

株式売出届出目論見書

2025年2月



1 この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式262,634,073,800円(見込額)の売出し(引受人の買取引受による売出し)及び60,145,188,000円(見込額)の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)については、当社は金融商品取引法第5条により有価証券届出書を2025年2月14日に関東財務局に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、売出しの売出価格等については今後訂正が行われ
ます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2 この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

株式売出届出目論見書

JX金属株式会社

東京都港区虎ノ門二丁目10番4号

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況などを要約して作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

JX金属グループについて

会社概要

半導体・情報通信分野に欠かせない先端素材をマーケットに供給するグローバルトップメーカー

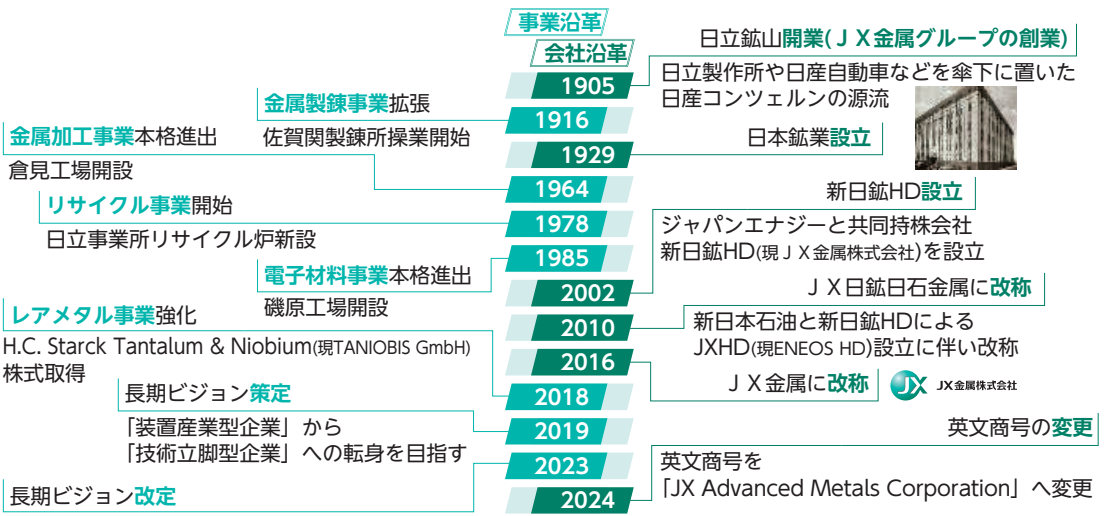
当社グループは、「装置産業型企業」から「技術立脚型企業」への転身により、激化する国際競争の中にあっても高収益体質を実現し、半導体材料・情報通信材料のグローバルリーダーとして持続可能な社会の実現に貢献することを基本方針としております。この方針のもと、半導体材料セグメントと情報通信材料セグメントからなるフォーカス事業を成長戦略のコアとして位置づけ、先端素材分野での技術の差別化や市場創造を通じて、市場成長以上の利益成長を目指しております。基礎材料セグメントからなるベース事業は、最適な規模の事業体制のもとで、銅やレアメタルの安定供給を通じてフォーカス事業を支え、同時に、ESG課題の解決に貢献してまいります。



*1 富士経済「2024年 半導体材料市場の現状と将来展望」(2023年実績、アルミニウム系を除く半導体用スパッタリングターゲット市場における当社のシェア、販売金額ベース)
 *2 富士キメラ総研「2024 エレクトロニクス実装ニューマテリアル便覧」(2023年実績、FPC(Flexible Printed Circuits:絶縁性を持ったベースフィルムと銅箔等の導電性金属を貼り合わせた基材に電気回路を形成した基板)向けのみ、出荷数量ベース)
 *3 Chemical Vapor Deposition(化学気相成長法)の略。気相の中で基板表面の化学反応によって成膜する方法
 *4 Atomic Layer Deposition(原子層積層法)の略。基板に原子層を一層ずつ積み上げることによって成膜する方法

沿革

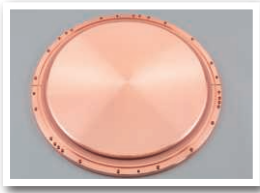
およそ120年前の創業以来、金属材料の提供を通じて社会の発展と革新に貢献し続ける



半導体材料セグメントの概要

半導体用スパッタリングターゲット

シリコンウエハにナノレベルの膜を形成するために必要な高純度の金属材料



半導体用
スパッタリングターゲット

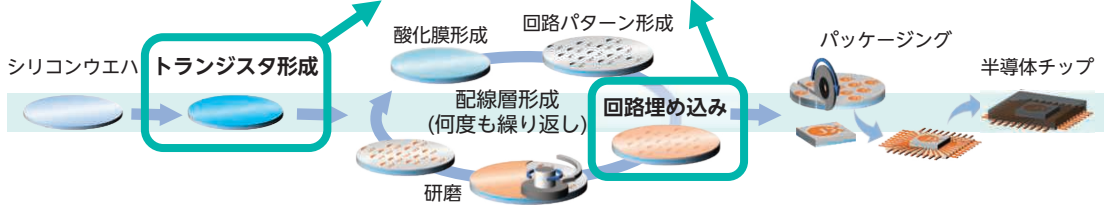
半導体用スパッタリングターゲットとは、シリコンウエハ上にトランジスタや配線層を形成するためのPVD*1工程で必要となる高純度の金属材料です。

当社は世界最高水準の純度99.9999999%(9N：ナインナイン)の銅を精製する高純度化技術などの高い技術力と品質管理能力を有しており、世界中の半導体メーカーや半導体製造装置メーカーとの強固な信頼関係を構築することで、世界シェア64%*2を有しております。

今後も半導体市場の高い成長に加え、多層化・微細化の進展により使用量増加が進むことで、半導体市場の成長を上回る成長が見込まれます。

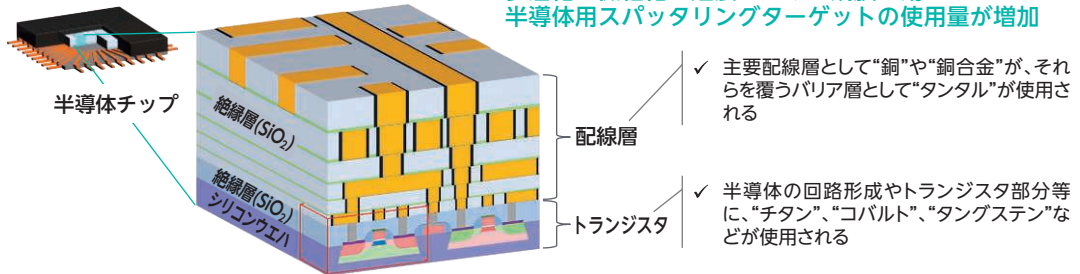
半導体チップの製造工程

半導体用スパッタリングターゲットが使用される工程



半導体チップにおける当社製品の使用箇所

多層化・微細化の進展により、成膜に用いる半導体用スパッタリングターゲットの使用量が増加

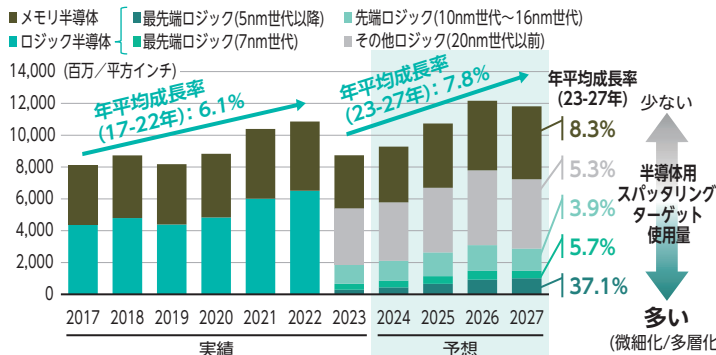


*1 Physical Vapor Deposition(物理気相成長法)の略。金属材料を気化させて基板に成膜する方法。スパッタリング法は代表的なPVDプロセスのひとつ

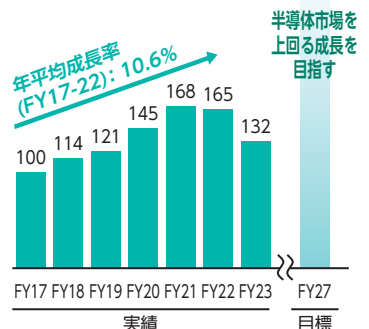
*2 富士経済「2024年 半導体材料市場の現状と将来展望」(2023年実績、アルミニウム系を除く半導体用スパッタリングターゲット市場における当社のシェア、販売金額ベース)

先端・最先端ロジック半導体の高い市場成長と半導体用スパッタリングターゲット販売枚数の増加

ロジック・メモリ半導体市場の成長*3



当社半導体用スパッタリングターゲット販売枚数の成長率*4



*3 TechInsights Inc. “Worldwide Silicon Demand History and Forecast”(2024年9月時点、シリコンウエハ出荷面積ベース)に基づき当社作成

*4 FY17の当社半導体用スパッタリングターゲット販売量を100として指数化。記載されている将来情報は、現時点における当社の目標であり、様々なリスクや不確定要素によって、実際の結果と大きく異なる可能性があり、当社は当該情報を更新する義務を負うものではありません

生成AIサーバ向け需要の増加

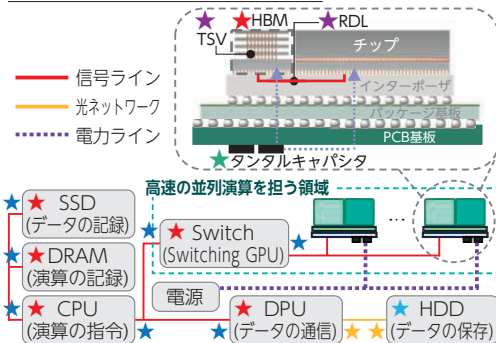
データ演算需要の飛躍的な増加により成長が見込まれる生成AIサーバにも当社製品が使われる

AIサーバにおける当社製品の使用例

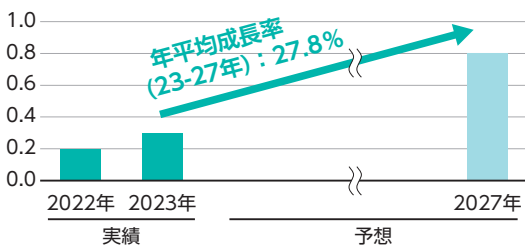
当社製品(★は採用箇所を表す)用途/役割

半導体用スパッタリングターゲット		★ GPUなど各種半導体における配線材料 各種半導体を先端パッケージ内で繋ぐ配線材料(TSV*/RDL*)
InP基板		★ 高速・大容量のデータ伝送を必要とするAIサーバ間の光ネットワーク向け材料
高純度タンタル粉		★ 省スペースかつ消費電力が大きいGPUへの安定的な電力供給のためのライン材料
チタン銅(情報通信材料セグメント)		★ 高導電・高強度・耐熱性ニーズへ対応するための高速伝送用コネクタ材料
磁性材料用スパッタリングターゲット		★ 加速度的に増え続けるデータ量へ対応するための大容量ハードディスクドライブ材料

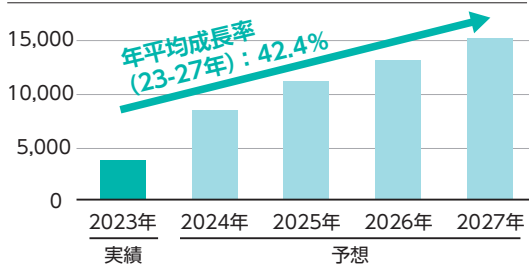
AIサーバ内の概要(当社想定)



AIサーバ出荷台数の推移*3(百万台)



データセンター向けGPU出荷数量の推移*4(千個)



*1 Through-Silicon Viaの略。シリコンウエハに貫通する微細な穴(ビア)を開け、その内側に金属を埋め込み、異なる層間で電気的な接続を確立する技術

*2 Redistribution Layerの略。半導体の各チップと外部基板(プリント基板等)の間を接続する配線層で、信号伝達や電力供給を確立するための技術

*3 Prismark Partners LLC「2024 Prismark Workshop, March 2024」に基づき当社作成

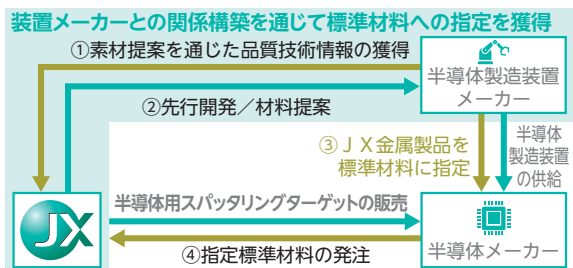
*4 富士キメラ総研「2024 データセンター・AI/キーデバイス市場総調査」に基づき当社作成

グローバルトップシェアを支える高い競争優位性

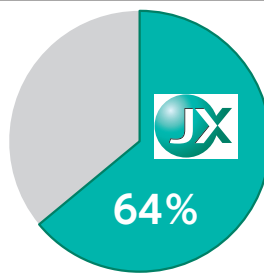
高い競争優位性に支えられ半導体用スパッタリングターゲット市場でグローバルトップシェアを有する

- 世界トップクラスの技術力**
 - ✓ 高純度化や組成・組織制御、表面処理、分析評価まで、すべての工程において高い技術力と品質管理能力を有しており、多数の金属品種において高品質な製品の安定的な供給を実現
- 半導体製造装置メーカーとの強固な関係**
 - ✓ 半導体製造装置メーカーへの継続した材料提案や先行開発により強固な関係を構築
 - ✓ それにより製造装置の標準材料への指定を獲得することで、半導体メーカーからの安定的な受注を獲得
- 顧客(半導体メーカー)との信頼関係**
 - ✓ 大手半導体メーカーに対して、長年にわたり取引を継続
 - ✓ 高品質な製品の安定的供給により、顧客から複数年にわたり優秀なサプライヤーとして表彰
- グローバルな生産体制**
 - ✓ 半導体メーカー拠点との地理的優位性を有するグローバルな生産体制
 - ✓ 他社に先行した能力増強投資による、需要の拡大を確実に捕捉するための量産体制

半導体用スパッタリングターゲットのビジネスモデル



半導体用スパッタリングターゲット市場シェア*5



市場規模：1,462億円

*5 富士経済「2024年 半導体材料市場の現状と将来展望」(2023年実績、アルミニウム系を除く半導体用スパッタリングターゲット市場における当社のシェア及び市場規模、販売金額ベース、為替は1USD=141円(2023年末時点)で円換算)

次世代の収益の柱：結晶材料事業

光通信用の受発光素子や医療用の放射線センサの材料として高い成長が見込まれる結晶材料

結晶材料事業では、主に化合物半導体であるInP(インジウムリン)や、CdZnTe(カドミウムジソテルル)を製造しており、当社グループの長年培った技術を活かし、半導体材料セグメントの成長を加速させるべく、事業規模拡大を狙っております。

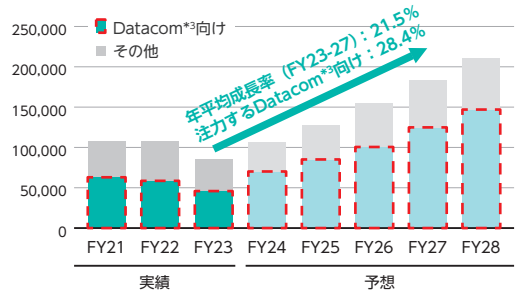
InPは、光通信用の受発光素子材料や赤外線センサ材料として用いられ、今後データセンターやモバイル通信量の増加により高い成長が期待される分野です。

CdZnTeは、放射線センサ、赤外線センサ素子の素材として用いられ、防衛・メディカルなどの分野での成長が期待されております。

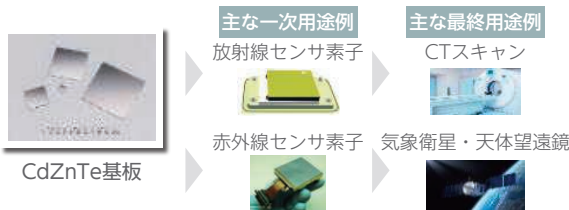
InPの概要



InP基板市場の見通し*1(Units*2)



CdZnTeの概要



*1 Yole Intelligence [Photonics GaAs and InP Compound Semiconductor Market Monitor, Q1 2024] に基づき当社作成

*2 直径4インチのInP基板の面積に換算した出荷枚数

*3 Datacomは伝送距離100km以内のデータセンター向けを指す

次世代の収益の柱：次世代半導体材料事業

次世代の半導体製造プロセスにおいてニーズが高まるCVD・ALD用材料



CVD・ALD用材料

次世代半導体材料事業では、CVD(化学気相成長法)やALD(原子層積層法)で使用されるCVD・ALD用材料を製造しております。

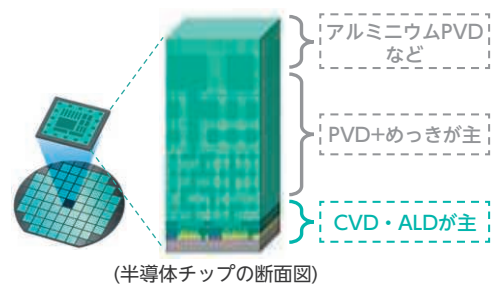
生成AIの進化によりデータセンターやAI搭載IoTデバイスの市場が拡大し、これらの機器に必要とされる高性能半導体には、高集積化を実現するためにさらなる微細化や多層化が求められています。

これに伴いCVD・ALDによる薄膜形成のニーズが高まっていることから、当社はCVD・ALD用材料の量産ラインを構築し、今後さらに生産能力を増やすため、新規プロセス開発や新規材料開発に向けた設備強化を行っております。

CVD・ALDによる薄膜形成手法の比較

	PVD	CVD・ALD
採用箇所	広い配線から細い配線まで幅広く採用	PVDが適さない一部の細く深い配線
製造コスト	CVD・ALDよりも安価	PVDよりも高価
当社製品	半導体用スパッタリングターゲット	CVD・ALD用材料

採用箇所イメージ



(半導体チップの断面図)

情報通信材料セグメントの概要

圧延銅箔

FPC(フレキシブル回路基板)に用いられる屈曲性や耐久性に優れた銅箔



圧延銅箔

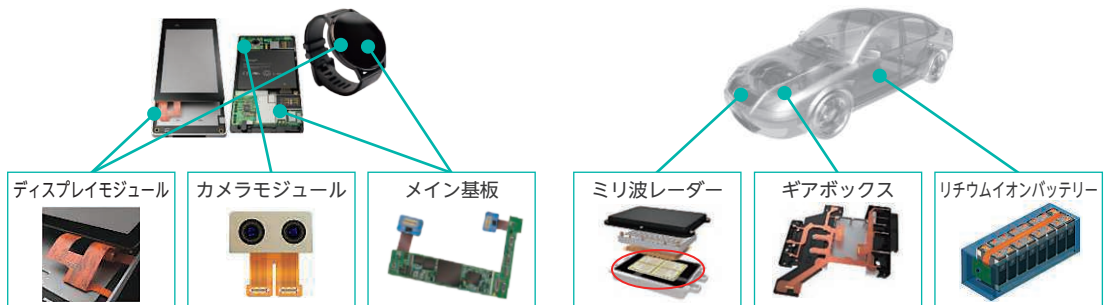
圧延銅箔とは、スマートフォンやウェアラブル端末、モビリティ(xEV/ADAS)に使われるFPCに適した材料で、僅かな隙間や繰り返し屈曲する可動部に用いられることから、屈曲性や耐久性に優れた銅箔です。

当社は、6 μ m(=0.006mm。髪の毛の約100分の1)の薄さまで製造可能な薄箔製造技術や、スマートフォンメーカーなどのエンドユーザーとの20年以上にわたる強固な関係を通じて早期に開発ニーズを把握し、ニーズに基づく材料の提案を行う「市場開発型アプローチ」により、1stベンダーとしての地位を確保することで、FPC向け圧延銅箔で世界シェア78%*1を有しております。

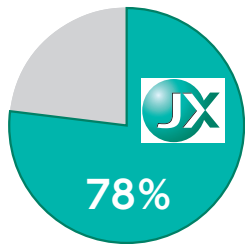
FPCの主な用途例

スマートフォン・ウェアラブル端末

モビリティ(xEV/ADAS)

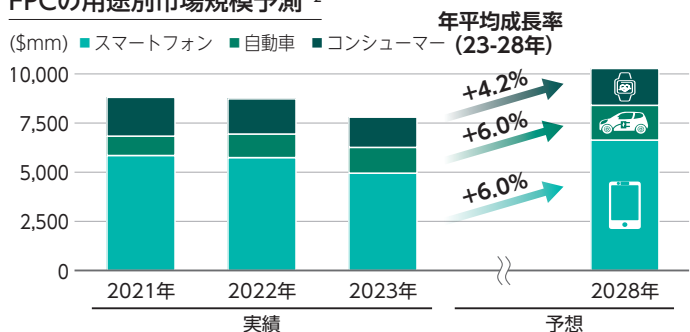


FPC向け圧延銅箔市場シェア*1



市場規模：405億円

FPCの用途別市場規模予測*2

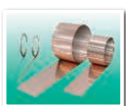


*1 富士ケメラ総研「2024 エレクトロニクス実装ニューマテリアル便覧」(2023年実績、FPC向けのみ、出荷数量ベース)

*2 Prismark Partners LLC「The Printed Circuit Report Second Quarter / September 2024」に基づき当社作成

銅合金(チタン銅/コルソン合金)

電子製品のコネクタ等に使用される強度・導電性・曲げ加工性に優れた合金材料



チタン銅



コルソン合金

銅合金とは、銅に様々な元素を添加して製造した製品で、AIサーバやスマートフォン、パソコン等の電子機器のコネクタ端子や半導体リードフレームなどに使用され、近年の情報化社会に無くてはならない金属材料です。

当社では、Ti(チタン)を主な副成分とするチタン銅、Ni(ニッケル)・Si(ケイ素)を主な副成分とするコルソン合金を中心に、顧客ニーズに合わせた多様な特性の製品を幅広く取り揃えております。

特にAIサーバ向けのコネクタにおいては高耐熱・高強度などの特性が求められる、要求特性に応えるチタン銅の採用が急速に拡大しております。

基礎材料セグメントの概要

資源事業

資源事業は当社の祖業であり、1905年に日立鉱山を開業して以来、国内外の鉱山を対象として、探鉱から開発、操業、休廃止鉱山の管理に至るまでをステークホルダーと協業しながら行ってきました。長年の現場経験を通じて培った鉱床評価技術、低品位銅鉱石から効率的に銅を分離・回収する技術、低環境負荷技術等を活用し、現在は海外の銅鉱山やレアメタル鉱山への参画や国内の含金珪酸鉱山の操業を行っております。

また、当社はチリの優良鉱山の権益を保有しており、投資リターンを得るとともに、鉱石の安定確保を実現しております。加えて先端素材分野での需要拡大が期待されるレアメタル鉱山の調査・開発にも積極的に取り組んでおります。

カセロネス銅鉱山



埋蔵鉱量：約6億t*1
権益比率：30.0%

ロス・ペランブレス銅鉱山



埋蔵鉱量：約9億t*1
権益比率：12.52%

エスコンディータ銅鉱山



埋蔵鉱量：約67億t*1
権益比率：3.0%

*1 S&P Global Market Intelligence [Data and analytics] に基づき当社作成、埋蔵鉱量はReserve(すでに発見されている資源量のうち、経済的に回収可能と考えられる量)の2022年の数値を採用(2023/4公表レポートより引用)

金属・リサイクル事業

当社グループでは、金属製錬とリサイクルの一体的な事業運営を推進しております。銅精鉱と使用済み家電製品・電子機器などのリサイクル原料から、高効率な製錬プロセスを通じて純度99.99%以上の銅地金を生産するとともに、銅を製錬する過程の副産物として、貴金属・レアメタルや硫酸などの生産を行っております。

JX金属製錬(株)佐賀製錬所ではリサイクル原料の増処理を進めるにあたり、銅精鉱自ら発する酸化反応熱を最大限に活用し、化石燃料使用量をミニマイズする「グリーンハイブリッド製錬」を推進し、「サステナブルな銅」の生産を行っております。2040年に銅製錬時のリサイクル原料処理比率を50%まで高めることを目標に、技術開発やリサイクル原料の増集荷・増処理体制の構築を進めていきます。



事業ポートフォリオ変革

高収益・高成長のフォーカス事業を成長戦略のコアとして位置づけ、事業ポートフォリオの変革に取り組む

フォーカス事業の強化に向けた主な施策

- ✓ フォーカス事業では、半導体ロジック・メモリ市場の高い成長を捕捉すべく、半導体用スパッタリングターゲットの生産設備の積極的な拡大を推進しております。
- ✓ 現在、茨城県ひたちなか市や主要顧客の製造拠点に近い米国アリゾナ州メサに工場を新設しております。2022年度より開始したひたちなか工場に係る投資は総額で約1,500億円規模となる見込みです。
- ✓ これらの投資を通じ、2027年度の半導体用スパッタリングターゲットの生産能力を、2023年度対比で約1.6倍へと拡大することを目指します。



ひたちなか工場



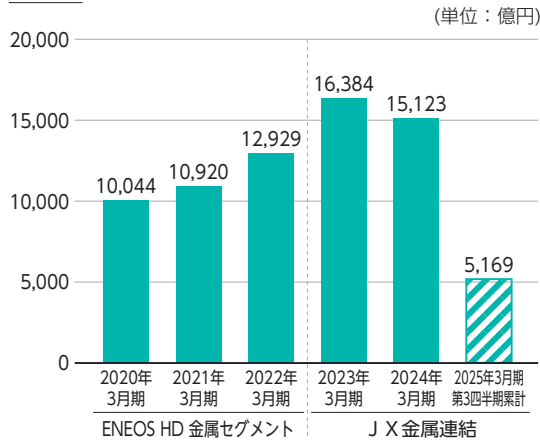
JX USA メサ工場

ベース事業の適正化に向けた主な施策

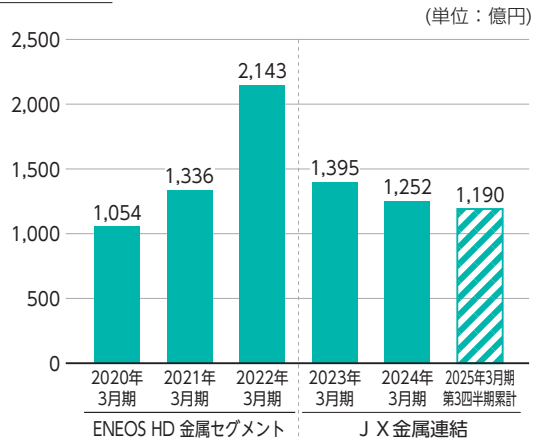
- ✓ ベース事業では、フォーカス事業で使用する原料の安定調達を担う一方で、事業規模にとらわれない最適な体制の構築に向け、2022年度から2024年度にかけて、カセロネス銅鉱山、ロス・ペランブレス銅鉱山の一部持分譲渡などの施策を行っております。

主要な連結業績等の推移*1

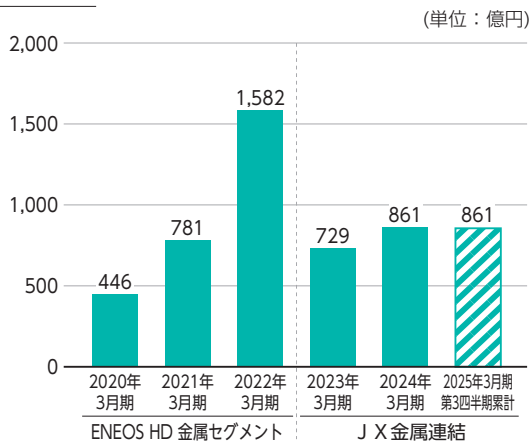
売上高



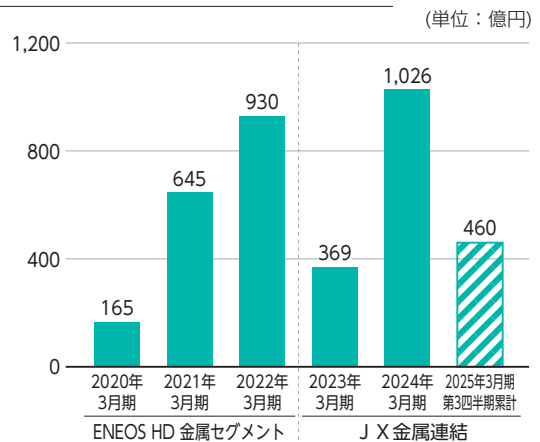
EBITDA*2



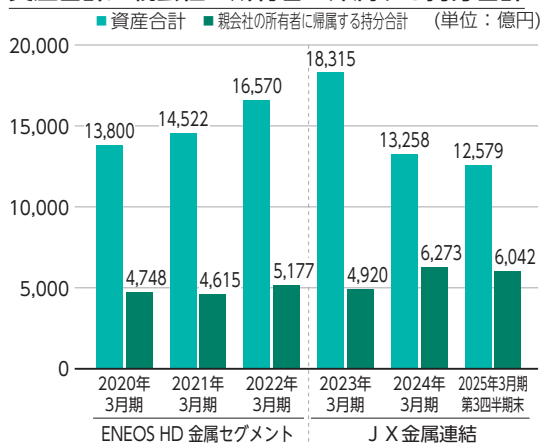
営業利益



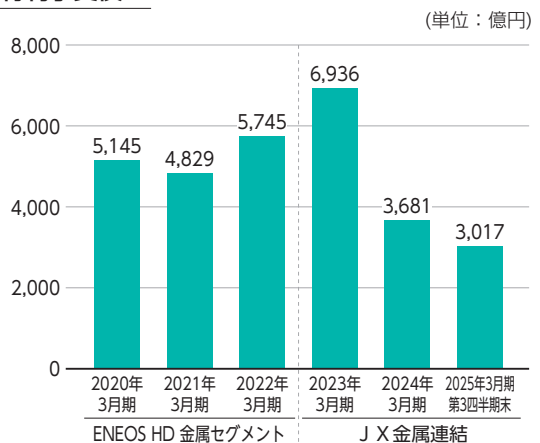
親会社の所有者に帰属する当期利益



資産合計／親会社の所有者に帰属する持分合計



有利子負債*3



*1 2020年3月期から2022年3月期の諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。2023年3月期から2025年3月期第3四半期のIFRSに基づく連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人による監査又はレビューを受けております。なお、2020年3月期から2022年3月期の諸数値は、ENEOSホールディングス金属セグメントの数値又は当社がENEOSホールディングス金属セグメントの数値等をもとにして業績管理や分析の目的で作成した数値であり、2023年3月期以降の当社の連結財務諸表に基づく諸数値の作成方法と異なる点があります。

*2 EBITDAは営業利益に減価償却費及び償却費を加算して算出しております。

*3 2020年3月期から2022年3月期の有利子負債は、流動負債及び非流動負債の借入金の合計値に、ENEOSグループにおける金属セグメントと他の報告セグメントとの間の調整額(資金取引として認識)を加算した金額です。また、2023年3月期から2025年3月期第3四半期末の有利子負債は、流動負債及び非流動負債の借入金を合計してしております。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【証券情報】	2
第1 【募集要項】	2
第2 【売出要項】	3
1 【売出株式（引受人の買取引受による国内売出し）】	3
2 【売出しの条件（引受人の買取引受による国内売出し）】	5
3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】	7
4 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】	8
【募集又は売出しに関する特別記載事項】	9
第二部 【企業情報】	14
第1 【企業の概況】	14
1 【主要な経営指標等の推移】	14
2 【沿革】	25
3 【事業の内容】	27
4 【関係会社の状況】	39
5 【従業員の状況】	41
第2 【事業の状況】	43
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	43
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】	52
3 【事業等のリスク】	63
4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	71
5 【経営上の重要な契約等】	82
6 【研究開発活動】	83
第3 【設備の状況】	85
1 【設備投資等の概要】	85
2 【主要な設備の状況】	87
3 【設備の新設、除却等の計画】	88

第4	【提出会社の状況】	89
1	【株式等の状況】	89
2	【自己株式の取得等の状況】	91
3	【配当政策】	91
4	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	92
第5	【経理の状況】	115
1	【連結財務諸表等】	116
2	【財務諸表等】	238
第6	【提出会社の株式事務の概要】	259
第7	【提出会社の参考情報】	260
1	【提出会社の親会社等の情報】	260
2	【その他の参考情報】	260
第四部	【株式公開情報】	261
第1	【特別利害関係者等の株式等の移動状況】	261
第2	【第三者割当等の概況】	262
1	【第三者割当等による株式等の発行の内容】	262
2	【取得者の概況】	262
3	【取得者の株式等の移動状況】	262
第3	【株主の状況】	263
	監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年2月14日
【会社名】	J X金属株式会社
【英訳名】	JX Advanced Metals Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 陽一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
【電話番号】	03-6433-6088
【事務連絡者氏名】	執行役員 川口 義之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
【電話番号】	03-6433-6088
【事務連絡者氏名】	執行役員 川口 義之
【届出の対象とした売出有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした売出金額】	売出金額 (引受人の買取引受による国内売出し) ブックビルディング方式による売出し 262,634,073,800円 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 60,145,188,000円 (注) 売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

該当事項はありません。

第2 【売出要項】

1 【売出株式（引受人の買取引受による国内売出し）】

2025年3月10日(以下、「売出価格決定日」という。)に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による国内売出し)(2)ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下、「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格)で日本国内における売出し(以下、「引受人の買取引受による国内売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による国内売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、引受人の買取引受による国内売出しは、株式会社東京証券取引所(以下、「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第246条の規定に定めるブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況等を把握したうえで売出価格を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

種類	売出数(株)		売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	入札方式のうち入札による売出し	—	—	—
	入札方式のうち入札によらない売出し	—	—	—
	ブックビルディング方式	304,679,900	262,634,073,800	東京都千代田区大手町一丁目1番2号 E N E O Sホールディングス株式会社 304,679,900株
計(総売出株式)	—	304,679,900	262,634,073,800	—

(注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。

2 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称 株式会社証券保管振替機構

住所 東京都中央区日本橋兜町7番1号

3 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(862円)で算出した見込額であります。

4 引受人の買取引受による国内売出しと同時に、当社普通株式の米国及び欧州を中心とする海外市場(ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。)における売出し(以下、「海外売出し」といい、「引受人の買取引受による国内売出し」と併せて「本件売出し」という。)が行われる予定であります。本件売出しの売出株式総数(以下、「売出株式総数」という。)は465,160,100株であり、国内売出株式数304,679,900株及び海外売出株式数160,480,200株を目標として売出しを行う予定であります。その最終的な内訳は、売出株式総数の範囲内で、需要状況等を勘案したうえで、売出価格決定日(2025年3月10日)に決定される予定であります。なお、売出株式総数については、今後変更される可能性があります。

また、本件売出しにおいて国内及び海外のそれぞれの市場における需要状況に見合った販売を行うために、国内の引受団に当初割当てられた当社普通株式の一部が海外の引受団に売却されることがあります。海外売出しの詳細は、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 海外売出しについて」をご参照ください。

5 引受人の買取引受による国内売出しに当たっては、その需要状況等を勘案し、69,774,000株を上限として、大和証券株式会社が当社株主であるE N E O Sホールディングス株式会社(以下、「貸株人」という。)から借受ける当社普通株式の日本国内における売出し(以下、「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を追加的に行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、後記「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照ください。

6 本件売出し及びオーバーアロットメントによる売出し(これらを併せて、以下、「グローバル・オフアラング」という。)に関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4. ロックアップについて」をご参照ください。

- 7 グローバル・オフアリングのジョイント・グローバル・コーディネーターは、大和証券株式会社、J Pモルガン証券株式会社、Morgan Stanley & Co. International plc及びみずほ証券株式会社(以下、「ジョイント・グローバル・コーディネーター」という。)であります。

引受人の買取引受による国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの共同主幹事会社兼ジョイント・ブックランナーは、大和証券株式会社、みずほ証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社、J Pモルガン証券株式会社、野村証券株式会社及びSMBC日興証券株式会社であり、当社普通株式を取得しうる投資家のうち、個人・事業会社等に対する需要状況等の把握及び配分に関しては、大和証券株式会社、みずほ証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、野村証券株式会社及びSMBC日興証券株式会社が共同で行います。また、機関投資家に対する需要状況等の把握及び配分に関しては、大和証券株式会社、みずほ証券株式会社、モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、J Pモルガン証券株式会社、野村証券株式会社及びSMBC日興証券株式会社が共同で行います。

2 【売出しの条件（引受人の買取引受による国内売出し）】

(1) 【入札方式】

① 【入札による売出し】

該当事項はありません。

② 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込 株数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名 又は名称	元引受 契約 の内容
未定 (注) 1	未定 (注) 1	自 2025年 3月11日(火) 至 2025年 3月14日(金)	100	未定 (注) 2	引受人及びその 委託販売先金融 商品取引業者の 本支店及び営業 所	東京都千代田区丸の内一丁目9番 1号 大和証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番 1号 みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目9番 2号 三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目9番 7号 モルガン・スタンレーMUFJ証券 株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目7番 3号 JPモルガン証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目13番1 号 野村証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番 1号 SMB C日興証券株式会社 東京都文京区小石川一丁目1番1 号 水戸証券株式会社 茨城県水戸市南町3丁目4番12号 めぶき証券株式会社 東京都港区六本木一丁目6番1号 株式会社SBI証券 東京都港区南青山二丁目6番21号 楽天証券株式会社 東京都港区赤坂一丁目12番32号 マネックス証券株式会社	未定 (注) 3

(注) 1 売出価格は、ブックビルディング方式によって決定されます。

売出価格の決定に当たり、2025年3月2日に仮条件を決定する予定であります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案したうえで、売出価格決定日(2025年3月10日)に売出価格及び引受価額を決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社普通株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 申込証拠金は、売出価格と同一の金額とし、申込証拠金には利息をつけません。

- 3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容及び売出しに必要な条件は、売
出価格決定日(2025年3月10日)に決定いたします。なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われま
せん。ただし、売価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
- 4 株式受渡期日は、上場(売買開始)日(2025年3月19日(水))の予定であります。当社普通株式の取引所への上
場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場(売買開始)
日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
- 5 当社は、上記引受人及び売出人と売出価格決定日(2025年3月10日)に引受人の買取引受による国内売出しに
関する元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後株式受渡期日(2025年3月19日)
までの間に、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、引受人の買取引受による国内売出しを中
止いたします。
- 6 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
- 7 申込みに先立ち、2025年3月3日(月)から2025年3月7日(金)までの間で引受人に対して、当該仮条件を参
考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販
売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の
確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人及びその委
託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分の基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針でありま
す。配分の基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください
。
- 8 引受人は、引受人の買取引受による国内売出しに係る引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販
売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に委託販売する方針であります。
- 9 引受人の買取引受による国内売出しが中止された場合には、オーバーアロットメントによる売出し及び海外
売出しも中止いたします。また、海外売出しが中止された場合にも、引受人の買取引受による国内売出し及
びオーバーアロットメントによる売出しを中止いたします。

3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所 及び氏名又は名称
普通株式	入札方式のうち入札 による売出し	—	—	—
	入札方式のうち入札 によらない売出し	—	—	—
	ブックビルディング 方式	69,774,000	60,145,188,000	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社
計(総売出株式)	—	69,774,000	60,145,188,000	—

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による国内売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、大和証券株式会社が行う日本国内における売出しであります。売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものを全く行わない場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社は、上場(売買開始)日(2025年3月19日)から2025年3月27日までの期間(以下、「シンジケートカバー取引期間」という。)、貸株人から借受けている株式の返還に充当するために、みずほ証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社、JPモルガン証券株式会社、野村証券株式会社及びSMBC日興証券株式会社と協議のうえ、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下、「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照ください。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
- 4 引受人の買取引受による国内売出しを中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(862円)で算出した見込額であります。
- 6 振替機関の名称及び住所は、前記「1 売出株式(引受人の買取引受による国内売出し)」の(注)2に記載した振替機関と同一であります。

4 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

(1) 【入札方式】

① 【入札による売出し】

該当事項はありません。

② 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込 株数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名 又は名称	元引受 契約 の内容
未定 (注) 1	自 2025年 3月11日(火) 至 2025年 3月14日(金) (注) 1	100	未定 (注) 1	大和証券株式会社及 びその委託販売先金 融商品取引業者の本 支店及び営業所	—	—

(注) 1 売出価格、申込期間及び申込証拠金については、引受人の買取引受による国内売出しにおける売出価格、申込期間及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には利息をつけません。

2 オーバーアロットメントによる売出しに必要な条件については、売出価格決定日(2025年3月10日)において決定する予定であります。

3 株式受渡期日は、引受人の買取引受による国内売出しにおける株式受渡期日と同じ上場(売買開始)日(2025年3月19日)の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。

4 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

5 大和証券株式会社及びその委託販売先金融商品取引業者の販売方針は、前記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による国内売出し) (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1. 東京証券取引所プライム市場への上場について

当社普通株式は、前記「第2 売出要項」における売出株式を含め、大和証券株式会社、みずほ証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社、JPモルガン証券株式会社、野村証券株式会社及びSMB C日興証券株式会社を共同主幹事会社として、2025年3月19日に東京証券取引所プライム市場へ上場される予定であります。

なお、東京証券取引所プライム市場への上場に当たっての幹事取引参加者は大和証券株式会社であります。

2. 海外売出しについて

引受人の買取引受による国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しと同時に、米国及び欧州を中心とする海外市場(ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。)における売出し(海外売出し)が、Daiwa Capital Markets Europe Limited、J.P. Morgan Securities plc、Morgan Stanley & Co. International plc、Mizuho International plc、Merrill Lynch International、Nomura International plc及びGoldman Sachs Internationalを共同主幹事会社兼ジョイント・ブックランナーとする海外幹事引受会社の総額個別買取引受により行われる予定であります。

本件売出しの売出株式総数は465,160,100株であり、国内売出株式数304,679,900株及び海外売出株式数160,480,200株を目処として売出しを行う予定ですが、その最終的な内訳は、売出株式総数の範囲内で、需要状況等を勘案したうえで、売出価格決定日(2025年3月10日)に決定される予定であります。

また、海外売出しに際し、海外投資家向けに英文目論見書を発行しておりますが、その様式及び内容は、本書と同一ではありません。

3. グリーンシュエーションとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、大和証券株式会社が貸株人より借受ける株式であります。これに関連して、大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限として当社普通株式を引受価額と同一の価格で貸株人より追加的に取得する権利(以下、「グリーンシュエーション」という。)を、2025年3月27日を行使期限として貸株人から付与される予定であります。

また、大和証券株式会社は、シンジケートカバー取引期間において、貸株人から借受けている株式の返還に充当するために、みずほ証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社、JPモルガン証券株式会社、野村証券株式会社及びSMB C日興証券株式会社と協議のうえ、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

なお、大和証券株式会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、貸株人からの借入株式の返還に充当し、当該株式数については、グリーンシュエーションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、大和証券株式会社は、みずほ証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社、JPモルガン証券株式会社、野村証券株式会社及びSMB C日興証券株式会社と協議のうえ、シンジケートカバー取引を全く行わないか、若しくは買い付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

4. ロックアップについて

グローバル・オフアリングに関連して、売出人かつ貸株人であるENEOSホールディングス株式会社は、ジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む。)後180日目の日(2025年9月14日)(当日を含む。)までの期間(以下、「ロックアップ期間」という。)、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等(ただし、本件売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために大和証券株式会社に当社普通株式の貸付けを行うこと及びグリーンシューオプションが行使されたことに基づいて当社普通株式を売却すること等を除く。)を行わない旨を約束する書面を差し入れる予定であります。

また、当社はジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、ロックアップ期間中はジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしに、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等(ただし、株式分割等を除く。)を行わない旨を約束する書面を差し入れる予定であります。

なお、上記のいずれの場合においても、ジョイント・グローバル・コーディネーターはロックアップ期間中であっても、その裁量で当該合意の内容を全部若しくは一部につき解除できる権限を有しております。

さらに、親引け先であるJX金属グループ役員持株会、JX金属グループ従業員持株会及び株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(当社とみずほ信託銀行株式会社との間で当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者(再信託受託者を株式会社日本カストディ銀行)とする信託契約に基づき設定される信託(以下、「本信託」という。))における再信託受託者)並びに本信託の受託者としてのみずほ信託銀行株式会社に対し、ロックアップ期間中、ジョイント・グローバル・コーディネーター及び前記「第2 売出要項」の「1 売出株式(引受人の買取引受による国内売出し)」の引受人の買取引受による国内売出し及び「第2 売出要項」の「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」のオーバーアロットメントによる売出しの共同主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当該親引けにより取得する当社普通株式を含む当社普通株式の売却等(ただし、JX金属グループ役員持株会から当社及び当社子会社の役員に対する、当該役員に登録配分された当社普通株式の交付(当該交付を受ける当社及び当社子会社の役員が、当該交付前に、個別にロックアップ期間と同じ期間、当社普通株式の売却等を行わない義務を負うことを内容とする誓約書をジョイント・グローバル・コーディネーター及び共同主幹事会社に対して提出している場合に限る。))並びに本信託に基づく株式会社日本カストディ銀行から当社の従業員に対する当社の従業員に付与されたポイント数に応じた当社普通株式の交付(譲渡制限がロックアップ期間中に解除されないものに限り、また、当該交付を受ける当社の従業員が、当該交付前に、個別にロックアップ期間と同じ期間、当社普通株式の売却等を行わない義務を負うことを内容とする誓約書をジョイント・グローバル・コーディネーター及び共同主幹事会社に対して提出している場合に限る。)等を除く。)を行わない旨を約束する書面を差し入れるよう当社は親引け先に対して要請を行う予定であります。

上記のいずれの場合においても、ロックアップ期間終了後には上記取引が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社普通株式の市場価格に影響が及ぶ可能性があります。

5. 当社指定販売先への売付け(親引け)について

当社は、引受人の買取引受による国内売出しにおいて、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分等に関する規則」に従い、国内売出株式の一部を下表の要領で当社が指定する販売先(親引け先)に売付けることを引受人に要請する予定であります。

指定する販売先(親引け先)	株式数	目的
J X金属グループ役員持株会	国内売出株式のうち、取得金額910百万円に相当する株式数を上限	当社グループ役員への経営へのコミットメントを強化するため
J X金属グループ従業員持株会	国内売出株式のうち、取得金額170百万円に相当する株式数を上限	当社グループ従業員への福利厚生の充実のため
株式会社日本カストディ銀行(信託E口) (当社とみずほ信託銀行株式会社との間で当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者(再信託受託者を株式会社日本カストディ銀行)とする信託契約を締結することで設定するもの)	国内売出株式のうち、取得金額1,000百万円に相当する株式数を上限	当社従業員のうち、特に管理職の経営へのコミットメントを強化するため

なお、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分等に関する規則」第2条第2項に基づき、当社が指定する販売先への売付け(親引け)として、当社は親引け予定先の状況等につき公表し、ジョイント・グローバル・コーディネーター及び前記「第2 売出要項」の「1 売出株式(引受人の買取引受による国内売出し)」の引受人の買取引受による国内売出し及び「第2 売出要項」の「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」の共同主幹事会社は親引け予定先から売付ける株式数を対象として継続所有に関する確約を書面により取り付けます。

6. 英文目論見書における「未監査のプロフォーマ財務情報」の記載について

前記「2. 海外売出しについて」に記載のとおり、当社は、海外投資家向けに英文目論見書を発行しております。当該英文目論見書の「未監査のプロフォーマ財務情報」において、大要以下の記載を行っております。

2024年3月期の未監査のプロフォーマ財務情報

以下の2024年3月期の未監査のプロフォーマ要約連結財務情報は、当社が67.8%を保有していたパンパシフィック・カッパー株式会社(以下、「PPC」という。)の株式の20%を売却したことによるPPCの支配権喪失及び持分の一部譲渡を考慮したものです。2023年7月、当社はSCM Minera Lumina Copper Chile(以下、「MLCC」という。)の株式の51.0%を売却し、MLCCに対する支配権を喪失しました。MLCCに対する支配権喪失の影響は、連結業績に与える影響が重大ではないと考えられるため、プロフォーマ財務情報には記載しておりません。

2024年3月期の未監査のプロフォーマ損益計算書は、英文目論見書に別掲されている2024年3月期の監査済み連結財務諸表から作成されたものであり、2024年3月31日をみなし売却日としてPPCの株式の20%を売却したことで生じたPPCの支配権喪失及び持分の一部譲渡が2023年4月1日に発生したものと仮定されております。当該英文目論見書に含まれる2024年3月期の監査済み連結財務諸表の注記14もご参照ください。

以下の未監査のプロフォーマ要約連結財務情報は参考情報として作成されておりますので、当社の連結財務諸表及びそれに関する注記と併せてご確認ください。未監査のプロフォーマ要約連結財務情報は、その性質上当社の正確な財政状態及び経営成績を示すものではなく、また、PPC株式の売却完了後の当社の業績予想を示すものではありません。未監査のプロフォーマ要約連結財務情報は、当社が入手可能な情報及び合理的と信じる一定の仮定に基づくものであり、また、独自に正確性・適切性を検証していない一定の調整、前提及び配賦に基づき作成されています。したがって、将来の財政状態及び経営成績は、未監査のプロフォーマ要約連結財務情報に反映されているものとは大きく異なる可能性があります。さらに、以下の未監査のプロフォーマ要約連結財務情報は、PPC株式の一部譲渡の影響のみを反映しており、その他の当社が近年実施した取引による影響は反映されていないため、それらの取引による影響を評価することができるものではありません。

また、未監査のプロフォーマ要約連結財務情報は、米国証券取引委員会のレギュレーションS-X又はその他の基準に従って表示されたものではなく、当社の独立監査人によるレビュー基準で定められた手続を経ているものでもありません。加えて、グローバル・オファリングの完了又はその他PPC株式の売却後に生じた事象若しくは生じる可能性のある将来の事象も反映しておりません。

	プロフォーマ調整			
	当連結会計年度 (自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日)	A	B	プロフォーマ
		(百万円)		
売上高	1,512,345	(917,630)	-	594,715
売上原価	1,338,941	(882,457)	-	456,484
売上総利益	173,404	(35,173)	-	138,231
販売費及び一般管理費	105,392	(15,557)	-	89,835
持分法による投資利益	55,111	(3,773)	3,059	54,397
その他の収益	27,783	(2,217)	-	25,566
その他の費用	64,734	(15,599)	-	49,135
営業利益	86,172	(10,007)	3,059	79,224
金融収益	3,135	(1,322)	-	1,813
金融費用	10,593	(3,765)	-	6,828
税引前利益	78,714	(7,564)	3,059	74,209
法人所得税費用	36,173	7,987	-	44,160
当期利益	114,887	423	3,059	118,369
当期利益の帰属				
親会社の所有者	102,624	3,020	3,059	108,703
非支配持分	12,263	(2,597)	-	9,666
当期利益	114,887	423	3,059	118,369
基本的1株当たり当期利益	110.53			117.08

未監査プロフォーマ要約連結財務情報に関する注記

1. 売却取引の内容

2024年3月、当社は、銅製錬事業の原料調達・販売機能を担うPPCの株式の20%を丸紅株式会社に14,500百万円で売却しました。このうち、10,150百万円は株式譲渡時に現金で受領しており、残りの4,350百万円は今後5年間にわたる均等払いで受領する予定です。また、売却対象のPPCの資産及び負債の全額が売却目的保有の処分グループに分類されたことにより、売却費用控除後の公正価値で測定した結果である減損損失14,865百万円と、処分が完了したことに伴い生じた関係会社株式の売却益1,437百万円を、連結損益計算書の「その他の費用」及び「その他の収益」にそれぞれ計上しました。その結果、当社のPPCに対する保有割合は67.8%から47.8%に減少し、PPCに対する支配権はなくなりました。これに伴い、PPCは当社の連結子会社ではなくなり、当社の持分法適用会社となりました。PPCの持分の一部譲渡後、PPCの株式は当社が47.8%、三井金属鉱業株式会社が32.2%、丸紅株式会社が20.0%をそれぞれ保有しております。

2. プロフォーマ調整

A 非連結化に伴う調整

2024年3月期の連結財務諸表で連結されていたPPC及びその子会社の残高の戻し入れを反映しております。

B 持分法による調整

PPC及びその子会社の利益（損失）に対する持分（47.8%）を反映するための調整は、以下のとおりです。

	(百万円)
2024年3月期のPPC及びその子会社の利益	6,400
PPC及びその子会社の利益に対する当社の持分（47.8%）	3,059

PPCの株式の20%の売却に直接関連する費用を反映するためのその他の調整は、当社の業績に継続的な影響を与えないと予想されるため、含まれておりません。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準	
	第21期	第22期
決算年月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	1,638,484	1,512,345
営業利益 (百万円)	72,925	86,172
税引前利益 (百万円)	63,327	78,714
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	36,930	102,624
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	42,357	115,017
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	492,093	627,388
資産合計 (百万円)	1,831,557	1,325,887
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	530.01	675.73
基本的1株当たり当期利益 (円)	39.78	110.53
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	39.78	110.53
親会社所有者帰属持分比率 (%)	26.9	47.3
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	7.7	18.3
株価収益率 (倍)	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	36,251	38,400
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△71,283	90,241
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	51,320	△154,360
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	58,024	36,779
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	10,431 (184)	9,282 (114)

- (注) 1. 2022年4月1日を移行日として、第22期より国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。また、第21期のIFRSに基づいた連結経営指標等もあわせて記載しております。
2. 第21期及び第22期のIFRSに基づく連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。
3. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期利益と同額としております。
4. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
5. 第22期の財務活動によるキャッシュ・フローの大幅な減少は、短期及び長期の借入金の返済や非支配持分への配当金支払等によるものです。
6. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（アルバイト及びパートタイマーを含み、派遣社員を除く。）は、年間平均雇用人数を（ ）外数で記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	日本基準				
	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	252,673	303,092	302,528	319,941	291,395
経常利益 (百万円)	34,555	52,925	72,192	72,156	115,437
当期純利益 (△は損失) (百万円)	27,669	36,357	56,926	△7,260	141,602
資本金 (百万円)	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
発行済株式総数 (株)	928,463,102	928,463,102	928,463,102	928,463,102	928,463,102
純資産額 (百万円)	340,103	360,446	379,610	343,911	485,644
総資産額 (百万円)	544,717	706,967	787,631	798,367	784,316
1株当たり純資産額 (円)	366.31	388.22	408.86	370.41	523.06
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.38 (—)	14.54 (—)	39.10 (—)	30.59 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (△は損失) (円)	29.80	39.16	61.31	△7.82	152.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.4	51.0	48.2	43.1	61.9
自己資本利益率 (%)	8.4	10.4	15.4	△2.0	34.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	18.1	37.1	63.9	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,823 (155)	1,933 (150)	2,027 (148)	2,171 (49)	3,196 (41)

- (注) 1. 主要な経営指標等のうち、第18期から第20期については会社計算規則(2006年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定による監査を受けておりません。
2. 前事業年度(第21期)及び当事業年度(第22期)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。
3. 第18期から第22期の数値は、各期の定時株主総会において承認された数値について、誤謬の訂正による修正再表示を反映しております。
4. 第21期の当期純損失は、多額の関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入の計上等によるものです。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
7. 第21期の配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。第22期の配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
8. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第20期の期首から適用しており、第20期からの主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
9. 従業員数は就業員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト及びパートタイマーを含み、派遣社員を除く。)は、年間平均雇用人数を()外数で記載しています。

(参考情報①)

当社グループは、これまで半導体・情報通信分野における先端素材事業の収益規模及び収益性の成長に取り組んでまいりました。特に、2019年6月に長期ビジョンを策定（2023年5月に一部改定）して以降は、成長戦略のコアである半導体材料セグメントと情報通信材料セグメントをフォーカス事業と位置づけ、技術による差別化によりグローバル競争で優位に立つとともに、少量多品種かつ高利率の製品及び技術ラインナップを常時揃える体制の構築を図っています。当長期ビジョンの実現に向けて、主として2023年3月期以降、（参考情報②）に示すような事業ポートフォリオの大幅な見直しを行ってきました。2023年3月期の当社の業績について、10年前と比較してフォーカス事業（に相当する事業）の営業利益規模は増大するとともに、全社の営業利益に占めるフォーカス事業（に相当する事業）の営業利益の割合も高まっております。

これまでの事業再編による影響を示す参考情報として、2020年3月期から2024年3月期までの5期間及び2025年3月期第3四半期連結累計期間の当社の財務数値を記載しております。2023年3月期及び2024年3月期の連結財務諸表はIFRSに準拠して作成したものであり、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。2025年3月期第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成したものであり、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

一方で、当社はこれまで親会社であるENEOSホールディングス株式会社（以下、「ENEOSホールディングス」という。）の金属セグメントとして、同社を通じて一定の財務数値の開示を行ってまいりました。2020年3月期から2022年3月期の諸数値は、ENEOSホールディングス金属セグメントの数値又は当社がENEOSホールディングス金属セグメントの数値等をもとにして業績管理や分析の目的で作成した数値であり、2023年3月期以降の当社の連結財務諸表に基づく諸数値の作成方法と異なる点があります。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

回次	国際会計基準			国際会計基準	
	ENEOSホールディングス 金属セグメントの数値			当社を頂点とした 当社連結財務数値	
	-	-	-	第21期	第22期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (十億円)	1,004.4	1,092.0	1,292.9	1,638.4	1,512.3
営業利益 (十億円)	44.6	78.1	158.2	72.9	86.1
減価償却費及び償却費 (十億円)	60.8	55.5	56.1	66.6	39.0
資産合計 (十億円)	1,380.0	1,452.2	1,657.0	1,831.5	1,325.8
負債合計 (十億円)	837.3	915.5	1,058.8	1,229.0	605.0

(注) 1. 2020年3月期から2022年3月期の財務数値について、主に以下の2点において2023年3月期及び2024年3月期の財務数値と作成方法が異なります。

- (a) 当社が3.0%の権益を保有するエスコンディエーダ銅鉱山（12月決算会社）について、2020年3月期から2022年3月期は決算期の補正を行っておりません。一方で、2023年3月期及び2024年3月期においては、決算期の補正を行ったうえで当社連結決算に取り込んでおります。
- (b) ENEOSホールディングス金属セグメントでは鉱業権の償却費を計上しておりますが、2023年3月期及び2024年3月期においては、そのような処理を行っていません。これは2010年に新日鉱ホールディングス株式会社及び新日本石油株式会社の株式移転によりJXホールディングス株式会社（現 ENEOSホールディングス）を設立した際にパーチェス法の適用に伴い認識した鉱業権の償却であり、ENEOSホールディングスの決算処理においてのみ発生いたします。

回次	国際会計基準			国際会計基準	
	E N E O Sホールディングス金属セグメントの 数値等をもとに当社で作成した数値			当社を頂点とした 当社連結財務数値	
	-	-	-	第21期	第22期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
当期利益 (十億円)	15.7	38.5	111.0	50.3	114.8
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (十億円)	16.5	64.5	93.0	36.9	102.6
営業利益率 (%)	4.4	7.2	12.2	4.5	5.7
EBITDA (注2) (十億円)	105.4	133.6	214.3	139.5	125.2
調整後負債合計 (注3) (十億円)	823.4	901.6	1,044.9	-	-
有利子負債 (注4) (十億円)	514.5	482.9	574.5	693.6	368.1
現金及び現金同等物 (注5) (十億円)	14.6	13.5	36.0	54.7	36.7
Net Debt (注6) (十億円)	491.8	460.2	530.7	551.4	326.3
資本合計 (注7) (十億円)	556.6	550.5	612.1	602.4	720.8
親会社の所有者に帰属する 持分 (十億円)	474.8	461.5	517.7	492.0	627.3
非支配持分 (十億円)	81.7	88.9	94.4	110.3	93.4
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (十億円)	117.1	46.2	55.3	36.2	38.4
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (十億円)	△50.8	△50.6	△64.2	△71.2	90.2
設備投資額 (注8) (十億円)	△54.0	△47.1	△66.2	△71.6	△84.4
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (注9) (十億円)	△64.1	3.3	29.3	51.3	△154.3

(注) 2. EBITDAは営業利益に減価償却費及び償却費を加算して算出しております。

- 2020年3月期から2022年3月期の調整後負債合計は、E N E O Sホールディングスの金属セグメントにおける負債合計に、E N E O Sグループにおける金属セグメントと他の報告セグメントとの間の調整額（資金取引として認識）を加算した金額です。
- 2020年3月期から2022年3月期の有利子負債は、流動負債及び非流動負債の借入金の合計値に、E N E O Sグループにおける金属セグメントと他の報告セグメントとの間の調整額（資金取引として認識）を加算した金額です。2023年3月期及び2024年3月期の有利子負債は、流動負債及び非流動負債の借入金を合計した金額です。
- 上表に記載の2022年3月期の現金及び現金同等物36.0十億円と「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」に記載のIFRSへの移行日（2022年4月1日）時点の2023年3月期における現金及び現金同等物の期首残高39,563百万円（39.5十億円）の差異は、グループ内の債権債務の消去方法の差異により生じたものです。決算処理の過程において同額が不突合となったところ、E N E O Sホールディングスを頂点とした連結財務数値における金属セグメントにおいては、E N E O Sグループとしての連結財務諸表の作成の重要性に鑑み、不突合となった金額を「その他の金融資産」として計上いたしました。一方、当社を頂点とした当社連結財務数値においては、不突合の原因を特定し、「現金及び現金同等物」として計上しております。
- 2020年3月期から2024年3月期のNet Debtは、有利子負債から現金及び現金同等物、E N E O Sファイナンス株式会社への短期貸付金（E N E O Sグループ金融短期貸付金）を控除した金額です。
- 2020年3月期から2022年3月期の資本合計は資産合計から調整後負債合計を減じた金額です。
- 設備投資額は、投資活動によるキャッシュ・フローの内数である、有形固定資産及び無形資産の取得による支出の金額を記載しております。
- 2024年3月期の財務活動によるキャッシュ・フローの大幅な減少は、短期及び長期の借入金の返済や非支配持分への配当金支払等によるものです。

回次	国際会計基準			国際会計基準	
	ENEOSホールディングス金属セグメントの数値等をもとに当社で作成した数値 (注10)			当社を頂点とした 当社連結財務数値	
	-	-	-	第21期	第22期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
(フォーカス事業) (注11)					
売上高 (十億円)	241	256	344	370.6	311.2
営業利益 (十億円)	9.1	30.9	54.8	55.6	27.3
営業利益率 (%)	3	12	15	15.0	8.8
減価償却費及び償却費 (十億円)	14.1	15.8	18.6	22.2	24.0
EBITDA (注2) (十億円)	23.3	46.7	73.5	77.8	51.3
(半導体材料セグメント)					
売上高 (十億円)	105	109	131	147.8	123.1
うち、薄膜材料事業部 (十億円)	-	-	-	119.0	101.8
うち、タンタル・ニオブ事業部 (十億円)	-	-	-	41.7	33.8
うち、調整額 (十億円)	-	-	-	△12.9	△12.5
営業利益 (注12) (十億円)	△1.1	15.3	30.8	34.2	26.4
営業利益率 (%)	-	13	23	23.2	21.4
減価償却費及び償却費 (十億円)	5.1	5.5	6.5	8.2	9.1
EBITDA (注2) (十億円)	3.9	20.8	37.3	42.4	35.5
(情報通信材料セグメント)					
売上高 (十億円)	136	147	213	222.8	188.0
うち、機能材料事業部 (十億円)	-	-	-	140.6	110.1
うち、東邦チタニウム (十億円)	-	-	-	82.1	77.8
営業利益 (注13) (十億円)	10.3	15.6	24.0	21.4	0.9
営業利益率 (%)	7	10	11	9.6	0.5
減価償却費及び償却費 (十億円)	9.0	10.2	12.1	14.0	14.8
EBITDA (注2) (十億円)	19.3	25.9	36.1	35.4	15.7
(基礎材料セグメント)					
売上高 (十億円)	781	855	994	1,305.6	1,227.0
営業利益 (注14、15、16) (十億円)	35.5	52.0	110.8	29.0	77.2
営業利益率 (%)	4	6	11	2.2	6.3
減価償却費及び償却費 (十億円)	44.3	36.2	33.3	40.1	10.7
EBITDA (注2) (十億円)	79.9	88.2	144.2	69.2	87.9
(共通費等)					
売上高 (十億円)	△18	△20	△46	△37.8	△25.8
営業利益 (十億円)	△0.1	△4.8	△7.5	△11.8	△18.4
減価償却費及び償却費 (十億円)	2.3	3.4	4.1	4.2	4.3
EBITDA (注2) (十億円)	2.2	△1.3	△3.3	△7.5	△14.0

(注) 10. 複数の報告セグメントの製品を取り扱っている子会社の売上高について、2022年3月期以前は報告セグメントごとに分類した売上高の集計を実施していなかったことから、2023年3月期及び2024年3月期における当該子会社の報告セグメント別売上高実績比率を用いて2020年3月期から2022年3月期の当該子会社の売上高を各報告セグメントに按分して試算した概算値となります。

11. フォーカス事業の各数値は半導体材料セグメントと情報通信材料セグメントの数値を単純合算した金額です。
12. 当社子会社であるTANIOBIS GmbH (以下、「TANIOBIS」という。)にて、のれんの減損が2020年3月期に8,655百万円、2021年3月期に4,860百万円発生しており、当該影響が2020年3月期及び2021年3月期の半導

体材料セグメントの営業利益に含まれております。

13. 2023年9月に、当社が保有するJX金属プレジジョンテクノロジー株式会社（以下、「JXPT」という。）の株式の過半をマーキュリア日本産業成長支援2号投資事業有限責任組合に売却することを当社取締役会において決議いたしました。これに伴い売却対象のJXPTの資産及び負債を売却目的保有の処分グループに分類し、売却コスト控除後の公正価値で測定したことによる減損損失5,315百万円を計上するとともに、売却完了時に関係会社株式売却益188百万円を計上しております。当該影響が2024年3月期の情報通信材料セグメントの営業利益に含まれております。
14. 2023年12月に、当社が保有するPPCの株式の20%を丸紅株式会社に売却することを当社取締役会において決議いたしました。これに伴い売却対象のPPCの資産及び負債を売却目的保有の処分グループに分類し、売却コスト控除後の公正価値で測定したことによる減損損失14,865百万円を計上するとともに、売却完了時に関係会社株式売却益1,437百万円を計上しております。当該影響が2024年3月期の基礎材料セグメントの営業利益に含まれております。
15. 2023年3月に、当社が保有するMLCCの株式の51%をLundin Mining Corporation（以下、「Lundin社」という。）に売却することを当社取締役会において決議いたしました。これに伴い売却対象のMLCCの資産及び負債を売却目的保有の処分グループに分類し、売却コスト控除後の公正価値で測定したことによる減損損失を2023年3月期に74,206百万円、2024年3月期に11,819百万円計上するとともに、2024年3月期の売却完了時に関係会社株式売却損2,157百万円を計上しております。当該影響が2023年3月期及び2024年3月期の基礎材料セグメントの営業利益に含まれております。
16. 2022年5月に、当社の子会社である日韓共同製錬株式会社が49.9%を保有するLS-Nikko Copper Inc.（以下、「LS-Nikko」という。）の全株式について、同社株式の50.1%を保有するLS Corporation（以下、「LSC社」という。）へ売却することを当社取締役会において決議いたしました。これに伴い売却対象のLS-Nikkoの資産及び負債を売却目的保有の処分グループに分類し、売却コスト控除後の公正価値で測定したことによる減損損失5,936百万円を計上するとともに、売却完了時に関係会社株式売却益3,189百万円を計上しております。当該影響が2023年3月期の基礎材料セグメントの営業利益に含まれております。

2025年3月期の第3四半期連結累計期間における各セグメントの数値は以下の通りです。

回次	国際会計基準	
	当社を頂点とした 当社連結財務数値 第23期 第3四半期 連結累計期間	
決算年月	2024年12月	
(当社連結財務数値)		
売上高	(百万円)	516,921
営業利益	(百万円)	86,170
営業利益率	(%)	16.7
減価償却費及び償却費	(百万円)	32,874
EBITDA (注2)	(百万円)	119,044
(半導体材料セグメント)		
売上高	(百万円)	110,866
営業利益	(百万円)	20,209
営業利益率	(%)	18.2
減価償却費及び償却費	(百万円)	7,833
EBITDA (注2)	(百万円)	28,042
(情報通信材料セグメント)		
売上高	(百万円)	186,873
営業利益	(百万円)	20,875
営業利益率	(%)	11.2
減価償却費及び償却費	(百万円)	11,919
EBITDA (注2)	(百万円)	32,794
(基礎材料セグメント)		
売上高	(百万円)	222,364
営業利益	(百万円)	50,787
営業利益率	(%)	22.8
減価償却費及び償却費	(百万円)	9,909
EBITDA (注2)	(百万円)	60,696
(共通費等)		
売上高	(百万円)	△3,182
営業利益	(百万円)	△5,701
減価償却費及び償却費	(百万円)	3,213
EBITDA (注2)	(百万円)	△2,488

(参考情報②)

長期ビジョンの実現に向けた事業再編の一環として、2022年9月に当社の子会社である日韓共同製錬株式会社(49.9%を保有するLS-Nikkoの全株式を売却、2023年7月にカセロネス銅鉱山運営会社であるMLCCの株式51%売却によるMLCCの持分法適用会社化(その後、2024年7月に追加で19%を譲渡)、2024年3月にPPCの持分20%の売却によるPPCの持分法適用会社化を行いました。

当該事業再編による影響を示す参考情報として、PPC及びMLCCの各単体に関する過去5期間及びLS-Nikkoの単体に関する過去4期間に係る主要な経営指標等の推移を記載しております。

(1) PPC

日本基準					
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
当社持分比率(期末時点)(%)	67.8	67.8	67.8	67.8	47.8
売上高(百万円)	713,696	783,936	936,044	1,133,238	1,152,917
営業利益(百万円)	4,566	2,796	13,704	22,736	12,837
当期純利益(百万円)	1,602	627	6,935	13,076	6,050
資本金(百万円)	55,683	55,683	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数(株)	11,826	11,826	11,826	11,826	11,826
純資産額(百万円)	116,014	65,249	62,804	82,894	87,463
総資産額(百万円)	466,467	356,905	450,992	517,119	495,768
1株当たり純資産額(円)	9,810,141.66	5,517,430.48	5,310,684.55	7,009,493.42	7,395,883.06
1株当たり当期純利益(円)	135,510.28	53,051.61	586,494.59	1,105,718.60	511,646.42
自己資本比率(%)	24.9	18.3	13.9	16.0	17.6
自己資本利益率(%)	1.4	0.7	10.8	17.9	7.1
従業員数(人)	728	49	48	49	53

- (注) 1. PPCの日本基準の諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
2. PPCの日本基準の金額は百万円未満を切り捨てております。
3. 従業員数は就業人員数(PPCからPPC外への出向者を除き、PPC外からPPCへの出向者を含む。)です。
4. 2021年3月期の当期純利益の減少は鉱石買鉱条件や硫酸国際市況の悪化等によるものです。
5. 2021年3月期の従業員数の大幅な減少は、PPCの運営体制見直しによるものです。当時、PPCが運営していた銅製錬機能である佐賀製錬所及び日立精銅工場と、PPC日比製錬所及び日比共同製錬株式会社玉野製錬所を、当社及び三井金属鉱業株式会社へ移管し、それぞれが製錬子会社を設立いたしました。
6. 2022年3月期の資本金の大幅な減少は、2021年3月期の運営体制見直しを考慮して実施したことによるものです。

(2) MLCC

国際会計基準					
決算年月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
当社持分比率（期末時点）（%）	51.5	51.5	100.0	100.0	49.0
決算日の為替レート（円/ドル）	109.56	103.50	115.02	132.70	141.83
売上高（百万円）	100,992	85,637	125,639	141,039	195,469
営業利益（△は損失）（百万円）	9,766	△64,384	35,763	26,400	△13,755
当期純利益（△は損失）（百万円）	△11,699	△79,495	20,430	3,283	△30,101

- (注) 1. MLCCの国際会計基準の諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
2. MLCCの国際会計基準の金額は決算日の為替レートにより円換算しております。
3. 2019年12月期の当期純損失は、銅価低迷等を原因とした採算悪化によるものです。
4. 2020年12月期の営業損失及び当期純損失、2023年12月期の営業損失及び当期純損失については、採掘計画の見直し等に起因する減損損失を計上したことによるものです。

(3) LS-Nikko

国際会計基準				
決算年月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
当社持分比率（期末時点）（%）	49.9	49.9	49.9	-
決算日の為替レート（円/ウォン）	0.0946	0.0952	0.0973	0.1055
売上高（百万円）	723,014	730,433	935,764	1,112,743
営業利益（百万円）	26,940	17,979	31,448	50,399
当期純利益（百万円）	19,361	16,273	19,931	29,339

- (注) 1. LS-Nikkoの国際会計基準の諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
2. LS-Nikkoの国際会計基準の金額は決算日の為替レートにより円換算しております。
3. 2022年9月に当社の子会社である日韓共同製錬株式会社が保有していたLS-Nikkoの全株式49.9%を譲渡するまでの期間において、LS-Nikkoは当社の持分法適用会社でした。

(参考情報③)

(参考情報②)に記載する事業再編が2023年3月期期首の段階で完了していたと仮定した場合、すなわち2023年3月期期首からMLCCの当社持分30%、LS-Nikkoの当社持分なし、PPCの当社持分47.8%であったと仮定し、さらに組織再編に伴う一過性損益であるJXPTの株式売却に係る減損損失及び関係会社株式売却益、タツタ電線株式会社の子会社化に係る負ののれん発生益、段階取得に係る差損及び取得時に資産負債を公正価値で測定したことに伴う評価差額の実現、TANIOBISののれんの減損損失、JX METALS PHILIPPINES, Inc.の電解銅箔設備の減損損失を控除した場合の2023年3月期、2024年3月期及び2025年3月期第3四半期連結累計期間の当社連結の売上高及び営業利益は以下のとおりです。

回次	国際会計基準		
	当社を頂点とした 当社連結財務数値		
	第21期	第22期	第23期 第3四半期 連結累計期間
決算年月	2023年3月	2024年3月	2024年12月
MLCC当社持分比率(期末時点)	(%) 100.0	49.0	30.0
LS-Nikko当社持分比率(期末時点)	(%) -	-	-
PPC当社持分比率(期末時点)	(%) 67.8	47.8	47.8
売上高	(百万円) 1,638,484	1,512,345	516,921
うち、半導体材料セグメント	(百万円) 147,850	123,151	110,866
うち、情報通信材料セグメント	(百万円) 222,821	188,072	186,873
うち、基礎材料セグメント	(百万円) 1,305,688	1,227,002	222,364
うち、事業共通費用等	(百万円) △37,875	△25,880	△3,182
-カセロネス銅鉱山に係る事業の売上高の調整	(百万円) 154,977	34,438	-
-PPCに係る事業の売上高の調整	(百万円) 899,509	921,723	-
+MLCC・PPC間の売上高の調整	(百万円) 24,510	4,093	-
調整後売上高	(百万円) 608,508	560,277	516,921
うち、半導体材料セグメント	(百万円) 147,850	123,151	110,866
うち、情報通信材料セグメント	(百万円) 222,821	188,072	186,873
うち、基礎材料セグメント	(百万円) 275,712	274,934	222,364
うち、事業共通費用等	(百万円) △37,875	△25,880	△3,182

回次	国際会計基準				
	当社を頂点とした 当社連結財務数値				
	第21期	第22期	第23期 第3四半期 連結累計期間		
決算年月	2023年3月	2024年3月	2024年12月		
営業利益	(百万円)	72,925	86,172	86,170	
うち、半導体材料セグメント	(百万円)	34,253	26,410	20,209	
うち、情報通信材料セグメント	(百万円)	21,412	933	20,875	
うち、基礎材料セグメント	(百万円)	29,077	77,240	50,787	
うち、事業共通費用等	(百万円)	△11,817	△18,411	△5,701	
－カセロネス銅鉱山に係る事業の損益の調整(注1)	(百万円)	21,886	27,355	1,582	
－PPCに係る事業の損益の調整(注2)	(百万円)	9,347	1,743	-	
－MLCC・PPC間の損益の調整(注3)	(百万円)	8,458	5,205	-	
＋MLCC株式売却に伴う評価損及び売却損益	(百万円)	74,206	13,976	△7,354	
＋LS-Nikkoに係る事業の営業損失	(百万円)	1,155	-	-	
＋JXPTの株式売却に係る減損損失及び関係会社株式売却益	(百万円)	-	5,127	-	
－タツタ電線買収に係る負ののれん発生益、段階取得に係る差損及び公正価値で測定したことに伴う評価差額の実現	(百万円)	-	-	4,814	
＋TANIOBISののれんの減損損失	(百万円)	-	-	4,712	
＋JX METALS PHILIPPINES, Inc. の電解銅箔設備の減損損失	(百万円)	-	-	1,198	
調整後営業利益	(百万円)	108,595	70,972	78,330	
うち、半導体材料セグメント(注4)	(百万円)	34,253	26,410	24,921	
うち、情報通信材料セグメント(注5)	(百万円)	21,412	6,060	17,259	
うち、基礎材料セグメント(注6)	(百万円)	64,747	56,913	41,851	
うち、事業共通費用等	(百万円)	△11,817	△18,411	△5,701	

- (注) 1. 2023年3月期は、カセロネス銅鉱山に係る事業の営業利益28,179百万円を控除し、カセロネス銅鉱山に係る事業の当期利益に当社グループとの金融取引に伴う影響等を調整した6,293百万円を加算しております。2024年3月期は、カセロネス銅鉱山に係る事業の営業利益38,147百万円を控除し、カセロネス銅鉱山に係る第1四半期の当期利益のうち持分30%相当となる1,179百万円を加算し、第2四半期から第4四半期の持分法投資損益のうち持分30%相当の9,613百万円を加算しております。2025年3月第3四半期連結累計期間は、カセロネス銅鉱山に係る第1四半期の持分法投資損益4,079百万円(49%見合い)を控除し、持分30%相当となる2,497百万円を加算しております。
2. 2023年3月期は、PPCに係る事業の連結営業利益15,806百万円を控除し、PPCに係る連結当期利益のうち持分47.8%相当となる6,459百万円を加算しております。2024年3月期は、PPCに係る事業の連結営業利益4,802百万円を控除し、PPCに係る連結当期利益のうち持分47.8%相当の3,059百万円を加算しております。
3. 2023年3月期は、MLCC・PPC間の棚卸未実現利益9,392百万円を控除し、MLCC及びPPC両社に係る内部利益消去のうち持分14.34%(30%×47.8%)相当となる934百万円を加算しております。2024年3月期は、MLCC・PPC間の棚卸未実現利益5,205百万円を控除しております。
4. 調整前の半導体材料セグメントの営業利益にTANIOBISののれんの減損損失を加算して算出しております。
5. 調整前の情報通信材料セグメントの営業利益にJXPTの株式売却に係る減損損失及び関係会社株式売却益、タツタ電線買収に係る負ののれん発生益、段階取得に係る差損及び取得時に資産負債を公正価値で測定したことに伴う評価差額の実現、JX METALS PHILIPPINES, Inc. の電解銅箔設備の減損損失を加減算して算出しております。
6. 調整前の基礎材料セグメントの営業利益にカセロネス銅鉱山に係る事業の損益の調整、PPCに係る事業の損益の調整、MLCC・PPC間の損益の調整、MLCC株式売却に伴う評価損益及び売却損益、LS-Nikkoに係る事業の営業利益を加減算して算出しております。

2 【沿革】

〔前史〕

年月	概要
1905年12月	日立鉱山（茨城県）操業開始
1908年11月	大雄院製錬所（現 日立事業所、茨城県）操業開始
1912年9月	久原鉱業株式会社設立
1916年9月	佐賀関製錬所（現 JX金属製錬株式会社 佐賀関製錬所、大分県）操業開始、金属製錬事業を拡張
1928年12月	久原鉱業株式会社が日本産業株式会社に商号変更
1929年4月	日本産業株式会社の鉱山・製錬部門を分離・独立させ、日本鉱業株式会社を設立
1948年2月	東邦商事株式会社（現 JX金属商事株式会社）設立
1964年10月	倉見工場（神奈川県）開設、金属加工事業に本格進出
1978年3月	日立事業所にリサイクル炉新設、リサイクル事業を開始
1981年9月	日立鉱山、鉱量枯渇により閉山
1985年5月	磯原工場（茨城県）開設、電子材料事業へ本格進出
1989年10月	ニッポン・マイニング台湾社（現 台湾日鉱金属股份有限公司）設立
1992年5月	（旧）日鉱金属株式会社設立
11月	日本鉱業株式会社が金属資源開発部門、金属事業部門及び金属加工事業部門を（旧）日鉱金属株式会社に譲渡
12月	日本鉱業株式会社が共同石油株式会社を合併し、株式会社日鉱共石に商号変更
1993年12月	株式会社日鉱共石が株式会社ジャパンエナジーに商号変更
1996年5月	GNFフィリピン社（現 JX METALS PHILIPPINES, Inc.）設立
1998年8月	（旧）日鉱金属株式会社、東証第一部上場
1999年4月	株式会社ジャパンエナジーの電子材料事業を分離・独立させ、株式会社日鉱マテリアルズを設立
2000年10月	（旧）日鉱金属株式会社と三井金属鉱業株式会社の合併により、パンパシフィック・カッパー株式会社設立

[提出会社設立以降]

年月	概要
2002年9月	株式会社ジャパンエナジーと（旧）日鉱金属株式会社が株式移転により新日鉱ホールディングス株式会社（現 JX金属株式会社）を設立し、両社は同社の完全子会社となる
2003年10月	（旧）日鉱金属株式会社の金属加工事業を分離・独立させ、日鉱金属加工株式会社を設立
12月	日鉱宇進精密加工（蘇州）有限公司（現 日鉱金属（蘇州）有限公司）設立
2004年8月	韓国日鉱マテリアルズ社（現 JX Metals Korea Co., Ltd.）設立
2005年12月	NMU Division, Inc.（現 JX Advanced Metals USA Inc.）設立
2006年4月	株式会社日鉱マテリアルズが（旧）日鉱金属株式会社及び日鉱金属加工株式会社を合併し、（新）日鉱金属株式会社に商号変更
2010年4月	新日鉱ホールディングス株式会社及び新日本石油株式会社が株式移転によりJXホールディングス株式会社（現 ENEOSホールディングス株式会社）を設立し、両社は同社の完全子会社となる
7月	新日鉱ホールディングス株式会社が（新）日鉱金属株式会社を合併し、JX日鉱日石金属株式会社に商号変更
2014年7月	チリ・カセロネス銅鉱山・開山式を挙行
2016年1月	JX日鉱日石金属株式会社がJX金属株式会社に商号変更
2018年6月	東邦チタニウム株式会社の株式50.38%を取得し、同社を子会社とする
7月	ドイツ・H. C. Starck Tantalum & Niobium社（現 TANIOBIS GmbH）の株式取得により同社を子会社化することで、レアメタル事業を強化
2019年6月	JX金属グループ2040年長期ビジョン策定
2022年8月	カナダ・eCycle Solutions Inc.の株式を取得し、同社を子会社とする
9月	韓国・LS-Nikko Copper Inc.の当社グループ保有株式全て（49.9%）を譲渡
2023年5月	JX金属グループ2040年長期ビジョン改定
6月	監査等委員会設置会社へ移行
7月	チリ・カセロネス銅鉱山権益の51%を、カナダ・Lundin社に譲渡（2024年7月に追加で権益19%を譲渡）
12月	JX金属プレジジョンテクノロジー株式会社の株式の過半を譲渡（譲渡後の当社持分比率15%）
2024年3月	パンパシフィック・カッパー株式会社の株式の20%及びロス・ペランプレス銅鉱山権益を保有するオランダ子会社の株式13.06%（権益3.27%相当）を、丸紅株式会社に譲渡
5月	英文商号をJX Advanced Metals Corporationに変更
7月	三菱商事株式会社との合併により設立したJX金属サーキュラーソリューションズ株式会社（当社持分比率80%）が事業開始
8月	タツタ電線株式会社の公開買付が成立し、同社を子会社とする

3 【事業の内容】

当社グループは、半導体・情報通信分野に欠かせない銅やレアメタルを原料とする先端素材の開発・製造・販売を主な内容としてグローバルな事業活動を行っており、半導体用スパッタリングターゲットや圧延銅箔を主力製品としております。これらに加えて、銅やレアメタルの資源開発や、製錬・リサイクル事業を手掛けており、上流から下流までをつなぐ強固なサプライチェーンを有することにより、安定的に先端素材をマーケットに供給し、持続可能な経済・社会の発展に貢献しております。

当社グループは、半導体材料セグメント、情報通信材料セグメント、基礎材料セグメントの3つの報告セグメントにて構成されております。成長戦略のコアである半導体材料セグメントと情報通信材料セグメントをフォーカス事業と位置づけ、先端素材分野での技術の差別化や市場創造を通じて、市場成長以上の利益成長を目指しております。一方、基礎材料セグメントをベース事業と位置づけ、銅・レアメタルの安定供給を通じてフォーカス事業を支える役割を担っております。各報告セグメントの主要製品、主要会社は以下のとおりです。

区分	セグメント	事業部・事業会社	主要製品	主要な会社
フォーカス事業	半導体材料	薄膜材料事業部	半導体用スパッタリングターゲット、高純度金属、表面処理剤	当社、JX Advanced Metals USA, Inc.、JX Metals Singapore Pte.Ltd.、JX Metals Korea Co., Ltd.、JX金属商事㈱、台湾日鉦金属股份有限公司
		タンタル・ニオブ事業部	タンタル・ニオブ金属粉末、タンタル・ニオブ酸化化合物粉末、塩化物・化合物	当社、TANIOBIS、東京電解㈱
	情報通信材料	機能材料事業部	圧延銅箔、チタン銅、コルソン合金	当社、JX METALS PHILIPPINES, Inc.、日鉦金属(蘇州)有限公司、JX金属商事㈱、台湾日鉦金属股份有限公司
		東邦チタニウム	超微粉ニッケル、高純度酸化チタン、触媒製品、スポンジチタン、チタンインゴット	東邦チタニウム㈱
		タツタ電線	電磁波シールドフィルム、導電性ペースト、ボンディングワイヤ、インフラ・産業機器用電線	タツタ電線㈱
ベース事業	基礎材料	資源事業部	銅精鉱、電気銅、モリブデン精鉱、含金珪酸鉱、タンタル精鉱	当社、SCM Minera Lumina Copper Chile、Minera Los Pelambres、Minera Escondida
		金属・リサイクル事業部	電気銅、型銅、貴金属、硫酸	当社、JX金属製錬㈱、バンパシフィック・カッパー㈱、JX金属サーキュラーソリューションズ㈱、eCycle Solutions Inc.、JX金属商事㈱、台湾日鉦金属股份有限公司

上記に加え、技術本部 結晶材料事業推進部にて化合物半導体や結晶材料を取り扱っております。

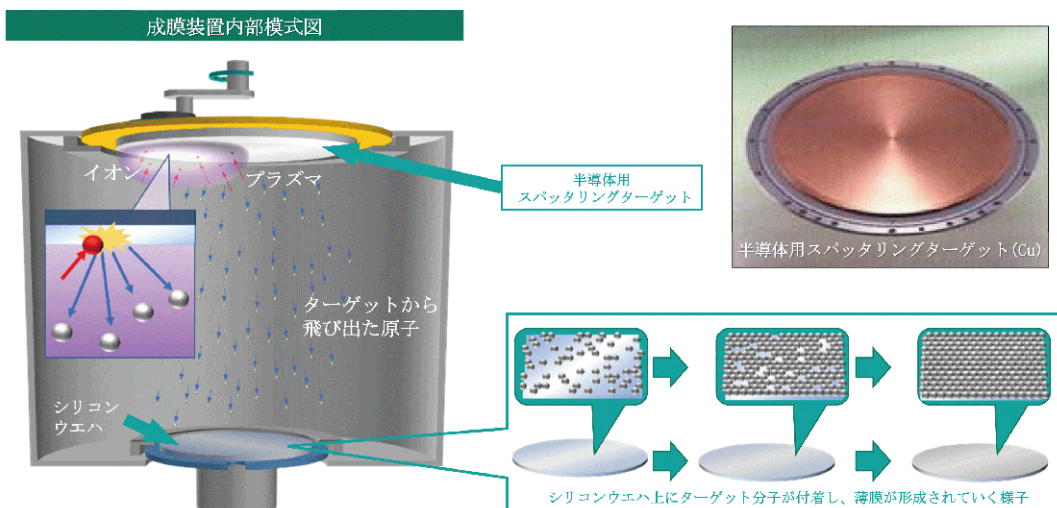
以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記7. セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であり、各事業を構成する主要な関係会社の状況については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

(1) 半導体材料セグメント

(薄膜材料事業部)

高純度化や組成・組織制御などの当社のコア技術を駆使し、半導体や磁性材料向けのスパッタリングターゲットをはじめ、各種高機能デバイス、最先端IT機器、医療機器、電気自動車に用いられる製品をグローバルに展開しております。中でも、ロジックやメモリに用いられる半導体用スパッタリングターゲットが主力製品であり、市場規模1,462億円のマーケットにおいて世界シェアは64%（注1）です。当社は様々な素材の半導体用スパッタリングターゲットを取り扱っており、半導体の主要配線層に用いられる銅や銅合金、そのバリア層に用いられるタンタルに加えて、半導体の回路形成やトランジスタ部分等に用いられるチタン、コバルト及びタングステンの製品で世界シェアNo. 1です（注2）。

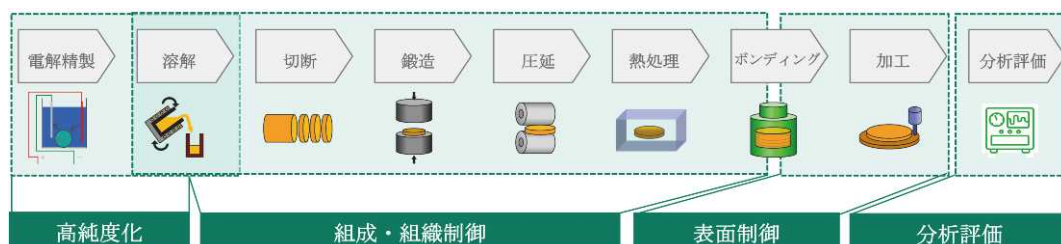
成膜工程の様子



半導体はシリコンウエハ上に数百回以上にわたり回路を形成して製造されますが、半導体用スパッタリングターゲットは回路形成に必要な素材の層をつくる工程（成膜工程）の材料として用いられます。成膜に当たっては、上図のように真空状態の装置内でスパッタリングターゲットにアルゴンイオンを衝突させ、放出したターゲット原子を基板（シリコンウエハ等）上に付着させることによって薄膜を形成します。半導体が目的とする機能を発揮するためには様々な種類の高純度素材による回路形成が必要となりますが、当社の強みである高純度化技術や、多種多様な元素・合金を取り扱う技術により、様々な材料ニーズを満たしたスパッタリングターゲットの製造が可能です。

① 半導体用スパッタリングターゲット製造における当社のコア技術

当社の主力製品である、半導体用高純度銅スパッタリングターゲットの製造プロセスの概略図を以下に示します。



電解精製にて製造された高純度の電気銅を溶解してインゴットにし、そのインゴットを適切な幅に切断したのち、鍛造・圧延を施して必要な直径を持った円盤状の板（ターゲット材）に加工します。その後、熱処理によって結晶組織を均一化したターゲット材を、スパッタリング装置へ固定する役割を果たすバックングプレートと接合（ボンディング）し、顧客から求められる特性に応じて表面の粗化から鏡面仕上げ等の加工を行い、品質や機能の分析評価を経て製品化されます。この一連の加工の中で、以下に記載する当社の複数のコア技術が活かされており、多数の金属品種において高品質な製品の安定的な供給を実現しております。

・高純度化技術

電解精製工程において、創業以来培ってきた高純度化技術により9N(99.999999%)の銅の製造を実現しております。当技術により高純度銅スパッタリングターゲットに要求される6Nの銅を安定的に生産しております。

・組成・組織制御技術

ターゲット材の結晶組織がスパッタリングに適した大きさや向きとなるように制御・管理しております。これにより、成膜時の組成・組織が均一となり半導体の欠陥を引き起こす不純物であるパーティクル（発塵）の発生を抑えることに寄与しております。

・表面制御技術

バックングプレートとターゲット材との接合状態が不均一な場合、スパッタリング時にターゲット材の表面温度が不均一になり様々な障害が生じます。そこで、ろう材による接合や異種材料間の拡散接合など、それぞれの材料に適した技術により、均一で強固な接合を実現しています。また、異種材料接合技術の応用により、銅箔と樹脂の複合材など、新しい材料の開発を進めています。

また、スパッタリングターゲットなどの材料は、その組成や純度だけでなく、表面状態も顧客のプロセスにおける製造効率に影響します。このため、出荷前の最終工程において、エッチングによる表面の粗化から鏡面仕上げまで、求められる特性に応じた最終加工を行っています。

・分析評価技術

当社で製造したスパッタリングターゲットは、材料として顧客のスパッタリング装置に組み込まれて使用されます。当社は自前のスパッタリング装置を所有しており、顧客が使用する条件下で評価を行うことによって最終形態で期待される機能や特性の実現、性能改善を図っております。

② 半導体製造装置メーカーとの強固な関係及び半導体メーカーとの信頼関係

当社は半導体製造装置メーカーから受ける素材提案を通じて品質技術情報を獲得し、その情報を基に半導体製造装置メーカーに対して材料提案や先行開発を継続して実施してきました。長年にわたるこれらの活動の結果、当社製品の多くが半導体製造装置メーカーから標準材料として指定されており、それにより当半導体製造装置メーカーの製造装置を使用する半導体メーカーからの安定的な受注獲得につながっていると考えております。

事実として、当社は大手半導体メーカーと長年にわたり取引を継続してきた実績を有しております。2023年の生産能力シェア(注3)において、半導体IDM企業のシェア上位10社のうち8社、半導体ファウンドリー企業のシェア上位10社のうち8社と20年以上の取引があります。加えて、高品質な製品の安定的供給が顧客から高く評価さ

れており、当社顧客であるIntel社が設定しているEPIC Distinguished Supplier Award(注4)を2021年から2024年まで4年連続で受賞しているほか、TSMC社が設定しているExcellent Performance Awardを2024年に受賞しております。

③ 半導体メーカー拠点との地理的優位性を有する生産体制

当社は、半導体の世界的生産地である米国、台湾、韓国において、スパッタリングターゲット製造の下工程(注5)である機械加工拠点を有し、一定の在庫を保有することで、安定的かつ素早い製品供給体制を構築しております。なお、2024年3月期の当社の半導体用スパッタリングターゲットの販売比率は、台湾向けが約38%、韓国向けが約15%、米国向けが約12%、日本向けが約10%、中国向けが約10%、その他地域向けが約15%となっております。

また、米国・台湾においては技術サービス拠点としての役割も担い、顧客への迅速な品質対応も行っております。当社の高い技術レベルと各拠点での速やかな技術対応を組み合わせることにより、高い顧客満足度を実現しております。

注1. 当該市場規模及び世界シェアは、富士経済「2024年 半導体材料市場の現状と将来展望」(2023年実績、アルミニウム系を除く半導体用スパッタリングターゲット市場における市場規模及び当社のシェア、販売金額ベース)より引用。市場規模について、為替レートは2023年末時点(141円/米ドル)で円換算。

2. 富士経済「2024年 半導体材料市場の現状と将来展望」(2023年実績、アルミニウム系を除く半導体用スパッタリングターゲット市場における当社のシェア、販売金額ベース)に記載の銅、タンタル、チタン、コバルト及びタングステン素材とする半導体用スパッタリングターゲットの市場規模及びシェアを参照。

3. 「World Fab Forecast 2Q2024 update, published by SEMI」に基づき当社が推計した2023年における300mmウエハでの生産能力ベースのシェアを指します。当社の主な販売先は300mmウエハを取り扱うメーカーであり、先端半導体の製造には主に300mmウエハが用いられております。

4. 全ての評価基準にわたって優れたパフォーマンスを発揮したサプライヤーをIntel社が表彰するものです。全世界で数千社に及ぶ同社のサプライヤーのうち、わずか数百社のみが当プログラムへの参加資格を有しています。2024年の受賞者は同社のサプライチェーン全体で27社のみでした。

5. 下工程とは、半導体用スパッタリングターゲット製造プロセスにおける加工・ボンディング工程を指します。

(タンタル・ニオブ事業部)

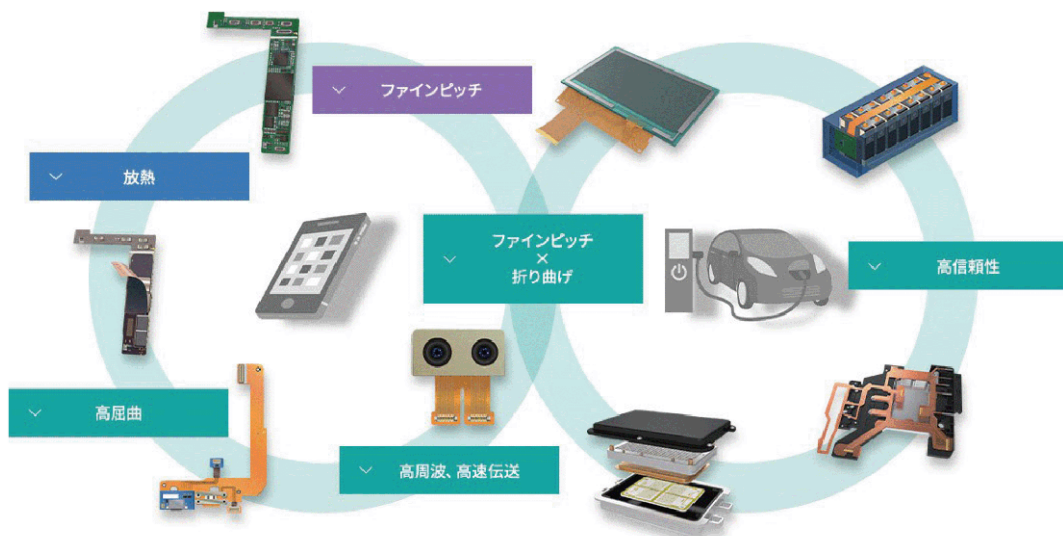
当社グループのTANIOBISは、世界各地に製造・販売拠点を有する世界有数のタンタルとニオブの材料メーカーであり、主要製品は半導体用スパッタリングターゲットやコンデンサ用のタンタル粉・ニオブ粉、SAWデバイスや光学レンズ用のタンタル酸化物・ニオブ酸化物、半導体用のタンタルやニオブ等の塩化物、その他の高機能粉末材料です。半導体用スパッタリングターゲット用のタンタル粉については、2022年に買収した東京電解株式会社(以下、「東京電解」という。)にてインゴット状に加工のうえ当社薄膜材料事業部に供給し、スパッタリングターゲットの材料として使用されております。

2023年にはブラジルのMibra鉱山におけるタンタル原料生産事業に参画し、これまで以上に安全や人権に配慮した倫理的かつ持続可能な「責任ある調達」を推進するとともに、TANIOBISの年間調達量の約2割のタンタル鉱石を安定的に調達する体制を整備いたしました。東京電解の買収及びMibra鉱山の原料事業参画によって、当社グループとして半導体用タンタルスパッタリングターゲットを上流から下流まで一貫通貫で安定的に供給する体制を確立しております。

(2) 情報通信材料セグメント

(機能材料事業部)

機能材料事業部では、主力製品である圧延銅箔に加えて、AIサーバ向け等の高機能コネクタなどに使われるチタン銅、コネクタやリードフレームに使われるコルソン合金などの銅合金を取り扱っております。圧延銅箔は、スマートフォンやウェアラブル端末、モビリティ（xEV/ADAS）の分野で使用されるハイエンドなフレキシブル回路基板（FPC）に用いられており、屈曲性や耐久性における技術優位性や市場開発型アプローチの確立により、1stベンダーとしての地位を確保することで、市場規模405億円のマーケットにおいて、78%の世界シェア（注1）を誇っております。銅合金は、銅に様々な元素を添加して製造した製品で、AIサーバやスマートフォン、パソコンなどの電子機器のコネクタ端子や半導体リードフレームなどに使用され、近年の情報化社会には無くてはならない金属材料です。当社ではTi（チタン）を主な副成分とするチタン銅や、Ni（ニッケル）・Si（ケイ素）を主な副成分とするコルソン合金を中心に、顧客ニーズに合わせた多様な特性の製品を幅広く取り揃えております。



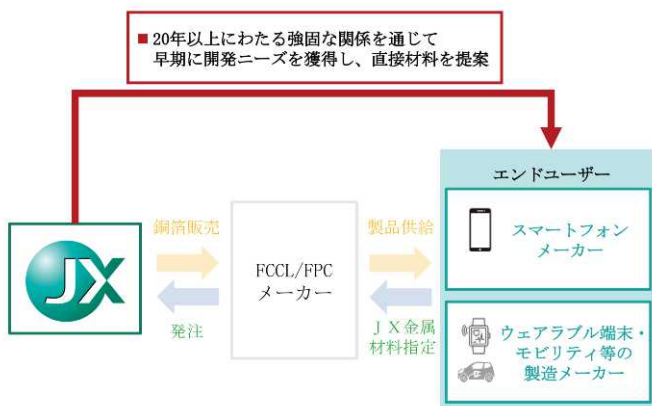
① 圧延銅箔製造における当社の技術優位性

圧延銅箔は、電気銅やリサイクル原料を溶解・ castingして製造されたインゴットを熱間圧延・冷間圧延により必要な厚さにまで薄くして製造します。その後、結晶組織を均一にするための焼鈍や、顧客の要求するスペックにするための仕上げ圧延、表面に微細な凹凸を形成してプリント基板の樹脂との密着性を高めるための表面処理、幅分割等の工程を経て最終的に製品化がなされます。

圧延銅箔の主要用途であるFPCは、導電性金属である圧延銅箔と絶縁性を持った薄く柔らかいベースフィルム（ポリイミド等）とを貼り合わせた基材（FCCL）に電気回路を形成した基板です。僅かな隙間や繰り返し屈曲する可動部に用いられることから、圧延銅箔には優れた屈曲性や耐久性が求められます。当社は、FPC向けにHA箔を生産しておりますが、当該製品は結晶粒・結晶方位を調整することにより屈曲性・耐久性を飛躍的に向上させており、疲労寿命を迎えるまでに類似品である特殊電解銅箔対比で約3倍の屈曲に耐える（注2）品質の高さを有しております。また、当社は独自のノウハウにより高品質な薄箔の製造を実現しており、FPC用途において6 μm（髪の毛の約100分の1）の薄さまで製造可能です。

② 市場開発型アプローチ

当社は、FPC向け圧延銅箔のエンドユーザーであるスマートフォンメーカー、ウェアラブル端末メーカー及びモビリティメーカーと20年以上にわたる強固な関係を構築しており、これらのエンドユーザーとの対話を通じて、早期の開発ニーズの把握や、ニーズに基づく材料提案を行ってきました。当社製品がエンドユーザーから材料指定を受けることにより、エンドユーザーに製品供給を行うCCL及びFPCメーカーからの安定的な受注を実現しております。



注1. 富士キメラ総研「2024エレクトロニクス実装ニューマテリアル便覧」（2023年実績、FPC向けのみ、出荷数量ベース）

2. 米国のプリント回路業界団体であるIPCが定める規格及びJIS規格に準拠したFPCの耐屈曲性の標準的な試験方法であるIPC屈曲試験（試験方法No.：IPC-TM650 2.4.3E）における疲労寿命までの屈曲回数を比較しております（破断寿命回数HA：約53万回、特殊電解銅箔：約17万回）。

（東邦チタニウム）

チタンは、軽量・高強度・高耐食という特性を持つ金属であり、航空機や海水淡水化プラント、発電プラントなど幅広い分野で利用されております。当社グループの東邦チタニウム株式会社では、金属チタン事業・触媒事業・化学品事業を軸とした事業展開を行っております。金属・チタン事業では、航空機材料用、医療用、産業設備用と幅広い分野で使用されているスポンジチタンやスポンジチタンを溶解・鋳造したチタンインゴットなどを製造しております。触媒事業では、ポリオレフィン製造用触媒などを製造しております。化学品事業では、積層セラミックコンデンサ等に使用される超微粉ニッケルや高純度酸化チタンなどを製造しております。

（タツタ電線）

電線・ケーブル製造で培った技術を多様な製品や事業に発展させており、電子材料事業、電線・ケーブル事業、その他事業を軸とした事業展開を行っています。電子材料事業では、モバイル端末等に使われる機能性フィルム、半導体分野で需要が高まる機能性ペーストなどを扱っております。電線・ケーブル事業では、ビルや住宅で使用される電力ケーブルからロボット用ケーブル、鉄道やプラントで使われる産業用ケーブルまで幅広く対応しております。

(3) 基礎材料セグメント

(資源事業部)

資源事業は当社の祖業であり、1905年に日立鉱山を開業して以来、国内外の鉱山を対象として、探鉱から開発、操業、休廃止鉱山の管理に至るまでをステークホルダーと協業しながら行ってきました。長年の現場経験を通じて培った鉱床評価技術、低品位銅鉱石から効率的に銅を分離・回収する技術、低環境負荷技術等を活用し、現在は海外の銅鉱山やレアメタル鉱山への参画や国内の含金珪酸銅鉱山の操業を行っております。

銅鉱山については、カセロネス銅鉱山（チリ）、ロス・ペランプレス銅鉱山（チリ）及びエスコンディエダ銅鉱山（チリ）の権益を保有しており、当社銅製錬事業の原料となる銅精鉱の安定確保を図るとともに、投資リターンを得ております。このうち、エスコンディエダ銅鉱山、ロス・ペランプレス銅鉱山の生産コストは、グローバルで上位30%以内の低さとなっています（出所:Wood Mackenzie 「Copper Mine Composite Costs Mine 2022 データセット: 2023 Q1」）。カセロネス銅鉱山については、2024年3月期にLundin社を経営パートナーとして迎え、同社の豊富な知見や高い鉱山運営能力を活かして、生産性向上やコスト競争力の強化を進めています。

	カセロネス 銅鉱山	ロス・ペランプレス 銅鉱山	エスコンディエダ 銅鉱山
オペレーター	Lundin社	Antofagasta	BHP
埋蔵鉱量（注1）	約6億t	約9億t	約67億t
NPV（\$mm）（注2）	\$2,004	\$11,947	\$37,453
当社権益保有比率（注3）	30.0%	12.52%	3.0%

- (注) 1. 「Data and analytics provided by S&P Global Market Intelligence」に基づき当社作成埋蔵鉱量はReserve（既に発見されている資源量のうち、経済的に回収可能と考えられる量）の数値を採用しており、2023年4月に公表された2022年の数値を記載しております。
2. Wood Mackenzie “Asset Dashboard 2024 3Q”に基づき、権益100%ベースで当社作成価値算定基準日は2024年1月1日、Discount rateは12.0%とし、鉱山の埋蔵鉱量はオペレーター企業の開示資料に記載のベースケースのシナリオを用いて算出しております。
3. 2025年1月末時点における権益比率を記載しております。

レアメタルについては、当社グループ内の事業シナジーを高めるべく、2023年3月期にブラジルのMibra鉱山におけるタンタル原料生産事業に参画したことに引き続き、タンタル鉱山やチタン鉱山の調査・開発等にも積極的に取り組んでいます。また、当社グループ会社である鹿児島県の春日鉱山株式会社においては含金珪酸銅の生産を行っており、銅製錬の副原料（溶剤）としてJ X金属製錬株式会社 佐賀製錬所などに供給しています。

(金属・リサイクル事業部)

金属・リサイクル事業部は、金属製錬とリサイクルの一体的な事業運営を推進しております。銅精鉱と使用済み家電製品・電子機器などのリサイクル原料から、高効率な製錬プロセスを通じて純度99.99%以上の銅地金を生産するとともに、銅を製錬する過程の副産物として、貴金属やレアメタル、硫酸などの生産を行っております。当社グループの主要な製錬拠点であるJ X金属製錬株式会社 佐賀製錬所は、日系の同業他社が保有する製錬所対比で生産コストが低く、コスト競争力が高い製錬所となっております（出所:Wood Mackenzie 「2023 Copper Smelters League ranked on Net Cash Cost (¢/lb)」）。今後、銅の需要はますます伸びていくことが予想されており、この需要拡大を支えるには銅精鉱に加えてリサイクル原料の活用拡大が必要不可欠であることから、当社グループはリサイクル原料の受入・処理能力を拡大し、リサイクル原料処理比率の向上を図っております。

① グリーンハイブリッド製錬

J X金属製錬株式会社 佐賀製錬所では、リサイクル原料の増処理を進めるに当たり、銅精鉱が自ら発する酸化反応熱を最大限に活用し、化石燃料使用量をミニマイズするグリーンハイブリッド製錬を推進しております。これにより生産された銅は、拡大する需要を支える安定供給体制の構築と脱炭素や資源循環等のESGを重視した生産と供給という2つの使命を果たすために最適なサステナブルな銅であると考えております。2040年に銅製錬時のリサイクル原料処理比率を50%まで高めることを目標に、技術開発やリサイクル原料の増集荷・増処理体制の構築を進めております。

② サークュラーエコノミー実現への貢献

当社は、2022年に策定したサステナブルカッパー・ビジョンの実現に向け、国内商社との戦略的パートナーシップを活用しながらリサイクル原料の増集荷・増処理体制の構築を進めております。

例えば、当社は2022年8月にカナダのリサイクラーであるeCycle Solutions Inc. の株式を取得いたしました。ITAD事業に知見を有する双日株式会社の資本参加を受け2023年4月から協業を開始しております。

また、2024年4月には三菱商事株式会社（以下、「三菱商事」という。）とともに、廃家電や廃電子機器、廃車載用リチウムイオン電池等の再利用を推進する目的でJX金属サーキュラーソリューションズ株式会社を新設し、同年7月に事業を開始しました。三菱商事の持つ産業横断型のグローバルなネットワークや知見を活用することで、リサイクル原料集荷やサプライチェーン全体の連携を強化し、銅やレアメタル等の非鉄金属資源のリサイクルの拡大を目指します。採掘された資源を廃棄せずに再利用し続けるサーキュラーエコノミーの実現に向け、貢献してまいります。

当社グループは、2024年12月31日時点において、当社及び連結子会社79社、持分法適用関連会社17社で構成されております。以下に示すとおり、グローバルなネットワークを構築しております。

国内主要拠点

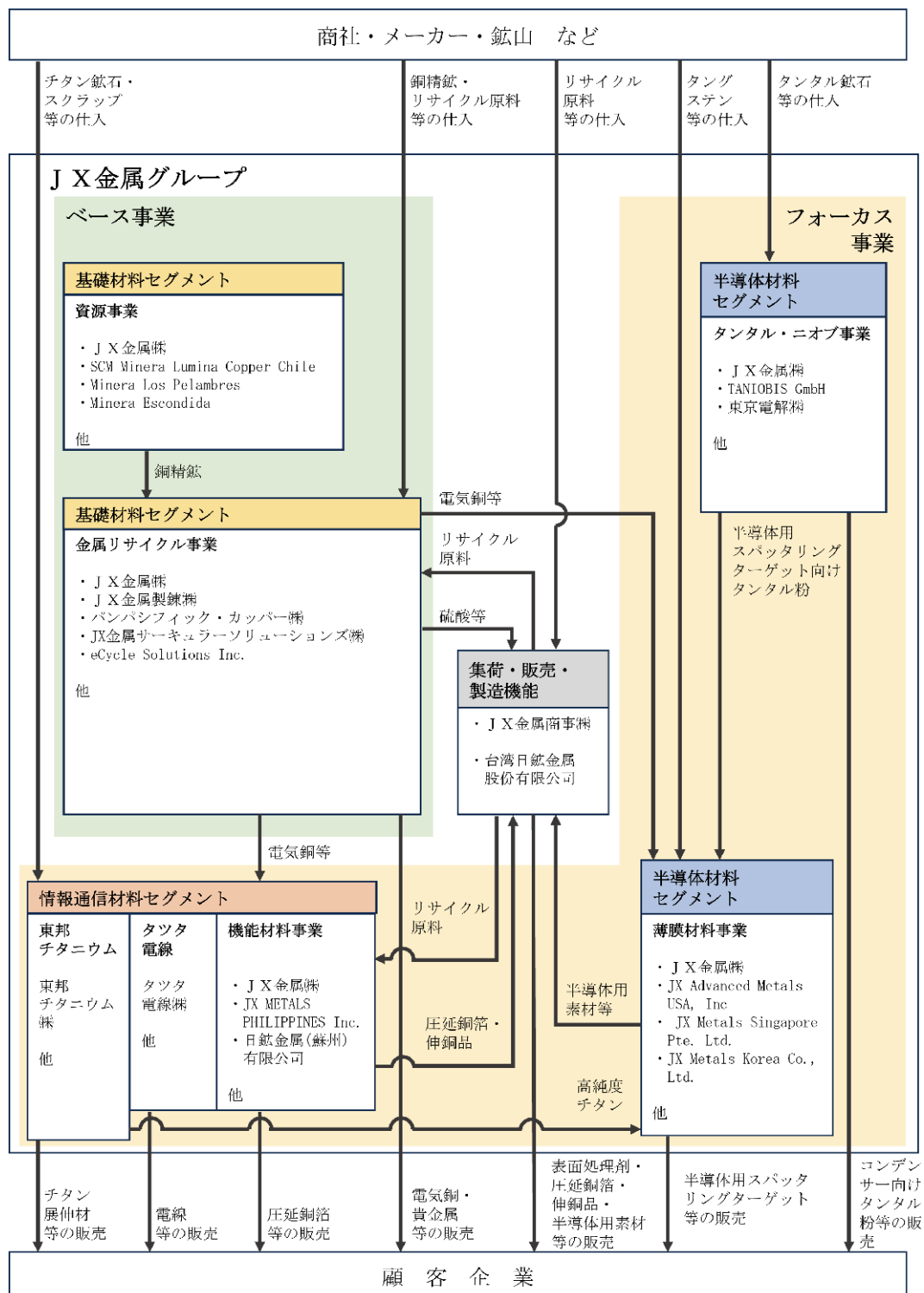


海外主要拠点



(注) 1. 当社は、業務集約及び効率化による経営コストの削減を目的として、磯原工場、日立事業所及びひたちなか工場の管理間接部門を集約する形で「茨城事業所」を2025年4月より新設することを予定しております。

事業の系統図は以下のとおりです。



用語解説

本書にて使用している用語の定義について、以下に記載いたします。

(半導体材料セグメント)

用語	解説
バリア層	金属配線と絶縁層の間に形成した金属・合金層で、配線金属原子の絶縁層への拡散を防ぐ役割を担う層です。銅配線の場合、バリア用途としてタンタルを使用するのが一般的です。
トランジスタ	電気の流れをコントロールする半導体素子であり、電子回路において電気信号を増幅する機能と、電気を流したり止めたりスイッチングする機能を持っています。
インゴット	精製した金属を鋳型に流し込み、塊状にしたものを指します。
IDM企業	IDMはIntegrated Device Manufacturerの略称であり、半導体産業において、自社で開発から設計、製造、販売までを一貫して手掛けるメーカーを指します。
ファウンドリー企業	半導体産業において、製造に特化した企業を指します。半導体の設計を行う企業から設計データを受け取り、その設計に沿って半導体デバイスの製造を行います。
結晶材料	結晶とは単一もしくは複数の元素の原子、分子またはイオンが規則正しく配列している固体のことを指します。高品質の結晶材料を用いることにより、素子や検出器の効率をより高めることができます。
InP (インジウムリン)	光通信用の受発光素子素材や赤外線センサ材料として用いられ、今後データセンターやモバイル通信量の増加により高い成長が期待される材料分野です。
CdZnTe (カドミウムジンクテルル)	放射線センサ、赤外線センサ素子の素材として用いられ、防衛・メディカルなどの分野での成長が期待されています。
PVD	Physical Vapor Deposition (物理気相成長法) の略称であり、成膜工程に用いる金属材料を気化させて基板に成膜する方法を指します。スパッタリング法は代表的なPVDプロセスの1つであり、真空状態の装置内でスパッタリングターゲットにアルゴンイオンを衝突させ、放出したターゲット原子・分子をシリコンウエハやガラス等の基盤上に付着させ、薄膜を形成する技術を指します。
CVD	Chemical Vapor Deposition (化学気相成長法) の略称であり、気相の中で基板表面の化学反応によって成膜する方法を指します。
ALD	Atomic Layer Deposition (原子層積層法) の略称であり、基板に原子層を一層ずつ積み上げることによって成膜する方法を指します。
チップレット	従前1つのチップに集積していた回路を複数の小さなチップに分割し、インターポーザ(チップ間をつなぐ基板) 上に乗せて大規模回路として1パッケージに収める技術を指します。
ノード	チップのトランジスタなどの大きさ(回路世代)を指します。
SAWデバイス	表面弾性波(Surface Acoustic Wave)を利用して電気信号を処理する電子部品を指します。表面弾性波は物質の表面を伝搬する波のことであり、SAWデバイスを用いることにより特定の周波数帯域の信号をフィルタリングしたり、共振させたりすることができます。スマートフォンや携帯電話などの無線通信機器に広く利用されています。

光学レンズ	光を屈折させることで物体の像を形成するためのレンズを指します。カメラ、テレビカメラ、顕微鏡、望遠鏡などの光学機器で使用されます。
AIサーバ	AIの処理を専門に行う専用のサーバを指します。CPUが多く用いられる一般的なサーバとは異なり、一度に大量のデータを処理する並列処理に特化したGPUが多数用いられます。
GPU	Graphics Processing Unitの略称であり、画像や映像の処理を行うための演算装置です。複数の計算処理を同時に行う並列処理能力に優れており、大量のデータを高速に処理することができます。

(情報通信材料セグメント)

用語	解説
CCL	Copper Clad Laminateの略称であり、銅張（どうばり）積層板とも呼ばれます。プリント基板の製造に用いられる材料であり、銅箔にポリイミドフィルムなどの絶縁フィルムを貼り合わせたものを指します。
積層セラミックコンデンサ	セラミック材料と金属電極を交互に積み重ねた構造を持つコンデンサを指します。電極を積層化することにより高い静電容量が可能となり、スマートフォンやパソコン、自動車など多くの電子機器に使用されております。
超微粉ニッケル	粒径が1 μ m以下のニッケル粉を指し、積層セラミックコンデンサの内部電極等に使用されます。東邦チタニウム㈱では、独自の気相還元反応技術により粒度分布幅の小さいニッケル粉末を生産することが可能であり、ハイエンドの積層セラミックコンデンサの電極に使用されております。

(基礎材料セグメント)

用語	解説
銅精鉱	銅鉱山で産出された銅鉱石に破砕や浮遊選鉱等の処理を行って粉状にしたものであり、銅製錬の原料として用いられます。銅品位は20-40%程度であり、残りは主に鉄と硫黄で形成されています。
銅地金・電気銅	銅電解を経て精製される銅品位99.99%以上の高純度銅を指します。
含金珪酸鉱	少量の金や銀を含む珪酸質の鉱石を指します。銅鉱石などの精錬プロセスにて酸性溶剤として用いられます。金や銀は電解精錬プロセスにて回収されます。
ITAD	IT Asset Dispositionの略称であり、不要になったIT資産を、情報漏洩などのリスクを抑えつつ、再利用や再資源化などの環境問題に配慮した方法で適正に処理することを指します。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

2024年3月31日現在

会社の名称	住所	資本金 (億円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	営業上の取引
E N E O Sホールディングス 株(注1)	東京都千代田区	1,000	持株会社として、事業会社の経営管理並びにこれに付帯する業務	被所有 100.0	有	経営指導料の支払 (注2) 債務保証(注3)

- (注) 1. 有価証券報告書の提出会社です。
 2. 当社は、「E N E O Sグループの経営管理に関する契約」に基づき経営指導料を支払っていましたが、2024年10月に当該契約を解消し、経営指導料の支払いを終了いたしました。
 3. E N E O Sホールディングスの子会社であるJX Nippon Finance Netherlandsからの借入金に対する債務保証を受けておりましたが、本書提出日時点において該当債務は解消しております。

(2) 子会社

2024年3月31日現在

会社の名称	住所	資本金 (億円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	営業上の取引
JX Metals USA, Inc. (注4)	Chandler, U. S. A.	百万米ドル 5.0	薄膜材料製品の加工受託・販売	100.0	有	薄膜材料半製品の加工委託及び販売 借入保証
JX Metals Singapore Pte. Ltd.	Singapore	百万米ドル 0.7	薄膜材料製品の販売	100.0	有	薄膜材料製品の販売 借入保証
JX Metals Korea Co., Ltd.	韓国 平澤市	億韓国ウォン 24.0	薄膜材料製品の製造・販売	100.0	有	薄膜材料製品及び半製品の販売 借入保証
TANIOBIS GmbH	Goslar, Germany	千ユーロ 26	高機能タンタル・ニオブ材料の製造・販売	100.0	有	薄膜材料原料の購入 借入保証
東京電解株	東京都 江東区	1.0	高機能タンタル・ニオブ材料の製造・販売	100.0	有	薄膜材料中間品の購入及び製造委託 借入保証
JX METALS PHILIPPINES, Inc.	Laguna, Philippines	百万米ドル 4.0	圧延銅箔・電解銅箔の製造・販売	100.0	有	圧延銅箔原料の販売 借入保証
日鋳金属(蘇州)有限公司 (注1)	中国 蘇州市	百万人民元 592.8	ステンレス圧延製品及び伸銅品の製造・販売	100.0	有	伸銅品原料の販売 借入保証
東邦チタニウム株 (注1, 2)	神奈川県 横浜市	119.6	チタンの製造・販売	50.4	有	チタンインゴットの購入 非鉄金属の製造委託
J X金属製錬株	東京都 港区	1.0	非鉄金属製錬受託	100.0	有	非鉄金属の製錬委託 土地・設備の賃貸借 借入保証
eCycle Solutions Inc. (注1)	Mississauga, Canada	百万カナダドル 90.0	非鉄金属リサイクル原料の集荷・前処理	66.0 (66.0)	有	リサイクル原料の購入
Nippon LP Resources UK Limited (注1)	London, United Kingdom	百万米ドル 94.5	Los Pelambres銅鉱山への投資	100.0 (50.1)	無	非鉄業界における情報収集等
J X金属商事株(注1)	東京都 新宿区	3.9	非鉄金属製品等の販売	100.0	有	非鉄金属地金等の販売 伸銅品の販売 薄膜材料製品の販売 リサイクル原料の購入 借入保証 輸入消費税延納保証
台湾日鋳金属股份有限公司 (注1)	台湾 桃園市	百万台湾ドル 63.5	伸銅品のスリット加工及び販売 薄膜材料の販売及び加工受託 非鉄金属リサイクル原料の集荷	100.0 (16.3)	有	伸銅品原料の販売 薄膜材料製品の販売及び加工委託 リサイクル原料の購入 借入保証
その他57社(注5)						

- (注) 1. 特定子会社です。
 2. 有価証券報告書提出会社です。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。
 4. 当社は、2024年5月に英文商号をJX Metals CorporationからJX Advanced Metals Corporationに変更いた

しました。これに伴い当社の子会社であるJX Metals USA, Inc.の商号は本書提出日時点においてJX Advanced Metals USA, Inc.となっております。

5. 2025年3月期に、当社が全持分を保有していた無錫日鋳富士精密加工有限公司の全株式を売却したことにより、同社は子会社から外れております。一方、三菱商事との合弁で廃家電・廃電子機器や車載用リチウムイオン電池等の資源循環事業を行うJX金属サーキュラーソリューションズ株式会社を新たに設立しております（当社持分80%）。また、株式公開買付けにより、2025年3月期にタツタ電線株式会社が持分法適用会社から子会社となりました。これらを含む2024年3月31日以降の増減を考慮すると、2024年12月31日時点でその他の子会社は66社です。

(3) 持分法適用会社等

2024年3月31日現在

会社の名称	住所	資本金 (億円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	営業上の取引
JX金属プレジジョンテクノロジー(株)	東京都台東区	0.9	精密加工品の製造・販売	15.0	有	精密加工品原料の販売
タツタ電線(株) (注1, 4)	大阪府東大阪市	66.8	電線・ケーブル、電子材料の製造・販売	37.0 (0.2)	有	圧延銅箔の販売
バンバシフィック・カップ(株)	東京都港区	50.0	非鉄金属製品の製造・販売	47.8	有	非鉄金属地金の販売 圧延銅箔原料の購入 借入保証 輸入消費税延納保証 取引保証
SCM Minera Lumina Copper Chile (注5)	Santiago, Chile	百万米ドル 6,820.3	銅・モリブデン鉱石の生産・販売	49.0	無	取引保証
Minera Los Pelambres	Santiago, Chile	百万米ドル 373.8	銅・モリブデン鉱石の生産・販売	25.0 (25.0)	無	—
ジェコ(株)	東京都千代田区	0.1	Escondida銅鉱山への投資	20.0	無	—
その他12社 (注1)						

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社です。なお、上表のその他12社に含まれる有価証券報告書提出会社は、株式会社丸運です。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。
3. 持分法適用会社等には、共同支配事業及び共同支配企業を含みます。
4. 当社による株式公開買付けにより、2025年3月期に連結子会社となりました。
5. 2024年7月に保有する株式の19%を売却し、現時点での議決権の所有割合は30%です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年12月31日現在

セグメント	従業員数 (人)
半導体材料	2,447 (30)
情報通信材料	4,265 (141)
基礎材料	1,906 (52)
その他	1,808 (45)
合計	10,426 (268)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）です。
2. 従業員数の（ ）内は、臨時従業員数です。（外数）
臨時従業員は、主にパートタイマー、アルバイト等の従業員であり、派遣社員は含みません。

(2) 提出会社の状況

2024年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (税込) (円)
3,260 (31)	40.7	12.1	7,555,228

2024年12月31日現在

セグメント	従業員数 (人)
半導体材料	1,296 (5)
情報通信材料	889 (4)
基礎材料	86 (0)
その他	989 (22)
合計	3,260 (31)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）です。
2. 従業員数の（ ）内は、臨時従業員数です。（外数）
臨時従業員は、主にパートタイマー、アルバイト等の従業員であり、派遣社員は含みません。
3. 社外からの出向者については、当社での出向受入日から起算しており、出向元での勤続年数を通算していません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はJ X金属労働組合と称し、2024年12月31日現在の組合員数は3,490人です。一部連結子会社においても労働組合が組織されておりますが、当社を含めて労使関係は円満に推移しており、組合と会社との間に特記すべき事項はありません。

(4) 多様性に関する指標

当連結会計年度の当社及び当社の連結子会社の多様性に関する指標は、以下のとおりです。

	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注1)	男性の育児休業等取得率 (%) (注2)	男女の賃金格差 (%) (注1)		
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
当社	3.6	25.2	69.9	70.9	53.2
J X金属商事(株)	0.0	12.5	74.0	73.3	64.8
東邦チタニウム(株)	2.3	31.1	70.7	76.4	34.5

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号。以下、「女性活躍推進法」という。)の規定に基づき算出したものです。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号。以下、「育児介護休業法」という。)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。
3. 女性活躍推進法及び育児介護休業法に基づく公表義務の対象外となる当社の連結子会社については、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、2019年6月にJX金属グループ2040年長期ビジョンを策定し（2023年5月に一部改定）、「装置産業型企業」から「技術立脚型企業」への転身により、激化する国際競争の中にあっても高収益体質を実現し、半導体材料・情報通信材料のグローバルリーダーとして持続可能な社会の実現に貢献することを基本方針といたしました。この方針のもと、半導体材料セグメントと情報通信材料セグメントからなるフォーカス事業を成長戦略のコアとして位置づけ、先端素材分野での技術の差別化や市場創造を通じて、市場成長以上の利益成長を目指しております。基礎材料セグメントからなるベース事業は、最適な規模の事業体制のもとで、銅やレアメタルの安定供給を通じてフォーカス事業を支えるとともに、ESG課題の解決に貢献してまいります。

(2) 経営環境

近年、デジタルトランスフォーメーションの進展、脱炭素社会形成に向けた動きの加速、資源不足・枯渇懸念の深刻化、企業に求められる社会的責任の高まりなど、当社グループを取り巻く社会環境、事業環境は大きな変化に直面しております。

当社グループを取り巻く経営環境について、報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

① フォーカス事業：半導体材料セグメント

半導体ロジック・メモリ市場は、2017年から2022年にかけて年率6.1%（出所：TechInsights Inc. “Worldwide Silicon Demand History and Forecast”（2024年9月時点、シリコンウエハ出荷面積ベース））で拡大してきました。2023年は市況の調整が続いたものの、今後は生成AIの伸長による市場牽引が本格化するとともに、電気自動車等の普及拡大により、2023年から2027年にかけて年率7.8%（出所：同上）の成長が予想されております。特に半導体製造技術の世代における最先端ロジックについて、5nm世代以降は2023年から2027年にかけて年率37.1%（出所：同上）の高い成長が見込まれており、多層化・微細化の進展は継続するものと思われまます。（注1）

半導体の成膜方法であるPVD（Physical Vapor Deposition：物理気相成長法）に用いられる当社の主力製品である半導体用スパッタリングターゲットはロジック・メモリをはじめとした各種の半導体デバイスの製造に用いられております（注2）が、最先端ロジックほど配線層数が多くなり、半導体用スパッタリングターゲットの使用量が増加する傾向にあることから、その販売量は半導体ロジック・メモリ市場の成長を上回ることが期待されます。また、最先端ロジックほど配線が細くなり、PVDが適さない微細な配線に対するCVD/ALDによる薄膜形成ニーズも高まるが見込まれます。

さらに、データ演算需要の飛躍的な増加及び生成AIの伸長を背景に、生成AIを搭載したサーバを大量に運用できるAIデータセンターの建設も進んでおります。これに伴いAIサーバの出荷台数の増加も見込まれており、2023年から2027年にかけて年率27.8%（出所：Prismark Partners LLC 「2024 Prismark Workshop, March2024」、出荷台数ベース）の成長が予想されております。AIサーバにはチップ内の配線材料としての半導体用スパッタリングターゲットをはじめとして、光通信向け材料としてのInP基板、タンタルキャパシタ向けの高純度タンタル粉、大容量HDD向けの磁性材用ターゲットなど、半導体材料セグメントの当社製品が多く用いられていることから、このような傾向は本セグメントの収益拡大の追い風になることが見込まれます。

加えて、AIサーバには高速の並列演算を担うために多数のGPUが搭載されており、データセンター向けGPUの出荷数量も2023年から2027年にかけて年率42.4%（富士キメラ総研「2024 データセンター・AI/キーデバイス市場総調査」、出荷数量ベース）の成長が予想されております。GPUに対して高機能を付与するためには多層化・微細化に加えてパッケージング分野における技術革新が必要であり、パッケージングにおいてはチップ間の配線材（TSV・RDL）やチップレット間をつなぐ配線等の用途における成膜機会の拡大からも、当社の半導体用スパッタリングターゲットの需要の増加を見込んでおります。

- (注) 1. なお、最先端ロジック（7nm世代）で2023年から2027年にかけて年率5.7%、先端ロジック（10nm世代～16nm世代）で年率3.9%、その他ロジック（20nm世代以降）で年率5.3%、半導体メモリ市場で年率8.3%の成長が見込まれております（出所：TechInsights Inc. “Worldwide Silicon Demand History and Forecast”（2024年9月時点、シリコンウエハ出荷面積ベース））。
2. 2024年3月期実績における当社の半導体用スパッタリングターゲットの販売枚数のうち、約54%がロジック向けに使用されております（当社推計）。

② フォーカス事業：情報通信材料セグメント

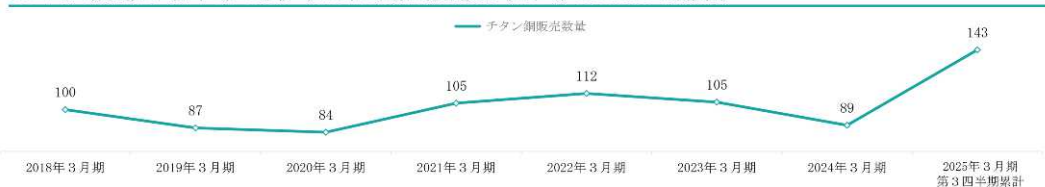
2024年3月期においては、エレクトロニクス製品の市況調整の影響により、主力製品であるFPC向け圧延銅箔の販売が落ち込んだものの、需要は既に底打ちしており、2025年3月期からは再び成長軌道に回帰すると考えております。電子機器製品等に搭載されるFPCの面積は、2023年から2028年にかけて年率8.4%（出所：Prismark Partners LLC “The Printed Circuit Report Second Quarter / September 2024”）の成長が予想されております（注1）。今後は、AI搭載等によるスマートフォンやパソコン向け部材の更なる小型化・高機能化に加え、スマートウォッチやスマートグラスといったウェアラブル等の周辺機器の市場成長により圧延銅箔の使用拡大が見込まれます。また、世界的なEV販売台数の増加に伴い、配線用や誤作動防止のために用いられるシールド材用の圧延銅箔の採用・使用量の拡大が期待されるとともに、中長期的には産業機械、ロボット等の分野において小型化、軽量化が進み、複雑な動きに対して疲労耐性の強い圧延銅箔の使用量拡大が見込まれております。

積層セラミックコンデンサの内部電極に使用される超微粉ニッケルについては、2024年3月期には需要低迷が底を打ち、2025年3月期中には、AIを搭載する高機能通信機器の普及や、EVや自動運転の普及に伴う電装化の進展、データサーバやAIサーバ等の成長が需要を牽引し、市場は次第に成長軌道に回帰していくものと想定しております。

また、半導体材料セグメントが属する市場環境において記載しているAIサーバの導入拡大は本セグメントの収益拡大の追い風になることも見込まれており、特にAIサーバ向けのコネクタにおいては高耐熱・高強度などの特性が求められ、要求ニーズに応えるチタン銅の採用が急速に拡大しているほか、高温となるAIサーバ内における冷却液の漏液を検知するための漏液センサの需要拡大も見込まれます。

- (注) 1. 用途別の市場規模の成長率について、スマートフォン向けで年率6.0%、自動車向けで年率6.0%、コンシューマー向け（ウェアラブル）で年率4.2%の成長が予想されております（出所：Prismark Partners LLC 「Prismark PCB Report 2024Q2」）。

チタン銅の販売数量（月平均）の推移（2018年3月期の販売数量（月平均）を100として指数化）



③ ベース事業：基礎材料セグメント

脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの導入が拡大するとともに、様々な産業や領域において電化が進行しており、中長期的に銅素材の需要拡大が見込まれます。例えば、電気自動車では、モーターコイルやバッテリーなどにガソリン車の約4倍の銅が使用されております。銅需要拡大の一方で、既存鉱山からの銅鉱石の供給量には限界があり、銅の需給はひっ迫することが見込まれており、銅価は堅調に推移していくものと考えられます。技術革新、製品寿命の短期化、人口増加等の要因により電気・電子機器の廃棄物であるE-Wasteの発生量が増加傾向にあり、2022年に62百万トンであったものが2030年には82百万トンに達する見通しです（出所：UNITAR “The Global E-waste Monitor 2024”）。一方で、脱炭素に向けた世界的な環境意識の高まりにより、リサイクル原料確保への動きが加速していることに加えて、環境規制強化の流れもあり、リサイクル原料の調達コストは上昇することが予想されます。また、アジア域内での製錬所建設が進むことにより、銅地金のサプライヤーが増加し、銅地金の販売環境の悪化が見込まれております。

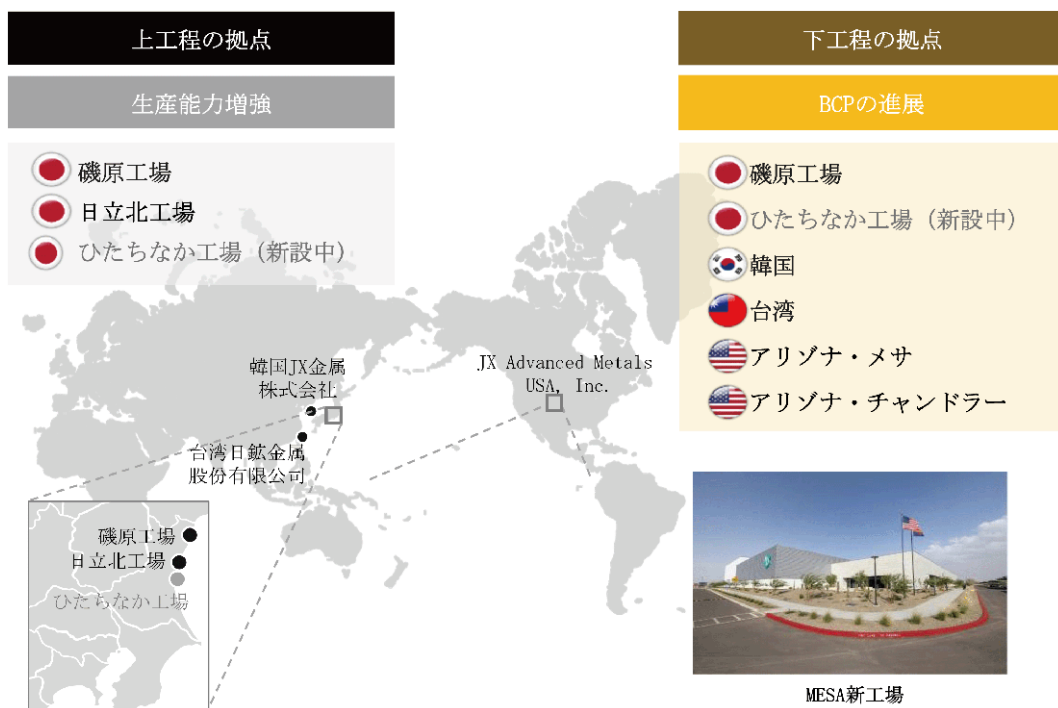
(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

① 半導体の市場成長を捕捉するグローバルな生産体制の構築

半導体の多層化・微細化の進展及び生成AIの普及に伴うデータ伝送の高速・大容量化を背景に、半導体ロジック・メモリ市場は引き続き拡大することが見込まれています。このような市場成長を捕捉すべく、当社は半導体用スパッタリングターゲットの生産設備への積極的な拡張投資を推進しており、2028年3月期には2024年3月期対比で約1.6倍の生産能力とすることを目指します。

上工程(注1)の生産拠点については、従来は磯原工場のみであったところ、茨城県ひたちなか市に大規模用地を取得し、上工程を担う工場の設立を進めております。下工程(注2)においては、日本に加えて台湾、韓国及び米国に生産拠点を構えており、主要顧客である半導体メーカーの製造拠点に近い拠点での製造を行っております。特に米国においては当社の主要顧客である複数の先端半導体メーカーが相次いで拠点の新設・拡張を進めていることから、BCPの一層の進展を図るべく、アリゾナ州メサに新たな生産拠点を設立いたしました。新工場では生産能力を拡張するとともに、最新鋭の設備を導入することで工程の自動化を実現することにより、生産性の向上を見込んでおります。

当社グループは、グローバルで多様な顧客基盤に対応するため、今後も市場の成長を捕捉する強力なグローバル生産体制の構築を目指します。



- (注) 1. 上工程とは、半導体用スパッタリングターゲット製造プロセスにおける溶解～熱処理工程を指します。
2. 下工程とは、半導体用スパッタリングターゲット製造プロセスにおける加工・ボンディング工程を指します。
3. 生産拠点は、2024年12月時点における状況を反映しております。

② フォーカス事業における収益機会の拡大

(i) 既存製品の採用拡大

中長期的に増加が見込まれているAIサーバにおいては、半導体の多層化・微細化に加え、先端パッケージの利
用増が見込まれております。先端パッケージにおいてはチップ内だけでなく、チップ間の配線も必要であり、当
社の主力製品である半導体用スパッタリングターゲットの需要が増加するものと考えております。このほかにも、
当社は先端パッケージング工程に適用可能な幅広い開発製品を保有しており、需要増の機会をとらえるべく、
2024年10月に先端パッケージ材料事業推進室を新設いたしました。先端パッケージ材料事業推進室において、既
存製品の拡販及び開発製品の採用拡大を進めるとともに、当社保有技術を活かした新規事業の創出を目指してま
いります。

(ii) 次世代のグローバルトップシェア製品の開発

当社は2016年に技術本部を設置し、長年培った高純度化、表面制御、組成、分析評価等の技術を強化すべく、
技術開発を積極的に進めてまいりました。その結果、半導体・情報通信関連の特許保有件数は2013年度から2022
年度までに約2.6倍と増加しております。これらの技術を活かし、当社は次世代の収益の柱の確立に向けた取り組
みを進めております。

その1つの取組みとして、2024年4月に技術本部内に結晶材料事業推進部を組織し、結晶材料事業の戦略立案
機能を同部に集約しております。これにより、現在成長軌道にあるInP（インジウムリン）並びにCdZnTe（カドミ
ウムジンクテル）といった結晶材料の開発スピードを一段と加速させ、迅速かつ着実な事業規模拡大を狙いま
す。なお、InP（インジウムリン）基板市場は、データセンターやモバイル通信量の増加により、2023年度から
2027年度にかけて年率21.5%（出所：Photonics GaAs and InP Compound Semiconductor Market Monitor, Q1
2024, Yole Intelligence、直径4インチのInP基板の面積に換算した際の出荷枚数ベース）の成長が予想されて
おります。特に当社が注力するDataCom（伝送距離100km以内のデータセンター向けを指す）向けは、2023年度か
ら2027年度にかけて年率28.4%（出所：同上）の成長が予想されております。

半導体製造プロセスに用いられるリソグラフィ・フォトマスク用材料、次世代半導体材料として期待されて
いるCVDやALD向け材料等の分野においても迅速かつ着実な事業規模拡大を図るべく、2024年2月にCVD・ALD材料
事業推進室を新設するとともに、CVD・ALD材料の本格供給に向け、東邦チタニウム株式会社茅ヶ崎工場の敷地内
及び当社日立事業所白銀地区への生産設備及び開発設備投資を決定しております。また、TANIOBISにおいては近
年の市場環境の変化をとらえた生産拠点の再編に取り組んでおりますが、当該再編の一環として、ドイツ工場に
引き合いが増えているCVD・ALDプリカーサ材料の開発・生産が可能な設備を導入し、稼働を開始しております。

③ 情報通信材料セグメントにおける収益構造改革

数年単位で周期的な需要変動が生じやすい市場特性を踏まえ、需要の低迷や下振れが生じる場合においても一
定の収益を確保できる体制を目指し、各種取組みに着手しております。まずは製品ポートフォリオの見直しを行
い、圧延銅箔、チタン銅を中心とする高付加価値製品の積極的拡販を推進する一方で、低収益製品の販売を縮小
する方針としております。加えて、営業面では、高競争力製品の価格適正化や生産コスト上昇分の価格転嫁によ
る収益力強化、製造面では、設備集約によるコスト削減や歩留まり改善等による生産性改善を進めており、情報
通信材料セグメントにおける損益分岐点引き下げを図っております。さらに、ひたちなか工場における大型投資
の抑制を決定する一方で、今後とも成長が期待される高付加価値製品の生産については、2024年3月期に日立事
業所内に竣工済みの新たな仕上圧延工場と製品ポートフォリオの見直しにより創出した既存工場のキャパシテ
ーの活用により対応いたします。投資の抑制と成長の両立を実現し、市況の変化に柔軟に対応できる体制への切
替えを進めてまいります。

④ 資本効率を重視した事業体制の構築

当社は、事業環境及び当社グループにとっての最適化の観点で事業・製品の選択と集中を実行してまいりました。特に2018年における「JX金属グループ 2040年長期ビジョン」策定後はフォーカス事業中心の事業ポートフォリオの形成を目指してベース事業を中心に大幅な組織再編を行うことにより、資本効率の向上に向けた体制構築を加速させております。

ベース事業においては、2018年3月期に物流機能強化を目的としたセンコーホールディングスへの日本マリン株式会社株式の譲渡（現在当社持分40%）及び事業環境の見通しを踏まえた常州金源銅業有限公司の株式譲渡（現在当社持分0%）を行ったことに加えて、2023年3月期には銅製錬企業であるLS-Nikkoの当社グループ保有株式の全て（49.9%）を売却いたしました。さらに、2024年3月期においては当社グループが100%を保有していた銅鉱山運営会社であるMLCC株式の51%を売却するとともに（その後、2024年7月に追加で19%を売却。追加分も含めた譲渡後の当社持分30%）、当社が間接的に15.79%を保有していたMinera Los Pelambres銅鉱山権益の3.27%及び当社が67.8%を保有していた銅製錬事業の原料調達・販売機能を担うPPCの株式の20%を売却いたしました（譲渡後の当社持分47.8%）。

同時にフォーカス事業における経営リソースの集中も進めており、例えば製品の集中については2016年3月期に車載LiB向け正極材の製造停止、2023年3月期にはFPD用ターゲットの製造中止を決定したほか、足元も情報通信材料セグメントにおける収益性の低い伸銅品の整理を図っております。また、事業分野の集中として精密加工事業からの実質的な撤退を決め、当該事業を営む当社の連結子会社であるJXPTの持分売却（譲渡後の当社持分15%）、無錫日鉱富士精密加工有限公司の売却を行い（譲渡後の当社持分0%）、収益性の高い製品への経営リソース集中を図っております。

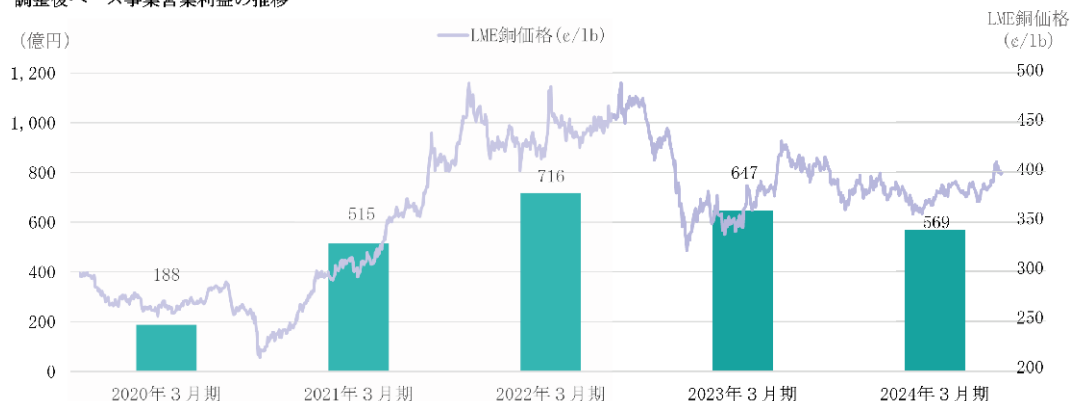
このような一連の組織再編により、2023年3月期と2024年3月期の2カ年で合計約1,159億円の減損損失を計上しておりますが、一方で2024年3月期には有利子負債を2,251億円削減（各年度末のNet Debtの差額から計算）いたしました。また、フォーカス事業とベース事業の資産構成比率が変化し、2023年3月期期首時点で72%を占めていたベース事業の資産比率が、2024年3月期期末時点では53%となっております（注1）。

主に2023年3月期以降に実施した組織再編により、今後は連結営業利益に占めるフォーカス事業の構成比率が増加し、連結営業利益率が大きく上昇する見込みです。また、これらの組織再編後もコスト競争力の高い銅鉱山や製錬所を保有しており、ベース事業として底堅い収益を安定的に創出しております。以下に、上記に記載した事業再編を2020年3月期期首の段階で完了していたと仮定した場合のベース事業（基礎材料セグメント）の2020年3月期から2024年3月期までの営業利益、すなわち2020年3月期期首からMLCCの当社持分30%、LS-Nikkoの当社持分なし、PPCの当社持分47.8%であったと仮定した場合のベース事業の営業利益の推移を示します。

当社グループは、今後もフォーカス事業の収益性強化、ベース事業におけるボラティリティの縮小を目的としたポートフォリオの最適化に向けた取り組みを継続してまいります。

(注) 1. ベース事業の資産額を、連結財政状態計算書における資産合計から事業共通の資産額を除いた金額で割って算出しております。

調整後ベース事業営業利益の推移



回次	国際会計基準				
	E N E O Sホールディングス金属セグメントの数値等をもとに当社で作成した数値			当社を頂点とした当社連結財務数値	
	-	-	-	第21期	第22期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
MLCC当社持分比率 (期末時点) (%)	51.5	100	100	100	49.0
LS-Nikko当社持分比率 (期末時点) (%)	49.9	49.9	49.9	-	-
PPC当社持分比率 (期末時点) (%)	67.8	67.8	67.8	67.8	47.8
ベース事業営業利益 (注3) (億円)	355	520	1,108	290	772
-カセロネス銅鉱山に係る事業の損益の調整 (注4) (億円)	△1	46	235	218	273
-PPCに係る事業の損益の調整 (注5) (億円)	42	27	70	93	17
-MLCC・PPC間の損益の調整 (注6) (億円)	23	△101	△22	84	52
+MLCCに係る減損額及び債務消滅益 (注7) (億円)	-	58	-	-	-
+MLCC株式売却に伴う評価損 (億円)	-	-	-	742	139
-LS-Nikkoに係る事業の営業利益 (億円)	102	90	109	△11	-
調整後ベース事業営業利益 (億円)	188	515	716	647	569

(注) 2. LME銅価格は2019年4月1日から2024年3月29日の推移を記載しております。

3. 2020年3月期から2022年3月期のベース事業営業利益については、当社がE N E O Sホールディングス金属セグメントの数値等をもとにして業績管理や分析の目的で作成した数値であり、2023年3月期以降の当社の連結財務諸表に基づく諸数値の作成方法とは異なる点があります。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人による監査を受けておりません。詳細については、「第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移 参考情報①」注1及び注10をご参照ください。
4. 2020年3月期はカセロネス銅鉱山に係る事業の営業利益375百万円を控除し、カセロネス銅鉱山に係る事業の当期利益に当社グループとの金融取引に伴う影響等を調整した金額のうち持分30%相当となる558百万円を加算しております。2021年3月期はカセロネス銅鉱山に係る事業の営業利益 (減損損失除き) 9,505百万円を控除し、カセロネス銅鉱山に係る事業の当期利益に当社グループとの金融取引に伴う影響等を調整した金額のうち持分30%相当となる4,872百万円を加算しております。2022年3月期はカセロネス銅鉱山に係る事業の営業利益33,464百万円を控除し、カセロネス銅鉱山に係る事業の当期利益に当社グループとの金融取引に伴う影響等を調整した金額のうち持分30%相当となる9,950百万円を加算しております。2023年3月期は、カセロネス銅鉱山に係る事業の営業利益28,179百万円を控除し、カセロネス銅鉱山に係る事業の当期利益に当社グループとの金融取引に伴う影響等を調整した金額のうち持分30%相当となる6,293百万円を加算しております。2024年3月期は、カセロネス銅鉱山に係る事業の営業利益38,147百万円を控除し、カセロネ

- ス銅鉱山に係るの第1四半期の当期利益のうち持分30%相当となる1,179百万円を加算し、第2四半期から第4四半期の持分法投資損益のうち持分30%相当の9,613百万円を加算しております。
5. 2020年3月期は、PPCに係る事業の連結営業利益5,717百万円を控除し、PPCに係る当期利益のうち持分47.8%相当となる1,456百万円を加算しております。2021年3月期は、PPCに係る事業の連結営業利益2,649百万円を控除し、PPCに係る当期損失のうち持分47.8%相当となる△76百万円を加算しております。2022年3月期は、PPCに係る事業の連結営業利益10,404百万円を控除し、PPCに係る当期利益のうち持分47.8%相当となる3,404百万円を加算しております。2023年3月期は、PPCに係る事業の連結営業利益15,806百万円を控除し、PPCに係る連結当期利益のうち持分47.8%相当となる6,459百万円を加算しております。2024年3月期は、PPCに係る事業の連結営業利益4,802百万円を控除し、PPCに係る連結当期利益のうち持分47.8%相当の3,059百万円を加算しております。
 6. 2020年3月期は、MLCC・PPC間の棚卸未実現利益2,326百万円を控除しております。2021年3月期は、MLCC・PPC間の棚卸未実現利益△10,108百万円を控除しております。2022年3月期は、MLCC・PPC間の棚卸未実現利益△2,297百万円を控除しております。2023年3月期は、MLCC・PPC間の棚卸未実現利益9,392百万円を控除し、MLCC及びPPC両社に係る内部利益消去のうち持分14.34% (30%×47.8%) 相当となる934百万円を加算しております。2024年3月期は、MLCC・PPC間の棚卸未実現利益5,205百万円を控除しております。
 7. 2021年3月期は、MLCCに係る減損額69,378百万円を加算し、MLCCに係る債務消滅益63,531百万円を控除しております。

⑤ 成長投資を最優先とするキャピタルアロケーション

2025年3月期から2027年3月期の3年間において当社は総額約2,700億円の戦略投資を予定しており、当該投資の大部分をフォーカス事業における投資に振り向けることを予定しております。特に、先端ノードをはじめとして今後伸長する半導体需要を確実に捕捉し、高品質な素材を安定的に供給するために、当該期間においては半導体材料セグメントへの成長投資を最優先に実行いたします。

なお、主な投資先であるひたちなか工場については、収益性が高く、需要の急拡大が見込まれる半導体用スパッタリングターゲット等の半導体関連の投資を中心に実施することといたします。これにより、2023年3月期から開始したひたちなか工場への投資総額は当初想定約2,000億円規模から約1,500億円規模となる見込みです。

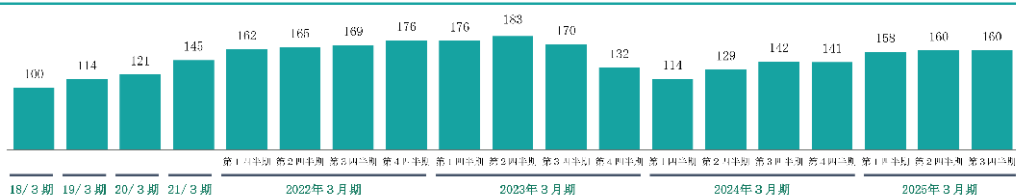
成長投資後の余剰資金については、株主還元とのバランスを図りつつ有利子負債の返済に充当いたします。また、コスト削減や運転資本削減を通じた有利子負債の削減も行っており、2028年3月期にNet Debt/EBITDA 1.5倍未満を達成することを目標として掲げております。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは全社を挙げて取り組む経営指標として成長性、収益性及び資本効率性等を重視しております。JX金属グループ2040年長期ビジョンに掲げるとおり半導体材料・情報通信材料のグローバルリーダーとして高収益体質を実現するためには、半導体材料セグメント及び情報通信材料セグメントからなるフォーカス事業の営業利益率及び利益構成比を高めることが重要であると考えております。

当社グループのフォーカス事業の状況について、2024年3月期はスマートフォンやPC等の民生用電子デバイスの需要減少や中国の景気減速を背景として、当社の顧客企業における在庫調整が長期化し、主力製品である半導体用スパッタリングターゲット及びFPC向け圧延銅箔はともに対前年で減販となりました。

半導体用スパッタリングターゲットの販売枚数（月平均）の推移（2018年3月期を100として指数化）



圧延銅箔の販売数量（月平均）の推移（2018年3月期を100として指数化）



また、情報通信材料セグメントにおけるJXPT株式の売却決定に伴う減損損失の計上など、収益性向上のための製品ポートフォリオの見直しに伴う営業利益の一時的な悪化が見られました。

一方で、「(2) 経営環境」に記載のとおり、当社グループのフォーカス事業を取り巻く今後の市場環境は成長軌道にのっていくものと見込まれております。まず、半導体ロジック・メモリ市場は、2023年から2027年にかけて年率7.8%の成長が予想されており、特に生成AIの伸長、すなわち先端・最先端半導体市場が成長を牽引することが見込まれております。多層化・微細化が求められる先端・最先端半導体では、成膜に用いる半導体用スパッタリングターゲットの使用量が増加します。このような市場環境の変化を捕捉して半導体用スパッタリングターゲットの増販を図り、半導体市場を上回る成長を目指すべく、当社は新工場設立等による生産能力の拡大等を計画しております。また、電子機器製品等に搭載されるFPCの面積は2023年から2028年にかけて年率8.4%の成長が予想されており、AI搭載等によるスマートフォンやパソコン向け部材の更なる小型化・高機能化に加え、周辺機器の市場成長により使用が拡大していくものと見込まれております。当社のFPC向け圧延銅箔は、複雑な動きに対して疲労耐性が強い特徴を有することから、このような市場環境において引き続き優位性を維持できるものと想定しております。

このような事業環境の変化を踏まえ、当社は下表のとおり中長期目標を策定し、2024年5月14日に公表しております。

なお、当該中長期目標の策定においては社会経済環境、金利動向、為替動向、銅価等の市況環境、規制環境、技術革新、デジタル化推進の継続、半導体市況の回復その他経営環境等について一定の前提を置いており、当社内において合理的な根拠に基づく適切な検討を経ておりますが、これらの前提と現実が異なる場合には異なる結果が導かれる可能性があることから、将来に関する事項の達成を保証するものではありません。

		2023年 3月期 実績	2024年 3月期 実績	中長期目標 (2028年3月期目標)
営業 利益	連結	72,925 百万円	86,172 百万円	CAGR 10% ~ 15% (注6) (2024年3月期-2028年3月期)
	フォーカス事業	55,665 百万円	27,343 百万円	CAGR 35% ~ 40% (注6) (2024年3月期-2028年3月期)
営業 利益率	連結	4.5%	5.7%	12% ~ 17%
	フォーカス事業	15.0%	8.8%	15% ~ 20%
	半導体材料セグメント	23.2%	21.4%	25% ~ 30%
	情報通信材料セグメント	9.6%	0.5%	8% ~ 13%
事業別 利益 構成比	フォーカス事業 (注7)	66%	26%	67%以上
	半導体材料セグメント (注7)	40%	25%	45%以上
ROE		7.7%	18.3%	10%以上
Net Debt/EBITDA (注8)		4.0倍	2.6倍	1.5倍未満

- (注) 1. 中長期目標は、本書提出日において適用される国際会計基準に基づき算出しており、2027年1月1日以降に適用されるIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」の内容は反映しておりません。
2. 中長期目標値設定の前提として、為替レートは2025年3月期140円/米ドル・2026年3月期以降135円/米ドル、銅価は2025年3月期以降380¢/lbを使用しております。また、半導体材料セグメントの営業利益の策定にあたっては、半導体ロジック・メモリ市場の成長率について、中長期目標策定時点の見通しとして2023年から2027年にかけて年率7.6% (TechInsights Inc. “Worldwide Silicon Demand History and Forecast” (2024年3月時点、シリコンウエハ出荷面積ベース)) で成長することを前提にし、加えて、各顧客の生産状況を勘案しております。
3. 当社は、2023年7月にカセロネス銅鉱山の運営会社であるMLCC株式の51%をLundin社へ譲渡しており、当該譲渡に伴う評価損742億円を2023年3月期実績に計上しております。上表の連結営業利益、連結営業利益率、フォーカス事業及び半導体材料セグメントの事業別利益構成比、ROE、Net Debt/EBITDAにはその影響が含まれております。また、MLCCの株式譲渡等により生じた通算前欠損金がグループ通算制度によって損益通算されたことで、通算税効果額の精算が行われました。これにより、2024年3月期実績における当期純利益が税引前利益対比で増加し、一時的にROEが改善いたしました。
4. 当社は、2024年3月31日をみなし売却日として、当社が67.8%を保有していたPPC株式の持分のうち20%を丸紅株式会社に譲渡いたしました。そのため、2024年3月期実績について、連結損益計算書にはPPCの事業活動の影響が反映されておりますが、連結財政状態計算書にはPPCが保有する資産及び負債を取り込んでおりません。なお、PPCの単体財務諸表につきましては「第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移 参考情報②」をご参照ください。
5. 中長期目標の営業利益を算出する際に用いるその他の収益及び費用について、受取配当金や事業構造改革費用など、将来において発生が見込まれるものについてはこれを織込んでおります。なお、その他費用における減損損失に関しては、収益性について問題が生じる会社又は資産グループは将来において発生しないものと想定いたしました。
6. 営業利益にかかる中長期目標として、2024年3月期から2028年3月期までの営業利益の年平均成長率を採用しております。これは、当社の継続的な成長を市場成長と照らし合わせて確認するうえでより適切な示し方であると判断したことによるものであり、2023年3月期及び2024年3月期の実績については参考値として営業利益の実額を示すにとどめております。
7. 事業共通費用を除いたフォーカス事業（半導体材料セグメント、情報通信材料セグメント）及びベース事業（基礎材料セグメント）の営業利益を基に算出しております。フォーカス事業の営業利益は半導体材料セグメントと情報通信材料セグメントの営業利益を単純合算しております。
8. Net Debt (有利子負債 - 現預金 (ENEOSグループ金融短期貸付金含む)) ÷ EBITDA (営業利益 + 減価償却費及び償却費) により算出しております。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) ガバナンス

・ ESG推進体制

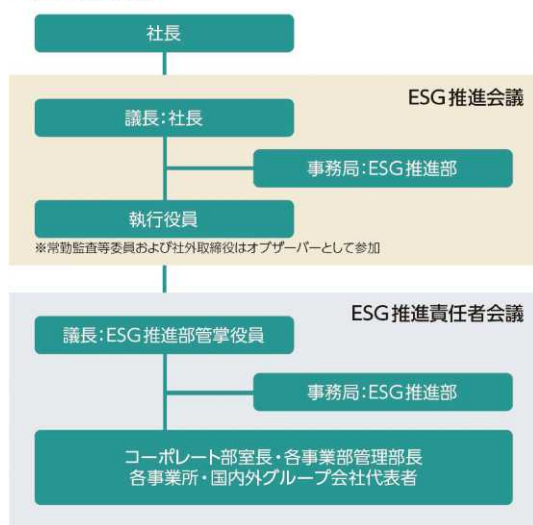
当社グループはこれまでも様々な社会貢献活動や環境保全活動を実施してまいりましたが、ESGに対する世界的な潮流を受けて、組織的対応を強化し、全社的な視点からESG経営に取り組む必要があることから、2020年10月、ESGへの取り組みを統括する「ESG推進部」を発足し、関連会議体を整備いたしました。

・ ESG推進会議

社長の諮問機関である「ESG推進会議」では、ESGへの対応に関する基本方針や活動計画、及びそれらのモニタリングを行っております。ESG推進会議は社長を議長、当社の経営会議のメンバー（社長が指名した執行役員）を構成員、常勤監査等委員及び社外取締役をオブザーバーとし、原則として年2回開催されます。

また、ESG活動のグループ全体における推進・浸透を図るため、下部機関として、各部門、グループ会社等のESG推進責任者により構成される「ESG推進責任者会議」を設置しております。ESGに関わる重要事項については、取締役会・経営会議に適宜、付議・報告しております。

■ ESG推進体制



・ 委員会の設置

ESG推進会議の委任に基づき、活動の分野に応じて下記委員会を設置しております。各委員会における審議結果等はESG推進会議にて報告いたします。

① コンプライアンス委員会

当社グループにおけるコンプライアンス推進のための教育その他の諸施策及び活動計画の策定、当社グループ各社におけるコンプライアンス推進状況のレビューを行います。

事務局を当社法務部として、年2回及び必要の都度開催しております。

② 安全・環境委員会

当社グループの安全衛生・環境保全に関する活動計画の策定、当社グループ各社における安全衛生・環境保全に関する活動状況のレビューを行います。

事務局を当社環境安全部として、年2回及び必要の都度開催しております。

③ カーボンフリー委員会

当社グループにおけるCO2ネットゼロに向けた取り組み推進のための活動方針及び活動計画その他諸施策の策定、当社グループ各社におけるCO2ネットゼロに向けた取り組みの推進状況のレビューを行います。事務局を当社ESG推進部として、年2回及び必要の都度開催しております。

(2) リスク管理

事業を取り巻く様々なリスクに関して、将来予測や内外の環境変化を踏まえて特定・分析及び評価を行い、回避・低減・移転・保有等の対応を実施しております。当社グループでは、JX金属経営会議において重要リスクの決定、各重要リスクの対応計画の承認、及びそれらのモニタリングを実施しております。また当社総務部のリスクマネジメント室が、当社及び当社グループのリスクマネジメントの総括に関する業務を分掌し、全社的リスクマネジメントの推進を担っております。詳細については「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご確認ください。

(3) 戦略・指標及び目標

当社グループでは、2040年長期ビジョンの実現に向け、優先的に取り組むべき6つのマテリアリティを特定しております。各マテリアリティはKPIを設定したうえで、ESG推進会議にて達成度合いを測定・評価しながら運用しております。

・マテリアリティの特定プロセス

当社グループのマテリアリティは、世界的な社会課題とSDGsが掲げるゴール、国際ガイドライン（GRI、ISO26000等）、国内外イニシアティブ、同業他社の動向などを踏まえて、以下のステップにより特定いたしました。なお、特定したマテリアリティは、今後の社会情勢やニーズの変化、経営戦略等に応じて内容の見直しを定期的に行っていく予定です。



・マテリアリティ（重要課題）とKPI（重要業績評価指標）

Environment

マテリアリティ①：地球環境保全への貢献

2023年度目標KPI	2023年度実績・進捗																																										
リサイクル原料比率：リサイクル原料品目の拡大 （対象：JX金属グループ）	銅製錬事業における投入原料中のリサイクル原料の比率：15.7%、電気銅中のリサイクル原料由来の銅量の比率：24.3% 銅製錬におけるリサイクル原料比率（原料投入比率若しくは製品中の含有比率）を2030年度に25%、2040年に50%に引き上げる目標に向け、リサイクル原料増処理に向けた設備増設や新規プロセスの調査・試験などに取り組みました。																																										
C02自社総排出量：2050年C02ネットゼロ、2030年度50%削減（2018年度比）に向けた取り組みの推進 （対象：JX金属グループ）	目標達成に向け発足したカーボンフリー委員会を通じた活動を継続し、各拠点でのC02フリー電力の導入やネットゼロに向けた事業部別のロードマップの作成をはじめとする脱炭素に向けた各種取り組みを推進しました。 JX金属グループ Scope 1,2 排出量の推移 ■ 国内Scope1 ■ 国内Scope2 ■ 海外Scope1 ■ 海外Scope2 (千t-CO ₂) <table border="1"> <caption>JX金属グループ Scope 1,2 排出量の推移 (千t-CO₂)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>国内Scope1</th> <th>国内Scope2</th> <th>海外Scope1</th> <th>海外Scope2</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2018年度</td> <td>538</td> <td>821</td> <td>167</td> <td>285</td> <td>1,811</td> </tr> <tr> <td>2019年度</td> <td>520</td> <td>762</td> <td>163</td> <td>253</td> <td>1,697</td> </tr> <tr> <td>2020年度</td> <td>416</td> <td>488</td> <td>162</td> <td>279</td> <td>1,345</td> </tr> <tr> <td>2021年度</td> <td>383</td> <td>282</td> <td>155</td> <td>73</td> <td>892</td> </tr> <tr> <td>2022年度</td> <td>386</td> <td>193</td> <td>152</td> <td>66</td> <td>797</td> </tr> <tr> <td>2023年度</td> <td>376</td> <td>183</td> <td>107</td> <td>51</td> <td>718</td> </tr> </tbody> </table>	年度	国内Scope1	国内Scope2	海外Scope1	海外Scope2	合計	2018年度	538	821	167	285	1,811	2019年度	520	762	163	253	1,697	2020年度	416	488	162	279	1,345	2021年度	383	282	155	73	892	2022年度	386	193	152	66	797	2023年度	376	183	107	51	718
年度	国内Scope1	国内Scope2	海外Scope1	海外Scope2	合計																																						
2018年度	538	821	167	285	1,811																																						
2019年度	520	762	163	253	1,697																																						
2020年度	416	488	162	279	1,345																																						
2021年度	383	282	155	73	892																																						
2022年度	386	193	152	66	797																																						
2023年度	376	183	107	51	718																																						
埋立処分比率：1%未満 （対象：JX金属グループ）	埋立処分比率：0.99%																																										

Social

マテリアリティ②：暮らしを支える先端素材の提供

2023年度目標KPI	2023年度実績・進捗
IoT・AI社会に必要とされる先端素材の開発	次世代半導体材料や情報・通信用途として注目される結晶材料について、開発、事業化を推進するための組織体制の変更・整備を行いました。また、スタートアップへの出資や大学との共同研究などのオープンイノベーションによりIoT・AI社会に必要とされる先端素材の開発に取り組みました。
技術立脚型経営を支える体制の構築	技術立脚型経営に向け、革新的な技術や製品を継続的に生み出すことを目指し、開発のための新規テーマ創出、事業化推進の取組みを推進しました。また、新たなイノベーションを生み出す開発人材の育成、人材の多様化の推進等に取り組みました。

マテリアリティ③：魅力ある職場の実現

2023年度目標KPI	2023年度実績・進捗
人と組織の活性化に向けた取り組みの実施	従業員意識調査を実施し、社員の声を積極的に取り入れ働きがいのある職場環境づくりに努めるとともに、教育プログラムの改善と新たな研修の導入によって従業員の成長を支援するなど、組織全体の活性化を図る取り組みを進めております。
年休取得率の向上：80%以上 (対象：J X金属)	年休取得率：85.3% 年休を取得しやすい職場環境の醸成や年休奨励日の増設などの取り組みの継続実施により、昨年度よりも取得率は向上いたしました。今後も更なる取得向上に向けた働きかけを実施してまいります。
障がい者雇用率の維持・向上：2.3%以上 (対象：J X金属)	障がい者雇用率：2.59% (特例子会社(注1)含む集計値) 今後も障がい者雇用率の維持・向上を目指すとともに、障がいのある方が充実した社会生活を送れるよう、積極的な支援と各種施策を展開してまいります。
重大な労働災害発生の低減：年千人率(休業4日以上)0.70以下 (対象：J X金属グループ)	年千人率：0.96 災害発生の事実を厳粛に受け止め、リスクマネジメントの実効性向上や、事故原因究明のための従業員の能力向上等を通じて、安全衛生マネジメントシステムの継続的な改善に取り組むとともに労働災害防止に努めてまいります。
健康増進に向けた取り組み：がん検診受診率70%以上 (対象：J X金属)	受診率：68.8% がん検診受診率向上諸施策は、従来よりJ X金属に所属する社員を対象に行っており、その効果は年々表れております。 しかし、2023年度はそのような諸施策実施対象外の会社を吸収合併したことにより、全体的に受診率が低下することとなりました。 今後も引き続き、かかる諸施策(がん検診が備わった定期健康診断・人間ドックコースの設定、本社・各箇所健康相談室によるフォロー、がん検診推奨リーフレットの配布等)を社内に展開していくことで、従業員の健康意識を高め、受診率向上につなげてまいります。

(注) 1. 障がい者の雇用促進と安定を目的として設立される子会社

マテリアリティ④：人権の尊重

2023年度目標KPI	2023年度実績・進捗
サプライチェーンにおける人権調査の実施	原料の調達においてOECDガイドランスに準拠したサプライチェーン・デュー・ディリジェンスのマネジメントシステムを構築し、運用しております。2023年度も銅・金・銀・タンタル・プラチナ・パラジウムについて、外部監査を受審し、適切な対応がとられていることが認められました。
人権研修の受講率：100% (対象：J X金属)	受講率：100% 人権の尊重を企業行動規範や人権方針、その他社内規則に定めるとともに、グループ各社にて、人権意識の向上と人権問題の発生防止を目的として、人権研修やeラーニングを継続実施しております。2023年度も役員・従業員を対象とした人権研修を実施し、受講率は100%でした。

マテリアリティ⑤：地域コミュニティとの共存共栄

2023年度目標KPI	2023年度実績・進捗
地域コミュニティとの対話の継続	国内外の各事業拠点において地域に根差した社会貢献活動や地域とのコミュニケーションを行うことにより、地域社会との信頼関係構築に努めました。

Governance

マテリアリティ⑥：ガバナンスの強化

2023年度目標KPI	2023年度実績・進捗
事業特性・社会動向等を踏まえたコンプライアンス研修の実施	役員・従業員のコンプライアンス知識・意識向上を目的として毎年度コンプライアンス研修を実施しております。2023年度も例年実施している階層別のコンプライアンス研修のほか、事業特性や社会動向等を踏まえ、国内外でハラスメント研修・安全保障貿易管理教育などを実施いたしました。
全社リスクマネジメント体制の着実な運用	当社グループでは、リスクマネジメントのガイドラインである「ISO31000」を参考にして構築した全社リスクマネジメント（ERM）に基づく活動に取り組んでおります。2023年度は、ERMを企業価値の向上により資する取り組みとするべく定めた「J X金属グループのERMのあるべき姿」の達成に向け、ERMの仕組みの継続的な改善に取り組みました。改善に当たっては、外部機関の成熟度モデルを活用し、現状とのギャップを分析したうえで対策となる施策を企画・実施いたしました。

(4) 気候変動

当社グループでは、気候変動を地球規模で解決すべき喫緊の課題ととらえ、その解決に寄与するべく、CO2ネットゼロを最終目標に掲げ、その達成に向けた取り組みを一層加速しております。

[ガバナンス]

気候変動対応に関する基本方針の策定、重点目標の設定、それらのモニタリング等については、社長の諮問機関であるESG推進会議で行っております。

[リスク管理]

気候変動に係るリスク・機会についてはESG推進部が各部門と連携し、TCFD提言のフレームワークに沿ってシナリオ分析を含む評価・特定を行っております。シナリオ分析に当たっては、気候変動影響に伴う規制や事業への影響等のリスク要因を幅広く情報収集・分析し、気候変動対応に係る自社のリスク・機会の把握、中長期的な事業戦略上の対策などを検討しております。また、分析の結果や対応策の実施状況等については、ESG推進会議等を通じて経営陣に共有し、それを基に各部門がESG推進部とも連携しながら取り組みを進めております。

さらに、近年では、EUのバッテリー規則の施行や炭素国境措置（CBAM）の始動、米国のインフレ削減法などの政策や法規制の整備・強化を背景としてサステナブル原料調達の需要が高まっております。当社では、リサイクル比率が高く、かつ、カーボンフットプリントの低い銅製品をはじめとする非鉄金属製品の安定供給を通じて、取引条件の悪化や取引関係の解消、操業規模の縮小というリスクの回避、顧客基盤の維持や製品の魅力度向上を目指しております。

[指標と目標]

JX金属グループの脱炭素目標

**2030年度までにCO₂自社総排出量
2018年度比50%削減、2050年度ネットゼロ**

当社グループは、気候変動における指標をCO₂自社排出量（scope1, 2）と定め、2050年度にCO₂自社排出量のネットゼロを目指すことを目標としております。2018年度のScope1, 2におけるCO₂自社排出量を基準として、2050年度からのバックキャストで2030年度までに50%減とすることを中間目標に設定しております。

[戦略]

(ア)気候変動関連リスク・機会の分析

気候変動が当社グループ及び当社グループ事業に及ぼすリスク・機会の抽出、リスクへの対応と機会の実現に向けた戦略を検討するに当たって、国際エネルギー機関（IEA）の「World Energy Outlook（WEO）」を参照いたしました。このほか、国連のIPCC（気候変動に関する政府間パネル）による地球温暖化シナリオを分析に用いました。

(イ)気候変動リスク・機会の特定について

気候変動に伴う脱炭素社会への移行を想定すると、再生可能エネルギーへの電源構成の転換、電動化等の電力利用の変革、サーキュラーエコノミーの社会実装等に向けて当社グループの果たす役割は大きく、製品需要の増加や高機能化などの機会が想定されます。一方、当社グループ自身がグローバルでカーボンニュートラル化を進めることに伴うコスト増加やその遅れによる機会損失などのリスクも存在します。また、国内外の事業所において、異常気象により生産設備や物流網が被害を受け、操業停止に陥る物理リスクの高まりが考えられます。

特定したリスク・機会

区分	影響	リスクまたは機会	対策
移行リスク	政策・法規制	CO ₂ ネットゼロ達成に向けたコスト増加 国内外での炭素税等の導入・強化	<ul style="list-style-type: none"> ●トランジション・ファイナンスの活用や省エネ活動等を通じたコスト削減 ●再生可能エネルギー由来電力への転換、低CFP・脱炭素燃料への転換、製造プロセスの革新や改善
	評判	脱炭素や環境負荷低減への対応遅れによる機会損失	<ul style="list-style-type: none"> ●脱炭素や環境負荷低減に向けた技術開発・設備投資 ●分野を超えたパートナーシップ形成を通じたサステナブルカバー・ビジョンの浸透・実現
物理リスク	急性	異常気象による設備毀損や操業停止	<ul style="list-style-type: none"> ●事業継続計画(BCP)の拡充と定期的な訓練 ●事業継続マネジメント(BCM)の構築
機会	製品	脱炭素社会に必要な非鉄金属需要の増大(ベース事業)	<ul style="list-style-type: none"> ●ポートフォリオの見直しを通じた事業強弱化 ●「グリーンハイブリッド製錬」の進化を通じた安定供給体制の確立 ●「グリーンハイブリッド製錬」を利用した資源循環(リサイクル)の促進による安定供給体制の確立 ●CFPの低い銅製品の供給
		ハイエンドな電子材料の需要増大(フォーカス事業)	<ul style="list-style-type: none"> ●需要に応じるための設備投資 ●産学連携やスタートアップ投資などを通じたオープンイノベーション
	サーキュラーエコノミー	資源循環型社会の実現 車載用LIBのリサイクル需要の増加や義務化	<ul style="list-style-type: none"> ●リサイクル原料比率向上を通じた「グリーンハイブリッド製錬」の進化に向けた取り組み ●分野を超えたパートナーシップ形成を通じた資源循環と脱炭素の両立 ●LIB(リチウムイオン電池)のクローズドループ・リサイクルに向けた技術開発・設備投資、産学官連携 ●製品ライフサイクルに関わるサプライチェーン全体が連携して資源効率性を高める仕組みの整備

(ウ)シナリオ分析

脱炭素社会・資源循環型社会への移行に伴い、当社グループの事業に係る非鉄金属や高機能電子材料の需要が伸びていくことが想定され、これに応えるための能力増強、技術開発やパートナーシップ構築をいかに実現していくかがポイントと考えております。一方、当社グループのカーボンニュートラルへの移行をスムーズに進めていくこと、自然災害に伴う物理リスク低減と発現時の影響の最小化に向けたBCP高度化が重要となること等がシナリオ分析の結果から見えてきました。

(エ)サステナブル製品戦略

当社は、カーボンニュートラルの実現に不可欠な脱炭素資源である銅をサステナブルに供給するための考え方を、サステナブル銅・ビジョンという形で掲げ、実現に向けての施策を推進しております。カーボンフットプリント(CFP)の削減、リサイクル原料比率の向上、責任ある調達推進等、サステナビリティ向上に関わる取り組みを前進させるためには、サプライチェーンに携わる方々との連携が不可欠という認識のもと、銅の生産・利用に関わる様々な企業等と多くの対話を重ねました。この対話の中で汲み取ったニーズ、さらに資源循環、脱炭素、供給安定性、原料トレーサビリティの向上、並びに経済合理性といった複数の視点に立って、市場への最適な銅の供給スキームを検討した結果、社会に求められる銅の供給の1つの姿として、マスマランス方式を用いた2種類の100%リサイクル電気銅(PCL100/mb、MR100/mb)(注1)を上市することを2024年1月に発表いたしました。この100%リサイクル電気銅の社会実装に向けた取り組みを「Cu again」プロジェクトとして始動し、お客様とともに資源循環や脱炭素等の社会課題の解決を目指しております。「Cu again」とは、電気銅(Cu)が、社会での役割を終えてスクラップとして戻り、リサイクルを経て、繰り返し(again)、未来の社会を支えていくという願いを込めたものです。当社は顧客とともに資源循環や脱炭素等の社会課題の解決を目指して取り組みを

加速しております。

(注) 1. PCL100/mb (Partnered Closed Loop 100% mass balance method) は、顧客の使用済み製品や工程端材を由来とする銅リサイクル原料を水平リサイクルし、含有されている銅の相当量を100%リサイクル電気銅として返還するもの。MR100/mb (Mixed Recycle 100% mass balance method) は、当社グループがリサイクル原料回収ネットワークを通じて市中から収集した銅リサイクル原料を基に、100%リサイクル電気銅を販売するもの。

(5) 人的資本

[戦略]

当社グループでは、2040年長期ビジョンで掲げる「技術立脚型企業」への転身を図り、企業価値の最大化を実現していくためには、「人」の力によるイノベーションが不可欠であり、「人」の意欲・能力を最大限引き出すことが経営上の重要課題と考えております。こうした考えのもと、人材への投資を積極的に進めております。

① 人材獲得の強化

当社グループでは、下記のような人材が新たな価値や付加価値を創出していくと定義し、人材獲得の強化を推進しております。

- a. 多様性を理解・受容しながら様々な立場の関係者と協働し、革新をリードできる人材
 - b. オーナーシップ(当事者意識)を持ち、自ら考え、行動・チャレンジできる人材
 - c. 環境の変化に応じて「ありたい姿」を描き、実現に向け食欲に策を講じられる人材
- 上記定義に基づく付加価値創出人材を獲得するために、以下の施策を遂行しております。

(ア) 多様な価値観の醸成

当社では、人事部採用担当の組織強化や採用チャネルの多様化により、幅広く優秀な人材を採用しております。新卒採用では、高専生を含めた技術系人材、留学経験を有する国内外のグローバル人材を積極採用しております。当社にない様々な知見・経験をお持ちの方に活躍いただくキャリア採用も定着しており、直近3年の採用実績においては新卒とキャリアの割合がほぼ5:5となっております。そのキャリア採用拡充のために、従業員の知人・友人を紹介いただくリファラル採用、当社退職者に再入社いただくカムバック採用など、チャネルの多様化を進めております。大学卒・高専・キャリアと、様々なチャネルを用いることで採用人材の質・量・多様性を確保し、新たな知見や技術、アイデアなどを積極的に共有しようとする闊達な企業風土の醸成につながっております。

(イ) 技術系人材の採用

当社では、技術立脚型企業への転身に向けた各種施策の確実な実行に向け、競争力の根拠となる技術開発力、生産現場力をさらに高めていくため、技術系人材を積極採用しております。

<新卒採用>

- ・ 大学(院)時の専攻を限定せず、幅広い学部から当社の求める志向と能力を持った人材を採用
- ・ 学校推薦ではない、自由応募者の採用拡大
- ・ 高専生の積極採用

<キャリア採用>

- ・ 新規事業企画や技術開発などのポジションにて、当社にない分野の技術的知見を持つ人材を採用
- ・ 基幹職以上の重要ポジションでの採用
- ・ 多様な業界出身(自動車、電機、化学、大学等)の人材を採用
- ・ 従業員紹介(リファラル)や退職者の再入社(カムバック)で自社にマッチした人材を採用

② 人材育成の強化

当社では、以下の人材育成方針のもと、各種の施策・支援策を展開しております。

人材育成の強化

人材育成方針



個に応じた自律・自発的な成長のための機会を提供

- 期待する人材像に必要とされるスキル教育など一律の教育を実施する一方、社員一人ひとりの個（役割期待・力量・志向・希望するキャリア等）に応じた柔軟な教育機会を提供し、社員の自律的・自発的な成長を促す。



実践を重視した人材育成

- 業務経験を育成の中心に据え、評価や教育等、総合的な人事施策により育成する。特に「異なる環境」における「実践型」の育成を推進することで、広い視野やタフな精神力、自ら考え行動するマインドを育てる。



多様性を受容しチャレンジを奨励する風土での人材育成

- 「期待する人材像」を育めるような、多様性を受容しチャレンジを奨励する管理職層の育成や職場風土を醸成する。



継続的な成長を支えるターゲット人材[※]の計画的な育成

- 経営幹部候補人材、グローバルな事業運営や新規事業等を担える人材を計画的に育成（選抜・配属・教育）する。
また、スペシャリストの教育機会も充実させることで、技術立脚を支える人材を育成する。
- 管理職層や現場リーダーの教育を充実させ、現場対応能力を強化する。

※ ターゲット人材：個別に育成をすべき特定の人材

上記方針に基づく具体的な施策は以下のとおりです。

(ア) 新しい教育体系の整備

基幹職登用の早期化や職種を超えた異動といったキャリアパスの多様化等の状況に合わせ、2023年度から柔軟かつ能動的な教育体系への見直しを行いました。若手階層別教育では若手の早期戦力化と管理職向け教育の拡充、選択型教育の導入や自己啓発支援などで自律的な学びの促進、社外での実践的な教育の機会、経営幹部候補人材・海外事業展開を担えるグローバル人材・専門的な知見で会社を牽引するスペシャリスト・現場の競争力向上を担う人材の計画的な育成を目指しております。その他、財務知識やコミュニケーションの質や問題解決スキルに関する共有認識を醸成するためのトレーニングも実施しております。

(イ) 各種教育施策の充実

従業員一人ひとりの能力や資質に応じた様々な研修制度を設けております。具体的には、当社のDNAを取り入れながら自律自走し、チャレンジを行うための基礎力とマインドの獲得を目指す入社3年目までの若手向け研修、マネジメント力向上や経営マインド、スキルを身に付けることを目的とした基幹職向け研修、製造現場の要となる主任職・係長職を対象に、現場の管理者として必要な能力開発・知識の獲得を図る現場管理者向け研修、社員の自律的・自発的な成長のため、従来の階層別教育に加え、各社員の役割期待・力量・志向等に応じて学ぶことができる選択制プログラムなどです。

上記のほか、グローバル人材育成を目的とした海外若手研修や国外留学制度、自律的なキャリア構築支援を図るキャリア教育などのプログラムを用意しております。また、社員自らの学習意欲をサポートすることを目的に、社員自らが希望する外部研修プログラムを申請して受講し、プログラム終了時に会社が費用の半額（上限50万円／1プログラム）を補助する「セルフ・イノベーション・サポート」制度を設けつつ、場所や時間に制約されることなく学習が可能なオンライン動画学習サービス「Udemy Business」を導入しております。

③ 人事諸制度の見直し

当社では、人事諸制度の改定を2021年度より段階的に進めてまいりました。社員一人ひとりが自分自身の役割を意識し、互いに尊重・刺激し合い、切磋琢磨しながらよりチャレンジングに課題に取り組める環境の整備を通して、技術立脚型企業への転身を目指してまいります。

(ア) 基幹職人事制度改定

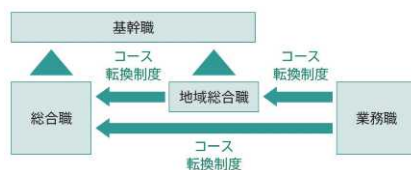
職種や部署、等級に拘らず、長期・全社目線でマネジメントを担える優秀な人材を育成・抜擢し、経営の中枢を担えるよう制度改定を行いました。具体的には、部下を持つライン長を管理職として区分を明確化したほか、職責の大きさに基づく処遇の徹底、基幹職登用の早期化などの施策を実行いたしました。

(イ) 一般職人事制度改定

生産現場を支える人材を適切に評価・処遇することによる現場競争力の強化、当社が茨城県で進めているひたちなか工場、日立新工場、日立北工場の建設に対応するための人材の確保・育成、シニアをはじめとした多様な人材が活躍できる仕組みづくりなどのために制度改定を実行いたしました。具体的な施策は以下のとおりです。

- 「総合職」と「業務職」のコース区分の明確化

各コースの役割を明らかにしたうえで、それに応じた適切な評価及び処遇ができる仕組みといたしました。また、業務職から総合職・地域総合職へのコース転換制度を設け、本人の挑戦意欲に応じてチャレンジできる仕組みも整えることで、より自律的なキャリア形成に向けた支援や変革に挑戦する企業文化の醸成を図ってまいります。

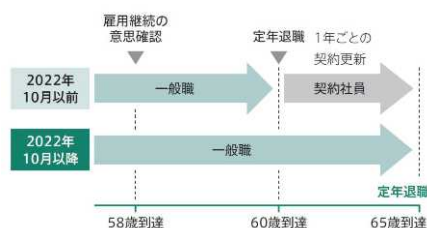


- 「地域総合職」の新設

大幅な人員増が見込まれる茨城県エリアを対象に、当社初となる「地域総合職」コースを設置いたしました。本コースでは勤務場所を茨城県内とし、原則として転居を伴う異動は行いません。IターンやUターンを含め、茨城県内での採用や事業運営の強化につなげてまいります。

- 定年延長の実施

生産現場の安定操業や技能伝承などの観点から定年年齢を60歳から65歳に引き上げ、処遇についても60歳時点の給与水準を維持することといたしました。一方で、若手・中堅層にマネジメント機会を付与し、組織を活性化するという観点から、60歳を上限とする役職定年制度を導入いたしました。

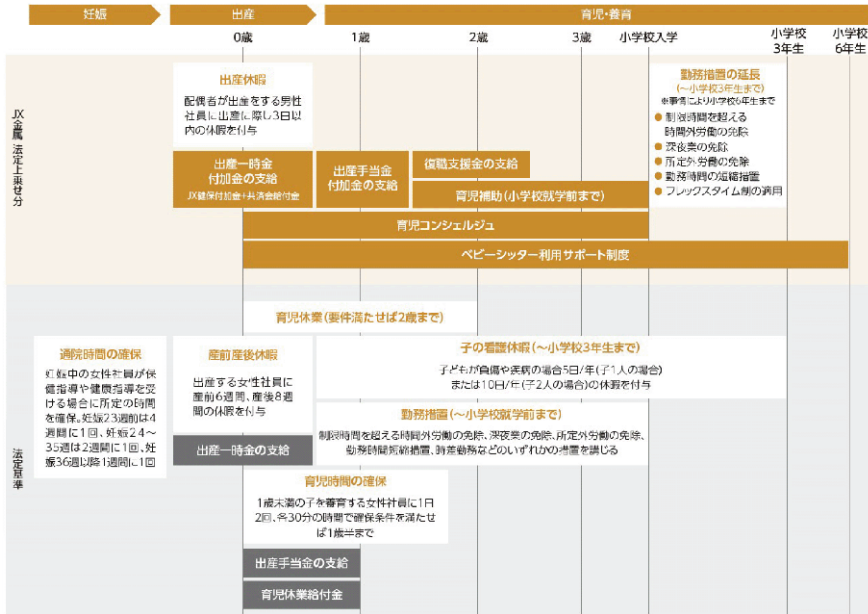


④ ダイバーシティの推進

当社グループでは、国内外の諸法令の定めに従い、高齢者雇用、障がい者雇用、女性の活躍推進及び外国人の雇用などに取り組むとともに、多様な人材が働きがいを感じながら個々の能力を最大限発揮できる環境の実現を進めております。当社では、多様な働き方のための施策として、在宅勤務制度やコアタイムなしフレックスタイム制の導入、障がい者雇用・定着の推進、男性の育児休業取得支援などに取り組んでおります。また出産や育児に関係する制度では、法定の制度に加え当社独自の制度を設けております。

(ア) 出産・育児に関わる制度

■ 出産・育児に関わる制度



(イ) 介護に関わる制度

■ 介護に関わる制度

コース区分	法定制度	+JX金属の場合
休暇	<ul style="list-style-type: none"> ● 要介護家族1人の場合:5日/年 ● 要介護家族2人以上の場合:10日/年 	
休業	<ul style="list-style-type: none"> ● 分割3回を上限として93日間取得可能 	<ul style="list-style-type: none"> ● 合計730日まで4回取得可能 ● 介護休業手当・介護補助(経済的支援)
勤務措置	<ul style="list-style-type: none"> ● 制限時間を超える時間外労働の免除(24h/月、150h/年を超える場合の時間外労働を免除) ● 深夜業の免除(16歳以上の介護ができる家族が同居の場合を除き、深夜労働を免除) ● 3年間で2回以上(勤務時間の短縮措置) ● フレックスタイムの適用 ● 所定外労働の免除 	<ul style="list-style-type: none"> ● 3年間で複数回、1日2時間を限度とした勤務時間の短縮

[指標及び目標]

① 2023年度実績

当社では多様な人材がやりがいをもって働くことができる環境を整備しており、育児休業復帰後の定着率・復職率や再雇用者、障がい者雇用率向上にも取り組んでおります。

項目	実績
2023年度の育児休業取得状況(当社)	男性:25%、女性:100%
育児休業復帰後の定着率(当社)(注1)	男性:91%、女性:100%
育児休業後の復職率(当社)(注2)	男性:100%、女性:100%
2023年度の再雇用状況(当社)(注3)	0%
2023年度の障がい者雇用率(当社)	2.59%

- (注) 1. 育児休業から復帰後、12か月経過しても在籍している従業員の割合
 2. 育児休業後に復職した従業員の割合
 3. 2022年10月に定年年齢を65歳に引き上げたため、当面の間発生しない見込み

② 「次世代育成支援対策推進法」「女性活躍推進法」に基づく行動計画

当社では女性をはじめとした多様な人材がやりがいを持って働くことができる環境整備を行うことで「人と組織の活性化」を図り、社員がその能力を最大限に発揮できるようにするため、下記のとおり行動計画を策定しております。

目標 (2023年4月～)	取り組み内容
女性管理職人数 30人以上	<ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進をはじめとしたダイバーシティ&インクルージョンに関する研修等の検討・実施 ・社会環境や働き方の変化を踏まえた人事諸制度の検討・実施
年次有給休暇取得率 80%以上	<ul style="list-style-type: none"> ・一斉年休日・年休奨励日の設定、ICTツール活用の拡大・深化、新規導入等による業務効率化の推進等、年休取得率向上に向けた施策の継続的な実施 ・労使専門委員会での労働時間に関する目標設定、各事業所における具体的な施策の検討・実施
女性社員数増加に向けた継続的な採用活動の強化・実施、採用数増加に向けた職場環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・女子学生を対象とした継続的な採用セミナー、広報活動の実施 ・当社ホームページや採用パンフレット等による女性社員をはじめとした多様な社員の紹介 ・採用面接官に対する継続的な研修の実施 ・女性キャリア採用候補者に対するダイレクトリクルーティング施策の検討・実施 ・製造現場をはじめとした女性社員がより働きやすい職場環境の検討・実施
多様な人材が個々のニーズに応じて両立支援制度を活用出来るよう、継続的な制度の周知、利用促進に向けた施策の検討・実施	<ul style="list-style-type: none"> ・社内イントラネットやメール等を活用した両立支援制度に関する継続的な周知 ・両立支援制度に関するハンドブックを一部見直し、社内イントラネット上への公開 ・「両立支援」や「キャリア形成支援」を目的に、各年代や階層別に応じた教育の検討・実施

3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に重大な影響を与える可能性がある主要なリスクを以下に記載しております。当社グループでは、事業活動を取り巻く多様なリスクに対して的確な対応を図ることでJ X金属グループの経営を支えることを目的に、統合的にリスクを管理するERM (Enterprise Risk Management) を導入しております。特に当社グループにおける重要なリスクに関しては、当社の経営会議において議論・決定し、各リスク所管部署が実施しているリスク対応の状況をモニタリングしております。ERMを運用することで、J X金属グループ2040年長期ビジョンの実現をより確実にすることを目指してまいります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生可能性がある全てのリスクを網羅するものではありません。

1. フォーカス事業における競争優位性の喪失リスク

当社では、特にフォーカス事業である半導体材料/情報通信材料セグメントにおいて、顧客との永続的な強い信頼関係を構築することで、顧客要望や最新の開発動向などをいち早く入手し、的確にそれに応え続けることで競争優位性を確保しております。また、そのために、研究開発と先端技術の知的財産権の権利化・第三者による権利侵害の防止、事業運営に必要な人材の採用・育成、複数購買をはじめとするサプライチェーンの強靱化、品質管理体制の強化及び供給責任を果たすための生産能力の拡大等に積極的に取り組んでおります。しかしながら、これらの取組みが奏功しない場合、顧客ニーズの変化や当社が技術革新に乗り遅れること等により顧客要望に十分に答えられないケースが続いた場合、競合他社が低価格で高品質な類似商品を提供し始めた場合、提携やM&Aにより競合他社の競争力が高まった場合、さらに、半導体業界は少数の大手半導体メーカーにシェアが集中しているため、当社グループとかかる大手半導体メーカーとの関係が悪化した場合又は当社グループの製品が標準材料指定を失った場合等には、当社が競争優位性を失い、シェアの喪失や販売マージンの縮小が生じる可能性があります。

現在の製品群が競争優位性を失った場合の対応として、注力領域を定め、新規製品・事業開発の取り組みを進めており、その実現に向けて、社内リソースは元より、当社グループ間の技術のコラボレーション、大学との共同研究及び外部企業とのパートナーシップ等、様々な外部リソースについても積極的に活用しております。しかしながら、新規製品・事業創出に向けた取組みが、当社の収益基盤に成長するまでには、相応の時間と経営資源の投入が必要となり、また、かかる取組みが奏功する保証はありません。そのため、新規製品・事業が創出できていない状況で、半導体材料/情報通信材料セグメントでの競争優位性を喪失した場合、当社グループの経営成績及び財政状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 中長期事業目標の未達リスク

当社グループは、半導体材料・情報通信材料のグローバルリーダーとして、先端素材で社会の発展と革新に貢献することを目指すべく、2024年5月に中長期の事業戦略及び事業目標を公表いたしました。当該中長期の事業戦略及び事業目標は、半導体市場の成長を中心とする事業環境の見通し、為替動向、金利動向、銅価格の見通し等、策定時点における経済・事業環境の認識を中心とした様々な前提に基づいて策定したものです。しかしながら、半導体をはじめとする先端素材関連市場の成長鈍化や急激な円高進行による外貨建取引の収益減等、経済・事業環境認識の前提が想定どおりとならない可能性を常に抱えております。

加えて、当社は、収益性及び資本効率の改善を目的として、「構造改革プロジェクト」を実行しております。当該プロジェクトにおいては運転資本の改善、設備投資の最適化、拡販・売価見直し及び全社での間接費を含むコストの最適化を進めており、約1,200件の施策を通じて、2024年3月期においては約30億円の営業利益の改善（対2023年3月期実績）、約200億円の運転資本改善（対2023年3月期実績）及び約550億円の投資額削減（対2024年3月期予算）を実現いたしました。2025年3月期においてもさらなる営業利益改善を目指して追加的な施策を実施しており、その効果を当該事業目標の中に織込んでおります。施策の件数や各施策がもたらす財務指標の改善効果については実現可能性や進捗に応じて段階的に管理しております。

このような前提及び施策が想定どおりに実現しない場合には、当該中長期の事業戦略及び事業目標の達成が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 市場環境の変化に関するリスク

(1) 半導体市場等の変動

持続可能な社会の実現に向けて、IT、モビリティ、ヘルスケア、エネルギー、建築など様々な産業でデジタルデータの活用が進展し、各分野に用いられる先端素材のニーズがさらに拡大しております。なかでも半導体市場は、IoT・AI社会の発展や第5世代移動通信システム（5G）の普及、DXの実現に向けたデータ社会への移行が加速するなか、技術革新が続くことで中長期的には更なる成長が見込まれております。当社は、先端素材を通じた社会の発展に貢献することを目指し、半導体メーカーをはじめとする世界各国に存在する顧客に対して製品を製造・販売しておりますが、世界経済の動向や最終製品の需要増減等の要因により、成長の過程で需給バランスが崩れ市場規模が急激に変動することがあります。例えば、半導体市場が縮小した場合や顧客において余剰在庫の調整が生じた場合には、需給バランスの崩れから生産過剰や在庫増加等が発生する可能性があります。また一方では、設備投資の実行タイミングの遅れや、市場の成長規模の見誤りなどにより、需要の増加に対応できない場合には、製品の供給において顧客のニーズに応えることができず、機会損失が生じるなど、当社グループの経営成績及び財政状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

かかる状況を想定し、当社では、市場動向や顧客の需要動向の調査・分析結果を基に、生産量・在庫量の適正化を図っております。また、製品ラインナップの多様化や生産体制の増強に向けて時機をとらえた柔軟な設備投資判断に努めております。しかしながら、将来において当社の想定を超える市場環境の著しい変化が起きた場合や設備投資について当初想定していた効果が得られなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金属価格・為替等の変動

当社グループでは、先端素材の製造・開発を成長戦略のコアとして位置づけ、そこに良質な原料を供給するため、資源開発から製錬・リサイクル事業を一貫して展開しております。製品の販売や原材料及び資材の購入は、その多くを米国ドルや現地通貨建てで行っております。そのため、金属価格や為替変動等のリスクにさらされており、先物ヘッジ取引の活用等によるリスク低減に努めております。また、当社の主力製品である半導体用スパッタリングターゲット及び圧延銅箔は銅価の変動やその他のコストの増加分を販売価格へ転嫁するなどの施策を進めることによって原材料価格の変動に高い耐久性を備えているものと当社は判断しており、原材料である銅価が変動した局面においても安定した収益を維持してまいりました。しかしながら、金属価格及び為替等の急激かつ大幅な変動が発生した場合には、その影響を顧客に転嫁できず、また、収益性が低下する可能性があります。また、当社の製錬・リサイクル事業には一定の固定費がかかることからコストの削減には限界があるため、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. M&Aや事業提携に関するリスク

当社は、事業の成長を加速させるうえで有効な手段となる場合や競争優位性に寄与する場合には、必要に応じてM&Aや事業提携（出資、合併及びスタートアップ投資等を含む）を実施しております。これらの実施に当たっては、相手企業の財務状況や事業内容について可能な限り情報収集と分析を踏まえた事前審査を行っております。しかしながら、事前審査にも関わらず関連するリスクや法務、コンプライアンス、規制上の問題、潜在的な負債について適切に検出又は正確な評価を行えず、また、市場環境の将来的な著しい変化、取得した事業との統合や協業の不奏功、対象会社の経営陣・従業員の流出等の様々な要因により、事業を計画どおりに展開することができない場合には、投下資金の未回収等、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 地政学リスク

当社グループは世界の各地域に事業拠点を有しており、グローバルなネットワークを構築しております。資源事業においては南米チリのカセロネス鉱山をはじめ銅やレアメタル鉱山への出資、探鉱、開発を行っているほか、金属・リサイクル事業やタンタル・ニオブ事業においても、世界各国から原料を調達し、半導体材料や情報通信材料に不可欠な原料のサプライチェーン強化に向けた取り組みを進めております。

近年、将来における資源枯渇への危機意識や資源需給の不均衡に加え、資源国のロイヤリティ課税や高付加価値化政策の導入といった戦略物資化（いわゆる資源ナショナリズム）や紛争鉱物問題、需要国におけるリサイクル原料などの囲い込みの動きなどが進んでおります。このような動きがさらに進むと、原料の調達がより困難になる可能性があります。こうした原料調達リスクに加え、国際的な政治対立の深まり、紛争又はテロ行為の発生、各地域の政治・経済情勢、労働力の確保、労働条件及び労働問題、サプライチェーンの脆弱性、為替レートの変動、輸出入の制限や外資規制を含む法規制、税制、法慣行、当局による法令等の運用及びその変更、商慣習及び文化の差異、言語の差異、訴訟の多発、現地事業のモニタリングの困難性等の想定困難な課題に対応する必要があり、これらの課題に適時適切に対応できない場合には、各地域において当社グループが期待する成長を実現できず又は当社製品のサプライチェーンが寸断される結果、当社グループの事業継続に影響を及ぼす可能性があります。

6. 自然災害リスク

近年の異常気象により自然災害は激甚化する傾向にあります。当社グループは、国内外に多数の事業拠点とグループ会社を有し、グローバルに事業活動を展開しております。地震、津波、洪水、大雪等の規模が極めて大きい自然災害が発生した場合、社会インフラや経済活動の停止によるサプライチェーンの寸断だけではなく、当社資産の甚大な被害の発生、工場閉鎖等により、長期にわたって、顧客への供給遅延や供給停止が発生し、収益を悪化させる可能性があります。また、従業員の被災により、人命に関わる事態となる可能性があります。このような事態に備え、当社グループでは、人的・物的被害の最小化及び早期復旧を図るための事業継続計画を策定し、定期的な各種訓練と、その結果に基づく改善を継続的に行っております。しかしながら、当社の想定を遥かに超える被災状況に陥り、早期復旧が困難な場合には、当社グループの事業継続に支障をきたす可能性があります。

7. 感染症流行リスク

新型コロナウイルスの発生時には、JX金属グループ感染症対策基本規則及び感染症対応マニュアルを定め、政府・官公庁・地方自治体等の公的機関等、適切と考える国内外の情報を収集し、さらに、基本方針、実施する対策、出社方針・勤務体制の変更、感染した場合の行動等を適宜従業員に対して周知徹底いたしました。上記のとおり、感染症流行時には、適切な対応を実施し、当社グループの事業運営に大きな影響を発生させないように努めております。しかしながら、将来において予期せぬ強毒性を有する又は感染力の高い新たなパンデミックが発生した場合には、拠点地域での人流の抑制や既存のサプライチェーンの寸断が発生する可能性があります。また、当社従業員が当該感染症に罹患し、生産拠点での必要な人員を確保できない場合、当社グループの事業継続に支障をきたす可能性があります。

8. ESGに関するリスク

近年、ステークホルダーから企業に対して、脱炭素・循環型社会への貢献、生物多様性や水資源の保全、人権の尊重等、ESG各分野に対する取り組みが求められております。当社グループでは、長期ビジョンにおいて、持続可能な社会の実現に貢献することを打ち出し、経営方針としてESGを重点課題に定め、中でも特に優先的に取り組むべき6つのテーマをマテリアリティとして特定し、各種施策の推進・対応を積極的に進めております。しかしながら、将来においてステークホルダーからの要請の厳格化や諸外国の規制強化等が生じた場合には、これに対応するために追加的な投資が必要となるほか、十分な対応が取れない場合には、顧客との取引関係の解消、操業の縮小に追い込まれる等、当社グループの経営成績及び財政状況に重大な影響が発生する可能性があります。また、当社グループのブランドに対する社会的信用の低下につながる可能性があります。

9. 人事リスク

少子高齢化により国内労働人口が減少するなか、現役世代、特に10-30代の働き方への価値観は、急激に変化かつ多様化しております。また、海外で主流だったキャリア志向は、国内にて近年急速に広く定着したものと認識しております。当社では、人材確保に向けて、人事制度の見直しによる処遇改善により、雇用市場における競争力を高める取り組みや、自己申告に基づく柔軟な配置転換の実施等、事業環境の変化に対応できる組織風土を醸成する取り組みを進めております。しかしながら、当社が、将来的な労働市場の変化に十分に対応できない場合、従業員が当社で働く魅力は相対的に低下し、離職者が増加する可能性があります。また当社が求めるあらゆる人材の層において、新規採用者の確保が困難となることが想定されます。さらに、人員の不足が長期にわたり継続する場合には、事業運営に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状況に重大な影響が発生する可能性があります。

10. 労務リスク

当社グループは、グローバルにビジネスを展開しており、国内外に多くの従業員を抱えていることから、各国の関連法令、ルール等の定めにしたがって、各種人事制度と内部通報制度を整備するとともに、役員・従業員向け教育を充実することで、コンプライアンス知識や意識の向上を図っております。しかしながら、それらの制度設計やその運用が、将来において関連法規の予期せぬ変更に対応できない場合、当局から課徴金の支払いや操業停止等の行政処分を受ける可能性があります。また、不適切な労働時間の管理による長時間労働や、モラルの欠如による各種ハラスメント行為、海外の労働慣習からの逸脱行為等が発生した場合、従業員の心身の健康が損なわれたり、人材の流出や従業員又は労働組合との間の紛争に発展することにより、当社グループの財政状況に影響を及ぼすだけでなく、社会的信用の低下を招く可能性があります。

11. 内部統制に関するリスク

当社グループは、業務の効率性と適正性を十分に確保するための内部統制システムを、取締役会の監督のもと、整備・運用しております。しかしながら、当社及びグループ各社において、取り組みの範囲を超える予期せぬ事態により、内部統制システムが有効に機能せず、法令・規則違反、巨額な損失リスクの顕在化（契約違反による損害賠償、役員・従業員等の不正の誘発などを含む）、ディスクロージャーの信頼性の毀損等に発展した場合、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

12. 情報セキュリティリスク

サイバー攻撃や誤操作、内部不正により、当社や取引先の情報資産が流出・毀損し、生産・事業運営の停止や、顧客・サプライチェーンへの深刻な影響が発生する可能性があります。当社グループでは、ISO/IEC27001に基づく情報セキュリティマネジメントシステムを導入し、サプライチェーン全体における情報セキュリティの強化を推進するとともに、役員・従業員等の情報セキュリティ意識向上に向けて研修を実施することで、情報資産を確実に保護する体制を整備し継続的に改善しております。しかしながら、サイバー攻撃や産業スパイ等による機密情報を狙う手口は巧妙化しており、当社グループの取り組みの範囲を超える予期せぬ事態により、個人情報やその他の情報流出事故等が発生した場合、行政処分による課徴金や刑事訴訟による罰金、民事訴訟による損害賠償金等を課せられ、当社グループの財政状況に影響を及ぼすだけでなく、社会的信用の低下を招く可能性があります。

13. 製品品質リスク

当社グループは、国内外生産拠点において、国際品質マネジメント規格や各業界で求められる基準に従い、多様な製品の品質マネジメントを実施しております。また、独自に保有する品質技術や過去から蓄積する品質トラブルデータを活用し、製品の企画、設計、試作、製造の各段階での設計審査、内部監査、サプライヤーとの協力関係構築・品質監査・指導、工程管理等を通じて製品の信頼性や安全性を十分に確保するため、品質管理体制の構築を図っている他、各拠点における検査自動化、人材育成を継続的に推進しております。

しかしながら、当社グループの取り組みの範囲を超える予期せぬ事態により、品質上の不具合（規制物質含有を含む）や不正が発生した場合、又はかかる不具合等によって製品の納入に遅延が発生した場合、回収コストや賠償費用が発生し、当社グループの財政状況に影響を及ぼすだけでなく、社会的信用の低下を招く可能性があります。

14. 環境問題に関するリスク

当社グループの事業は、国内外で様々な環境関連法令の適用を受けており、それらの法令に基づき、環境保全活動を行っております。

子会社であるグールド・エレクトロニクス社（米国法人、以下、「グールド社」という。）は、過去の事業において生産拠点を展開していた米国内の地域における環境問題に関連して、米国スーパーファンド法等の環境法令に基づき特定のサイトについて潜在的責任当事者として浄化作業を中心とする環境対策等に関する責任の対象とされております。同社の最終的な負担額は、地域指定の原因となった物質の量及び性質、他の潜在的責任当事者の総数及びその財政状態、対応工事の方法及び技術、環境法令の改正、物価の動向など多くの要因に左右され、相応に多額となる可能性があります。グールド社は、上記に関しては、合理的な見積りに基づき引当計上を行っておりますが、上記要因により実際の負担額が引当額を上回り、結果として、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは長年の事業活動の結果、全国各地に休廃止鉱山を所有しております。鉱山保安法に基づき、それらの休廃止鉱山の坑廃水処理などの活動を実施しておりますが、関連法令の改正や自然災害等が発生した場合には、休廃止鉱山の管理に要する費用が変更となる可能性があります。上記負担額に関しては、合理的な見積りに基づき引当計上を行っておりますが、上記要因により実際の負担額が引当額を上回る可能性があり、この場合、当社グループの経営成績及び財政状況に重大な影響が生じる可能性があります。

15. 法的規制、訴訟等に関するリスク

当社グループの事業は、日本及び海外各国・地域の様々な法規制の対象となっております。法規制には、環境法、労働法、税法、輸出入関連法、個人情報保護関連法、経済安全保障に関連する規制等に加えて、事業活動を行うために必要とされる様々な許認可があります。これらの法律や規制を遵守しなかった場合、罰金・賠償金を含む罰則が課される可能性や当社の社会的信用の低下を招く可能性があります。さらに、新たな法律や行政命令を含む規制の導入、又は裁判所や規制当局による既存の法律や規制に係る解釈・運用の変更がなされた場合、当社グループの事業活動が制限される、規制遵守のためのコストを増加させるなど、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

また、当社グループの日本及び海外各国・地域における事業活動が、訴訟、紛争、行政手続きを含むその他の法的手続（知的財産権、製造物責任、労働等に関する紛争等を含む）の対象になることがあります。子会社であるグールド社においては、過去に事業を展開していた一部の米国内指定地域について、米国スーパーファンド法等の環境法令に基づく環境対策等に係る責任の有無を、係属中の訴訟等において争っております。加えて、過去にグールド社と一定のかかわりがあった会社が販売した製品が原因でアスベスト等による健康被害を被ったとして個人から損害賠償を求められている訴訟にも継続的に対応しております。グールド社においては、このような訴訟が本書提出日現在においても複数係属しており、また、同様の訴訟が将来発生する可能性もあると認識しております。

かかる訴訟は不確実性を伴うことからその帰結を合理的に予測することは困難であるため、判決等によって生じる環境対策費用及び賠償金等を含む訴訟関連費用について、グールド社は「14. 環境問題に関するリスク」に記載の引当に計上しておりません。

そのため、このような訴訟対応の過程で、グールド社において多額の環境対策費用や賠償金等が発生した場合には、結果として、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

16. ENEOSホールディングス（親会社）との関係に関連するリスク

(1) 親会社グループとの資本関係及び当社の経営意思決定への影響について

当社親会社であるENEOSホールディングスは、本書提出日現在における当社の発行済株式総数の100%を保有しており、当社は同社の完全子会社に該当しておりますが、同社の当社株式保有比率は、当社の新規上場に伴う株式売出しにより過半数を下回る見込みです。

かかる状況のもとで当社グループの経営意思決定の透明性・公正性を確保すべく、当社は取締役11名のうち独立性のある社外取締役を5名選任しているほか、委員の過半数かつ議長を独立性のある社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会を設立し、当社取締役の選解任・役員報酬に関連する重要事項について協議することとしております。なお、当社は本書提出日時点においてENEOSホールディングスより塩田 智夫を監査等委員である取締役として選任しておりますが、当該人事は事業運営、財務・会計及びサステナビリティ等の分野における同氏の知見を活かして、当社の取締役会の経営機能の一層の強化を図ることを目的としたものであります。また、当該人事については企業経営の健全性及び少数株主保護の観点から支障がないことを指名・報酬諮問委員会に諮問のうえで決定しております。

さらに、当社グループの経営において、事前に同社の承認を要する事項も定めていないことから、以上を踏まえれば、当社株式上場後において、当社グループの事業運営の独立性は確保されると判断しておりますが、同社は議決権の行使を通じて当社グループの経営判断に影響を及ぼしうる立場にあることから、同社利益が他の株主の利益と一致しない可能性があります。

(2) 親会社グループにおける当社の位置づけについて

親会社であるENEOSホールディングスは、以下「グループ体制図」のとおり、「石油製品ほか」、「機能材」、「電気」、「再生可能エネルギー」、「石油・天然ガス開発」及び「金属」の6つのセグメントを定義し、グループ各社に権限委譲を進めることにより自立性・機動性・独立性を高めた業務執行を2024年4月より開始しております。各セグメントは事業上の棲み分けがなされており、本書提出日現在、当社グループが推進する金属事業の展開に影響を及ぼす競合等は生じておらず、親会社グループにおけるそのような意思決定の公表もありません。

当社グループは「JX金属グループ2040年長期ビジョン」に基づき半導体材料・情報通信材料のグローバルリーダーとして持続可能な社会の実現に貢献することを基本方針としており、本書提出日現在において親会社グループ内の他のセグメントと競合する事業を営むことは想定しておりませんが、将来において親会社グループにおける経営方針及び事業戦略等の変更が生じた場合には、グループ内における競合が生じるなど、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

(グループ体制図)



(3) 親会社グループとの取引関係について

2024年3月期における、当社グループと親会社グループとの取引は以下のとおりです。重要性を鑑み、取引金額が1億円以上のものに絞って記載しております。

親会社グループとの主な取引 (2024年3月期)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	取引の内容	取引金額 (百万円)
親会社	ENEOSホールディングス(株)	東京都千代田区	100,000	エネルギー事業、石油・天然ガス開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに付帯する業務	経営管理料の支払	1,634
					グループ通算税効果額の支払	2,604
					グループ通算税効果額の受取	61,218
同一の親会社を持つ会社	ENEOS(株)	東京都千代田区	30,000	石油製品(ガソリン・灯油・潤滑油等)の精製及び販売 ガスの輸入及び販売 石油化学製品等の製造及び販売 電気・水素の供給	製品の販売	769
					業務の受託	458
同一の親会社を持つ会社	ENEOS Exploration(株)	東京都千代田区	37,617	石油、天然ガス、その他のほかの鉱物資源の探鉱及び開発 石油、天然ガス、その他のほかの副産物の採取、加工、貯蔵、売買及び輸送	製品の販売	116
					資材の購入	368
同一の親会社を持つ会社	ENEOS USA Inc.	Illinois, U.S.A	百万米ドル 3.0	石油製品の製造・販売	短期貸付金	(注2) 2,546
					利息の受取	147
同一の親会社を持つ会社	(株)ENEOSサンエナジー	東京都港区	100	石油卸売業・石油製品販売	資材の購入	2,681
					補助金の受取	215
同一の親会社を持つ会社	ENEOS Oil & Energy Asia Pte. Ltd.	Singapore	百万米ドル 0.1	石油卸売業、原油・燃料・潤滑油販売、東南アジアにおける再生可能エネルギー・次世代燃料事業の開発	資材の購入	409
同一の親会社を持つ会社	東洋瓦斯(株)	大分県大分市	100	燃料小売業・LPガス販売	資材の購入	453
同一の親会社を持つ会社	ENEOSオーシャン(株)	横浜市西区	4,000	外航海運業	運賃の支払	543
同一の親会社を持つ会社	ENEOS保険サービス(株)	東京都千代田区	101	保険媒介代理業・損害保険代理業、生命保険募集関連業務	保険料の支払	954
同一の親会社を持つ会社	(株)NIPPO	東京都中央区	15,325	舗装工事業・舗装材料製造業	業務委託料の支払	463
同一の親会社を持つ会社	ENEOSファイナンス(株)	東京都千代田区	400	その他専門サービス業・ENEOSグループ各社の財務関係業務受託	短期借入金	(注2) 103,662
					長期借入金	97,009
					利息の支払	1,029
同一の親会社を持つ会社	JX Nippon Finance Netherlands B.V.	Amsterdam, Netherlands	百万米ドル 2.9	その他専門サービス業・ENEOS海外拠点グループ金融	短期貸付金	(注2) 11,428
					利息の支払	2,336
					利息の受取	106
親会社の関連会社	レイズネクスト(株)	神奈川県横浜市中区	2,754	総合的エンジニアリング業務及びコンサルティング業務	設備の建設等の発注	583
					工事の請負	249
親会社の関連会社	(株)エヌ・ティ・ティ・データCCS	東京都品川区	330	システム提案、開発、保守、運用業務	業務委託料の支払	166

- (注) 1. 製品の販売、資材の購入、運賃の支払、保険料の支払、業務の受託、業務委託料の支払、資金の借入、利息の支払、債務の保証については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
2. ネット借入、貸付残高を記載しています。
3. 以下に記載の取引については、本書提出日時点で解消しております。
- ・ ENEOSホールディングスに対する経営管理料の支払について、2025年3月期の上半期における支払いをもって解消
 - ・ ENEOS USA Inc. に対する短期貸付金及び同社からの利息の受取、ENEOSファイナンス㈱からの短期・長期借入金及び同社に対する利息の支払並びにJX Nippon Finance Netherlands B.V. に対する短期貸付金、利息の支払及び同社からの利息の受取について、ENEOSグループ金融から離脱し、当社を頂点とするグループ金融制度に移行したことに伴って解消

当社グループでは、株式上場後においても健全な取引を実施し少数株主の利益に十分配慮すべく、関連当事者との取引を行うに当たっては、関連当事者取引規則に基づく取引の統制を行っております。具体的には、各取引について合理性及び取引条件の妥当性があることを検証しており、これらが担保される場合に限り取引を実施することとしております。また、検証された取引条件どおりに取引が実施されている旨、内部監査や監査等委員会監査により事後的に確認することとしております。もともと、ENEOSグループとの間の潜在的な利益相反を適切に管理できない場合には、当社グループの財政状況や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、2024年3月期の期末配当に関して、上場後の資本構成も踏まえて検討・決定することを目的として期末後の定時株主総会までに実施しておりませんでした。「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載している中長期目標への影響等を考慮したうえで、上場企業に求められている資本コストを意識した経営の実現に向けて高いROE水準を維持・向上にもつながることから、2024年11月29日を効力発生日として株主であるENEOSホールディングスに対する配当を実施いたしました。配当の実施に当たっては、上記関連当事者取引規則に基づく協議・決議を事前に行っております。配当の内容及び方針については、「第4 提出会社の状況 3. 配当政策」をご確認ください。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループを取り巻く環境

世界経済は、欧米を中心としたインフレ圧力に対する金融引き締めに伴う景気減速懸念や、中国のゼロコロナ政策、不動産問題等による景気回復遅れ等を受け、回復ペースは鈍化しています。また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加えイスラエルとハマスの軍事衝突も発生し、世界経済の下振れリスクはより一層強まりました。

一方、我が国の経済については、物価上昇による家計や企業への影響や世界経済の下振れ懸念はあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う行動制限の解除を受け、経済社会活動の正常化が進み、緩やかな回復が継続しました。

銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、期初は1ポンド当たり407セントから始まり、期末には396セント、期平均では前期比9セント安の379セントとなりました。金融引き締めによる世界的な景気減速懸念や中国の景気回復の遅れ等の影響を受け上値が重い状態が続いたものの、銅鉱石の供給不安等も影響し、堅調に推移しました。

円の為替相場は、日米の金利差拡大を背景とする円安が進行し、11月には151円台の水準に達し、その後12月に142円程度まで揺り戻すも、期末にかけて再び151円台まで円安が進行しました。期平均では前期比9円安の145円となりました。

① 財政状態及び経営成績の状況

第22期連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

a. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は1,325,887百万円となり、前連結会計年度末に比べ505,670百万円減少しました。主な内容は、PPCの持分法適用会社化に伴う連結除外による棚卸資産の減少によるものです。

負債合計は605,085百万円となり、前連結会計年度末に比べ623,980百万円減少しました。主な内容は、PPCの持分法適用会社化に伴う連結除外による買掛金の減少や、MLCCの株式一部譲渡に対する受取額を借入金返済に充当したことによる借入金の減少です。

資本は720,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ118,310百万円増加しました。主な内容は利益剰余金の増加によるものです。なお、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比20.5ポイント増加し47.3%となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度における当社グループの売上高は、MLCCの株式譲渡に伴う連結範囲からの除外、エレクトロニクス関連市場のサプライチェーンにおける在庫調整に起因する減販等を主因として、前連結会計年度比7.7%減の1,512,345百万円となりました。営業利益については、減収による影響はあるものの、円安による為替評価益、MLCC株式の譲渡決定に伴って前年度に計上した減損損失の反転等により、前連結会計年度比13,247百万円増益の86,172百万円となりました。税引前利益は前連結会計年度比15,387百万円増益の78,714百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前連結会計年度比65,694百万円増益の102,624百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(半導体材料セグメント)

生成AI向け高性能半導体用途の需要増加はあるものの、スマートフォンやPC等の民生用電子デバイスの需要減少に伴うサプライチェーンにおける在庫調整が継続したことを要因として、主要製品である半導体用スパッタリングターゲットを中心に製品販売量が前連結会計年度を下回り、減益となりました。

半導体材料セグメントの当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度比16.7%減の123,151百万円となりました。営業利益は前連結会計年度比7,843百万円減益の26,410百万円となりました。

(情報通信材料セグメント)

スマートフォン需要の回復の遅れや中国の景気減速等によるサプライチェーンにおける在庫調整の継続を主因として、主要製品である圧延銅箔及びチタン銅を中心に製品販売量が前連結会計年度を下回りました。また、JXPT株式の一部売却に伴い資産及び負債を売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより減損損失を5,315百万円計上しました。これらを主因として、前連結会計年度に比べて減益となりました。

情報通信材料セグメントの当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度比15.6%減の188,072百万円となりました。営業利益は前連結会計年度比20,479百万円減益の933百万円となりました。

(基礎材料セグメント)

MLCCの株式譲渡による連結除外による利益剥落や、PPCの株式一部譲渡による公正価値評価に伴う損失を計上したものの、円安による為替評価益やMLCC株式の譲渡決定に伴って前年度に計上した減損損失の反転により増益となりました。

基礎材料セグメントの当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度比6.0%減の1,227,002百万円となりました。営業利益は前連結会計年度比48,163百万円増益の77,240百万円となりました。

第23期中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

a. 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は1,276,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ49,432百万円減少しました。主な内容は、グループ通算制度に基づき親会社に対して計上していた通算税効果額に関する未収金を回収し借入金の返済に充当したことによるものです。

負債合計は515,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ89,092百万円減少しました。これは、2024年7月に実施したMLCC株式の一部譲渡に対する受取額を借入金返済に充当したことによる借入金の減少等の影響によるものです。

資本は中間利益の計上等により760,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ39,660百万円増加しました。なお、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比4.2ポイント増加し51.5%となりました。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の連結売上高は、円安基調の継続、金属価格の高止まり等の増収要因はあったものの、MLCC及びPPCの一部株式譲渡によって両社が連結子会社から持分法適用会社へ変更となり、両社の売上高が連結範囲から外れたことを主因として、前年同期間比56.7%減の337,011百万円となりました。また、営業利益は、前年同期間比5,696百万円減の68,120百万円となりました。税引前中間利益は、前年同期間比3,569百万円減の65,968百万円となり、法人所得税費用21,802百万円を差し引いた中間利益は、前年同期間比8,665百万円減の44,166百万円となりました。なお、中間利益の内訳は、親会社の所有者に帰属する中間利益が36,730百万円、非支配持分に帰属する中間利益が7,436百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(半導体材料セグメント)

半導体材料セグメントについては、サプライチェーン上の在庫正常化や生成AI向け高性能半導体用途の需要拡大による増販、円安を主因に、前年同期間比増益となりました。

半導体材料セグメントの当中間連結会計期間における売上高は、前年同期間比28.5%増の73,642百万円となりました。営業利益は前年同期間比3,028百万円増益の15,774百万円となりました。

(情報通信材料セグメント)

情報通信材料セグメントについては、サプライチェーンにおける過剰在庫の調整がほぼ終了し、スマートフォンやサーバ用途の増販を主因に、前年同期間比増益となりました。なお、2024年8月にタツタ電線株式会社の公開買付けが成立し、当社の連結子会社となりました。

情報通信材料セグメントの当中間連結会計期間における売上高は、前年同期間比20.9%増の110,318百万円となりました。営業利益は前年同期間比14,287百万円増益の14,630百万円となりました。

(基礎材料セグメント)

基礎材料セグメントについては、円安や銅価上昇に伴う増益要因はあるものの、2023年7月のMLCC株式の譲渡により生じた為替評価益の反転や、2024年3月のPPCの一部株式譲渡に伴う利益剥落等を主因に、前年同期間比減益となりました。

基礎材料セグメントの当中間連結会計期間における売上高は、前年同期間比75.9%減の154,481百万円となりました。営業利益は前年同期間比21,884百万円減益の42,775百万円となりました。

第23期第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,257,926百万円となり、前連結会計年度末に比べ67,961百万円減少しました。主な内容は、グループ通算制度に基づき親会社に対して計上していた通算税効果額に関する未収金を回収し借入金の返済に充当したことによるものです。

負債合計は556,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ48,477百万円減少しました。主な内容は、2024年7月に実施したMLCC株式の一部譲渡に対する受取額を借入金返済に充当したことによる借入金の減少です。

資本は701,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,484百万円減少しました。主な内容は親会社への配当を実施したこと等による利益剰余金の減少によるものです。なお、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比0.7ポイント増加し48.0%となりました。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、円安基調の継続、金属価格の高止まり等の増収要因はあったものの、MLCC及びPPCの一部株式譲渡によって両社が連結子会社から持分法適用会社へ変更となり、両社の売上高が連結範囲から外れたことを主因として、前年同期間比54.0%減の516,921百万円となりました。営業利益はPPCの株式一部譲渡に伴う利益剥落等があったものの、スマートフォンやサーバ用途製品における主要製品の増販等により、前年同期間比3,019百万円増益の86,170百万円となり、税引前四半期利益は前年同期間比4,786百万円増益の82,922百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期間比4,354百万円増益の46,029百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

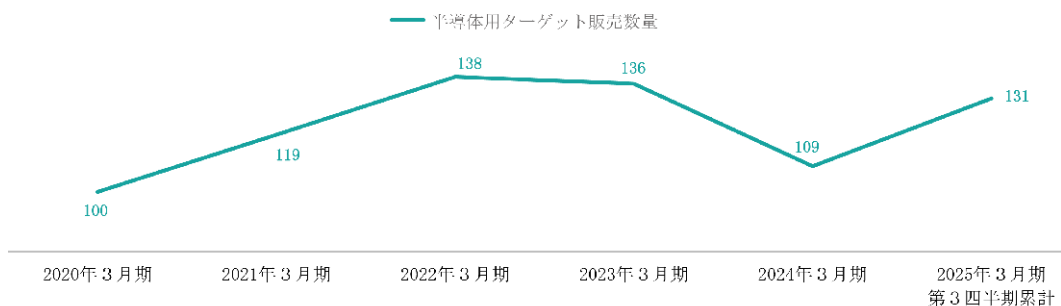
(半導体材料セグメント)

当第3四半期連結会計期間にTANIOBIS GmbHにてのれんの減損損失を計上したものの、好調なAI関連投資を反映した高性能半導体やデータセンター向けの半導体用スパッタリングターゲット製品需要拡大を背景とした増販及び円安を主因に増収となり、前年同期間比となり増収となりました。

半導体材料セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期間比23.5%増の110,866百万円となりました。営業利益は前年同期間比575百万円減益の20,209百万円となりました。

以下に、2020年3月期の月平均販売数量を100として指数化した、当社半導体用スパッタリングターゲットの販売量の推移を示します。

半導体用スパッタリングターゲットの販売枚数（月平均）の推移（2020年3月期を100として指数化）



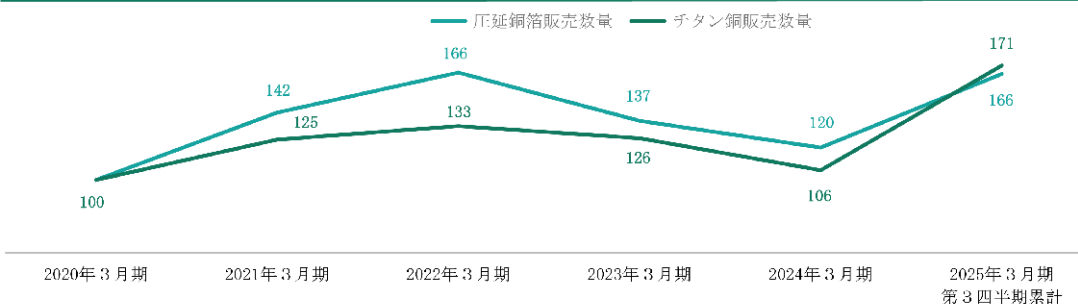
(情報通信材料セグメント)

当第3四半期連結会計期間にJX METALS PHILIPPINES, Inc. の電解銅箔設備の減損損失を計上したものの、サプライチェーンにおける過剰在庫の調整が終了したことによる、スマートフォンやサーバ用途製品における主要製品の増販を主因に、前年同期比で増益となりました。なお、2024年8月にタツタ電線株式会社の公開買付が成立し、同社は当社の連結子会社となり、同年11月に完全子会社となりました。

情報通信材料セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期間比33.9%増の186,873百万円となりました。営業利益は前年同期間比21,516百万円増益の20,875百万円となりました。

以下に、2020年3月期の月平均販売数量を100として指数化した、当社圧延銅箔及びチタン銅の販売量の推移を示します。

情報通信材料セグメントの主要製品の販売量（月平均）の推移（2020年3月期を100として指数化）



（基礎材料セグメント）

円安や銅価上昇に伴う増益要因はあるものの、2023年7月のMLCCの株式譲渡により生じた為替評価益の反転や、2024年3月のPPCの株式一部譲渡に伴う利益剥落等を主因に前年同期間比で減益となりました。

基礎材料セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期間比75.6%減の222,364百万円となりました。営業利益は前年同期間比17,520百万円減益の50,787百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

第22期連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ17,996百万円減少し、36,779百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,149百万円増加の38,400百万円の収入となりました。当連結会計年度における主なキャッシュ・フローの収入要因は、税引前利益や利息及び配当金の受取額、運転資金の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の71,283百万円の支出に対し、主として子会社株式の一部売却による収入や短期貸付金の減少等により90,241百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の51,320百万円の収入に対し、主として短期及び長期の借入金の返済や非支配持分への配当金支払により154,360百万円の支出となりました。

第23期中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ29,152百万円増加し、65,931百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間に比べ207,626百万円増加の130,669百万円の収入となりました。当中間連結会計期間における主なキャッシュ・フローの収入要因は、税引前中間利益や法人所得税の還付、利息及び配当金の受取等によるものです。法人所得税の還付については、グループ通算制度に基づき親会社に対して計上していた通算税効果額に関する未収金を回収したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間に比べ79,204百万円減少し、3,872百万円の収入となりました。これは、有形・無形固定資産の取得やタツタ電線株式会社の子会社化のための株式取得等の支出要因があったものの、MLCC株式の一部譲渡等の収入要因が上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の48,134百万円の支出に比べ57,155百万円支出が増加し、105,289百万円の支出となりました。これは、主として短期借入金の返済によるものです。

第23期第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ20,749百万円増加し、57,528百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間に比べ154,529百万円増加の187,031百万円の収入となりました。当第3四半期連結累計期間における主なキャッシュ・フローの収入要因は、税引前四半期利益や法人所得税の還付及び配当金の受取等によるものです。法人所得税の還付については、グループ通算制度に基づき親会社に対して計上していた通算税効果額に関する未収金を回収したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の76,981百万円の収入に対し、持分法で会計処理されている投資の一部売却による収入があったものの有形固定資産の取得や連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により6,957百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の149,872百万円の支出に対し、主として短期借入金の返済や配当金支払により160,765百万円の支出となりました。

(2) 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績及び受注実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また連結会社間の取引が複雑で、報告セグメントごとの生産実績及び受注実績を正確に把握することは困難なため、当社の主要な品目等についてのみ「(1) 経営成績等の状況の概要」において、各報告セグメントの業績に関連付けて記載しております。

b. 販売実績

第22期連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
半導体材料	123,151	83.3
情報通信材料	188,072	84.4
基礎材料	1,227,002	94.0
その他	7,799	128.2
調整額	△33,679	-
連結財務諸表計上額	1,512,345	92.3

(注) セグメント間の取引については、各セグメントに含めて表示しております。

第23期中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
半導体材料	73,642	128.5
情報通信材料	110,318	121.0
基礎材料	154,481	24.1
その他	4,441	114.5
調整額	△5,871	-
要約中間連結財務諸表計上額	337,011	43.3

(注) 1. セグメント間の取引については、各セグメントに含めて表示しております。

2. 第23期中間連結会計期間の基礎材料セグメントにおける販売実績は、当連結会計年度対比で大幅に下落しております。これは、2024年3月31日をみなし売却日として当社が67.8%を保有していたPPC株式の持分のうち20%を丸紅株式会社に譲渡したことに伴いPPCが当社の持分法適用会社となり、以降の基礎材料セグメントにおける販売実績にPPCの事業活動の影響が反映されなくなったことによるものです。

第23期第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
半導体材料	110,866	123.5
情報通信材料	186,873	133.9
基礎材料	222,364	24.4
その他	6,679	114.4
調整額	△9,861	-
要約四半期連結財務諸表計上額	516,921	46.0

(注) 1. セグメント間の取引については、各セグメントに含めて表示しております。

2. 第23期第3四半期連結累計期間の基礎材料セグメントにおける販売実績は、当連結会計年度対比で大幅に下落しております。これは、2024年3月31日をみなし売却日として当社が67.8%を保有していたPPC株式の持分のうち20%を丸紅株式会社に譲渡したことに伴いPPCが当社の持分法適用会社となり、以降の基礎材料セグメントにおける販売実績にPPCの事業活動の影響が反映されなくなったことによるものです。

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに基づき作成しております。連結財務諸表の作成に当たって、過去の実績や状況を踏まえ、合理的と考えられる様々な要因を考慮したうえで、見積り及び判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要性のある会計方針」及び「同 4. 重要な会計上の見積り及び判断」をご参照ください。

② 経営成績等の状況に関する分析・検討内容

第22期連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(売上高)

MLCCの株式譲渡に伴う連結範囲からの除外、エレクトロニクス関連市場のサプライチェーンにおける在庫調整に起因する減販等を主因として、当社グループの売上高は1,512,345百万円（前期比7.7%減）となりました。

(営業利益)

売上高の減少、特にエレクトロニクス関連市場のサプライチェーンにおける在庫調整に起因する減少等により売上総利益が減少しました。一方で、円安による為替評価益や前期のMLCCの株式譲渡決定に伴う公正価値評価損失の反転、販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は86,172百万円（対売上高比率5.7%）となりました。

(税引前利益)

受取利息や受取配当金、為替差益、デリバティブ利益等の金融収益の発生（3,135百万円）及び支払利息や為替差損、デリバティブ損失等の金融費用の発生（10,593百万円）等により、当連結会計年度の税引前利益は78,714百万円（対売上高比率5.2%）となりました。

(親会社の所有者に帰属する当期利益)

法人所得税費用の戻りが36,173百万円計上となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は102,624百万円（対売上高比率6.8%）となりました。

財政状態及びキャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析・検討内容については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ① 財政状態及び経営成績の状況」及び「(1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第23期中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(売上高)

好調なAI関連投資を反映した高性能半導体やデータセンター向けの製品需要拡大やエレクトロニクス関連市場のサプライチェーンにおける在庫調整の終了等の増収要因はあったものの、MLCC及びPPCの株式一部譲渡によって両社が連結子会社から持分法適用会社へ変更となり、両社の売上高が連結範囲から外れたことを主因として、337,011百万円（前年同期比56.7%減）となりました。

(営業利益)

PPCの株式一部譲渡に伴う利益剥落等により売上総利益は減少した一方で、エレクトロニクス関連市場のサプライチェーンにおける在庫調整の終了によるスマートフォンやサーバ用途製品における主要製品の増販、販売費及び一般管理費の減少等により、営業利益は68,120百万円（対売上高比率20.2%）となりました。

(税引前中間利益)

受取利息や受取配当金、為替差益、デリバティブ利益等の金融収益の発生（1,063百万円）及び支払利息や為替差損、デリバティブ損失等の金融費用の発生（3,215百万円）等により、当中間連結会計期間の税引前中間利益は65,968百万円（対売上高比率19.6%）となりました。

(親会社の所有者に帰属する中間利益)

法人所得税費用が21,802百万円計上となり、親会社の所有者に帰属する中間利益は36,730百万円(対売上高比率10.9%)となりました。

財政状態及びキャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析・検討内容については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ① 財政状態及び経営成績の状況」及び「(1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第23期第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(売上高)

円安基調の継続、金属価格の高止まり等の増収要因はあったものの、MLCC及びPPCの株式一部譲渡によって両社が連結子会社から持分法適用会社へ変更となり、両社の売上高が連結範囲から外れたことを主因として、516,921百万円(前年同期比54.0%減)となりました。

(営業利益)

売上高の減少、PPCの株式一部譲渡に伴う利益剥落等により売上総利益が減少しました。一方で、スマートフォンやサーバ用途製品における主要製品の増販、販売費及び一般管理費の減少等により、営業利益は86,170百万円(対売上高比率16.7%)となりました。

(税引前四半期利益)

受取利息や受取配当金、為替差益、デリバティブ利益等の金融収益の発生(1,704百万円)及び支払利息や為替差損、デリバティブ損失等の金融費用の発生(4,952百万円)等により、当第3四半期連結会計期間の税引前四半期利益は82,922百万円(対売上高比率16.0%)となりました。

(親会社の所有者に帰属する四半期利益)

法人所得税費用が29,068百万円計上となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は46,029百万円(対売上高比率8.9%)となりました。

財政状態及びキャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析・検討内容については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ① 財政状態及び経営成績の状況」及び「(1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

③ 資本の財源及び資金の流動性について

当社はE N E O Sグループ金融制度に基づいてE N E O Sファイナンス株式会社等からの借入れを行っていましたが、2024年9月までに外部金融機関への借換えを完了することによってこれを離脱し、当社独自のグループ金融制度に移行しております。

当該制度の下、当社グループでは、運転資金及び設備投資等の資金需要に対して、自己資金や必要に応じ金融機関からの借入等で資金調達を行っております。また、子会社の資金調達については、グループ資金の効率性確保の観点から原則として当社が実施し、当社から当社グループ子会社に貸付を実施いたします。当社グループでは、グループ資金を当社が集中して管理し、グループ全体としての資金の効率的な調達・運用を実現しております。

④ 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりです。

⑤ 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりです。

⑥ 経営者の問題意識と今後の方針

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりです。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 「株式譲渡契約書」（契約当事者：当社及び丸紅株式会社、締結日：2023年12月22日）

当社と三井金属鉱業株式会社との合弁会社であるPPCの発行済株式のうち20%を丸紅株式会社へ譲渡することについて約したものです。これにより、当社のPPCに対する持分比率は47.8%となり、PPCは当社の連結子会社から持分法適用会社になりました。

- (2) 「合弁契約書」（契約当事者：当社、三井金属鉱業株式会社、丸紅株式会社及びPPC、締結日：2023年12月22日）

PPCにおける銅製錬事業（原料調達、委託製錬、製品販売等）に関する業務提携を約したものです。丸紅株式会社がPPCの株主になることに伴い、新たに4社間で「株式譲渡契約書」と同締結日にて「合弁契約書」を締結しました。

- (3) 「SHARE PURCHASE AGREEMENT（株式譲渡契約書）」（契約当事者：Nippon Mining of Netherlands B.V. 及び Marubeni LP Holding B.V.、締結日：2023年12月22日）

当社のオランダ子会社であるNippon Mining of Netherlands B.V.の保有するNippon LP Resources B.V.の発行済株式の13.06%を丸紅株式会社のオランダ子会社であるMarubeni LP Holding B.V.へ譲渡することについて約したものです。これにより当社が間接的に15.79%を保有するロス・ペランブレス銅鉱山権益のうち3.27%をMarubeni LP Holding B.V.に譲渡し、当社が間接的に保有する同鉱山権益は12.52%になりました。

- (4) 「Compraventa de Acciones（株式譲渡契約書）」（契約当事者：当社及びLundin社、締結日：2024年6月26日）

当社は、当社とLundin社間で2023年7月13日に締結したチリ・カセロネス銅鉱山の運営会社であるMLCCに関する「Shareholders Agreement（株主間契約）」に基づき、Lundin社に対して、同日の1年後から5年の間においてMLCC株式の19%を追加取得できるコール・オプションを付与しておりました。本株式譲渡契約書は、Lundin社がこの権利を早期行使することについて約したものです。これにより、当社からMLCC株式の19%をLundin社の完全子会社であるLMC Caserones SpAに譲渡し、当社からLundin社（当該完全子会社を含みます。）へのMLCC株式の譲渡割合は、2023年7月13日付で譲渡した51%と合わせて、70%となりました。

6 【研究開発活動】

当社グループは、長期ビジョンとして掲げる「装置産業型企業」から「技術立脚型企業」への転身を実現するため、半導体材料セグメントと情報通信材料セグメントからなるフォーカス事業を成長戦略のコアと位置づけ、研究開発活動を拡大しております。また、脱炭素や資源循環といった地球規模のESG課題解決に向けた製品・技術開発にも取り組んでおります。新規事業創出においては、次世代半導体材料、フォトニクス材料を始めとする先端素材分野を中心に事業ポートフォリオの拡充を目指しております。特に、データセンターやAI搭載IoTデバイスに使用される高性能半導体の製造に必要な次世代半導体材料の開発に注力しており、結晶材料では当社のコア技術である高純度化、組成制御、温度制御の技術を駆使し、データセンター数の増加やモバイル通信量の増加、センシング技術の高度化等に対応するための高品質な結晶材料を供給する体制構築を図っております。また、次世代半導体製造プロセスでの使用が期待されるCVD・ALD用材料は、生産能力の増強とともに新規生産プロセスの開発、新規材料開発の強化を行っております。

研究開発体制は、既存製品の改良やプロセスの改善など既存事業の強化を行う当社各事業部の開発部門と、技術立脚型新規事業の創出を推進する技術本部から成り立っております。技術本部では、全社的な技術戦略の企画・立案を所管する機能や、開発段階のテーマを事業化に向けて管理する機能、当社グループのコーポレートラボの位置づけとして、先端素材や資源開発・製錬・リサイクルに関する次世代技術の研究開発を行う機能を担っております。

第22期連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度に発生した研究開発費は15,939百万円となりました。

報告セグメントごとの研究開発活動の状況は次のとおりです。

(1) 半導体材料セグメント

高純度化技術及び材料組成・結晶組織の制御技術をベースに、半導体・電子部品用途向け製品に関する開発を進めております。半導体用スパッタリングターゲット、酸化物、窒化物スパッタリングターゲット、磁気記録膜用ターゲット等の各種スパッタリングターゲットや、化合物半導体、その他電子材料を中心とした新規製品開発及び関連プロセスの技術開発に継続的に取り組んでおります。

特に、生成AI用などの微細な先端半導体に用いられるスパッタリングターゲットにおいては、更なる低パーティクル化の取り組みとともに、電気抵抗や拡散バリア性の面で新たな合金開発を進めております。また、これらの半導体を格納するパッケージにおいてはインターポーザなど導通部分が増えるため、電気特性を損なわないよう、半導体めっき液に使われる金属原料についても、高純度化や誤作動の要因となる α 線の削減に取り組んでおります。この結果、当連結会計年度に発生した当セグメントに係る研究開発費は4,578百万円となりました。

(2) 情報通信材料セグメント

精密な組成制御を実現する溶解鑄造技術、独自の結晶制御を可能にする圧延加工技術並びにユーザーニーズに適合した評価技術を用いて、強度・導電性・加工性・耐久性に優れた高機能伸銅品の開発を進めております。半導体リードフレームやカメラモジュール用スプリングの次世代材料として、チタン系及びコルソン系新規銅合金の開発に取り組んでおります。また、今後の需要増加が見込まれるロボットや5G・6Gといった高速移動通信に使われるプリント配線板材や電磁波シールド材の用途に、屈曲性、高周波特性、微細回路形成性に優れた圧延銅箔の開発に取り組んでおります。マテリアルインフォマティクス（シミュレーション、データ解析等）の活用や外部研究機関との連携を通じ、開発のスピードアップを推進しております。この結果、当連結会計年度に発生した当セグメントに係る研究開発費は3,752百万円となりました。

(3) 基礎材料セグメント

サステナブルな資源開発に向け、環境負荷低減を目的とした鉱山操業におけるCO2排出量削減の技術調査・開発を進めております。また、今後先端素材分野での需要拡大が期待されるレアメタルのサプライチェーン確保・責任ある原料調達への貢献のため、鉱石からの回収技術の評価・開発を進めております。

銅製錬事業においては、2040年にリサイクル原料処理比率を50%とするグリーンハイブリッド製錬構想を掲げており、リサイクル原料を効率的に処理するための前処理プロセスを含む新規の製錬技術について試験研究を進めております。また、貴金属及びレアメタル等の回収率アップとともに、不純物許容度の高い精製プロセスの実現に向け技術開発を進めております。この結果、当連結会計年度に発生した当セグメントに係る研究開発費は383百万円と

なりました。

(4) 新規事業

次世代半導体材料であるCVD・ALD用材料、3Dプリンター用金属粉、銅微粉、電池材料の開発等について、当社事業部、関係会社等を跨ぎグループ横断で早期事業化に向けた取り組みを強化しております。

CVD・ALD用材料関連では、生成AIの進化によりデータセンターやAI搭載IoTデバイスの市場が拡大し、これらの機器に必要とされる高性能半導体には、高集積化を実現するために更なる微細化や多層化が求められております。これに伴いCVD・ALDによる薄膜形成のニーズが高まっていることから、CVD・ALD用材料の量産ラインを構築し、今後さらに生産能力を増やすため、新規プロセス開発や新規材料開発に向けた設備強化を行っております。また、スタートアップやベンチャーキャピタルファンドへの出資も積極的に行い、2022年9月には先端素材の分野において20年以上の投資実績のあるベンチャーキャピタルファンドPangaea Ventures Impact Fund、2023年6月には独自技術の中間膜を開発している東京大学発のベンチャー企業である株式会社Gaianaxなどへの出資を行っております。これら独自の技術を有するスタートアップと当社が保有するコア技術の融合により革新的イノベーションが創出され、スピーディな事業化への取り組みを進めております。

さらに、分析、シミュレーション及びデータ解析技術、生産技術の向上を通して、技術開発の促進又は効率化、生産プロセスの最適化を図っております。この結果、新規事業及びその他の事業における研究開発費は7,226百万円となりました。

第23期中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

インジウムリンやカドミウムジニケルルをはじめとする結晶材料の分野は、データセンターやモバイル通信量の増加、さらには、センシング技術の高度化などにより、今後飛躍的な成長が見込まれております。

こうした中、当社は2021年に「結晶材料事業推進室」を新設し、同分野をフォーカス事業における次世代の収益の柱とするべく、事業規模拡大に向けた取り組みを進めてまいりました。

これまで、同事業の生産計画策定や販売などは、当社薄膜材料事業部の営業部が行ってまいりましたが、市場変化・開発競争が今後ますます厳しくなる中、技術開発のスピードを一段と加速させるべく、2024年4月1日付にてこれまで結晶材料事業推進室と薄膜材料事業部の営業部が個々で担っていた機能を「技術本部結晶材料事業推進部」として新組織の中に統合し、結晶材料事業全体の戦略立案機能を一元化することで、迅速かつ着実な事業規模拡大を図ることといたしました。

この結果、当中間連結会計期間に発生した研究開発費は8,428百万円となりました。その内訳としては、半導体材料セグメント2,478百万円、情報通信材料セグメント1,645百万円、基礎材料セグメント620百万円、新規事業3,685百万円です。

第23期第3四半期連結結果計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

半導体製造の先端パッケージング分野における新規事業の育成推進のため、2024年11月1日付で、「技術本部技術戦略部」内に「先端パッケージ材料事業推進室」を設置いたしました。当社の主力製品である半導体用スパッタリングターゲットが使用される前工程（シリコンウエハ上にトランジスタや配線を形成する工程）のみならず、複数のチップを1つの基板上に高密度で実装するチップレットなど、後工程（半導体チップを基板に実装するパッケージング工程）においても様々な手法が開発されており、こうした手法の高度化に向け、より高機能な材料が求められております。先端パッケージ材料事業推進室において、当社グループの先端パッケージ材料関連のマーケティング及び開発に関する機能を一元的に担うことにより、よりスピード感を持って、市場の要求に対応してまいります。また、外部機関との連携も活用しながら、材料の新規開発や実用化に向けた取り組みを推進してまいります。当社グループは、こうした活動を通じて、半導体材料分野における製品ラインナップの拡充も目指してまいります。

この結果、当第3四半期連結結果計期間に発生した研究開発費は13,263百万円となりました。その内訳としては、半導体材料セグメント3,840百万円、情報通信材料セグメント2,900百万円、基礎材料セグメント1,172百万円、新規事業5,351百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第22期連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資等の総額は79,076百万円であり、セグメント別の内訳は次のとおりです。

当連結会計年度 (百万円)	
半導体材料セグメント	28,244
情報通信材料セグメント	29,904
基礎材料セグメント	16,619
計	74,767
その他共通	4,309
合計	79,076

半導体材料セグメントでは、薄膜材料・半導体用スパッタリングターゲット関連製品の生産能力増強を目的として、磯原工場の生産設備増設や、メサ工場の建屋建設及び設備導入、日立北工場の建屋建設等を行いました。

情報通信材料セグメントでは、圧延銅箔の生産能力増強を目的として、日立事業所の圧延銅箔生産ラインの増設や、倉見工場での表面処理ラインの導入、設備の維持保全投資等を行いました。

基礎材料セグメントでは、JX金属製錬株式会社佐賀製錬所における維持保全投資等を行いました。

その他共通では、ひたちなか工場のインフラ整備、新規事業の研究開発、維持保全投資等を行いました。

当連結会計年度において、事業活動に影響を与えるような重要な設備の除却・売却はありません。

第23期中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社グループにおける当中間連結会計期間の設備投資等の総額は23,914百万円であり、セグメント別の内訳は次のとおりです。

当中間連結会計期間 (百万円)	
半導体材料セグメント	8,847
情報通信材料セグメント	12,340
基礎材料セグメント	1,377
計	22,564
その他共通	1,350
合計	23,914

半導体材料セグメントでは、薄膜材料・半導体用スパッタリングターゲット関連製品の生産能力増強を目的として、磯原工場の生産設備増設や、メサ工場の建屋建設及び設備導入、ひたちなか工場の建屋建設等を行いました。

情報通信材料セグメントでは、圧延銅箔の生産能力増強を目的とした倉見工場での表面処理ラインの導入、設備の維持保全投資等を行いました。

基礎材料セグメントでは、JX金属製錬株式会社佐賀製錬所における維持保全投資等を行いました。

その他共通では、ひたちなか工場のインフラ整備、新規事業の研究開発、維持保全投資等を行いました。

当中間連結会計期間において、事業活動に影響を与えるような重要な設備の除却・売却はありません。

第23期第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の設備投資等の総額は41,623百万円であり、セグメント別の内訳は次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間 (百万円)	
半導体材料セグメント	18,571
情報通信材料セグメント	16,256
基礎材料セグメント	2,564
計	37,391
その他共通	4,232
合計	41,623

半導体材料セグメントでは、薄膜材料・半導体用スパッタリングターゲット関連製品の生産能力増強を目的として、磯原工場の生産設備増設や、メサ工場の建屋建設及び設備導入、ひたちなか工場の建屋建設及び設備導入等を行いました。

情報通信材料セグメントでは、圧延銅箔の生産能力増強を目的とした倉見工場での表面処理ラインの導入、リサイクル100%電気銅製造設備の設置等を行いました。

基礎材料セグメントでは、JX金属製錬株式会社佐賀製錬所における維持保全投資等を行いました。

その他共通では、ひたちなか工場のインフラ整備、新規事業の研究開発、維持保全投資等を行いました。

当第3四半期連結累計期間において、事業活動に影響を与えるような重要な設備の除却・売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日立事業所 (茨城県日立市)	半導体材料 情報通信材料 基礎材料 その他共通	薄膜材料事業、機能 材料事業及び金属・ リサイクル事業設備	16,438	3,805	4,553 (6,284) [151]	606	25,402	395
磯原工場 (茨城県北茨城市)	半導体材料	薄膜材料事業設備	15,916	13,541	5,259 (310)	819	35,534	1,151
倉見工場(神奈川県 高座郡寒川町)	情報通信材料	機能材料事業設備	8,067	13,118	4,224 (208)	1,350	26,758	618

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、その他の有形固定資産及び一部の無形資産の合計です。金額には使用権資産及び消費税は含めておりません。また、連結会社以外から貸借している土地の面積は、[]で外書しております。

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
J X 金属製錬㈱	佐賀製錬所 (大分県大分市)	基礎材料	金属・リサイ クル事業設備	18,289	19,645	3,668 (2,067) [1,102]	3,488	45,090	521

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、その他の有形固定資産及び一部の無形資産の合計です。金額には使用権資産及び消費税は含めておりません。また、連結会社以外から貸借している土地の面積は、[]で外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

なお、第23期第3四半期連結累計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等により著しい変動があった主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】(2024年12月31日現在)

当社グループの主要な設備計画は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
J X金属㈱	ひたちなか工場 (茨城県ひたちなか市)	半導体材料	半導体材料製造設備	25,700	5,606	自己資金及 び借入金	2024年 10月	2026年 2月	(注)
JX Advanced Metals USA, Inc.	メサ工場 (アメリカアリゾ ナ州)	半導体材料	半導体材料製造設備	44,521	26,103	〃	2022年 10月	2028年 7月	(注)
J X金属㈱	日立事業所 (茨城県日立市)	情報通信 材料	リサイクル100%電 気銅製造設備	10,500	2,305	〃	2024年 4月	2025年 11月	(注)
東邦チタニ ウム㈱	若松工場 (福岡県北九州 市)	情報通信 材料	ニッケル粉製造設備	10,649	9,315	〃	2023年 9月	2025年 9月	(注)
J X金属㈱	日立事業所 (茨城県日立市)、 ひたちなか工場 (茨城県ひたちな か市)	その他共通	新規製品製造設備	13,224	81	〃	2024年 7月	2030年 3月	(注)
J X金属㈱	ひたちなか工場 (茨城県ひたちな か市)	その他共通	工場新設に伴う共有 ユーティリティ	47,240	11,299	〃	2022年 3月	2029年 4月	(注)

(注) 販売・生産品目が多種多様にわたっており、製造品毎の生産能力を一様に評価したうえで増加能力を計数的に把握することは困難である等の理由により、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,700,000,000
計	3,700,000,000

(注) 2024年10月8日開催の臨時株主総会決議により、同日付で定款変更を行い、発行可能株式総数が3,000,000,000株から3,700,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	928,463,102	非上場	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元株式数は100株となります。
計	928,463,102	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2018年3月29日(注)	1,100	928,463,102	55,000	75,000	55,000	60,000

(注) 有償第三者割当増資によるものです。

発行価額 1株当たり 100百万円

資本組入額 1株当たり 50百万円

割当先 J X T Gホールディングス株式会社(現 ENEOSホールディングス)

(4) 【所有者別状況】

2025年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	9,284,631	—	—	—	9,284,631	2
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100	—	—	—	100	—

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 928,463,100	9,284,631	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元株式数は100株となります。
単元未満株式	普通株式 2	—	—
発行済株式総数	928,463,102	—	—
総株主の議決権	—	9,284,631	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社はJ X金属グループ2040年長期ビジョン及び中長期事業戦略において、フォーカス事業を成長戦略のコアとして位置づけ、先端素材分野での技術の差別化や市場創造を通じて、市場成長以上の利益成長を目指しております。当社が先端材料分野における厳しい競争環境の中で成長を継続するためには、必要な成長投資を着実に実行していくことが最重要であり、中長期事業戦略においても先端材料分野への成長投資を最優先とすることを打ち出しております。特にフォーカス事業に関しては、シクリカルな事業環境においても時機をとらえた投資を速やかに実行できる安定した財務基盤を有していることが重要になってまいります。適切な投資を適切な時機に行うことにより、当社の高い成長性を継続させることが、当社の株主還元の出発点となる利益拡大につながり、結果として当社株主の価値向上に資するものと考えております。

上記の観点から、当社のキャピタルアロケーションの方針としては、フォーカス事業を中心とする成長投資を最優先とし、そのうえで、財務体質の改善とのバランスを取りながら、株主に適切に利益を還元してまいります。以上を踏まえて、当社の上場後の配当方針については、連結配当性向20%程度を基本方針とした上で、当社の想定対比で資源価格が上昇した結果として利益が上振れた分についてはその一部も株主に還元する方針です。株主還元のためのさらなる拡充にあたっては、財務体質の改善が進み、還元手法の自由度が上がった段階で検討することを予定しておりますが、現時点において具体的な時期及び内容は決定しておりません。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会で行うこととしております。また、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨、定款に定められております。

(2025年3月期 配当実績)

資本水準の最適化を図りつつ高いROE水準を維持・向上するため、以下のとおり配当を実施いたしました。以下配当に当たっては、配当後の財務の健全性、中長期目標への影響等も取締役会で検証したうえで、中間配当として取締役会の決議を経て実行しております。

支払決定日（取締役会決議日） 2024年11月11日

1株当たり配当金 91円55銭

配当金の総額 850億円

効力発生日 2024年11月29日

配当原資 利益剰余金

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループ全体でコーポレートガバナンスの強化に取り組むことにより、経営の健全性と透明性を高め、経営基盤の強化、維持に資することを通じて、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、株主をはじめとするステークホルダーへの責任を果たします。

② 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の監督機能を強化し、コーポレートガバナンスの一層の充実を図るため、監査等委員会設置会社を採用しております。これにより、会社法に規定する機関として株主総会、取締役会、監査等委員会、会計監査人を設置しております。

監査等委員会設置会社は、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を有することにより、従前の監査役設置会社と比較して、取締役会の監督機能が強化され、経営の透明性を一層向上させることが可能になると考えております。

(取締役会)

法令及び定款に定められた事項、その他経営上の重要事項を審議しており、本書提出日現在において、監査等委員でない取締役6名（男性5名、女性1名）及び監査等委員である取締役5名（男性4名、女性1名）の11名で構成されております。また、取締役会内部の相互監督機能の一層の強化を図る目的で、独立役員として東京証券取引所に届け出る予定の社外取締役を5名（監査等委員でない取締役2名、監査等委員である取締役3名）選任しております。

取締役会は原則月1回定例で開催するほか、必要に応じ、臨時取締役会を開催しております。当事業年度においては、合計23回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりです。なお、当事業年度における具体的な検討内容としては、監査等委員会設置会社への機関設計変更、J X金属グループ2040年長期ビジョンの見直し、中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）の策定、株式上場準備の開始、当社グループの人権方針の制定、指名・報酬諮問委員会の設置、社外取締役会議の開催等について審議いたしました。

役職名（注1）	氏名	取締役会出席状況
代表取締役会長	村山 誠一	全23回中23回（100%）
代表取締役社長 社長執行役員	林 陽一	全23回中23回（100%）
取締役 副社長執行役員	堀 一浩	全23回中23回（100%）
取締役 副社長執行役員	菅原 静郎	全23回中23回（100%）
取締役 副社長執行役員	太内 義明	全23回中23回（100%）（注2）
社外取締役	所 千晴	全23回中23回（100%）
社外取締役	伊藤 元重	全23回中22回（95.7%）
取締役 常勤監査等委員	三浦 貴彦	全23回中23回（100%）
取締役 常勤監査等委員	朝妻 克也	全23回中23回（100%）
社外取締役 監査等委員	佐久間 総一郎	全23回中23回（100%）
社外取締役 監査等委員	二宮 雅也	全19回中19回（100%）（注3）
社外取締役 監査等委員	川口 里香	全19回中19回（100%）（注3）

- (注) 1. 役職名・構成は2024年3月31日時点のものです。
2. 取締役太内義明につきましては、2023年6月28日の第21期定時株主総会において取締役に選任される以前に、監査役として出席した計4回を含めて出席状況を記載しております。
3. 取締役二宮雅也及び川口里香は、2023年6月28日の第21期定時株主総会において選任された新任の取締役に
あるため、同日以降に開催された取締役会にかかる出席状況を記載しております。
4. 取締役堀一浩は、2024年3月31日をもって辞任により退任いたしました。また、取締役三浦貴彦及び朝妻克也は、2024年6月27日の第22期定時株主総会の終了をもって辞任により退任いたしました。

（監査等委員会）

3名の社外取締役を含む監査等委員である取締役5名で監査等委員会を構成しております。

監査等委員会は、取締役の職務の執行の監査や監査報告の作成を行うとともに、取締役会において適宜意見を述べております。また、会計監査人や内部監査部門から監査計画及び各監査結果につき定期的に報告を受けるとともに、意見・情報の交換を行うなどの連携を図っております。常勤の取締役である常勤監査等委員が経営会議や各種委員会等の重要な会議に出席し、財務報告や職務の執行状況の妥当性等を確認のうえ、監査の有効性を保つように努めております。監査等委員会は、原則として毎月1回開催されており、議長は、常勤監査等委員が務めております。

（指名・報酬諮問委員会）

当社は、当社の取締役の指名・報酬等に係る手続の客観性・透明性を強化し、コーポレートガバナンスの充実を図るため、取締役会の諮問機関として、東京証券取引所に独立役員として届け出る予定の社外取締役が過半数を占め、かつ議長を務める指名・報酬諮問委員会を設置しております。指名・報酬諮問委員会は、取締役会の諮問に基づき、以下の事項を審議のうえ、取締役会に答申いたします。

- ・当社の取締役の人事案（選解任を含む。）
- ・当社の取締役・執行役員報酬決定方針、報酬制度
- ・当社の社長の後継者計画
- ・その他、当社の取締役の選解任・役員報酬に関連する重要事項

指名・報酬諮問委員会は、審議すべき事項が生じた際に開催されます。

当社は、当事業年度において指名・報酬諮問委員会を合計2回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

なお、当事業年度における具体的な検討内容として、指名に関する事項としては、2024年度の役員人事案について、報酬に関する事項としては、上場準備期間中における暫定的な役員報酬体制（親会社であるE N E O Sホールディングスの株式報酬制度からの離脱、短期業績連動報酬の変更及び取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方針の改正）について審議しました。

役職名	氏名	指名・報酬諮問委員会出席状況
社外取締役（議長）	伊藤 元重	2回中2回（100%）
社外取締役	佐久間 総一郎	2回中2回（100%）
社外取締役	二宮 雅也	2回中2回（100%）
代表取締役会長	村山 誠一	2回中2回（100%）
代表取締役社長	林 陽一	2回中2回（100%）

なお、指名・報酬諮問委員会には、監査等委員会が株主総会において監査等委員でない取締役の指名・報酬に関する意見陳述権を的確に行使できるよう、常勤監査等委員の出席を認めております。

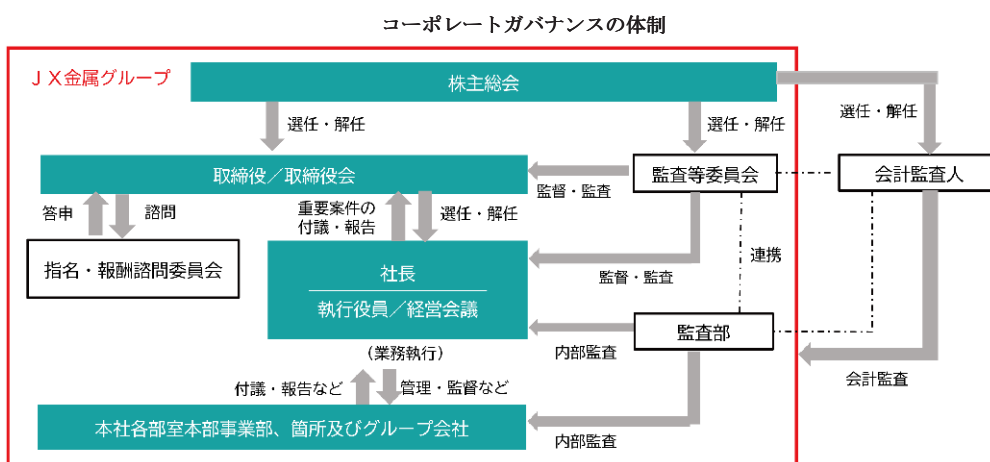
（執行役員/経営会議）

当社は意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図るために執行役員制度を導入しており、社長執行役員が業務執行を総理しております。また、社長の諮問機関として当社経営上の重要事項について協議を行うとともに、業務執行状況などに関する報告及び連絡を行うため、社長及び社長が指名した執行役員により構成された経営会議を設置しております。

（監査部による監査）

当社は、内部監査部門として他部門からは独立した社長直轄の組織である監査部を設置し、内部監査を実施しております。

当社のコーポレートガバナンスの体制を図示すると、以下のとおりです。



各機関の構成員の氏名等

(◎は議長を、○はその他の構成員を示します。)

役職名(注1)	氏名	取締役会	監査等委員会	指名・報酬諮問委員会	経営会議
代表取締役会長	村山 誠一	◎		○	
代表取締役社長 社長執行役員	林 陽一	○		○	◎
取締役 副社長執行役員	菅原 静郎	○			○
取締役 副社長執行役員	太内 義明	○			○
社外取締役	所 千晴	○			
社外取締役	伊藤 元重	○		◎	
取締役 常勤監査等委員	黒岩 源洋	○	◎	(注2)	(注2)
取締役 監査等委員	塩田 智夫	○	○		
社外取締役 監査等委員	佐久間 総一郎	○	○	○	
社外取締役 監査等委員	二宮 雅也	○	○	○	
社外取締役 監査等委員	川口 里香	○	○		
常務執行役員	安田 豊				○
常務執行役員	百野 修				○
常務執行役員	中村 祐一郎				○
常務執行役員	谷 明人				○
常務執行役員	飯田 一彦				○
常務執行役員	小松崎 寛				○
執行役員	伊藤 孝				○
執行役員	諏訪邊 武史				○
執行役員	正木 信晴				○
執行役員	海老原 博幸				○
執行役員	水口 智司				○
執行役員	相場 玲宏				○
執行役員	小倉 靖				○
執行役員	戸上 一郎				○
執行役員	岡 大輔				○
執行役員	川口 義之				○
執行役員	岡部 岳夫				○

- (注) 1. 役職名の詳細は、(2) 役員の状況 ① 役員一覧に記載のとおりです。
2. 常勤監査等委員は、指名・報酬諮問委員会及び経営会議に出席し意見を述べることができます。

③ 企業統治に関するその他の事項

ア. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において定めた「内部統制システム整備・運用の基本方針」に基づき、内部統制システムの整備を行っております。また、当社は、会社法内部統制、金融商品取引法内部統制及びERMにおけるオペレーショナルリスク（業務リスク）等への対応のため、内部統制システム全般を主管する部署として内部統制部を設置し、内部統制システムの整備・運用を推進しております。

当社は、以下の基本方針に基づき、会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備し、運用するとともに、その継続的な改善に努めるものとする。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 「JX金属グループ コンプライアンス基本規則」その他コンプライアンスに係る規則・プログラムを制定・運用するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する状況報告を受け、諸施策の策定等を行う。また、法令・定款遵守状況の定期的な点検、コンプライアンス教育、内部監査組織である監査部による法令・定款遵守状況の監査等を実施する。
- (2) 内部通報制度を整備・運用し、法令違反行為の早期発見及び是正を図ることとし、内部通報制度の利用その他の適正な方法によって会社に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないようにするために、こうした取扱いを禁止する旨を関連規則に明記する。
- (3) 取締役会において、法令、定款及び「取締役会規則」その他の規則等に基づき、その決定の適法性・妥当性及び監督の実効性の確保を図るべく、監査等委員及び社外取締役も加わった審議を行い、取締役会の決議事項とされた重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。
- (4) 財務報告の信頼性を確保するための内部統制体制を整備・運用するとともに、毎年、その有効性を評価し、必要な是正を行う。
- (5) 反社会的勢力との関係を遮断するため「JX金属グループ 反社会的勢力対応基本規則」を制定し、これに基づく体制整備・運用を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務の執行に係る重要な決裁、議事録等の文書その他の情報について、法令及び規則に従い、作成、保存及び管理を行うとともに、必要に応じて実施状況の検証、規則の見直し等を行う。
- (2) 「JX金属グループ 情報セキュリティ基本方針」を制定し、これに基づく情報セキュリティ強化のための施策を実施する。

3. 損失の危険の管理に関する規則その他の体制

- (1) 取締役会及び経営会議に多額の投資等の重要案件を付議するに当たっては、想定されるリスクを抽出の上、当該リスクへの対処方針及び撤退検討基準を明確にすることとし、投資等の実行後は、継続的なモニタリング及びフォローアップを行う。また、必要に応じ、法務、会計、税務等の外部アドバイザーを起用して、その意見を徴することとする。
- (2) JX金属グループの企業価値を損ねるおそれのある各種リスクにつき、リスクの把握、リスク対応計画の策定・実施、関連規則の整備・運用、緊急時体制の整備・運用等を実施する。そのうち、全社横断的に対応すべき重要リスクについては、当社の経営会議において選定、対応計画の承認及びそれらのモニタリングを実施する。
- (3) 各部門の組織目的の達成を阻害するリスクに対応するための内部統制を推進するため、必要な体制及び規則を整備・運用する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 業務執行の機動性を向上させるため、「取締役会規則」において取締役会の決議事項を明確にし、また、取締役会の決議によって重要な業務執行の決定の一部を社長に委任するとともに、「職務権限表」その他組織・権限に関する社内規則において各組織及び職位別の決裁事項及び決裁権限を定める。
- (2) 執行役員制度を採用するとともに、社長の諮問機関として執行役員により構成される経営会議を設置する。
- (3) 経営の効率性を確保すべく、取締役会及び経営会議において、長期ビジョン、中期経営計画、予算等に基づく経営計画の進捗管理等を通じ、経営実態を把握し、諸施策を策定する。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) J X金属グループ総体としての効率的経営、経営資源の最適配分等を通じ企業価値の向上を図るため、事業運営に関する各部門及びグループ各社の自主性を尊重しつつ、長期ビジョン、中期経営計画を始めとするJ X金属グループの経営方針・経営計画について、グループ経営会議等を通じ、その意識統一、徹底を図るとともに、当社がグループ会社の予算、事業計画等を承認し、実施状況のモニタリングを実施する。
- (2) 「取締役会規則」及び「職務権限表」において、グループ各社の業務執行案件のうち、当社の取締役会及び経営会議において決議、決裁又は報告する案件を定め、運用する。
- (3) J X金属グループ全体のコンプライアンス体制の充実・強化を図るべく、「J X金属グループ コンプライアンス基本規則」その他グループ全体に適用されるコンプライアンスに係る規則やプログラムを制定し、グループ各社に対してそれらの遵守を求めるとともに、コンプライアンス委員会において、グループ会社のコンプライアンスに関しても状況報告を受け、諸施策の策定等を行う。また、グループ会社の役員・使用人も利用可能な内部通報制度を整備・運用するとともに、グループ会社に定期的な法令・定款遵守状況の点検等の実施を求め、その結果の報告を受けてモニタリングを実施する。
- (4) 当社の監査部は、グループ会社の内部監査組織と十分な情報交換を行いつつ、グループ会社における業務の適正を確保するための監査を実施し、その結果を社長に報告するとともに、社長指示事項をフィードバックする。

6. 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査等委員会の職務を補助する機関として監査等委員会事務局を設置し、監査等委員会と協議の上、十分な使用人を配置する。
- (2) 監査等委員会事務局の使用人の独立性及び当該使用人への指示の実効性を確保するため、当該使用人の職務に対し監査等委員でない取締役の指揮命令は及ばないこととし、その配置・人事処遇は、監査等委員会との事前の協議を経て、これを決定する。
- (3) 監査等委員会が定めた監査基準及び監査計画を尊重し、監査の円滑な遂行及び監査環境の整備に協力する。
- (4) 常勤監査等委員が経営会議等の重要な会議に出席し、J X金属グループの経営状況を把握し得る体制を整えるとともに、監査等委員会の求める事項について当社及びグループ会社の取締役及び使用人が適切に報告し、また監査等委員会の求める往査に応じる。
- (5) 当社及びグループ会社の取締役及び使用人が、法令・定款違反又はそのおそれが生じたときに、予め定めた基準に基づいて、速やかに監査等委員会に報告する。
- (6) 監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないようにする。
- (7) 当社の社長その他の経営陣は、監査等委員と随時会合をもち、当社及びグループ各社の経営課題等について意見交換を行う。
- (8) 当社の監査部は、監査等委員会と緊密な連携を保つよう努める。
- (9) 監査等委員の職務の執行に係る費用又は債務については、会社法第399条の2第4項の規定により、監査等委員の請求に基づき、当社が適切にこれを負担する。

イ. リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、事業活動を取り巻く多様なリスクに対して的確な対応を図ることでJX金属グループの経営を支えることを目的に、総務部 リスクマネジメント室をリスクマネジメント事務局として、統合的にリスクを管理する全社リスクマネジメント（ERM）を導入しております。特に当社グループにおける重要なリスクに関しては、当社の経営会議において議論・決定し、各リスク所管部署が実施しているリスク対応の状況を年に2回モニタリングし、リスクの早期発見と分析及び未然防止に努めております。

ウ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び定款第22条の規定により、監査等委員である取締役5名及び監査等委員でない社外取締役2名の計7名の非業務執行取締役との間で、非業務執行取締役の会社に対する会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する旨の契約（責任限定契約）を締結しており、非業務執行取締役がその職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がないときは、その責任については会社法第425条第1項に定める額（当該非業務執行取締役の報酬等の2年分に相当する額）を限度とすることとしております。

エ. 会社補償の内容の概要

当社は、会社法第430条の2の規定により、取締役との間で補償契約を締結しております。

(ア)被補償者の範囲

当社の取締役

(イ)補償契約の内容の概要

取締役がその職務の執行に関し、法令の規定に違反したことが疑われ、又は責任の追及に係る請求を受けたことに対処するために支出する費用や、第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合に当該取締役が賠償することにより生じる損失等につき、会社が補償することとしております。

オ. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で役員等賠償責任保険契約を締結しております。

(ア)被保険者の範囲

当社及び当社グループの取締役、監査役及び執行役員

(イ)保険契約の内容の概要

被保険者が行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより被る損害賠償金及び争訟費用等の損害を保険会社が填補するものです。当該保険契約において、免責金額と免責事由（犯罪行為等）を定め、被保険者の業務執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。保険料は、当社及び当該保険に加入している会社が全額負担しております。

カ. 取締役の定数

当社の監査等委員でない取締役は13名以内とし、監査等委員である取締役は7名以内とする旨、定款に定めております。

キ. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ク. 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項及びその理由

(ア) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

これは、経営環境の変化に即応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものです。

(イ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨、定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

ケ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

コ. 会社と特定の株主との間で利益が相反するおそれがある取引を行う場合における少数株主の利益保護措置

法令及び取締役会規則に基づき、取締役と会社の利益が相反する取引については、取締役会の承認を得ることとしております。また、当社は、上場後にはENEOSホールディングスの持分法適用会社となる見通しであること等から、関連当事者取引が企業経営の健全性を損ねるリスクが存在することを踏まえ、「関連当事者取引規則」に基づき、関連当事者との重要な取引について、取締役会が当該取引の必要性及び合理性並びに取引条件の妥当性について検証し、監督することとしております。

(2) 【役員 の 状 況】

① 役員一 覧

男性9名 女性2名(役員のうち女性の比率18.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	村山 誠一	1957年9月17日生	1980年4月 日本鋳業株式会社入社 2010年4月 当社執行役員 (経営企画部長(兼)金属事業本部総括室長) 2012年4月 当社執行役員(経営企画部長) 2013年4月 当社常務執行役員 (経営企画部・経理財務部・情報システム部・物流部・監査室 管掌) 2013年6月 当社取締役常務執行役員 (経営企画部・経理財務部・情報システム部・物流部・監査室 管掌) 2016年4月 当社取締役常務執行役員 (経営企画部・経理財務部・物流部・監査部 管掌) 2018年4月 当社取締役常務執行役員 (経営企画部・調査部・経理財務部・物流部・監査部 管掌) 2018年5月 当社取締役常務執行役員 (経営企画部・経理財務部・調査部・物流部・監査部 管掌) 2019年4月 当社取締役常務執行役員(経営企画部管掌) 2019年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 J X T Gホールディングス株式会社(現 E N E O Sホールディングス株式会社) 取締役(非常勤) 2023年4月 当社代表取締役会長(現任)	注3	-
代表取締役社長 社長執行役員	林 陽一	1965年2月5日生	1988年4月 日本鋳業株式会社入社 2019年4月 当社執行役員 (経営企画部・調査部担当、経営企画部長) 2020年4月 当社執行役員 (経営企画部・調査部・物流部担当、経営企画部長) 2020年10月 当社執行役員 (経営企画部・調査部・ESG推進部・物流部担当、経営企画部長) 2021年4月 当社取締役常務執行役員 (経営企画部・ESG推進部・経理部・物流部管掌) 2022年4月 当社取締役常務執行役員 (経営企画部・ESG推進部・経理部・物流部管掌、プロジェクト推進本部審議役) 2023年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)	注3	-
取締役 副社長執行役員	菅原 静郎	1959年11月17日生	1990年10月 日本鋳業株式会社入社 2016年4月 当社執行役員(技術本部企画管理部長) 2018年3月 当社執行役員 (技術本部企画管理部長(兼)統合推進室長) 2018年4月 当社執行役員 (技術本部副本部長(兼)統合推進室長) 2018年6月 当社執行役員 (技術本部副本部長(兼)タンタル・ニオブ事業部長) 2019年4月 当社取締役常務執行役員 (技術本部副本部長(兼)タンタル・ニオブ事業部長) 2020年4月 当社取締役常務執行役員(技術本部長) 2021年4月 当社取締役副社長執行役員 (社長補佐(技術全般)、技術本部長) 2022年4月 当社取締役副社長執行役員 (社長補佐(技術全般)、技術本部長、プロジェクト推進本部副本部長) 2024年4月 当社取締役副社長執行役員 (社長補佐(技術全般)、技術本部長、プロジェクト推進本部長)(現任)	注3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長執行役員	太内 義明	1960年11月1日生	1984年4月 共同石油株式会社(現 ENEOS株式会社) 入社 2016年4月 J Xホールディングス株式会社 (現 ENEOSホールディングス株式会社) 執行役員(財務IR部長) 2017年4月 J X T Gホールディングス株式会社 (現 ENEOSホールディングス株式会社) 執行役員(財務IR部長) 2018年6月 同社常務執行役員(財務IR部長) 2019年6月 同社取締役常務執行役員 (内部統制部・経理部・財務IR部管掌) 2020年6月 同社取締役(常勤監査等委員) 2020年6月 当社監査役(非常勤) 2023年6月 当社取締役副社長執行役員 (社長補佐(特命担当))(現任) 2024年6月 株式会社丸運 社外取締役(現任)	注3	-
社外取締役	所 千晴	1975年9月6日生	2009年4月 早稲田大学理工学術院 准教授 2015年4月 同大学理工学術院 教授(現任) 2016年11月 東京大学生産技術研究所 特任教授(現任) 2018年11月 早稲田大学ダイバーシティ推進室長 2021年4月 東京大学大学院工学系研究科 教授(現任) 2021年4月 当社社外取締役(現任) 2022年9月 早稲田大学高等研究所 副所長 2022年9月 同大学カーボンニュートラル社会 研究教育センター 副所長 2023年11月 株式会社トッパンフオトマスク 社外取締役(現任) 2024年9月 早稲田大学理工学術院 創造理工学部部長(現任)	注3	-
社外取締役	伊藤 元重	1951年12月19日生	1993年12月 東京大学 経済学部 教授 1996年4月 同大学 大学院経済学研究科・経済学部 教授 2006年2月 総合研究開発機構(NIRA) 理事長 2007年10月 東京大学 大学院経済学研究科長・経済学部長 2013年1月 経済財政諮問会議 議員 2015年6月 東日本旅客鉄道株式会社 社外取締役 2016年4月 学習院大学 国際社会科学部 教授 2016年6月 はごろもフーズ株式会社 社外監査役 東京大学 名誉教授(現任) 2018年6月 株式会社静岡銀行 社外取締役 住友化学株式会社 社外取締役(現任) 2022年4月 当社社外取締役(現任) 2022年6月 はごろもフーズ株式会社 社外取締役(現任) 2022年10月 株式会社しずおかフィナンシャルグループ 社外取締役(現任)	注3	-
取締役 常勤監査等委員	黒岩 源洋	1962年9月25日生	1985年4月 日本鉱業株式会社入社 2017年4月 当社執行役員(経理財務部担当、経理財務部長) 2021年4月 当社常務執行役員(チリ事務所長) 2024年4月 当社社長付 2024年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	注4	-
取締役 監査等委員	塩田 智夫	1965年1月22日生	1988年4月 日本石油株式会社(現 ENEOS株式会社) 入社 2020年4月 同社執行役員(水素事業推進部長) 2023年4月 同社社長付 2023年6月 ENEOSホールディングス株式会社 取締役(常勤監査等委員)(現任) 2024年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) ENEOS Explora株式会社 監査役(現任)	注4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役 監査等委員	佐久間 総一郎	1956年2月15日生	1978年4月 新日本製鐵株式会社 (現 日本製鉄株式会社) 入社 2009年4月 同社執行役員 2012年4月 同社常務執行役員 2012年6月 同社常務取締役 2014年4月 同社代表取締役副社長 2018年4月 同社取締役 2018年6月 同社常任顧問 2020年6月 コニカミノルタ株式会社 社外取締役 (現任) 2020年7月 日本製鉄株式会社顧問 日鉄ソリューションズ株式会社 顧問 (現任) 2022年6月 当社社外取締役 2023年6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)	注5	-
社外取締役 監査等委員	二宮 雅也	1952年2月25日生	1974年4月 日本火災海上保険株式会社 (現 損害保険ジ ャパン株式会社) 入社 2003年6月 日本興亜損害保険株式会社 (現 損害保険ジ ャパン株式会社) 執行役員 2004年6月 同社 常務執行役員 2005年6月 同社 取締役常務執行役員 2009年6月 同社 代表取締役専務執行役員 2011年6月 同社 代表取締役社長 社長執行役員 NKS J ホールディングス株式会社 (現 SOMPOホールディングス株式会社) 取締役 2012年4月 同社 代表取締役会長 会長執行役員 2014年9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 (現 損 害保険ジャパン株式会社) 代表取締役社長 社長執行役員 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式 会社 (現 SOMPOホールディングス株式会社) 代表取締役会長 会長執行役員 2015年4月 同社 代表取締役会長 2015年6月 同社 取締役会長 2016年4月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 (現 損 害保険ジャパン株式会社) 代表取締役会長 同社 取締役会長 2018年4月 リコーリース株式会社 社外取締役 2018年6月 一般財団法人日本民間公益活動連携機構 理 事長 (現任) 2018年7月 2022年4月 SOMPOホールディングス株式会社 特別顧問 (現任) 2023年6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)	注5	-
社外取締役 監査等委員	川口 里香	1969年7月23日生	1997年4月 弁護士登録 奥川法律事務所 入所 (現任) 2018年4月 第一東京弁護士会 副会長 2018年4月 関東弁護士会連合会 常務理事 2021年3月 第一東京弁護士会 総合法律研究所 会社法研 究部会・会計監査制度研究部会 部会員 (現任) 2022年4月 東京家庭裁判所 家事調停委員 (現任) 2022年4月 第一東京弁護士会 男女共同参画推進本部 副本部長 2022年6月 日本弁護士連合会 男女共同参画推進本部委 員 (現任) 2023年6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任) 2024年4月 第一東京弁護士会 男女共同参画推進本部 副本長代行 (現任)	注5	-
計					-

- (注) 1. 取締役のうち所千晴及び伊藤元重は、監査等委員でない社外取締役です。
2. 取締役のうち佐久間総一郎、二宮雅也及び川口里香は、監査等委員である社外取締役です。
3. 監査等委員でない取締役の任期は、2024年6月27日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
4. 取締役常勤監査等委員である黒岩源洋及び取締役監査等委員である塩田智夫の任期は、2024年6月27日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
5. 社外取締役監査等委員である佐久間総一郎、二宮雅也及び川口里香の任期は、2023年6月28日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

6. 当社では、執行役員制度を導入しており、本書提出日時点における執行役員は以下のとおりです。

※社長執行役員	林 陽一	
※副社長執行役員	菅原 静郎	社長補佐（技術全般）、技術本部長、プロジェクト推進本部長
※副社長執行役員	太内 義明	社長補佐（特命担当）
常務執行役員	安田 豊	金属・リサイクル事業部長
常務執行役員	百野 修	機能材料事業部長
常務執行役員	中村 祐一郎	技術本部副本部長
常務執行役員	谷 明人	技術本部審議役
常務執行役員	飯田 一彦	タンタル・ニオブ事業部長
常務執行役員	小松崎 寛	総務部・法務部・人事部・環境安全部管掌、総務部長
執行役員	伊藤 孝	技術本部設備技術部長、プロジェクト推進本部エンジニアリンググループ長
執行役員	諏訪遼 武史	薄膜材料事業部長、薄膜材料事業部営業部長
執行役員	正木 信晴	資源事業部長
執行役員	海老原 博幸	技術本部情報システム部長
執行役員	水口 智司	技術本部結晶材料事業推進部担当、技術本部技術戦略部長、技術本部技術戦略部CVD・ALD材料事業推進室長、技術本部技術戦略部先端パッケージ材料事業推進室長、技術本部結晶材料事業推進部長
執行役員	相場 玲宏	日立事業所長、技術開発センター長
執行役員	小倉 靖	経理部担当、経理部長
執行役員	戸上 一郎	金属・リサイクル事業部副事業部長、金属・リサイクル事業部管理部長
執行役員	岡 大輔	薄膜材料事業部副事業部長
執行役員	川口 義之	上場準備室・経営企画部・広報・IR部・財務部・ESG推進部、内部統制部・物流部担当、上場準備室長、プロジェクト推進本部企画管理グループ長
執行役員	岡部 岳夫	薄膜材料事業部副事業部長

(注) ※印は取締役兼務者です。

② 社外役員の状況

本書提出日時点において、当社取締役11名のうち社外取締役を5名（うち、監査等委員である取締役3名）選任しております。

ア、監査等委員でない社外取締役

氏名	独立役員の表示及び社外における地位	当該役員の選任理由及び期待される役割の概要
所 千晴	独立役員候補の社外取締役 早稲田大学理工学術院 教授 早稲田大学理工学術院 創造理工学部長 東京大学生産技術研究所 特任教授 東京大学大学院工学系研究科 教授 株式会社トッパンフォトマスク 社外取締役	同氏は、長年にわたり大学教授として、非鉄金属分野における資源循環技術を研究し、また、政府機関の各種委員も歴任しております。我が国における非鉄金属リサイクル研究の第一人者であり、技術、サステナビリティ及び人財育成等において、高い見識と豊富な経験・実績を有しております。このような見識、経験等を活かして、当社の経営に関して有益な意見・助言等を行い、また、独立した客観的な視点から経営の監督を行うことが期待されるため、社外取締役に選任しております。
伊藤 元重	独立役員候補の社外取締役 東京大学 名誉教授 住友化学株式会社 社外取締役 はごろもフーズ株式会社 社外取締役 株式会社しずおかフィナンシャルグループ 社外取締役	同氏は、長年にわたり大学教授として、経済学等の分野において国際的な活躍と多大な実績を残しているほか、政府の各種審議会の委員も歴任しており、経済・社会及び人財育成等において、高い見識と豊富な経験・実績を有しております。このような見識、経験等を活かして、当社の経営に関して有益な意見・助言等を行い、また、独立した客観的な視点から経営の監督を行うことが期待されるため、社外取締役に選任しております。

イ. 監査等委員である社外取締役

氏名	独立役員の表示及び社外における地位	当該監査等委員である社外取締役を選任している理由及び期待される役割の概要
佐久間 総一郎	独立役員候補の社外取締役 日鉄ソリューションズ株式会社 顧問 コニカミノルタ株式会社 社外取締役	同氏は、大手製鉄会社において、長年にわたり法務及び総務を担当し、代表取締役副社長として、総務、法務、内部統制・監査、人事労政、環境、IT、海外事務所等を管掌しておりました。また、政府の各種審議会の委員も歴任しており、企業経営、法務・リスク管理、グローバル経営及び人財戦略等において、高い見識と豊富な経験・実績を有しております。このような見識、経験等を活かして、当社の経営に関して有益な意見・助言等を行い、また、客観的かつ独立した公正な立場から、取締役の職務の執行を監査・監督することが期待されるため、監査等委員である社外取締役に選任しております。
二宮 雅也	独立役員候補の社外取締役 SOMPOホールディングス株式会社 特別顧問 一般財団法人日本民間公益活動連携機構 理事長	同氏は、大手損害保険会社において長年にわたり経営に携わった経験があり、企業経営全般において、高い見識と豊富な経験・実績を有しております。このような見識、経験等を活かして、当社の経営に関して有益な意見・助言等を行い、また、客観的かつ独立した公正な立場から、取締役の職務の執行を監査・監督することが期待されるため、監査等委員である社外取締役に選任しております。
川口 里香	独立役員候補の社外取締役 奥川法律事務所 第一東京弁護士会男女共同参画推進本部本部長代行 日本弁護士連合会男女共同参画推進本部委員 東京家庭裁判所 家事調停委員 第一東京弁護士会 総合法律研究所 会社法研究会 会計監査制度研究会 部会員	同氏は、弁護士として長年にわたり法律実務の分野で活躍し、また、第一東京弁護士会副会長、日本弁護士連合会男女共同参画推進本部委員等、公職を歴任しており、法律・リスク管理、サステナビリティ及び人財戦略等において、高い見識と豊富な経験・実績を有しています。このような見識、経験等を活かして、当社の経営に関して有益な意見・助言等を行い、また、客観的かつ独立した公正な立場から、取締役の職務の執行を監査・監督することが期待されるため、監査等委員である社外取締役に選任しております。

2024年3月期において、当社は、取締役 所千晴が常務理事を務めている一般社団法人環境資源工学会並びに教授を務めている早稲田大学及び東京大学と、次のとおり取引がありました。

取引先	主な取引内容	金額規模
一般社団法人環境資源工学会	会員費の支払い	100万円未満
早稲田大学	共同研究費の支払い等	同大学の事業活動収入の0.01%
	寄付	同大学の事業活動収入の0.00%
東京大学	委託研究費の支払い	同大学の連結経常収益の0.01%
	寄付	同大学の連結経常収益の0.02%

2024年3月期において、当社は、取締役 伊藤元重が2009年9月まで大学院経済学研究科長及び経済学部長を務めた東京大学と、次のとおり取引がありました。

取引先	主な取引内容	金額規模
東京大学	委託研究費の支払い	同大学の連結経常収益の0.01%
	寄付	同大学の連結経常収益の0.02%

2024年3月期において、当社は、取締役 佐久間総一郎が2018年3月まで代表取締役副社長を務めていた新日鐵住金株式会社（現 日本製鉄株式会社）と次のとおり取引がありました。

取引先	主な取引内容	金額規模
日本製鉄株式会社	設備工事費等の支払い	同社の連結売上収益の0.00%

2024年3月期において、当社は、取締役 二宮雅也が2018年3月まで代表取締役会長を務めていた損害保険ジャパン日本興亜株式会社（現 損害保険ジャパン株式会社）と次のとおり取引がありました。

取引先	主な取引内容	金額規模
損害保険ジャパン株式会社	保険料の支払い	同社の連結経常収益の0.00%
	保険金等の受領	当社の連結売上高の0.00%

各社外取締役の当社株式の所有状況は、「①役員一覧」に記載のとおりです。

当社は、社外取締役の独立性に関する基準を定めており、社外取締役の各氏は、いずれも当該基準を満たしていることから、金融商品取引所に対して、独立役員としての届出を行っております。

<独立役員の独立性判断基準>

当社は、次の要件を満たす社外取締役を、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員と判断する。

1. 社外取締役が、次に該当する者でないこと

- (1) 当社の主要な取引先（注1）又はその業務執行者
- (2) 当社を主要な取引先とする事業者（注2）又はその業務執行者
- (3) 当社の主要な借入先（注3）又はその業務執行者
- (4) 当社から役員報酬以外に多額の報酬を得ている法律専門家、会計専門家又はコンサルタント（注4）（当該報酬を得ている者が法人、組合その他の団体である場合は、当該団体に所属する法律専門家、会計専門家又はコンサルタント。（5）に該当する者を除く。）
- (5) 当社の会計監査人又は会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
- (6) 当社から多額の寄付を得ている者（注5）（当該寄付を得ている者が法人、組合その他の団体である場合は、当該団体の業務を運営する者）
- (7) 当社の大株主（注6）又はその業務執行者

- (注) 1. 直近の過去3事業年度のいずれかの年度における当該取引先に対する当社の売上高が当社の連結売上高の2%を超える顧客とする。
2. 直近の過去3事業年度のいずれかの年度における当社に対する当該事業者の売上高が当該事業者の連結売上高の2%又は1,000万円のいずれか高い方の額を超える事業者とする。
3. 直近の過去3事業年度のいずれかの年度末日における当該借入先からの借入額が当社連結総資産の2%を超える借入先とする。
4. 直近の過去3事業年度のいずれかの年度における当社からの報酬の合計額が1,000万円を超える者（団体の場合には、当該団体の過去3事業年度のいずれかの年度における当社からの報酬の額が当該団体の売上高の2%又は1,000万円のいずれか高い方の額を超える団体に所属する者）とする。
5. 直近の過去3事業年度のいずれかの年度における当社からの寄付金の合計額が1,000万円を超える者（団体の場合には、当該団体の過去3事業年度のいずれかの年度における当社からの寄付の合計額が当該団体の収入総額の2%又は1,000万円のいずれか高い方の額を超える団体に所属する者）とする。
6. 当社の議決権総数の10%以上の議決権を有する者とする。

2. 社外取締役の二親等以内の親族が、現在及び直近の過去3年間において、次に該当する者でないこと（重要でない者を除く。）

- (1) 当社又は当社の子会社の業務執行者
- (2) 上記1. (1)～(7)に該当する者

3. 上記1及び2に関わらず、その他、当社と利益相反関係が生じ得る事由が存在すると認められる者でないこと

③ 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部との関係

社外取締役は、取締役会への出席等を通じて、会計監査の状況並びに内部統制の状況について報告を受けております。また、監査等委員である社外取締役は、監査等委員会において常勤監査等委員から日常監査の状況として、重要な会議の内容、閲覧した重要書類等の概要、内部統制の状況等についての報告を受けるなど、十分な意思疎通を図っております。さらに、会計監査人及び内部監査を担う監査部とは、定期的開催する三様監査会議において意見交換を行うほか、適宜、常勤監査等委員による補足説明も受けて、会計監査人及び監査部の監査計画、監査手続の概要及び監査結果等の内容を共有し、連携強化に努めております。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会による監査の状況

ア. 監査等委員会の組織、人員について

当社の監査等委員会は、以下に記載の監査等委員である取締役5名（うち、過半数の3名が社外取締役）で構成されており、それぞれの監査等委員が適切に連携し、高い実効性と客観性をもった組織的かつ体系的な監査を行っております。また、監査等委員が取締役としてそれぞれ有する取締役会における議決権の行使及び監査等委員でない取締役の指名・報酬に関する意見陳述権の行使を通じて、業務執行について監督を行います。

取締役常勤監査等委員の黒岩源洋は、1985年の日本鉱業入社後、当社の執行役員（経理財務部担当、経理財務部長）及び常務執行役員（チリ事務所長）を歴任しており、資源事業を中心とする当社事業及び経理・財務の実務に特に精通しております。2024年6月から当社の常勤監査等委員を務めております。

取締役監査等委員の塩田智夫は、日本石油株式会社（現E N E O S株式会社）において水素事業推進部長を経験した後、E N E O Sホールディングスにおいて常勤監査等委員に就任し、2024年6月から当社の監査等委員を務めております。

社外取締役監査等委員の佐久間総一郎は、長年にわたり日本製鉄株式会社において経営の任に当たり、グローバル経済下での企業経営に精通するとともに、現在内閣府公益認定等委員会委員長等であり、2023年6月から当社の監査等委員を務めております。

社外取締役監査等委員の二宮雅也は、損害保険ジャパン株式会社において取締役会長を務めるなど長年にわたり経営に携わった豊富な経験と実績を有するほか、他社の社外取締役や一般財団法人の理事長も歴任し、2023年6月から当社の監査等委員を務めております。

社外取締役監査等委員の川口里香は、長年にわたり弁護士として国内法律実務を中心に豊富な経験と実績を有し、第一東京弁護士会副会長、日本弁護士連合会男女共同参画推進本部委員のほか、他社の監査役や公益財団法人の監事も歴任し、2023年6月から当社の監査等委員を務めております。

また、当社は、監査等委員会の職務を補助するため、執行部門から独立した組織として監査等委員会事務局を設置し、専従の従業員（4名）が、監査等委員会の職務を補助しております。監査等委員会は、内部監査を担う監査部及び会計監査人との間で、監査の計画、実施状況、結果等について定期的に報告を受けるとともに、意見交換を行うなど、密接な連携を保っております。

イ. 監査等委員及び監査等委員会の活動状況

監査等委員会は取締役会開催に合わせて開催される他、必要に応じて随時開催されます。当事業年度は、合計13回開催されており、各回の開催時間は1時間程度となっております。

なお、監査等委員会は、当事業年度における監査活動の実効性についての評価を実施いたしました。監査等委員間で問題意識を共有し、次年度の監査計画に反映するとともに実効的な監査体制の構築に努めております。

当事業年度における個々の監査等委員の監査等委員会への出席状況は次のとおりです。

区 分	氏 名	監査等委員会出席状況（出席率）
常勤監査等委員	三浦 貴彦	全18回中18回（100%）
常勤監査等委員	朝妻 克也	全18回中18回（100%）
監査等委員	佐久間 総一郎	全13回中13回（100%）
監査等委員	二宮 雅也	全13回中13回（100%）
監査等委員	川口 里香	全13回中13回（100%）

(注) 1. 三浦貴彦及び朝妻克也は、監査等委員会設置会社移行前の監査役協議会を含む出席状況を記載しております。佐久間総一郎、二宮雅也及び川口里香は、2023年6月28日の監査等委員就任後に開催された監査等委員会への出席状況を記載しております。

2. 三浦貴彦及び朝妻克也は、2024年6月27日付で監査等委員を退任しております。また、黒岩源洋及び塩田智夫は2024年6月27日付で監査等委員に就任しているため、上表には記載されておられません。

ウ. 監査等委員会における主な協議・検討事項

1. 決議：監査計画、監査報告書、会計監査人再任、会計監査人報酬に対する同意、監査等委員である取締役選任議案に対する同意、監査等委員でない取締役の指名・報酬に係る陳述意見等
2. 報告：監査実施概要報告、指名・報酬諮問委員会の審議内容、経営会議等の重要案件概要、不正不祥事案件等
3. 協議・検討：監査計画、監査報告書（業務監査報告を含む）、会計監査人監査計画及び監査報酬の妥当性並びに監査の方法及び結果の相当性等

エ. 選定監査等委員の主な活動状況

当事業年度において、監査等委員会は、常勤監査等委員である三浦貴彦及び朝妻克也を選定監査等委員として選定しております。なお、2024年6月27日の監査等委員会において両氏が常勤監査等委員を退任したことに伴い、当社の監査等委員会は新たに常勤監査等委員に就任した黒岩源洋を選定監査等委員に選定しております。

選定監査等委員の主な活動状況は次のとおりです。

- ・経営会議及びグループ経営方針会議等の重要な会議への出席
- ・社長決裁書、供覧書など重要書類の閲覧
- ・各執行部門からの報告受領（訴訟、不正不祥事、内部通報その他）
- ・各執行部門に対する監査（役職員面談、書証チェックその他）
- ・当社及び子会社の主要な事業所に対する往査（役職員面談、書証チェック、現場視察その他）
- ・主要な子会社の常勤の監査役・監査等委員との定期的な連携

② 内部監査の状況

ア. 組織・人員及び手続き

内部監査部門として他部門からは独立した社長直轄の組織である監査部（12名）を設置し、内部監査を実施しております。

内部監査はJ X金属グループ全体を対象とし、上場関係会社等のグループ内の内部監査部門と連携・分担して、内部監査計画に基づく通常監査、年次監査及び社長の特別な命により実施する特命監査を行うこととしております。

イ. 内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制との関係

監査部は、監査等委員会による効率的な監査の遂行に資するよう、監査等委員会へ内部監査結果を報告するほか、監査等委員会及び監査部相互の監査計画並びに実績を共有し、意見交換を実施しております。

また、内部統制部、監査部と会計監査人とは、定期的かつ必要に応じて意見交換を行っており、財務報告に係る内部統制の整備・評価や内部監査の活動状況や監査計画、重点監査項目と会計監査結果について、情報共有を行いながら、相互連携に努めております。

ウ. 内部監査の実効性を確保するための取組

内部監査の結果については、社長への報告に加え、定期的に経営会議及び監査等委員会にも報告されております。

③ 会計監査の状況

ア. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

イ. 継続監査期間

2003年3月期以降

（注）当社の前身である新日鉱ホールディングス株式会社は、2003年3月期から2007年3月期まで、みずほ監査法人（当時は中央青山監査法人）と監査契約を締結しており（2007年7月1日から2007年8月31日まで、みずほ監査法人（当時は中央青山監査法人）に代えて、一時会計監査人を選任していた期間を含む。）、みずほ監査法人解散に伴い、2007年3月期からEY新日本有限責任監査法人（当時は新日本監査法人）と監査契約を締結しております。ただし、当社の監査業務を執行していた公認会計士もEY新日本有限責任監査法人（当時は新日本監査法人）へ異動し、異動後も継続して当社の監査業務を執行していたことから、同一の監査法人が当社の監査業務を継続して執行していると考えられるため、当該公認会計士の異動前の監査法人の監査期間を合わせて記載しております。

ウ. 業務を執行した公認会計士の氏名

指有限責任社員 業務執行社員：山岸 聡、稻吉 崇、脇野 守

業務執行社員のローテーションは適切に実施されており、連続して7会計年度を超えて監査業務に関与しておりません。また、筆頭業務執行社員については、連続して5会計年度を超えて監査業務に関与しておりません。

エ. 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士95人、その他127人

オ. 会計監査人の選定方針と理由

当社の監査等委員会が定める「会計監査人の選任・解任・不再任の決定の方針」は以下のとおりです。

監査等委員会は、会計監査人の品質管理体制、会社法上の欠格事由の有無、独立性及び専門性、監査の実施体制並びに監査報酬見積額の妥当性等を総合的に判断し、株主総会に提出する会計監査人の選任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

なお、会計監査人の適格性や独立性を害する事由の発生などにより、その適正な業務執行に支障が生じると認められる等の場合は、監査等委員会は、会社法第399条の2第3項第2号に基づき、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

カ. 監査等委員会による会計監査人の評価

当社の監査等委員会は、同委員会が定める「監査等委員会による会計監査人の評価基準」にしたがって、以下の各項目に定める観点から会計監査人の監査活動の適切性・妥当性を評価するとともに、独立性及び専門性の有無について確認いたします。

1. 監査法人の品質管理
2. 監査チーム
3. 監査報酬等
4. 監査等委員等とのコミュニケーション
5. 経営者等との関係
6. グループ監査
7. 不正リスク

監査等委員会は、EY新日本有限責任監査法人との三様監査会議などのコミュニケーション並びに経理部など関係部署からのヒアリングを通じて、同監査法人を評価しました。その結果、上記の評価項目全てについて、特段指摘すべき問題はなく、同監査法人が、当社グループの監査業務を担う十分な体制及び能力を有していることを確認しております。

また、当連結会計年度における監査方法とその結果の相当性についても問題がなく、さらに、上記オに記載の「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」に定める解任又は不再任とすべき事由も確認されていないことから、同監査法人を会計監査人として再任することを決議しております。

④ 監査報酬の内容等

ア. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円) (注1)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円) (注2)	非監査業務に 基づく報酬(百万円) (注1)
提出会社	85	-	502	-
子会社	126	2	79	1
計	211	2	581	1

(注) 1. 主な内容は、再生可能エネルギー賦課金減免申請に関する証明業務です。

2. 当社の上場に伴う過去2か年分の財務諸表及びIFRSに準拠した連結財務諸表の監査に対する報酬が含まれております。

イ. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して支払った報酬(上記ア.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円) (注1)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円) (注1)
提出会社	-	-	-	-
子会社	132	4	142	17
計	132	4	142	17

(注) 1. 主な内容は、税務関連のアドバイザーサービスです。

ウ. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

エ. 監査報酬の決定方針

EY新日本有限責任監査法人が策定した監査計画、監査内容、監査日数などを勘案し、当社と同監査法人で協議のうえ、同監査法人の見積り報酬額の妥当性を精査し、監査等委員会の同意を得たうえで決定しております。

オ. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人から、会計監査人が作成した監査計画における監査項目、監査時間、人員配置計画等について報告を受け、また、社内関係部署から説明を受けた監査報酬単価額等を踏まえて検討した結果、会計監査人の報酬等の額について適切であると判断し、会社法第399条第1項及び同条第3項に基づき同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

ア. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(ア) 役員の報酬等に関する株主総会の決議

当社は、次のとおり取締役の報酬等の限度額等を定めております。

区分	種類	限度額等	株主総会決議	株主総会の決議に係る役員の数 (名)
監査等委員でない取締役	固定報酬及び短期業績連動報酬	1 事業年度につき10億円以内 (うち、監査等委員でない社外取締役分1億円以内)	第21期定時株主総会 (2023年6月28日)	7
	長期業績連動報酬 (株式報酬)	3 事業年度につき ・当社から信託への拠出上限額 : 15億円 ・対象者に付与される株式数上限 : 600万株 (600万ポイント) ※取締役を兼務しない執行役員に対する付与分を含む。	第21期定時株主総会 (2023年6月28日)	5
監査等委員である取締役	固定報酬	1 事業年度につき4億円以内	第21期定時株主総会 (2023年6月28日)	5

- (注) 1. 株式報酬の対象者には、社外取締役及び国外居住者を含みません。また、執行役員は、員数の外数としております。
2. 株式報酬において付与される株式は、E N E O Sホールディングスの株式です。当社は、当社の指名・報酬諮問委員会における審議・答申を踏まえ、2023年12月15日付取締役会決議により、同社からの独立性確保の観点から、当該株式報酬を廃止しております。

(イ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項 (役職ごとの方針及び個人別の方針を含む。)

当社は、当社の指名・報酬諮問委員会の審議・答申を経て、取締役会において、監査等委員でない取締役の個人別の報酬等の決定方針を定めております。その内容の概要は、次のとおりです。

項目	概要
報酬等の構成	当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、株主をはじめとするステークホルダーへの責任を果たすことができるような報酬制度とするべく、経営計画の達成に対するインセンティブを高めるため、監査等委員でない取締役 (社外取締役を除く。) の報酬等は、固定報酬及び短期業績連動報酬により構成する。社外取締役の報酬等は、業務執行の状況を監督するというその職責を十全に果たせるよう、固定報酬のみにより構成する。
固定報酬の額の決定に関する方針 (報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。)	固定報酬は、常勤・非常勤の別、取締役・執行役員の役位及び職責等を総合的に勘案して決定する。
短期業績連動報酬の内容及び額の算定方法の決定に関する方針 (報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。)	短期業績連動報酬は、単年度の期間業績に連動する報酬とし、当該事業年度の終了後に支給する。
報酬等の種類ごとの割合の決定に関する方針	監査等委員でない取締役 (社外取締役を除く。) について、報酬等の種類ごとの割合は、経営計画の達成に対するインセンティブと株主への訴求を高め、かつ、優秀な経営人材の確保の観点から競争力ある報酬構成とすることを基本方針とし、取締役・執行役員の役位及び職責、他社の役員報酬の構成割合等を勘案し決定する。
報酬等の内容についての決定の委任に関する事項	指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえたうえで、取締役会決議に基づきその具体的内容を決定する。

- (注) 1. 監査等委員である取締役の報酬等は、業務執行の状況を監督し、また監査するというその職責を十全に果たせるよう、固定報酬のみにより構成することとし、常勤・非常勤の別及び職責等を総合的に勘案して、監査等委員の協議により決定いたします。
2. 経営陣に対して中長期的な企業価値向上への動機付けを行い、経営陣と株主との価値共有の一層の強化を図ることを目的に、2026年3月期以降の監査等委員でない取締役 (社外取締役を除く。) 及び執行役員の報酬については、固定報酬 (現金報酬)、短期業績連動報酬 (現金報酬) 及び長期業績連動報酬 (株式報酬) で構成する方針を取締役会において決議しております。

(ウ) 最近事業年度における業績連動報酬及び非金銭報酬等に関する事項

a. 短期業績連動報酬に関する事項

短期業績連動報酬は、単年度の期間業績に連動する報酬であり、業績達成度に応じて0%から200%の比率で変動し、業績目標を達成した場合に100%となるように設計いたします。最終的な報酬額は、固定報酬に基準月数と業績目標達成率を乗じることによって決定いたします。

業績目標達成率の算定に当たっては、経営計画の達成に対するインセンティブを高めるため、当社事業の収益力を直接的に示す営業利益を採用いたします。

2024年3月期における業績目標達成率は、次のとおりです。

業績指標	2024年3月期業績目標	2024年3月期実績	業績目標達成率
営業利益	890億円	811億円	91%

(注) 2024年3月期実績は、ENEOSホールディングスの連結業績における金属セグメントの営業利益です。

b. 長期業績連動報酬（株式報酬）に関する事項

最近事業年度において株式報酬は廃止しているため、該当事項はありません。

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額					
		固定報酬 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)	短期業績 連動報酬 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)	長期業績 連動報酬 (株式報酬) (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
監査等委員でない取締役 (社外取締役を除く)	359	211	5	107	5	41	5
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く)	48	48	2	—	—	—	—
監査等委員でない 社外取締役	22	22	3	—	—	—	—
監査等委員である 社外取締役	25	25	3	—	—	—	—
社内監査役	16	16	2	—	—	—	—

(注) 1. 当社は2023年6月28日開催の第21期定時株主総会終結の時をもって、監査等委員会設置会社に移行しております。

- (1) 監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）に対する報酬等には、監査等委員会設置会社移行前の当社の社内取締役4名に対する報酬等が含まれております。
- (2) 監査等委員である取締役（社外取締役を除く）に対する報酬等は、監査等委員会設置会社移行後の期間に係るものです。
- (3) 監査等委員でない社外取締役に対する報酬等には、同株主総会終結時に当社の社外取締役を退任し、新たに監査等委員である社外取締役に就任した1名に対する報酬等が含まれております。
- (4) 監査等委員である社外取締役に対する報酬等は、監査等委員会設置会社移行後の期間に係るものであり、社内監査役の報酬等は、監査等委員会移行前の期間に係るものです。

2. 株式報酬は、非金銭報酬等に該当いたします。

3. 株式報酬の額は、ENEOSホールディングスが設定した信託を通じて取得した同社株式にかかる1株当たり平均取得価格に、当事業年度に付与された基準ポイント数と業績連動係数を乗じたものです。

ウ. 役員ごとの連結報酬等の総額及び連結報酬等の種類別の額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合を純投資目的、それ以外の場合を純投資目的以外の目的として扱っております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(ア)保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

a. 保有方針

当社は、「JX金属グループのコーポレートガバナンスに関する基本方針」において、原則として上場会社の株式を保有しないこととしております。ただし、次の株式については、例外的に政策保有株式として保有することとしております。

(1) 当社グループの重要な事業の一翼を担う会社の株式

(2) 株式を保有することが当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断した会社の株式

b. 保有の合理性を検証する方法

当社は、政策保有株式の保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを具体的に精査し、保有の適否を定期的に検証しております。

c. 個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、2023年9月25日開催の取締役会において、政策保有株式について、個別銘柄ごとに保有目的が適切か、保有に伴う便益（取引上の利益額、配当金等のほか、数値化困難な便益を含む。）やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、総合的に保有の適否を検証しております。

(イ)銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	15	719
非上場株式以外の株式	3	4,938

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数増加にかかる取得価格 の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	303	中長期的な観点より、企業価値の向上に資すると判断したため
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数減少にかかる売却価格 の合計額 (百万円)
非上場株式	1	32
非上場株式以外の株式	-	-

(ウ) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
SWCC株式会社	979,022	979,022	基礎材料セグメントにおける販売先であり、同セグメントの維持・拡大のため保有しております。	無
	3,799	1,855		
日鉄鉱業株式会社	122,800	122,800	基礎材料セグメントの資源開発及び製錬の各部門における業務提携先であり、同セグメントの維持・拡大のため保有しております。	無
	607	439		
松田産業株式会社	212,960	212,960	基礎材料セグメントにおける取引先であり、同セグメントの維持・拡大のため保有しております。	無
	533	483		

(注) 1. 定量的な保有効果(取引上の利益額等)については営業秘密との判断により記載いたしません。が、経済合理性、リスク等の保有の妥当性について検証をした結果、上記方針に基づいた保有効果があると判断しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表、要約中間連結財務諸表及び要約四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。当社の要約中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表です。
- (3) 当社の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。
- (4) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）及び当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）及び当事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。
- (3) 当社は、第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、以下のとおり、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等にかかる情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体の主催する研修等への参加並びに会計専門誌の定期購読等により、積極的な情報収集活動に努めております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握及び当社への影響分析を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針書を作成し、これに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	20	39,563	54,775	36,779
営業債権及びその他の債権	8、20	162,507	197,204	108,967
棚卸資産	9	560,633	612,480	254,957
その他の金融資産	20	13,683	96,382	9,178
その他の流動資産	19	27,687	29,117	91,306
小計		804,073	989,958	501,187
売却目的で保有する資産	10、14	—	267,604	—
流動資産合計		804,073	1,257,562	501,187
非流動資産				
有形固定資産	10、12、13	509,010	291,638	328,245
のれん	11、13	6,236	11,413	12,546
無形資産	11、13	17,135	21,226	20,906
持分法で会計処理されている投資	13、34	254,723	196,113	374,805
その他の金融資産	20	18,349	14,130	51,651
その他の非流動資産	18	822	612	1,053
繰延税金資産	19	14,811	38,863	35,494
非流動資産合計		821,086	573,995	824,700
資産合計		1,625,159	1,831,557	1,325,887

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	15、20	183,253	220,150	70,775
借入金	16、20、29	404,628	480,639	223,031
未払法人所得税		4,240	22,378	5,968
その他の金融負債	20	41,201	13,561	5,699
リース負債	12、20、29	9,549	4,098	3,730
引当金	17	3,933	5,188	2,665
その他の流動負債	15	64,598	85,734	28,858
小計		711,402	831,748	340,726
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	14	—	87,619	—
流動負債合計		711,402	919,367	340,726
非流動負債				
借入金	16、20、29	183,402	212,974	145,119
退職給付に係る負債	18	29,215	25,237	27,367
その他の金融負債	20	12,915	13,919	28,393
リース負債	12、20、30	49,043	21,205	16,650
引当金	17	23,636	10,523	22,365
その他の非流動負債		9,810	5,246	2,335
繰延税金負債	19	48,844	20,594	22,130
非流動負債合計		356,865	309,698	264,359
負債合計		1,068,267	1,229,065	605,085
資本				
資本金	21	75,000	75,000	75,000
資本剰余金	21	35,493	33,765	46,750
利益剰余金	21	328,913	343,683	446,945
その他の資本の構成要素	21	24,776	39,645	58,693
親会社の所有者に帰属する 持分合計		464,182	492,093	627,388
非支配持分		92,710	110,399	93,414
資本合計		556,892	602,492	720,802
負債及び資本合計		1,625,159	1,831,557	1,325,887

【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	36,779	65,931
営業債権及びその他の債権	9	108,967	135,402
棚卸資産	7	254,957	271,328
その他の金融資産	9	9,178	10,088
その他の流動資産		91,306	17,095
流動資産合計		501,187	499,844
非流動資産			
有形固定資産		328,245	360,819
のれん		12,546	13,607
無形資産		20,906	20,333
持分法で会計処理されている投資	8	374,805	312,287
その他の金融資産	9	51,651	41,392
その他の非流動資産		1,053	1,226
繰延税金資産		35,494	26,947
非流動資産合計		824,700	776,611
資産合計		1,325,887	1,276,455

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	9	70,775	73,691
借入金	9	223,031	106,952
未払法人所得税		5,968	14,513
その他の金融負債	9	5,699	2,700
リース負債	9	3,730	4,939
引当金		2,665	1,954
その他の流動負債		28,858	36,097
流動負債合計		340,726	240,846
非流動負債			
借入金	9	145,119	162,419
退職給付に係る負債		27,367	28,688
その他の金融負債	9	28,393	17,735
リース負債	9	16,650	16,735
引当金		22,365	22,549
その他の非流動負債		2,335	2,991
繰延税金負債		22,130	24,030
非流動負債合計		264,359	275,147
負債合計		605,085	515,993
資本			
資本金	10	75,000	75,000
資本剰余金	10	46,750	46,392
利益剰余金	10	446,945	483,806
その他の資本の構成要素	10	58,693	52,060
親会社の所有者に帰属する持分合計		627,388	657,258
非支配持分		93,414	103,204
資本合計		720,802	760,462
負債及び資本合計		1,325,887	1,276,455

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	7、23	1,638,484	1,512,345
売上原価	24	1,395,911	1,338,941
売上総利益		242,573	173,404
販売費及び一般管理費	24	122,808	105,392
持分法による投資利益	7、34	42,332	55,111
その他の収益	26	5,804	27,783
その他の費用	26	94,976	64,734
営業利益	7	72,925	86,172
金融収益	25	2,088	3,135
金融費用	25	11,686	10,593
税引前利益		63,327	78,714
法人所得税費用	19	13,021	△36,173
当期利益		50,306	114,887
当期利益の帰属			
親会社の所有者		36,930	102,624
非支配持分		13,376	12,263
当期利益		50,306	114,887
1株当たり当期利益			(単位：円)
基本的1株当たり当期利益	28	39.78	110.53
希薄化後1株当たり当期利益	28	39.78	110.53

【要約中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6、11	777,612	337,011
売上原価		672,904	262,287
売上総利益		104,708	74,724
販売費及び一般管理費	5	55,998	46,501
持分法による投資利益		22,661	29,563
その他の収益	5、8、9、12	27,859	15,706
その他の費用	5、8、9、12	25,414	5,372
営業利益	6	73,816	68,120
金融収益	9	1,618	1,063
金融費用	9	5,897	3,215
税引前中間利益		69,537	65,968
法人所得税費用	3	16,706	21,802
中間利益		52,831	44,166
中間利益の帰属			
親会社の所有者		46,685	36,730
非支配持分		6,146	7,436
中間利益		52,831	44,166
1株当たり中間利益			(単位：円)
基本的1株当たり中間利益	13	50.28	39.56
希薄化後1株当たり中間利益	13	50.28	39.56

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益		50,306	114,887
その他の包括利益	27		
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		△62	1,837
確定給付制度の再測定		2,450	445
持分法適用会社におけるその他の包括利益	34	△131	275
合計		2,257	2,557
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		9,680	27,967
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△4,196	△17,946
持分法適用会社におけるその他の包括利益	34	342	114
合計		5,826	10,135
その他の包括利益合計		8,083	12,692
当期包括利益		58,389	127,579
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		42,357	115,017
非支配持分		16,032	12,562
当期包括利益		58,389	127,579

【要約中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益		52,831	44,166
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	9、10	468	1,176
確定給付制度の再測定	10	△18	△17
持分法適用会社におけるその他の包括利益		61	4
合計		511	1,163
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額	10	11,817	△18,378
キャッシュ・フロー・ヘッジ	10	△13,979	4,139
持分法適用会社におけるその他の包括利益		33	3,568
合計		△2,129	△10,671
その他の包括利益合計		△1,618	△9,508
中間包括利益		51,213	34,658
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		43,212	31,648
非支配持分		8,001	3,010
中間包括利益		51,213	34,658

③ 【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ
2022年4月1日残高	75,000	35,493	328,913	531	△13,498
当期利益	—	—	36,930	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△145	△1,377
当期包括利益合計	—	—	36,930	△145	△1,377
剰余金の配当	22	—	△28,400	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等	21	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	1,283	684	—
非金融資産等への振替	20	—	—	—	10,725
企業結合による変動	6	—	—	—	—
その他の増減	21	—	△1,728	4,957	—
所有者との取引額等合計	—	△1,728	△22,160	684	10,725
2023年3月31日残高	75,000	33,765	343,683	1,070	△4,150
当期利益	—	—	102,624	—	—
その他の包括利益	—	—	—	2,004	△11,433
当期包括利益合計	—	—	102,624	2,004	△11,433
剰余金の配当	22	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△202	—	—	—
非支配株主との資本取引等	21	—	16,673	—	—
利益剰余金への振替	—	—	629	△239	—
非金融資産等への振替	20	—	—	—	12,453
企業結合による変動	6	—	—	—	—
その他の増減	21	—	△3,486	9	—
所有者との取引額等合計	—	12,985	638	△239	12,453
2024年3月31日残高	75,000	46,750	446,945	2,835	△3,130

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者 に帰属する持分 合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体 の為替換算差額	確定給付制度の 再測定	合計			
2022年4月1日残高	37,743	—	24,776	464,182	92,710	556,892
当期利益	—	—	—	36,930	13,376	50,306
その他の包括利益	4,982	1,967	5,427	5,427	2,656	8,083
当期包括利益合計	4,982	1,967	5,427	42,357	16,032	58,389
剰余金の配当	22	—	—	△28,400	△6,696	△35,096
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等	21	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	△1,967	△1,283	—	—	—
非金融資産等への振替	20	—	10,725	10,725	5,094	15,819
企業結合による変動	6	—	—	—	2,497	2,497
その他の増減	21	—	—	3,229	762	3,991
所有者との取引額等合計	—	△1,967	9,442	△14,446	1,657	△12,789
2023年3月31日残高	42,725	—	39,645	492,093	110,399	602,492
当期利益	—	—	—	102,624	12,263	114,887
その他の包括利益	21,432	390	12,393	12,393	299	12,692
当期包括利益合計	21,432	390	12,393	115,017	12,562	127,579
剰余金の配当	22	—	—	—	△25,796	△25,796
株式報酬取引	—	—	—	△202	—	△202
非支配株主との資本取引等	21	△5,169	△5,169	11,504	△12,391	△887
利益剰余金への振替	—	△390	△629	—	—	—
非金融資産等への振替	20	—	12,453	12,453	5,907	18,360
企業結合による変動	6	—	—	—	987	987
その他の増減	21	—	—	△3,477	1,746	△1,731
所有者との取引額等合計	△5,169	△390	6,655	20,278	△29,547	△9,269
2024年3月31日残高	58,988	—	58,693	627,388	93,414	720,802

【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ
2023年4月1日残高	75,000	33,765	343,683	1,070	△4,150
中間利益	—	—	46,685	—	—
その他の包括利益	—	—	—	570	△9,413
中間包括利益	—	—	46,685	570	△9,413
剰余金の配当	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	27	—	—	—
非支配株主との資本取引等	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△25	△22	—
非金融資産等への振替	—	—	—	—	8,314
企業結合による変動	—	—	—	—	—
その他の増減	10	△1,191	5	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,164	△20	△22	8,314
2023年9月30日残高	75,000	32,601	390,348	1,618	△5,249

注記	その他の資本の構成要素			親会社に 帰属する持分 合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体 の為替換算差額	確定給付制度の 再測定	合計			
2023年4月1日残高	42,725	—	39,645	492,093	110,399	602,492
中間利益	—	—	—	46,685	6,146	52,831
その他の包括利益	5,417	△47	△3,473	△3,473	1,855	△1,618
中間包括利益	5,417	△47	△3,473	43,212	8,001	51,213
剰余金の配当	—	—	—	—	△14,220	△14,220
株式報酬取引	—	—	—	27	—	27
非支配株主との資本取引等	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	47	25	—	—	—
非金融資産等への振替	—	—	8,314	8,314	3,948	12,262
企業結合による変動	—	—	—	—	942	942
その他の増減	10	—	—	△1,186	4	△1,182
所有者との取引額等合計	—	47	8,339	7,155	△9,326	△2,171
2023年9月30日残高	48,142	—	44,511	542,460	109,074	651,534

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ
2024年4月1日残高	75,000	46,750	446,945	2,835	△3,130
中間利益	—	—	36,730	—	—
その他の包括利益	—	—	—	1,125	7,714
中間包括利益	—	—	36,730	1,125	7,714
剰余金の配当	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等	—	△52	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	131	△90	—
非金融資産等への振替	—	—	—	—	△1,420
企業結合による変動	5	—	—	—	—
その他の増減	10	—	△306	—	—
所有者との取引額等合計	—	△358	131	△90	△1,420
2024年9月30日残高	75,000	46,392	483,806	3,870	3,164

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者 に帰属する持分 合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体 の為替換算差額	確定給付制度の 再測定	合計			
2024年4月1日残高	58,988	—	58,693	627,388	93,414	720,802
中間利益	—	—	—	36,730	7,436	44,166
その他の包括利益	△13,962	41	△5,082	△5,082	△4,426	△9,508
中間包括利益	△13,962	41	△5,082	31,648	3,010	34,658
剰余金の配当	—	—	—	—	△693	△693
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等	—	—	—	△52	—	△52
利益剰余金への振替	—	△41	△131	—	—	—
非金融資産等への振替	—	—	△1,420	△1,420	—	△1,420
企業結合による変動	5	—	—	—	6,841	6,841
その他の増減	10	—	—	△306	632	326
所有者との取引額等合計	—	△41	△1,551	△1,778	6,780	5,002
2024年9月30日残高	45,026	—	52,060	657,258	103,204	760,462

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益		63,327		78,714
減価償却費及び償却費		66,635		39,098
固定資産売却損益 (△は益)		△149		△58
減損損失	13	83,290		32,621
受取利息及び受取配当金	25、26	△2,269		△3,363
支払利息	25	10,249		7,698
為替差損益 (△は益)		△26,539		△27,759
関係会社清算損益 (△は益)		—		10,550
持分法による投資損益 (△は益)		△42,332		△55,111
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△35,514		3,123
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△78,547		△10,764
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		51,043		△7,357
未払又は未収消費税等の増減額		6,949		4,500
引当金の増減額 (△は減少)		△641		8,975
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△1,833		1,470
その他		△19,128		△10,722
利息の受取額		1,877		3,360
配当金の受取額		15,048		47,531
利息の支払額		△9,739		△8,454
法人所得税の支払額		△45,476		△75,652
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,251		38,400
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△2,820		△440
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△71,625		△84,423
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		243		249
短期貸付金の純増減額 (△は増加)		△79,795		81,820
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6	△13,022		△237
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	29	—		96,259
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		△5,711		—
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	14	96,294		—
持分法で会計処理されている投資の有償減資による収入		10,513		—
その他		△5,360		△2,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		△71,283		90,241
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	29	68,115		△70,437
長期借入れによる収入	29	75,863		31,841
長期借入金の返済による支出	29	△45,405		△108,853
リース負債の返済による支出	12、29	△11,356		△6,063
配当金の支払額	22	△28,400		—
非支配持分への配当金の支払額		△4,446		△25,782
非支配持分への払戻による支出		△2,380		△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	21	—		25,213
その他		△671		△278
財務活動によるキャッシュ・フロー		51,320		△154,360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		16,288		△25,719
現金及び現金同等物の期首残高		39,563		58,024
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		2,173		4,474
現金及び現金同等物の期末残高	29	58,024		36,779

【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		69,537	65,968
減価償却費及び償却費		19,665	20,397
固定資産売却損益 (△は益)		△11	△989
減損損失	8	17,149	608
負ののれん発生益	5	—	△6,269
受取利息及び受取配当金		△1,598	△1,171
支払利息		4,079	2,465
為替差損益 (△は益)		△30,669	1,395
持分法による投資損益 (△は益)		△22,661	△29,563
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		2,969	△4,922
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△4,892	2,597
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△76,677	11,970
未払又は未収消費税等の増減額		5,259	2,326
引当金の増減額 (△は減少)		8,749	△1,737
退職給付に係る資産及び負債の増減額		1,745	874
その他		△12,603	△6,711
利息の受取額		3,267	559
配当金の受取額		2,848	9,344
利息の支払額		△4,439	△2,652
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払額)		△58,674	66,180
営業活動によるキャッシュ・フロー		△76,957	130,669
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△47,229	△33,296
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		35	2,055
短期貸付金の純増減額 (△は増加)		47,230	2,119
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5	—	△22,288
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8	84,471	1,746
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	8	—	55,444
その他		△1,431	△1,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		83,076	3,872
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△14,694	△152,457
長期借入れによる収入		10,909	99,676
長期借入金の返済による支出		△26,019	△52,256
リース負債の返済による支出		△4,025	△2,064
非支配持分への配当金の支払額		△14,218	△693
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入		—	2,415
その他		△87	90
財務活動によるキャッシュ・フロー		△48,134	△105,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△42,015	29,252
現金及び現金同等物の期首残高		58,024	36,779
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		3,001	△100
現金及び現金同等物の中間期末残高		19,010	65,931

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

J X金属株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在する企業です。当社の連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されています。当社グループの主な事業内容は、注記7. 「セグメント情報」に記載しています。

当連結財務諸表は、2025年2月10日に代表取締役社長 林 陽一によって承認されています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する記載

当社の連結財務諸表はIFRSに準拠して作成しています。当社は連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定を適用しています。

当社グループは2024年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日（以下、「移行日」という。）は2022年4月1日となります。

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2024年3月31日において有効なIFRSに準拠しております。なお、適用した免除規定については、注記36. 「初度適用」に記載しております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、特段の記載がない限り、百万円未満を四捨五入しています。

(3) 新基準書の早期適用

該当事項はありません。

3. 重要性のある会計方針

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社が支配している企業をいいます。当社は、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、企業に対するパワー（関連性のある活動を指図する現在の能力を与える現在の権利）により当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、企業を支配していると判断しています。

子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配喪失日までの間、当社の連結財務諸表に含まれています。また、当社の会計方針と整合するよう、必要に応じて子会社の財務諸表を修正しています。

支配の喪失を伴わない子会社に対する親会社持分の変動取引は、資本取引として会計処理しています。

② 関連会社・共同支配企業

関連会社とは、当社がその経営及び財務の方針に関する経営管理上の意思決定に対して、重要な影響力を有するが、支配又は共同支配を有していない企業をいいます。重要な影響力とは、企業の財務及び営業の方針決定に参加するパワーのことを指します。

共同支配企業とは、契約上の取決めにより、関連性のある活動に係る意思決定について、支配を共有している当社を含む当事者の全員一致の合意を必要とする企業で、各当事者が当該企業の純資産に対する権利を有している場合の企業をいいます。

関連会社・共同支配企業に対する持分の投資は、持分法により会計処理しています。持分法では、持分の投資は当初取得原価で認識され、関連会社・共同支配企業の経営成績に対する当社の持分は、当社の会計方針と整合するように修正され、連結損益計算書において持分法による投資損益として認識しています。

(2) 企業結合

当社は、企業結合の会計処理として取得法を適用しています。企業結合において取得した識別可能資産及び引き受けた識別可能負債と偶発負債は、当初取得日における公正価値で測定します。取得に関連して発生した費用は、発生時に費用として認識します。当社は、非支配持分を公正価値若しくは被取得企業の識別可能純資産に対する非支配持分の比例持分で測定するかについて取引ごとに決定します。

のれんは、移転された企業結合の対価、被取得企業の非支配持分の金額及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価値を上回る場合にその超過額として測定します。

割安購入により、当該合計金額が取得した識別可能資産及び負債の正味価値を下回る場合、差額は直ちに連結損益計算書に純損益として認識されます。

(3) 外貨換算

① 機能通貨及び表示通貨

当社グループ各社は、営業活動を行う主たる経済環境の通貨である機能通貨を判定し、当該機能通貨により個別財務諸表を作成しています。当社の連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しています。

② 外貨建取引及び残高

外貨建取引は、取引日における為替レートで当社グループ各社の機能通貨に換算します。期末日における外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算し、また公正価値で測定する外貨建の非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算します。この結果生じる為替換算差額は原則として純損益に認識します。ただし、その他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定した資本性金融商品及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる為替換算差額については、その他の包括利益に認識します。取得原価で測定する外貨建の非貨幣性資産及び負債は、取引日の為替レートで換算します。

③ 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レート、収益及び費用は報告期間中の為替レートが著しく変動していない限り、その期間の平均為替レートを用いて日本円に換算します。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、「在外営業活動体の為替換算差額」としてその他の包括利益に認識します。在外営業活動体の処分等に伴い、当該累積換算差額は、処分損益の一部として純損益に振り替えます。

なお、支配の喪失を伴わない子会社に対する親会社持分の変動取引については、当該子会社の為替換算差額を親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分との間で、資本を通じて再配分しています。

(4) 現金及び現金同等物

連結財務諸表における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(5) 金融商品

① 金融資産

(ア) 当初認識及び測定

当社グループは金融資産を、金融商品の契約上の当事者になった時点で当初認識しています。ただし、通常の方法による金融資産の購入については、取引日に当初認識しています。

金融資産は、当初認識時に、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類します。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産については公正価値で測定し、それ以外の金融資産は、公正価値に、取得に直接起因する取引費用を加算した金額で測定します。金融資産は以下の条件に従い、分類、事後測定をしています。

償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類します。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

当初認識後は実効金利法を用いた償却原価で測定し、また、減損の評価を行っています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は公正価値により測定します。そのうち、売買目的以外で保有する資本性金融商品については、当初認識時にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定するか否かを、個々の資本性金融商品ごとに決定しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定した金融資産は、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益に認識しています。

その他の包括利益に認識した金額は、事後的に純損益に振り替えることはできないものの、資本の中で振り替えることができます。関連する金融資産の認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には、その他の包括利益に認識した当該金額を利益剰余金に振り替えています。なお、当該金融資産からの配当金は純損益に認識します。

支配の喪失を伴わない子会社に対する親会社持分の変動取引については、当該子会社のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の累計額を、親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分との間で、資本を通じて再配分しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しなかった金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類します。

当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益に認識します。

(イ) 認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てが移転した場合に認識を中止します。

(ウ) 金融資産の減損

当社グループは報告期間の末日ごとに、金融資産の信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否かを、外部信用格付け、期日経過の情報等に基づき評価します。

金融資産の信用リスクが、当初認識以降に著しく増大したと判断した場合、金融資産の予想残存期間の全期間に係る予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を測定します。金融資産の信用リスクが、当初認識以降に著しく増大していないと判断した場合、報告期間の末日後12か月以内に生じる予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を測定します。ただし、営業債権については、延滞日数別の過去の貸倒実績に経済状況等を踏まえて調整した実績率に基づき、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を測定します。

なお、債務者の財務状況の著しい悪化、債務者による支払不履行又は延滞等の契約違反等、金融資産が信用減損している証拠がある場合、算定した貸倒引当金を控除後の償却原価に対して、実効金利法を適用します。

予想信用損失の金額は、契約にしたがって支払われる金融資産のキャッシュ・フローの総額と、金融資産の受取見積将来キャッシュ・フローとの差額を、当初の実効金利で割り引いた現在価値を発生確率で加重平均して見積ります。貸倒引当金の変動は、純損益に認識します。

② 金融負債

(ア) 当初認識及び測定

当社グループは金融負債を、金融商品の契約上の当事者になった時点で当初認識しています。金融負債は、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を除き、償却原価で測定する金融負債に分類します。純損益を通じて公正価値で測定する金融負債については公正価値で測定し、それ以外の金融負債は、公正価値から発行に直接起因する取引費用を控除した金額で測定します。

金融負債は以下の分類ごとに、それぞれ事後測定をしています。

償却原価で測定する金融負債

当初認識後は実効金利法を用いた償却原価で測定します。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益に認識します。

(イ) 認識の中止

金融負債は、契約上の義務が免責、取消又は失効となった場合に認識を中止します。

③ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクをヘッジするために、先物為替予約、金利スワップ、商品先渡契約等のデリバティブ取引を行っています。取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係並びに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化します。また、ヘッジ取引に指定したデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するに際しヘッジ会計の要件を満たすかどうかについて、ヘッジ開始時及びその後も継続的に評価しています。

デリバティブは公正価値で当初認識しています。ヘッジ会計の要件を満たさない一部のデリバティブは、公正価値の事後的な変動を純損益に認識しています。ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブは、その公正価値の変動を以下のように会計処理します。

(ア) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに対応するヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動とともに、純損益に認識します。

(イ) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、その他の包括利益に認識します。ただし、デリバティブの公正価値の変動のうち、ヘッジの非有効部分は純損益に認識します。

その他の包括利益に累積された金額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与える期に、純損益に組み替えます。しかしながら、ヘッジ対象である予定取引が非金融資産若しくは負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益に累積された金額は、当該資産若しくは負債の測定額に含めます。

なお、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジとも、ヘッジがヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、ヘッジ手段が失効、売却、終了又は行使された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他の全ての原価を含みます。

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で計上します。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における予想販売価額から完成までに要する見積原価及び見積販売コストを控除した額です。取得原価は主として先入先出法を用いて算定します。

(7) 有形固定資産(使用権資産を除く)

有形固定資産の認識後の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で表示します。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、撤去及び原状回復費用並びに長期プロジェクトのための借入コストで資産計上の要件を満たすものが含まれます。

取得後に追加的に発生した支出については、その支出により将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつ金額を信頼性をもって測定することができる場合のみ、当該取得資産の帳簿価額に算入するか個別の資産として認識するかのいずれかにより会計処理します。取得原価に算入しない追加的な支出は、発生時に純損益で認識します。

大規模な保守や修繕に係る支出には、再取得資産や資産の一部の取替えに係る費用、調査費用及びオーバーホール（詳細検査）の費用が含まれます。当該支出のうち、有形固定資産の認識基準が満たされるものについては資産計上され、次の調査までの期間にわたり減価償却されます。

土地以外の有形固定資産の減価償却は、取得原価から残存価額を控除した償却可能価額について、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、主として定額法に基づいて行います。

主な有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物及び構築物 2年～50年
- ・機械装置及び運搬具 2年～20年

有形固定資産の減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、連結会計年度の末日ごとに見直しを行います。

(8) のれん及び無形資産

① のれん

のれんは償却を行わず、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。のれんは企業結合のシナジーからの便益を得ることが期待される個々の資金生成単位又は資金生成単位グループに配分し、每期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しています。のれんの減損損失は連結損益計算書において純損益として認識され、その後の戻入れは行っていません。

持分法で会計処理されている投資の帳簿価額に含まれる関連会社・共同支配企業に係るのれんは、当該投資とは区別せずに減損テストを行います。

なお、当初認識時におけるのれんの測定は、注記3、「重要性のある会計方針(2) 企業結合」に記載しています。

② 無形資産

無形資産の認識後の測定には原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で表示します。

個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定し、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日時点における公正価値で測定します。なお、自己創設の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額は全て発生した期の費用として計上します。

無形資産は、資産の取得原価から残存価額を控除した額について、見積耐用年数にわたり、主として定額法で償却します。主な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・ソフトウェア 5年
- ・顧客関連資産 10年～25年

無形資産の償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、連結会計年度の末日ごとに見直しを行います。

(9) リース

リース負債は、リース開始日現在の残存リース料をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初認識します。認識時に実務上容易にリースの計算利率を算定できない場合は、当社グループの追加借入利率を用いています。

使用権資産は、リース負債の測定額に、当初直接コストや前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務の費用を加算した金額で認識しており、リース期間にわたり定期的に減価償却を行います。また使用権資産は連結財政状態計算書において「有形固定資産」に含めて表示しています。

(10) 非金融資産の減損

当社グループは各報告期間において、各資産についての減損の兆候の有無の判定を行い、減損の兆候が存在する場合、又は、耐用年数を確定できない無形資産等毎年減損テストが要求されている場合には、その資産の回収可能価額を見積ります。個々の資産の回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積ります。

回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値とその使用価値のうちいずれか高い方の金額で算定します。処分コスト控除後の公正価値の算定に当たっては、利用可能な公正価値指標及び取引に裏付けられた適切な評価モデルを使用します。また、使用価値の評価における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割り引きます。

資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損損失を認識し、回収可能価額まで評価減します。

のれん以外の資産に関しては、過去の報告期間に認識された減損損失について、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかの評価を行います。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として、減損損失を戻し入れます。

(11) 金属資源の探鉱・評価・開発費

金属資源について生じる探査及び評価に係る支出は、発生時に費用として認識します。それぞれのプロジェクトが、経済的に実行可能であると判断された時点から生産開始前の間に発生する支出のうち、開発活動に直接起因するものは全て資産に計上しています。当該鉱物資産の減価償却は確定埋蔵量及び推定埋蔵量の合計に占める当報告期間中の採掘量の割合にて、生産高比例法で償却しています。一方、生産開始後に生じる支出は、剥土活動及び追加開発に係る支出を除き、発生時に棚卸資産として会計処理します。

(12) 剥土コスト

露天掘りプロジェクトの開発及び生産段階では廃物の除去支出（剥土コスト）が生じます。開発段階の剥土コストは鉱物資源へのアクセスを目的としているため、資産に計上しています。生産段階の剥土コストについては、棚卸資産の生産に係るものと将来の鉱物資源へのアクセスの改善に係るものが含まれています。このため、棚卸資産の生産に係る剥土コストについては、その棚卸資産の一部を構成し、将来の鉱物資源へのアクセス改善に係る剥土コストについては、一定の基準を満たす場合に剥土活動資産として、構成要素別に資産に計上しています。当該資産計上された剥土活動資産は、関連する構成要素の埋蔵量等を用いて生産高比例法により償却されます。

(13) 鉱石埋蔵量の見積りの決定

減価償却、減損の検討、閉鎖・原状回復コストや浄化コストの支払時期の予測のために使用する鉱石埋蔵量は、適格な専門家によって作成された情報に基づき見積りを行います。当該見積りの詳細は、注記4.「重要な会計上の見積り及び判断 (2) 鉱石埋蔵量の見積り」に記載しています。

(14) 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ及び非継続事業

非流動資産又は処分グループについては、継続的な使用ではなく、主として売却取引により回収が見込まれるものであり、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ、現在の状態で即時に売却可能で、経営者が売却を確認している場合には、売却目的で保有する非流動資産又は処分グループとして分類します。

売却目的で保有する非流動資産又は処分グループは、減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定します。

既に処分された又は売却目的で保有する非流動資産又は処分グループが、独立の主要な事業分野又は営業地域を示す場合、独立の主要な事業分野又は営業地域を処分する統一された計画の一部である場合、転売のみを目的に取得した子会社である場合のいずれかに該当した場合、非継続事業として認識します。

(15) 従業員給付

当社グループでは確定給付制度と確定拠出制度を採用しています。確定給付制度に関連して連結財政状態計算書で認識される負債は、報告期間の末日現在の確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を差し引いた額です。確定給付制度債務は、予測単位積増方式を用いて毎年算定します。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定します。

退職給付費用のうち、勤務費用、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額については純損益で認識し、見積りと実績との差異及び数理計算上の仮定の変更から生じた数理計算上の差異を含む再測定は、発生した期間にその他の包括利益として認識します。当該金額は、純損益へ振り替えることはできないものの、資本の中での振り替えが認められていることから、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えます。過去勤務費用は、発生した期間に純損益で認識します。

確定拠出制度に係る退職給付費用は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識し、未払拠出額を債務として認識しています。

確定給付制度債務は、予測単位積増方式を用いて毎年算定しています。計算の結果、当社グループに資産が生じる可能性がある場合、制度からの将来の現金の返還又は制度への将来掛金の減額の形で享受可能な経済的便益の現在価値を限度として資産を認識しています。経済的便益の現在価値の算定に際しては、該当する最低積立要件を考慮しています。

数理計算上の差異、制度資産に係る収益（利息を除く）及び資産上限額の影響（該当ある場合は、利息を除く）から構成される確定給付負債の純額の再測定は、即時にその他の包括利益に計上しています。

(16) 引当金及び偶発負債

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務（法的又は推定的義務）を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合に認識します。

引当金は、債務の決済に必要とされると見込まれる支出に、貨幣の時間価値の現在の市場評価と当該債務に特有なリスクを反映した税引前の割引率を用いて、現在価値で測定します。時間の経過による引当金の増加は利息費用として認識します。

資産除去債務については、施設若しくは設備を解体、撤去し、その場所を原状に復帰させる義務を負う場合で、なおかつその債務の金額を合理的に見積ることができる場合に認識します。

報告期間の末日現在において発生可能性のある債務を有しているが、それが報告期間の末日現在の債務であるか否か確認ができないもの、又は引当金の認識基準を満たさないものについては、注記30. 「偶発負債」に記載します。

(17) 収益認識

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（以下、「IFRS第9号」という。）に基づく利息及び配当収益等を除き、次の5つのステップを適用することにより収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務が充足されたときに（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループでは、半導体用スパッタリングターゲット、圧延銅箔、電気銅等の非鉄金属製品、銅精鉱等の原料鉱石の販売を行っています。これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後概ね3か月以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

販売契約の一部には仮価格条項が含まれており、詳細は注記23、「売上収益」に記載しています。

(18) 金融収益及び金融費用

金融収益は、受取利息、受取配当金、為替差益、デリバティブ利益（その他の包括利益で認識されるヘッジ手段に係る利益を除く）等から構成されております。受取利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。受取配当金は、当社グループの受領権が確定した時点で認識しております。

金融費用は、支払利息、為替差損、デリバティブ損失（その他の包括利益で認識されるヘッジ手段に係る損失を除く）等から構成されております。支払利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。

(19) 法人所得税費用

法人所得税費用は当期税金及び繰延税金から構成されます。

これらは、企業結合に関連するもの及び直接資本又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しています。

当期法人所得税は、期末日時点において施行又は実質的に施行される税率を乗じて算定する当期の課税所得又は損失に係る納税見込額あるいは還付見込額の見積りに、前年までの納税見込額あるいは還付見込額の調整額を加えて算定しています。

繰延税金は、報告期間の末日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額との一時差異に対して認識しています。繰延税金の算定には、報告期間の末日までに施行又は実質的に施行されており、関連する繰延税金資産が実現する期又は繰延税金負債が決済される期において適用されると予想される税率を使用します。

繰延税金資産は、企業結合以外の取引で、かつ会計上又は税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識に係る差異を除く、未使用の税務上の欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しています。繰延税金資産は毎期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった部分について減額しています。

繰延税金負債は、企業結合以外の取引で、かつ会計上又は税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識に係る差異及びのれんの当初認識において生じる将来加算一時差異を除く全ての将来加算一時差異について認識します。

繰延税金資産及び負債は、それぞれ非流動資産及び非流動負債として表示しています。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額ベースで決済することを意図している場合、若しくはこれらの税金資産の実現と税金負債の決済を同時に行うことを意図している場合に相殺しています。また、単一の取引から資産と負債の両方を同額で認識する特定の取引については、認識される資産に係る将来加算一時差異に対し繰延税金負債を、認識される負債に関する将来減算一時差異に対し繰延税金資産を、それぞれ認識しています。

当社及び国内の100%出資子会社は、ENEOSホールディングスを通算親法人とするグループ通算制度を適用しています。

(20) 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。

希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する全ての潜在的普通株式による影響を調整して算定しております。

(21) 借入コスト

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産に関して、その資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。その他の借入コストは全て、発生した期間に費用として認識しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社の連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断を含みます。これらの見積り及び判断は過去の実績及び報告期間の末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の見積りに基づきますが、将来に生じる結果は、これらの見積り及び判断とは異なる可能性があります。

当社の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある、主な見積り及び判断は以下のとおりです。

(1) 非金融資産の減損

当社グループでは有形固定資産、のれん及び無形資産について、注記3.「重要性のある会計方針」にしたがって、減損テストを実施します。減損テストにおける回収可能価額を算定するに当たり、将来キャッシュ・フローの見積りや割引率等を決定します。将来キャッシュ・フローは経営者が承認した事業計画を基礎として、経営者の最善の見積りと判断により決定しますが、将来キャッシュ・フローに含まれる販売数量や商品価格、外国為替相場等の不確実な要素の変動によって影響を受けるため、これらの見積りや回収可能価額の見直しが必要となった場合に、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

当項目は、注記13.「非金融資産の減損」、及び注記26.「その他の収益及び費用」に関連します。

(2) 鉱石埋蔵量の見積り

金属資源に係る資産は生産単位ごとに、確定埋蔵量及び推定埋蔵量の合計に占める報告期間中の採掘量の割合にて生産高比例法により償却計算を行います。当該埋蔵量の見積りには品位、商品価格、外国為替相場、生産費用、将来の資本的支出等多くの不確実な仮定が含まれます。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定します。

この埋蔵量の見積りは、移行日に計上した有形固定資産のうち、カセロネス銅鉱山を運営するMLCCが計上した有形固定資産及び無形資産の一部に関連します。また、(1)「非金融資産の減損」における減損テストにも影響します。なお、前連結会計年度末において、MLCCの資産は注記14.「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載のとおり、売却目的保有の処分グループに分類しています。

埋蔵量の見積りに使用する仮定は、将来の不確実な経済状況の変化によって影響を受けることから、見直しが必要となった場合には、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

当項目は、注記10.「有形固定資産」、注記11.「のれん及び無形資産」、注記13.「非金融資産の減損」に関連します。

(3) 法人所得税費用

当社グループは、複数の租税区域の法人所得税の影響を受けます。世界各地における法人所得税の見積額を決定する際には、重要な判断が必要です。

当連結会計年度、法人所得税費用として計上した金額は△36,173百万円です。

取引及び計算方法によっては、最終的な税額に不確実性を含むものも多くあります。追加徴収が求められるかどうかの見積りに基づいて、予想される税務調査上の問題について負債を認識します。これらの問題に係る最終税額が当初に認識した金額と異なる場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

また、繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び繰越欠損金を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で金額を算定します。将来の課税所得の生じる時期及び金額は、販売数量や商品価格、外国為替相場等の仮定を含めた、経営者が承認した事業計画に基づいて見積ります。

これにより、当連結会計年度末、繰延税金資産として計上した金額は35,494百万円です。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変化によって影響を受けることから、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合は、それに伴い利用可能な繰延税金資産の金額も変動し、その結果、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

当項目は、注記19.「法人所得税」に関連します。

(4) 棚卸資産の評価

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で計上します。報告期間末日において正味実現可能価額が取得原価より下落している場合には、棚卸資産を当該正味実現可能価額で測定し、取得原価との差額（評価減）を売上原価に計上します。

これにより、当連結会計年度末、棚卸資産として計上した金額は254,957百万円です。

将来、市場環境が大きく変化し、正味実現可能価額が著しく下落した場合には、売上原価に多額の差額（評価減）が発生し、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

当項目は、注記9.「棚卸資産」に関連します。

(5) 従業員給付

当社グループは確定給付制度を含む退職給付制度を有しています。確定給付制度債務の現在価値及び関連する勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定されます。数理計算上の仮定には、割引率等、様々な変数についての見積り及び判断が求められます。

これにより、当連結会計年度末、退職給付に係る負債として計上した金額は27,367百万円です。

様々な変数を含む数理計算上の仮定の適切性について、経営者の最善の見積りと判断により決定しますが、将来の不確実な経済状況の変化によって影響を受けることから、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

当項目は、注記18.「従業員給付」に関連します。

(6) 引当金及び偶発負債

当社グループは資産除去債務等、種々の引当金を連結財政状態計算書に計上しています。これらの引当金は、報告期間の末日における債務に関するリスク及び不確実性を考慮に入れた、債務の決済に要する支出の最善の見積りに基づいて計上されます。

これにより、当連結会計年度末、引当金として計上した金額は25,030百万円です。

債務の決済に要する支出額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しますが、予想しえない事象の発生や状況の変化によって影響を受ける可能性があり、実際の支払額が見積りと異なった場合、翌報告期間以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、偶発負債については、報告期間の末日における全ての利用可能な証拠を勘案し、その発生可能性及び金額的影響を考慮したうえで、将来の事業に重要な影響を及ぼしうる項目を開示します。

当項目は、注記17.「引当金」、注記30.「偶発負債」に関連します。

5. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに、主に以下の基準書及び解釈指針の新設又は改訂が公表されていますが、2024年3月期以前に強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用していません。新しいIFRS適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点で見積もることはできません。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用予定時期 (以降開始年度)	新設・改訂内容
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日	2027年4月1日	財務諸表における表示及び開示に関する現行の会計基準であるIAS第1号を置き換える新基準

6. 企業結合

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（個々には軽微であるが全体としては重要となる企業結合）

前連結会計年度に行われた企業結合については、個々には重要性はないものの、全体としては重要性がある企業結合を合算して記載しております。

(1) 取得対価及びその内訳

（単位：百万円）

現金	15,868
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	1,060
条件付対価等	-
合計	16,928

(2) 取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用として596百万円が前連結会計年度における連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上されております。

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

（単位：百万円）

支払対価の公正価値	16,928
流動資産	4,993
非流動資産	15,057
流動負債	3,811
非流動負債	4,076
純資産	12,163
非支配持分	△2,435
のれん	7,200

流動資産には、取得日時点で被取得企業が保有していた「現金及び現金同等物」2,772百万円が含まれております。非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配株主の持分割合で測定しております。のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映しており、前連結会計年度におけるのれんの取得額には、基礎材料セグメントにおけるリサイクル原料の長期的・安定的な調達を目的に取得したeCycle Solutions Inc.の取得に関するのれん6,149百万円が含まれております。これらの取得は取得法を適用して会計処理し、取得価額は取得資産及び引受負債の見積公正価値に基づいて配分しております。前連結会計年度末においては、一部の被取得企業において取得価額の取得した資産及び負債への配分が確定しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しております。なお、暫定的な会計処理の確定に伴う影響額に重要性はありません。

(4) 段階取得に係る差益

当社グループが取得日以前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日の公正価値で再測定した結果、企業結合による段階取得に係る差益356百万円を連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

(5) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降に生じた損益情報、及び企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報（プロフォーマ情報）は、連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、当該プロフォーマ情報は監査を受けておりません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

重要な企業結合がないため、記載を省略しております。

7. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象です。

当社グループでは、当社において設置された製品・サービス別の事業セグメントが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されておりますが、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「半導体材料」、「情報通信材料」及び「基礎材料」の3つを報告セグメントとし、他の事業セグメントを「その他」としております。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、次のとおりです。

半導体材料	半導体用スパッタリングターゲット、化合物半導体・結晶材料、塩化物等の製造・販売
情報通信材料	圧延銅箔、チタン銅、超微粉ニッケル、電磁波シールドフィルム、電線等の製造・販売
基礎材料	電気銅、型銅、貴金属、硫酸等の製造・販売

(2) 報告セグメントごとの売上高、損益、資産及びその他の項目

移行日（2022年4月1日）

（単位：百万円）

	半導体材料	情報通信材料	基礎材料	報告セグメント合計	その他	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
セグメント資産	199,096	247,423	1,130,877	1,577,396	13,852	33,911	1,625,159

(注) 1. セグメント資産の調整額33,911百万円には、セグメント間の債権の相殺消去額△21,136百万円、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社資産55,047百万円が含まれています。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	半導体 材料	情報通信 材料	基礎 材料	報告セグメ ント合計	その他	調整額 (注6)	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高(注2)	147,246	219,445	1,268,704	1,635,395	3,089	-	1,638,484
セグメント間の内部売上高又は振替高(注3)	604	3,376	36,984	40,964	2,994	△43,958	-
計	147,850	222,821	1,305,688	1,676,359	6,083	△43,958	1,638,484
セグメント利益又は損失(△) (注4)	34,253	21,412	29,077	84,742	△677	△11,140	72,925
金融収益							2,088
金融費用							11,686
税引前利益							63,327
セグメント資産	241,353	270,865	1,249,503	1,761,721	21,101	48,735	1,831,557
その他の項目							
減価償却費及び償却費	8,206	14,016	40,188	62,410	147	4,078	66,635
持分法による投資損益	-	578	42,047	42,625	△293	-	42,332
持分法で会計処理されている 投資	-	17,897	170,183	188,080	8,033	-	196,113
有形固定資産及び無形資産の 資本的支出(注5)	26,995	16,645	36,891	80,531	121	7,482	88,134

- (注) 1. 報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。
2. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれていません。詳細については、注記23. 「売上収益」に記載しています。
3. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書における営業利益で表示しています。
5. 資本的支出には、使用権資産の新規取得を含めています。
6. 調整額は以下のとおりです。
- ① セグメント利益又は損失の調整額△11,140百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額△10,566百万円が含まれています。
- ② セグメント資産の調整額48,735百万円には、セグメント間の債権の相殺消去額△32,077百万円、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社資産80,812百万円が含まれています。
7. 各報告セグメントの非金融資産の減損損失の金額及び内容については、注記13. 「非金融資産の減損」に記載しています。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	半導体 材料	情報通信 材料	基礎 材料	報告セグメ ント合計	その他	調整額 (注6)	連結財務諸 表計上額
売上高							
外部顧客への売上高（注2）	122,582	186,279	1,201,109	1,509,970	2,375	—	1,512,345
セグメント間の内部売上高又は振替高（注3）	569	1,793	25,893	28,255	5,424	△33,679	—
計	123,151	188,072	1,227,002	1,538,225	7,799	△33,679	1,512,345
セグメント利益又は損失(△) (注4)	26,410	933	77,240	104,583	△2,376	△16,035	86,172
金融収益							3,135
金融費用							10,593
税引前利益							78,714
セグメント資産	260,642	291,822	618,218	1,170,682	24,361	130,844	1,325,887
その他の項目							
減価償却費及び償却費	9,164	14,849	10,755	34,768	170	4,160	39,098
持分法による投資損益	—	446	55,018	55,464	△353	—	55,111
持分法で会計処理されている投資	—	18,607	348,284	366,891	7,914	—	374,805
有形固定資産及び無形資産の資本的支出（注5）	28,244	29,904	16,619	74,767	538	3,771	79,076

- (注) 1. 報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。
2. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれています。詳細については、注記23. 「売上収益」に記載しています。
3. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書における営業利益で表示しています。
5. 資本的支出には、使用権資産の新規取得を含めています。
6. 調整額は以下のとおりです。
① セグメント利益又は損失の調整額△16,035百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額△17,335百万円が含まれています。
② セグメント資産の調整額130,844百万円には、セグメント間の債権の相殺消去額△15,510百万円、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社資産146,354百万円が含まれています。
7. 各報告セグメントの非金融資産の減損損失の金額及び内容については、注記13. 「非金融資産の減損」に記載しています。

(3) 製品及びサービスに関する情報

「(1) 報告セグメントの概要」における事業セグメントごとの製品及びサービスについて、「(2) 報告セグメントごとの売上高、損益、資産及びその他の項目」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(4) 地域別に関する情報

① 売上高

売上高の地域別内訳については、注記23. 「売上収益」に記載しております。

② 非流動資産

非流動資産の地域別内訳については、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
日本	232,467	258,637	277,191
チリ	253,354	3	2
その他	46,961	65,798	84,719
合計	532,782	324,438	361,912

(注) 1. 非流動資産は金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産等を含んでいません。

2. 前連結会計年度末における主な減少は、基礎材料セグメントに属するMLCCの譲渡決定に伴い、売却目的保有の処分グループに振り替えたことによるものです。

(5) 主要な顧客に関する情報

当社グループの収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しています。

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
売掛金	147,104	177,124	90,876
受取手形	7,435	6,126	5,935
未収入金	8,391	14,708	12,926
貸倒引当金	△423	△754	△770
営業債権及びその他の債権合計	162,507	197,204	108,967

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
商品及び製品	114,620	120,718	69,226
仕掛品	73,637	68,449	78,638
原材料及び貯蔵品	372,376	423,313	107,093
合計	560,633	612,480	254,957

期中に費用として認識された棚卸資産の金額は注記24.「費用の性質別内訳」に記載しています。前連結会計年度及び当連結会計年度における棚卸資産の評価減の金額(△は戻入金額)はそれぞれ、1,337百万円及び△495百万円です。なお、当連結会計年度における戻入は、主に金属価格の上昇により正味実現可能価額が増加したことによるものです。

10. 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

取得原価	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
移行日 (2022年4月1日)	711,064	716,402	59,014	50,720	29,555	1,566,755
取得(注1)	1,776	7,540	9	75,903	379	85,607
企業結合による取得 (注2)	1,980	2,853	3,459	43	109	8,444
処分(注1)	△466	△6,226	△6	△261	△755	△7,714
建設仮勘定からの振替	27,449	42,475	4,059	△76,255	2,272	—
売却目的保有資産への振替 (注3)	△594,640	△325,014	△5,842	△10,053	△11,070	△946,619
為替換算差額	49,728	29,046	743	2,404	1,192	83,113
その他の増減	1,492	3,210	△27	△427	△454	3,794
前連結会計年度末 (2023年3月31日)	198,383	470,286	61,409	42,074	21,228	793,380
取得(注1)	710	1,863	167	74,046	244	77,030
処分(注1)	△966	△10,679	△13	△39	△942	△12,639
建設仮勘定からの振替	24,957	21,883	118	△48,487	1,529	—
売却目的保有資産への振替 (注3)	△6,803	△12,894	△1,756	△674	△2,192	△24,319
為替換算差額	2,346	4,286	480	795	246	8,153
その他	615	△455	35	△201	478	472
当連結会計年度末 (2024年3月31日)	219,242	474,290	60,440	67,514	20,591	842,077

(注) 1. 取得には使用権資産の増加を含めています。また、処分にはリース解約に伴う使用権資産の減少を含めています。

2. 企業結合による取得の詳細は、注記6.「企業結合」に記載しています。

3. 売却目的保有資産の詳細は、注記14.「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載しています。

(単位：百万円)

減価償却累計額及び 減損損失累計額	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
移行日 (2022年4月1日)	473,861	545,878	13,576	982	23,448	1,057,745
減価償却費(注1)	22,669	38,153	598	—	1,705	63,125
減損損失	101	556	15	—	53	725
処分	△362	△5,954	—	△37	△740	△7,093
売却目的保有資産への振替 (注2)	△425,283	△232,303	△3,691	△2	△8,886	△670,165
為替換算差額	34,769	21,239	337	△823	943	56,465
その他	2,108	△1,094	△10	△2	△62	940
前連結会計年度末 (2023年3月31日)	107,863	366,475	10,825	118	16,461	501,742
減価償却費	7,667	25,325	579	—	1,629	35,200
減損損失	2	347	4	—	65	418
処分	△804	△9,831	—	—	△894	△11,529
売却目的保有資産への振替 (注2)	△4,719	△8,885	△655	—	△1,858	△16,117
為替換算差額	1,038	2,836	53	—	188	4,115
その他	396	△966	269	—	304	3
当連結会計年度末 (2024年3月31日)	111,443	375,301	11,075	118	15,895	513,832

(注) 1. 減価償却費のうち、生産高比例法により償却計算を行う資産は基礎材料セグメントのカセロネス銅鉱山に係る資産の一部です。詳細は、注記4.「重要な会計上の見積り及び判断(2) 鉱石埋蔵量の見積り」に記載しています。

2. 売却目的保有資産の詳細は、注記14.「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載しています。

有形固定資産の帳簿価額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

帳簿価額	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
移行日 (2022年4月1日)	237,203	170,524	45,438	49,738	6,107	509,010
前連結会計年度末 (2023年3月31日)	90,520	103,811	50,584	41,956	4,767	291,638
当連結会計年度末 (2024年3月31日)	107,799	98,989	49,365	67,396	4,696	328,245

11. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

取得原価	のれん	鉱業権	ソフト ウェア	顧客関連 資産	その他	合計
移行日 (2022年4月1日)	20,697	67,264	20,350	7,674	18,801	134,786
取得	-	215	2,336	-	-	2,551
企業結合による取得 (注1)	7,427	-	-	6,094	1,010	14,531
処分	-	-	△824	-	△1	△825
売却目的保有資産への振替 為替換算差額	-	△16,091	△1,435	-	△12,987	△30,513
その他	1,227	6,469	154	188	1,515	9,553
前連結会計年度末 (2023年3月31日)	29,351	57,857	20,686	13,956	8,292	130,142
取得	-	204	1,842	-	-	2,046
処分	-	-	△248	-	△491	△739
売却目的保有資産への振替 為替換算差額	-	△16,456	△2,481	-	△3	△18,940
その他	2,895	5,900	64	1,463	625	10,947
当連結会計年度末 (2024年3月31日)	32,469	47,505	20,095	15,523	8,415	124,007

(注) 1. 企業結合による取得の詳細は、注記6.「企業結合」に記載しています。

(単位：百万円)

償却累計額及び 減損損失累計額	のれん	鉱業権	ソフト ウェア	顧客関連 資産	その他	合計
移行日 (2022年4月1日)	14,461	63,223	15,661	2,686	15,384	111,415
償却費(注1、2)	-	417	1,763	917	413	3,510
減損損失	2,209	208	6	-	-	2,423
処分	-	-	△781	-	-	△781
売却目的保有資産への振替 為替換算差額	-	△14,888	△1,006	-	△12,129	△28,023
その他	1,268	6,103	120	242	1,226	8,959
前連結会計年度末 (2023年3月31日)	17,938	55,063	15,762	3,845	4,895	97,503
償却費(注1)	-	432	1,923	1,161	382	3,898
減損損失	-	204	-	-	-	204
処分	-	-	△237	-	△491	△728
売却目的保有資産への振替 為替換算差額	-	△16,456	△2,295	-	△3	△18,754
その他	1,985	5,547	52	462	477	8,523
当連結会計年度末 (2024年3月31日)	19,923	44,789	15,115	5,468	5,260	90,555

(注) 1. 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めて表示しています。また耐用年数は、注記3.「重要性のある会計方針(8)のれん及び無形資産」に記載しております。

2. 償却費のうち、生産高比例法により償却計算を行う無形資産は、基礎材料セグメントのカセロネス銅鉱山に係る資産の一部です。詳細は、注記4.「重要な会計上の見積り及び判断(2) 鉱石埋蔵量の見積り」に記載しています。

のれん及び無形資産の帳簿価額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

帳簿価額	のれん	鉱業権	ソフト ウェア	顧客関連 資産	その他	合計
移行日 (2022年4月1日)	6,236	4,041	4,689	4,988	3,417	23,371
前連結会計年度末 (2023年3月31日)	11,413	2,794	4,924	10,111	3,397	32,639
当連結会計年度末 (2024年3月31日)	12,546	2,716	4,980	10,055	3,155	33,452

12. リース

当社グループでは、借手として、工場・事業所用の定期借地（土地）、原材料や商品の運搬のための定期備船（機械装置及び運搬具）、オフィス（建物及び構築物）等をリースしています。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、リースに関連する費用は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
使用権資産の減価償却費		
建物及び構築物	3,125	2,292
機械装置及び運搬具	6,583	948
土地	598	579
その他	4	7
合計	10,310	3,826
リース負債に係る金利費用	2,997	973
短期リース費用	64	137
少額資産リース費用	38	26

使用権資産の減価償却費、短期リース費用、少額資産リース費用は、連結損益計算書上の「売上原価」又は「販売費及び一般管理費」、「その他の費用」に含めています。リース負債に係る金利費用は「金融費用（支払利息）」に含めています。

使用権資産の帳簿価額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
建物及び構築物	22,141	12,037	10,861
機械装置及び運搬具	16,904	5,270	2,512
土地	7,782	7,317	6,924
その他	9	4	3
合計	46,836	24,628	20,300

前連結会計年度末における主な減少は、MLCCの譲渡決定に伴い、売却目的保有の処分グループに振り替えたことによるものです。株式の譲渡に関する詳細は注記14.「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載しています。

使用权資産の増加額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	833	479
機械装置及び運搬具	6,441	765
土地	9	94
その他	-	17
合計	7,283	1,355

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるリースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は、それぞれ14,455百万円及び7,199百万円です。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるリース負債の満期分析は、注記20. 「金融商品」に記載のとおりです。

13. 非金融資産の減損

(1) 減損損失

各報告セグメント及びその他の減損損失の金額は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
半導体材料	2,424	117
情報通信材料	-	5,315
基礎材料	80,851	26,942
その他	15	247
合計	83,290	32,621

減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。

半導体材料

前連結会計年度において、のれんの減損テストを行った結果、TANIOBIS GmbH（以下、「TANIOBIS」という。）の資金生成単位グループにおいて回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、減損損失2,209百万円を計上しました。なお、当連結会計年度において、重要な減損損失は認識しておりません。

情報通信材料

当第2四半期において、JXPTの資産及び負債の全額を売却目的保有の処分グループとして分類しました。当該分類時に、売却コスト控除後の公正価値(2,822百万円)で測定した結果、減損損失5,315百万円を計上しています。公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類されます。

基礎材料

基礎材料セグメントにおける減損損失の内訳は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
LS-Nikko Copper Inc.	5,936	-
SCM Minera Lumina Copper Chile	74,206	11,819
パンパシフィック・カッパー株式会社	-	14,865
その他	709	258
合計	80,851	26,942

前第1四半期において、持分法適用会社であるLS-Nikkoを持分法で会計処理されている投資から売却目的保有の処分グループに分類しました。当該分類時に、売却コスト控除後の公正価値(97,099百万円)で測定した結果、減損損失5,936百万円を計上しています。公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類されます。

前連結会計年度において、MLCCの資産及び負債の全額を売却目的保有の処分グループに分類しました。当該分類以降、契約上の売却価額や、同社の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引き、マイノリティ・ディスカウント等を勘案した残存持分をもって、売却コスト控除後の公正価値を算定しています。将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りに当たっては、過去の経験及び外部からの情報等に基づき、銅価、生産販売計画数量及び割引率といった主要な仮定を用いています。当該処分グループを売却コスト控除後の公正価値（前連結会計年度211,543百万円、当連結会計年度231,053百万円）で再測定したことにより、減損損失を前連結会計年度に74,206百万円、当連結会計年度に11,819百万円を計上しています。公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類されます。なお、同社株式の持分譲渡契約に基づき、チリ共和国における新鉱業ロイヤルティの導入、及び税制改正等による損失について、一定の範囲で持分の譲渡先への補償に充てるため、今後発生すると見込まれる同社損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。株式売却完了時に、補償損失額を株式譲渡補償引当金として計上しております。詳細は注記17.「引当金」に記載しています。

当第3四半期において、PPCの資産及び負債の全額を売却目的保有の処分グループとして分類しました。当該分類時に、売却コスト控除後の公正価値(49,159百万円)で測定した結果、減損損失14,865百万円を計上しています。公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類されます。

株式の譲渡に関する詳細は注記14.「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載しています。

(2) のれんの減損テスト

J X金属グループにおける主なのれんの帳簿価額は以下のとおりです。

報告セグメント	資金生成単位 又は 資金生成単位 グループ	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
半導体材料	TANIOBIS	5,828	4,055	4,503
基礎材料	eCycle Solutions Inc.	-	5,899	6,584

減損テストにおいては、原則として各社を資金生成単位としています。

資金生成単位の回収可能価額は使用価値に基づいており、使用価値は、経営者が承認した事業計画(5年)及び継続価値算定のため一定の成長率に基づいた将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りに当たっては、過去の経験及び外部からの情報を反映し、成長率及び割引率といった主要な仮定を用いています。移行日、前連結会計年度末日、及び当連結会計年度末日において、回収可能額の算定に利用している重要な仮定は以下のとおりです。

報告セグメント	資金生成単位 又は 資金生成単位 グループ	移行日 (2022年4月1日)		前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)	
		継続価値を 算定するのに 使用した 成長率	割引率	継続価値を 算定するのに 使用した 成長率	割引率	継続価値を 算定するのに 使用した 成長率	割引率
半導体材料	TANIOBIS	1.0%	8.7%	1.3%	10.1%	1.3%	9.9%
基礎材料	eCycle Solutions Inc.	-	-	3.0%	10.3%	3.0%	9.9%

なお、前連結会計年度末日において、TANIOBISののれんについて、主に割引率の上昇により回収可能価額(61,992百万円)がのれんを含む資金生成単位の帳簿価額を下回ったため、減損損失2,209百万円を認識しました。移行日及び当連結会計年度の減損テストにおいて、資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を上回っている金額及び将来キャッシュ・フローの金額(割引前)が変化しないと仮定した場合に、合理的に考え得る変動により、各資金生成単位の回収可能価額がのれんの帳簿価額を下回る割引率の変動値(%)は以下のとおりです。

	回収可能価額が帳簿価額を 上回っている金額(百万円)	割引率の変動値 (%)
移行日 (2022年4月1日)	6,539	+0.83
前連結会計年度 (2023年3月31日)	-	-
当連結会計年度 (2024年3月31日)	1,854	+0.25

eCycle Solutions Inc. ののれんについては、回収可能価額が帳簿価額を十分に上回っており、減損テストに用いた主要な仮定が合理的な範囲で変更されたとしても、当該資金生成単位において重要な減損が発生する可能性は低いと判断しています。

14. 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

LS-Nikko Copper Inc.

前第1四半期において、当社は、ベース事業の強靱化に向けて、徹底的な競争力強化や資産ポートフォリオの適時の見直しなどを行うなかで、様々な観点から検討を重ねた結果、基礎材料セグメントに属する持分法適用会社であるLS-Nikkoの株式を売却し、重要な領域に経営資源を集中させることが望ましいとの判断に至り、2022年5月17日の当社取締役会において、当社の子会社である日韓共同製錬株式会社（以下、「JKJS」という。）が49.9%を保有するLS-Nikkoの全株式について、同社株式の50.1%を保有するLSC社へ売却することを決定しました。これに伴い、JKJSとLSC社で売却に関する契約を締結したことに基づき、当該株式を持分法で会計処理されている投資から売却目的保有の処分グループに分類していましたが、前第2四半期において、当該株式の売却が完了したことから、当該株式の認識を中止するとともに、LS-Nikkoは持分法適用会社から除外されました。なお、売却目的保有の処分グループへの分類時に、売却コスト控除後の公正価値で測定したことによる減損損失5,936百万円を、売却完了時に関係会社株式売却益3,189百万円を、それぞれ連結損益計算書の「その他の費用」「その他の収益」に計上しています。

SCM Minera Lumina Copper Chile

前第4四半期において、当社は、先端素材を中心とする成長分野へ経営資源をさらに集中していくとともに、資源事業におけるボラティリティの抑制と長期的な収益基盤の強化を図ることを目的として、当社グループが100%を保有していたMLCCの株式の51%について、Lundin社に売却することを、2023年3月24日の当社取締役会において決定しました。これに伴い、当社とLundin社で売却に関する契約を締結したことに基づき、売却対象のMLCCの資産及び負債の全額を売却目的保有の処分グループに分類していましたが、当第2四半期において、当該株式の売却が完了したことから、関連資産及び負債の認識を中止するとともに、MLCCは連結子会社から除外され、持分法適用会社となりました。また、売却目的保有の処分グループへ分類して以降、売却コスト控除後の公正価値で測定したことによる減損損失を前連結会計年度に74,206百万円、当連結会計年度に11,819百万円、及び売却完了時に関係会社株式売却損2,157百万円を、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。なお、当社とLundin社との契約では、今後、当社が保有するMLCC株式の19%をLundin社又は第三者へ譲渡することとしており、これに関連して、当社は、Lundin社へ付与した売建コール・オプション及びLundin社に対して有する買建プット・オプションを認識しています。当該オプションについては、注記20.「金融商品（3）金融商品の分類」をご参照ください。

JX金属プレジジョンテクノロジー

当第2四半期において、当社が100%を保有していた、情報通信材料セグメントに属する子会社であるJXPTの株式の過半について、株式会社マーキュリアインベストメント（以下、「MIC社」という。）が無限責任組合員を務めるマーキュリア日本産業成長支援2号投資事業有限責任組合に売却することを、2023年9月25日の当社取締役会において決定しました。これに伴い、当社とMIC社で売却に関する契約を締結したことに基づき、売却対象のJXPTの資産及び負債の全額を売却目的保有の処分グループとして分類していましたが、当第4四半期において、当該株式の売却が完了したことから、関連資産及び負債の認識を中止するとともに、JXPTは連結子会社から除外され、持分法適用会社となりました。なお、売却目的保有の処分グループへの分類時に、売却コスト控除後の公正価値で測定したことによる減損損失5,315百万円、売却完了時に関係会社株式売却益188百万円を、それぞれ連結損益計算書の「その他の費用」「その他の収益」に計上しています。

パンパシフィック・カップパー

当第3四半期において、当社は、ベース事業の競争力強化を目的として、2023年12月22日に当社が67.8%を保有していた、基礎材料セグメントに属する子会社であるPPCの株式の20%について、丸紅株式会社と売却に関する契約を締結しました。これに伴い売却対象のPPCの資産及び負債の全額を売却目的保有の処分グループとして分類していましたが、当第4四半期において、当該株式の売却が完了したことから、関連資産及び負債の認識を中止するとともに、PPCは連結子会社から除外され、持分法適用会社となりました。なお、売却目的保有の処分グループへの分類時に、売却コスト控除後の公正価値で測定したことによる減損損失14,865百万円、売却完了時に関係会社株式売却益1,437百万円を、それぞれ連結損益計算書の「その他の費用」「その他の収益」に計上しています。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、売却目的保有の処分グループに分類した資産及び負債は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
資産			
現金及び現金同等物	—	3,249	—
営業債権及びその他の債権	—	5,332	—
棚卸資産	—	35,050	—
その他の流動資産	—	6,718	—
有形固定資産（建物及び構築物）	—	124,303	—
有形固定資産（機械装置及び運搬具）	—	68,048	—
有形固定資産（土地）	—	1,579	—
有形固定資産（建設仮勘定）	—	7,377	—
有形固定資産（その他）	—	1,603	—
無形資産	—	1,828	—
その他の金融資産（非流動）	—	12,517	—
合計	—	267,604	—
負債			
営業債務及びその他の債務	—	18,219	—
未払法人所得税	—	12,445	—
リース負債（流動）	—	5,982	—
引当金（流動）	—	901	—
その他の流動負債	—	758	—
退職給付に係る負債	—	111	—
リース負債（非流動）	—	29,383	—
引当金（非流動）	—	19,820	—
合計	—	87,619	—

前連結会計年度末において、売却目的保有の処分グループに分類した資産及び負債に関するその他の資本の構成要素は△11,060百万円です。

15. 営業債務及びその他の債務、その他の流動負債

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
買掛金	134,657	172,758	40,114
支払手形	811	-	-
未払金	13,144	15,287	17,973
未払費用	34,641	32,105	12,688
合計	183,253	220,150	70,775

その他の流動負債

その他の流動負債には、未払消費税等及び預り金が含まれています。

16. 借入金

(1) 借入金の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)	平均利率 (注1)	返済期限 (注2)
流動負債					
短期借入金	376,414	445,714	192,570	0.78	-
1年内返済予定の 長期借入金	28,214	34,925	30,461	0.76	-
流動負債合計	404,628	480,639	223,031	-	-
非流動負債					
長期借入金 (1年内返済予定を除く)	183,402	212,974	145,119	1.88	2025年～ 2032年
非流動負債合計	183,402	212,974	145,119	-	-
合計	588,030	693,613	368,150	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末の残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 返済期限は、当連結会計年度末の残高に係る返済期限を記載しています。

(2) 担保に供している資産は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
担保資産			
建物及び構築物	17,937	19,468	25,903
機械装置及び運搬具	29,443	30,878	30,758
土地	3,160	3,160	3,160
有形固定資産(その他)	1,285	1,404	1,587
その他の金融資産	15,614	15,986	3,495
担保資産合計	67,439	70,896	64,903

(注) 1. 主に関税法・消費税法に基づき、輸出入取引に係る関税・消費税の納期限延長制度を利用する際の担保です。また、上記の他に取引保証を行っており、移行日、前連結会計年度末、及び当連結会計年度末の取引保証残高はそれぞれ895百万円、872百万円、及び1,002百万円になります。

2. 移行日、前連結会計年度末、及び当連結会計年度末において、根抵当権(極度額8,701百万円)を設定しておりますが、対応する債務はありません。

17. 引当金

引当金の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	資産除去債務	環境対策 引当金	株式譲渡 補償引当金	その他	合計
移行日 (2022年4月1日)	15,647	10,624	-	1,298	27,569
期中増加額	18	1,290	-	2,896	4,204
企業結合による増加	39	-	-	-	39
時の経過による調整額	351	68	-	-	419
減少額 (目的使用)	-	△2,639	-	△435	△3,074
減少額 (戻入)	-	△18	-	△42	△60
売却目的保有資産に直接 関連する負債への振替	△19,820	-	-	△901	△20,721
為替換算差額	1,154	447	-	119	1,720
その他増減	5,614	-	-	1	5,615
前連結会計年度末 (2023年3月31日)	3,003	9,772	-	2,936	15,711
期中増加額	-	1,772	9,673	1,635	13,080
時の経過による調整額	39	144	430	-	613
減少額 (目的使用)	△65	△1,906	-	△1,623	△3,594
減少額 (戻入)	-	△13	-	△81	△94
売却目的保有資産に直接 関連する負債への振替	-	-	-	△1,335	△1,335
為替換算差額	7	233	128	31	399
その他増減	-	-	250	-	250
当連結会計年度末 (2024年3月31日)	2,984	10,002	10,481	1,563	25,030

(1) 資産除去債務

資産除去債務は、資源開発関連設備の生産終了後の撤去義務、及び当社グループが使用する工場設備・敷地等に対する原状回復義務等に対するものです。当該債務を履行するまでの見積期間は、資源開発関連設備については採掘可能年数であり、工場設備・敷地等については使用見込み期間です。なお、計算に用いた割引率は0.7%から2.2%です。

前連結会計年度における、資産除去債務のその他増減は、主に資源開発関連設備に関する見積りの変更による増加です。

前連結会計年度における、資産除去債務の売却目的保有資産に直接関連する負債への振替は、資源開発関連設備を保有するMLCCの譲渡決定に伴い、売却目的保有の処分グループに振り替えたことによるものです。詳細は注記14.「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」をご参照ください。

(2) 環境対策引当金

環境対策引当金は、環境法令等に基づく、水質、土壌等の改善義務に対するものです。当該引当金には、米子子会社グールド・エレクトロニクス社（以下、グールド社）の過去の事業及び当社グループが管理する休廃止鉱山に係る環境対策費用が含まれており、将来支払うと見込まれる金額を環境対策引当金として認識しております。これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれております。

グールド社においては、同社の前身会社が事業を展開していた一部の米国内指定サイトに関して、米国のスーパーファンド法及びその他の環境法規制の下で、修復及びその他のコストを求める複数の訴訟の対象となっております。加えて、過去にグールド社が販売した製品が原因でアスベスト等による健康被害を被ったとして個人から賠償を求められている訴訟にも継続的に対応しております。

グールド社は、修復作業が進行している米国内の複数のサイトのうち、責任があるものについて修復作業に関連するコストの一部を継続的に負担しており、その将来の負担額について環境対策引当金を計上しております。環境法規制における責任の有無につき係属中の訴訟に関しては不確実性を伴うことからその帰結を合理的に予測することは困難であり、また責任が認められた場合の将来の負担額についてはサイト指定の原因となった物質の量と性質、他の潜在的に責任のある当事者の総数、責任の配分と当事者の財政状態、環境是正作業の方法と技術、関連する環境法及び規則の修正を含む多くの要因に左右されるため、これらの訴訟の結果によっては当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは長年の事業活動の結果、全国各地に休廃止鉱山を所有しております。鉱山保安法に基づき、それらの休廃止鉱山の坑廃水処理などの活動を実施しており、その将来の負担額について環境対策引当金を計上しています。関連法令の改正や自然災害等が発生した場合には、休廃止鉱山の管理に要する費用が変更となる可能性があります。

(3) 株式譲渡補償引当金

株式譲渡補償引当金は、MLCCの株式の持分譲渡契約に基づき、チリ共和国における新鉱業ロイヤルティの導入、及び税制改正等による損失について、一定の範囲で持分の譲渡先に補償を行うものです。これらの損失補償は、主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、金額や支払時期の見積りは、チリ共和国の税制改正、及びMLCCの事業計画等により変動する可能性があります。

18. 従業員給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社は、確定給付制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度、社内年金制度を設けているほか、確定拠出制度としてDC企業型年金制度を設けています。確定給付企業年金制度では、主としてポイント制を採用しています。さらに、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の海外子会社においても、確定給付制度及び確定拠出制度を設けています。

(2) 確定給付制度

当社グループでは、確定給付型の退職給付制度を設けています。給付額は勤続年数、職能・職務等級、役職などの評価要素に基づき決定されます。

① 確定給付制度に関するリスク

確定給付制度は様々なリスクにさらされており、主なリスクは以下のとおりです。なお、制度資産に関して重大な集中リスクにはさらされていません。

制度資産の変動：資本性金融商品への投資は、価格変動リスクにさらされています。

社債利率の変動：市場の社債利回りの低下は、確定給付制度債務を増加させます。

② 連結財政状態計算書上の認識額

確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	34,709	30,399	32,898
制度資産の公正価値	5,915	5,613	6,369
純額	28,794	24,786	26,529

退職給付に係る負債及び資産の連結財政状態計算書上の認識額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
退職給付に係る負債	29,215	25,237	27,367
退職給付に係る資産(注)	421	451	838
連結財政状態計算書に計上した負債及び資産の純額	28,794	24,786	26,529

(注) 退職給付に係る資産は、連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」に含まれています。

③ 確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値の調整

確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値の調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
確定給付制度債務の現在価値に関する変動：				
期首残高		34,709		30,399
当期勤務費用		1,895		1,986
利息費用		198		478
再測定				
—人口統計上の仮定の変更により生じた 数理計算上の差異		△45		△5
—財務上の仮定の変更により生じた 数理計算上の差異		△3,602		153
給付支払額		△2,182		△1,083
その他		△574		970
期末残高		30,399		32,898
制度資産の公正価値に関する変動：				
期首残高		5,915		5,613
利息収益		87		113
再測定		△197		680
事業主拠出額		245		265
給付支払額		△454		△332
その他		17		30
期末残高		5,613		6,369
連結財政状態計算書に計上した負債及び資産の純額		24,786		26,529

④ 制度資産の内訳

制度資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日			前連結会計年度末			当連結会計年度末		
	(2022年4月1日)			(2023年3月31日)			(2024年3月31日)		
	活発な市 場価格が あるもの	活発な市 場価格が ないもの	合計	活発な市 場価格が あるもの	活発な市 場価格が ないもの	合計	活発な市 場価格が あるもの	活発な市 場価格が ないもの	合計
株式 (国内)	942	—	942	864	—	864	792	—	792
株式 (海外)	1,458	—	1,458	1,236	—	1,236	882	—	882
債券 (国内)	1,693	—	1,693	1,605	—	1,605	1,970	—	1,970
債券 (海外)	756	—	756	780	—	780	1,401	—	1,401
一般勘定 (生命保険会社)	—	—	—	—	423	423	—	408	408
その他	434	632	1,066	492	213	705	710	206	916
制度資産合 計	5,283	632	5,915	4,977	636	5,613	5,755	614	6,369

(注) その他には現金同等物及び不動産投資信託等が含まれています。

⑤ 数理計算上の仮定

数理計算のために使用した主要な仮定は、以下のとおりです。

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
割引率 (%)		0.3	1.2
			1.5

⑥ 感応度分析

数値計算上の仮定が変動した場合の確定給付制度債務への影響は、以下のとおりです。

なお、本分析においては、その他全ての仮定は一定であることを前提としていますが、実際には他の数値計算上の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
割引率が0.5%上昇	1,992百万円の減少	2,113百万円の減少	2,302百万円の減少
割引率が0.5%低下	1,955百万円の増加	1,890百万円の増加	2,011百万円の増加

⑦ 将来キャッシュ・フローに関連する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における確定給付制度への翌年度の予想拠出額はそれぞれ231百万円及び268百万円です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度における確定給付制度債務の加重平均残存期間はそれぞれ13年及び12年です。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識し、未払拠出額を債務として認識しています。

確定拠出制度に係る退職給付費用は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
確定拠出制度に係る退職給付費用	4,043	4,549

19. 法人所得税

(1) 法人所得税費用

法人所得税費用の主要な内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期税金費用	74,444	△40,010
繰延税金費用	△61,423	3,837
法人所得税費用合計	13,021	△36,173

当社グループは、経済開発協力機構（OECD）が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税制により生じる法人所得税に対するエクスポージャーの評価を実施しています。ただし、当連結会計年度末時点において、当社グループは、ENEOSホールディングスの傘下であり、第2の柱モデルルールの法人所得税の被課税主体では基本的にありません。エクスポージャーの有無はENEOSホールディングスに当該法人所得税の当社グループに帰属する金額を精算する意思があるかどうかにかかわらずに依拠していますが、ENEOSホールディングスに請求の意思があると仮定した場合も、第2の柱モデルルールの法人所得税に対する重要性があるエクスポージャーを想定しておりません。

グローバル・ミニマム課税制度から生じる法人所得税については、IAS第12号で定められる例外措置を適用しており、これに関する繰延税金資産及び負債は認識しておりません。

(2) 法定実効税率と実際負担税率の調整表

法定実効税率と実際負担税率との調整は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1	△0.7
持分法適用会社による影響	△20.5	△21.4
繰延税金資産の回収可能性の判断の変更	△9.8	42.3
子会社の適用税率との差異	2.4	0.3
税額控除	△3.8	△0.6
外国税額	19.8	17.5
組織再編による影響	-	△115.5
その他	0.5	△0.5
実際負担税率	20.6%	△46.0%

当社グループは、主に法人税、住民税及び損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した前連結会計年度及び当連結会計年度の法定実効税率は30.6%となっています。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されています。

(3) 繰延税金資産及び負債の変動内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の変動の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	2022年4月1日	純損益で認識した額	その他の包括利益で認識した額	その他の増減（注3）	2023年3月31日
繰延税金資産					
有形固定資産及び無形資産	94,887	△330	-	△91,720	2,837
退職給付に係る負債	8,718	△534	△1,000	446	7,630
繰越欠損金	3,341	△1,643	-	466	2,164
資産除去債務	1,368	234	-	△1,312	290
リース負債	15,479	△686	-	△10,098	4,695
その他（注1）	22,270	40,509	1,988	△6,889	57,878
小計	146,063	37,550	988	△109,107	75,494
繰延税金負債					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	428	-	△1	5	432
有形固定資産及び無形資産	107,863	△1,713	-	△93,542	12,608
在外子会社等留保利益	44,013	△22,510	-	-	21,503
その他（注2）	27,792	350	-	△5,460	22,682
小計	180,096	△23,873	△1	△98,997	57,225
純額	△34,033	61,423	989	△10,110	18,269

（注）1. 主たる増加要因は、基礎材料セグメントのMLCC Finance Netherlands B.V.（以下、「MFN」という。）の株式評価損等に係る繰延税金資産40,146百万円を計上したことによるものです。

2. 主に、基礎材料セグメントのカセロネス銅鉱山の権益取得に伴う債務消滅益に関連するものです。

3. 主な内容は、MLCCの繰延税金資産及び負債を売却目的保有の処分グループとして分類したことによる減少です。その他の内容は、為替換算差額等です。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	2023年4月1日	純損益で認識した額	その他の包括利益で認識した額	その他の増減	2024年3月31日
繰延税金資産					
有形固定資産及び無形資産	2,837	△700	-	△164	1,973
退職給付に係る負債	7,630	△77	△87	△159	7,307
繰越欠損金	2,164	5,503	-	68	7,735
資産除去債務	290	8	-	-	298
リース負債	4,695	△939	-	△666	3,090
その他（注1）	57,878	△30,833	9,533	△9,739	26,839
小計	75,494	△27,038	9,446	△10,660	47,242
繰延税金負債					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	432	-	△119	75	388
有形固定資産及び無形資産	12,608	△4,696	-	996	8,908
在外子会社等留保利益	21,503	2,294	-	△216	23,581
その他（注2）	22,682	△20,799	-	△882	1,001
小計	57,225	△23,201	△119	△27	33,878
純額	18,269	△3,837	9,565	△10,633	13,364

（注）1. 主たる減少要因は、前連結会計年度に計上した基礎材料セグメントのMFNの株式評価損等に係る繰延税金資産40,146百万円が同社の清算に伴い取り崩されたことによるものです。

2. 主たる減少要因は、基礎材料セグメントのカセロネス銅鉱山の権益取得に伴う債務消滅益に関連するものです。

前連結会計年度又は当連結会計年度に損失が生じている納税主体について、各納税主体における繰越欠損金の失効期限等を勘案し、将来課税所得の発生可能性に基づき回収可能性を検討した結果、繰延税金資産をそれぞれ29,872百万円及び744百万円認識しています。

なお、当社及び国内の100%出資子会社は、ENEOSホールディングスを通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。グループ通算全体については、グループ通算制度に加入している各社の将来事業計画等により金額及びその発生時期を見積もっています。

(4) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
将来減算一時差異	211,621	45,664	75,408
繰越欠損金	642,857	72,825	81,055
合計(注)	854,478	118,489	156,463

(注) 前連結会計年度末における移行日からの大幅な減少はMLCCの株式の51%について、Lundin社に売却することを受けて、売却対象であるMLCCの資産及び負債の全額を売却目的保有の処分グループに分類したことに伴うものです。

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の繰越期限は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
1年目	5,571	2,464	2,569
2年目	2,096	2,528	4,421
3年目	2,199	4,134	10,681
4年目	3,585	9,991	9,646
5年目以降	33,450	26,312	23,559
失効期限なし	595,956	27,396	30,179
合計	642,857	72,825	81,055

(5) 未収法人所得税

前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結財政状態計算書上の「その他の流動資産」に含まれている未収法人所得税は、それぞれ5,737百万円及び14,381百万円です。

20. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、中長期のグループ戦略及び企業価値の最大化を達成するために、最適な資本構成の実現・維持に努めています。当社が資本管理で重視する指標は、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）（※）です。当該指標は、継続的に経営者に報告され、モニタリングされています。

（※）ネットD/Eレシオ＝（有利子負債－現金及び現金同等物）／資本合計（親会社の所有者に帰属する持分合計）

なお、有利子負債にはリース負債を含めていません。また、ENEOSグループ金融短期貸付金を有利子負債から控除しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるネットD/Eレシオは、それぞれ、1.12倍及び0.52倍となっています。

なお、当社が適用を受ける重要な資本規制（会社法等の一般的な規定を除く）はありません。

(2) 財務リスク管理

当社グループは、信用リスク、流動性リスク、市場リスク（為替リスク、金利リスク、商品価格変動リスク及び株価変動リスク）などの様々なリスクにさらされていますが、以下のとおりリスク管理を実施しています。

① 信用リスク

当社グループは、保有する金融資産の相手先の債務が不履行になることにより、金融資産が回収不能になるリスク、すなわち信用リスクにさらされています。当該リスクに対応するために、与信管理規程等に基づき取引先ごとに与信限度額を設けたうえで、取引先の財務状況等について定期的にモニタリングし、債権の期日及び残高を取引先ごとに適切に管理することにより、回収懸念の早期把握を図っています。さらに、必要に応じて担保設定・ファクタリング等を利用することによって保全措置を図っています。

また、商品相場や為替相場の変動に係るリスクを軽減するために、金融機関等とデリバティブ金融商品の取引を行っていますが、デリバティブ金融商品の取引については、信用力の高い金融機関を相手方として行うことが基本となっており、信用リスクに及ぼす影響は限定的です。

保有している債権は、広範囲の産業や地域に広がる多数の取引先に対する債権であり、特定の取引先について重要な信用リスクのエクスポージャーはなく、特段の管理を要する信用リスクの過度の集中はありません。

返済期日を大幅に超過している場合など債務不履行と認識される場合には、信用減損金融資産と判断しております。当社グループは、営業債権の全部又は一部が回収不能と評価され、信用調査の結果、償却することが適切であると判断した場合、当該営業債権の帳簿価額を直接償却しております。

保証及び連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、獲得した担保の評価額を考慮に入れない、当社の金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値です。

(ア)貸倒引当金の増減分析

営業債権については、延滞日数別の過去の貸倒実績に将来の経済状況等の予測を加味して調整した実績率に基づき、金融資産の予想残存期間の全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を測定しています。

一般債権については、報告期間の末日後12か月以内に生じる予想信用損失と等しい金額で、また、滞留債権については、予想残存期間の全期間の予想信用損失と等しい金額で、貸倒引当金をそれぞれ測定しています。

設定対象ごとの、前連結会計年度及び当連結会計年度における貸倒引当金の残高の推移は以下のとおりです。

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	営業債権	営業債権以外の債権	営業債権	営業債権以外の債権
期首残高	158	666	143	736
期中増加額(繰入額)	73	156	113	35
期中減少(戻入)	△92	△86	△69	△80
その他	4	-	6	△31
期末残高	143	736	193	660

営業債権以外の債権に係る貸倒引当金は主に、当初認識時以降、重要な信用リスクの増加が生じていないその他の債権に対して測定されています。

貸倒引当金は、連結財政状態計算書上、流動資産及び非流動資産に含まれています。

(イ)信用度別の金融資産の総額

前連結会計年度及び当連結会計年度における、営業債権(売掛金及び受取手形)の延滞日数別の帳簿価額の総額及び貸付金等の社内管理区分ごとの帳簿価額の総額はそれぞれ以下のとおりです。

営業債権(売掛金及び受取手形)

	(単位：百万円)		
	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
30日以内(含む未経過)	154,473	183,123	96,599
30日超90日以内	65	90	152
90日超	1	37	60
合計	154,539	183,250	96,811

営業債権以外の債権

	(単位：百万円)		
	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
一般債権	34,226	113,061	49,492
滞留債権	598	289	485
合計	34,824	113,350	49,977

② 流動性リスク

当社グループは、金融機関等からの借入により、運転資金や設備投資資金の調達を行っていますが、これらの債務の履行が困難となるリスク、すなわち流動性リスクにさらされています。

事業を遂行するに当たって必要最小限の手元資金を確保するために、親会社の金融子会社よりキャッシュ・マネジメント・システムを通じて、適宜借入を行っております。

また、グループ各社の資金需要を適宜把握したうえで、資金計画を作成し、キャッシュ・フローの実績と比較する方法でモニタリングを行い、流動性リスクを管理しています。

非デリバティブ金融負債及びデリバティブ金融負債の残存契約満期期間ごとの金額は、以下のとおりです。

移行日 (2022年4月1日)

(単位：百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債			
営業債務及びその他の債務	183,253	-	-
借入金	404,628	115,723	67,679
リース負債	9,549	23,830	25,373
非支配株主に付与した売建プット・オプション (注)	-	12,915	-
合計	597,430	152,468	93,052
デリバティブ金融負債			
為替デリバティブ	21,678	-	-
金利デリバティブ	-	-	-
商品デリバティブ	19,465	-	-
合計	41,143	-	-

前連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位：百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債			
営業債務及びその他の債務	220,150	-	-
借入金	480,639	179,609	33,365
リース負債	4,098	13,602	7,711
非支配株主に付与した売建プット・オプション (注)	-	13,919	-
合計	704,887	207,130	41,076
デリバティブ金融負債			
為替デリバティブ	4,445	-	-
金利デリバティブ	-	-	-
商品デリバティブ	8,494	-	-
合計	12,939	-	-

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債			
営業債務及びその他の債務	70,775	-	-
借入金	223,031	116,772	28,347
リース負債	3,730	10,274	6,475
非支配株主に付与した売建プット・オプション（注）	-	15,764	-
合計	297,536	142,810	34,822
デリバティブ金融負債			
為替デリバティブ	661	-	-
金利デリバティブ	-	-	-
商品デリバティブ	4,664	-	-
合計	5,325	-	-

（注） 契約上、相手方が権利行使可能な最も早い日に行使されると仮定しています。

③ 市場リスク

当社グループは、市場リスクをヘッジするために、先物為替予約、金利スワップ、商品先渡取引等のデリバティブ金融商品を利用しています。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程にしたがっており、デリバティブ金融商品を利用した投機的な取引は行わない方針です。

（ア）為替リスク

当社グループはグローバルに事業展開を行っており、一部の原材料の調達及び製品の販売を外貨建取引で実施していることから、当該取引より発生する外貨建の債権債務について、為替リスクにさらされています。為替リスクは主に米ドルの為替変動により発生しています。当社グループは、将来発生が予定される取引や外貨建の債権債務について、それらから発生する為替リスクが将来的に相殺されることも考慮のうえ、先物為替予約等を付すことにより、当該為替リスクをヘッジしています。

当社グループは、為替予約の重要な契約条件をヘッジ対象の条件と整合させる方針を有しています。その結果、ヘッジ比率は1:1となっております。

当社グループは、ヘッジ手段とヘッジ対象の経済的関係性を、関連するキャッシュ・フローの通貨、金額及び発生時期に基づいて判断しています。当社グループは、それぞれのヘッジ関係において指定したデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を有効に相殺し、今後も有効に相殺する見通しか否かを、定量的に評価しています。

これらのヘッジ関係におけるヘッジ非有効部分の主な発生原因は、以下のとおりです。

- ヘッジされた取引の発生のタイミングの変化
- 為替予約の直先差額の変動

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における主な為替リスクエクスポージャー（純額）は、以下のとおりです。（△：債務）

	移行日 (2022年4月1日)		前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当連結会計年度末 (2024年3月31日)	
	(百万円)	(千米ドル)	(百万円)	(千米ドル)	(百万円)	(千米ドル)
米ドル	△36,300	△296,596	△70,584	△528,597	△9,575	△63,236

期末に保有している外貨建の金融商品に関して、為替が1%円高又は円安に変動した場合に連結損益計算書の税引前利益に与える影響は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ706百万円及び96百万円です。なお、本分析では、その他全ての変数は一定のものと仮定しています。

(イ) 金利リスク

当社グループは、事業活動を進めるうえで、運転資金及び設備投資等に必要となる資金を調達することに伴い発生する利息を支払っていますが、変動金利での借入を行っている場合には、利息の金額は市場金利の変動に影響を受けることから、利息の将来キャッシュ・フローが変動する金利リスクにさらされています。資金使途を設備投資等の目的としている長期借入金のうち、変動金利の借入については、金利の上昇による利息の支払額の増加を抑えるために、必要に応じて利息の受取額を変動金利、利息の支払額を固定金利としてその差額を授受する金利スワップ契約を金融機関と締結しています。その結果、長期の借入金の利率を実質的に固定化することによって、利息の将来キャッシュ・フローの安定化が図られ、金利リスクをヘッジすることが可能となっています。

(ウ) 商品価格変動リスク

当社グループは、金属製品等の販売及びそれらの原料となる銅鉱石等の鉱物の購入を行っていますが、これらの販売価格及び購入価格は商品市場価格の変動によって影響を受けることから、商品価格変動リスクにさらされています。売買数量の調節・売買時期のマッチングや商品先渡契約等のデリバティブ取引を行うことにより、商品価格リスクをヘッジしています。

商品先渡契約等のデリバティブ取引は、商品価格の変動によるリスクを有していますが、対象となる現物に係る商品価格の変動によるリスクと相殺されるため、前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は限定的です。

当社グループは、商品デリバティブの重要な契約条件をヘッジ対象の条件と整合させる方針を有しています。

これらのヘッジ関係におけるヘッジ非有効部分の主な発生原因は、以下のとおりです。

- ヘッジ手段が参照する商品価格と、ヘッジ対象となる商品の相違による価格差
- ヘッジされた取引の発生のタイミングの変化
- 現物価格と先物価格の差の変動リスク

(エ) 株価変動リスク

当社グループは、事業活動の円滑な推進を目的として業務上の関係を有する会社の株式を保有しているため、株価変動リスクにさらされていますが、定期的に公正価値や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

なお、これらの株式は全てその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定しており、株価の変動が純損益へ与える影響はありません。

(3) 金融商品の分類

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
金融資産			
償却原価で測定する金融資産			
現金及び現金同等物	39,563	54,775	36,779
営業債権及びその他の債権	158,958	193,630	98,796
その他の金融資産	27,019	100,208	39,290
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
営業債権及びその他の債権	3,549	3,574	10,171
その他の金融資産 (デリバティブ)	(注1) 2,058	(注1) 4,610	(注1) 13,641
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			
その他の金融資産 (株式)	2,955	5,694	7,898
合計	234,102	362,491	206,575
金融負債			
償却原価で測定する金融負債			
営業債務及びその他の債務	183,253	220,150	70,775
借入金	588,030	693,613	368,150
リース負債	58,592	25,303	20,380
その他の金融負債	(注2) 12,973	(注2) 14,541	(注2) 16,138
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債			
その他の金融負債 (デリバティブ)	41,143	12,939	(注3) 17,954
合計	883,991	966,546	493,397

- (注) 1. 非支配株主に対して有する買建コール・オプションが、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ820百万円、874百万円及び979百万円含まれています。また、持分法適用会社であるMLCCの支配株主に対して有する買建プット・オプションが、当連結会計年度において12,411百万円含まれています。当該オプションの発生経緯については、注記14.「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載しています。
2. 子会社であるTANIOBISの非支配株主へ付与した売建プット・オプションが、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ12,915百万円、13,919百万円及び15,764百万円含まれています。
3. 持分法適用会社であるMLCCの支配株主へ付与した売建コール・オプション12,629百万円が含まれています。当該オプションの発生経緯については、注記14.「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している株式について、その保有目的に鑑み、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しています。

主な銘柄の公正価値は以下のとおりです。

移行日 (2022年4月1日)		前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当連結会計年度末 (2024年3月31日)	
銘柄名	金額 (百万円)	銘柄名	金額 (百万円)	銘柄名	金額 (百万円)
-		- SWCC(株)	1,855	SWCC(株)	3,799
-		- 松田産業(株)	483	松田産業(株)	533
-		- 日鉄鉱業(株)	439	日鉄鉱業(株)	607

移行日においては開示すべき重要なその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産はありません。

また、当社以外の子会社において個別に保有する主な銘柄の公正価値は、以下のとおりです。

移行日 (2022年4月1日)		前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当連結会計年度末 (2024年3月31日)	
銘柄名	金額 (百万円)	銘柄名	金額 (百万円)	銘柄名	金額 (百万円)
多木化学㈱	495	多木化学㈱	449	旭化成㈱	343
旭化成㈱	306	旭化成㈱	276	アフラック生命保 険㈱	305
アフラック生命保 険㈱	185	アフラック生命保 険㈱	202	三菱商事㈱	228
三菱商事㈱	100	三菱商事㈱	104		

活発な市場における公表価格がないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における帳簿価額は、それぞれ746百万円、694百万円及び1,079百万円です。

期中に処分したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
処分日時点の 公正価値	累積利得又は 損失 (△)	受取配当金	処分日時点の 公正価値	累積利得又は 損失 (△)	受取配当金
6	3	-	133	78	-

これらは主に、取引関係の見直しにより売却したものです。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他の資本の構成要素から利益剰余金へ振り替えた累積利得（税引後）は、それぞれ684百万円、△239百万円です。

(4) 金融商品の公正価値

① 償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)		前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債						
借入金	588,030	588,623	693,613	693,711	368,150	367,571

公正価値の算定方法は以下のとおりです。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは満期又は決済までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。

借入金

当社グループの借入金の公正価値は、類似した負債を当社グループが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより見積っています。当該見積りは観測可能なインプットの利用により、レベル2に分類しています。

非支配株主に付与した売建プット・オプション

売建プット・オプションは償還金額の現在価値で計上しています。償還金額は、引き換えに受領する株式の公正価値に基づき算定しており、帳簿価額とほぼ同額です。

② 公正価値で測定される金融商品

当社グループは、公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを以下の3つのレベルに区分しています。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の無調整の公表価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定している資産及び負債は以下のとおりです。

移行日（2022年4月1日）

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権	-	3,549	-	3,549
その他の金融資産（デリバティブ）	-	1,238	820	2,058
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（株式）	2,209	-	746	2,955
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債（デリバティブ）	-	41,143	-	41,143

前連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権	-	3,574	-	3,574
その他の金融資産（デリバティブ）	-	3,736	874	4,610
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（株式）	5,000	-	694	5,694
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債（デリバティブ）	-	12,939	-	12,939

当連結会計年度（2024年3月31日）

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権	-	10,171	-	10,171
その他の金融資産（デリバティブ）	-	251	13,390	13,641
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（株式）	6,819	-	1,079	7,898
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債（デリバティブ）	-	5,325	12,629	17,954

当社グループは、振替の原因となった事象又は状況の変化が認められた時点で、公正価値ヒエラルキーのレベル間振替を行っています。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル1、2間の重要な振替はありません。

公正価値の算定方法は以下のとおりです。

営業債権及びその他の債権

組込デリバティブを一体として処理している営業債権及びその他の債権については、将来の一定期間のLME銅価格に基づき公正価値を算定しており、これらはレベル2に区分しています。

その他の金融資産（デリバティブ）、その他の金融負債（デリバティブ）

デリバティブのうち、為替予約については、期末日の先物為替相場に基づき公正価値を算定しています。商品デリバティブは、一般に公表されている期末指標価格等に基づき公正価値を算定しています。これらのデリバティブは全てレベル2に区分しています。なお、非支配株主に対して有する買建コール・オプションの公正価値、持分法適用会社の支配株主に対して有する買建プット・オプションの公正価値と持分法適用会社の支配株主へ付与した売建コール・オプションの公正価値は対象となる株式の公正価値や満期までの期間、ボラティリティ等のインプットを用いて、二項モデルに基づき算定しており、レベル3に区分しています。

その他の金融資産（株式）

上場株式は、期末日の市場の終値に基づく無調整の相場価格を用いて評価しており、レベル1に区分しています。非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等、適切な評価技法を用いて公正価値を算定しており、レベル3に区分しています。

③ レベル3に分類された金融商品

レベル3に分類されたその他の金融資産（デリバティブ）の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	820	874
純損益に含まれている利得及び損失	-	(注)12,411
その他増減	54	105
期末残高	874	13,390

(注) 持分法適用会社であるMLCCの支配株主に対して有する買建プット・オプションです。当該金額は、同株主へ付与した売建コール・オプションから生じた純損益に含まれる利得及び損失との正味の金額で、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。

レベル3に分類されたその他の金融資産（株式）の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	746	694
その他の包括利益に含まれている利得及び損失	△187	△8
購入	147	425
売却	△6	△32
償還・清算	△6	-
期末残高	694	1,079

その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

レベル3に分類されたその他の金融負債（デリバティブ）の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	-	-
純損益に含まれている利得及び損失	-	(注)12,629
その他増減	-	-
期末残高	-	12,629

(注) 持分法適用会社の支配株主に対して有する売建コール・オプションです。当該金額は、同株主に対して有する買建プット・オプションから生じた純損益に含まれる利得及び損失との正味の金額で、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。

当社の方針に基づき、レベル3に区分した非上場株式の公正価値は、当該株式を直接保有するグループ各社において測定しています。公正価値の算定に当たっては、当社が策定し更新した評価方針、評価モデルに基づき、個々の評価対象先の事業内容等を定期的にモニタリングすることにより、その妥当性を継続的に検証しています。

(5) デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは為替、金利及び商品価格の変動による将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するために、先物為替予約、金利スワップ、商品先渡取引等のデリバティブ金融商品を利用しています。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ金融商品による、その他の包括利益の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)					当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)				
	期首	当期 増減額	純損益 への振替	非金融 資産への 振替	期末	期首	当期 増減額	純損益 への振替	非金融 資産への 振替	期末
通貨デリバティブ										
為替予約取引	△4,849	△8,983	1,821	11,150	△861	△861	△10,954	△556	12,426	55
商品デリバティブ										
商品先渡取引	△8,649	△4,592	9,644	308	△3,289	△3,289	△14,785	14,875	14	△3,185
合計	△13,498	△13,575	11,465	11,458	△4,150	△4,150	△25,739	14,319	12,440	△3,130

上表の残高は、ヘッジ会計の適用が継続しているデリバティブ金融商品です。

通貨デリバティブは主に米ドルの為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。

商品デリバティブは主に金属(主として金、銅)の価格リスクをヘッジするため、商品先渡契約を行っております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ及びヘッジ会計が適用されていないデリバティブの公正価値及び想定元本は、以下のとおりです。なお、連結財政状態計算書上、デリバティブ金融商品はその他の金融資産又はその他の金融負債に含めて表示しています。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)			前連結会計年度 (2023年3月31日)			当連結会計年度 (2024年3月31日)		
	想定元本	公正価値		想定元本	公正価値		想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債		資産	負債
通貨デリバティブ									
為替予約取引	193,495	1,861	8,627	205,637	521	3,511	7,915	1	156
商品デリバティブ									
商品先渡取引	317,576	11,776	26,529	288,631	2,302	7,765	63,717	250	4,664
合計	511,071	13,637	35,156	494,268	2,823	11,276	71,632	251	4,820

商品デリバティブの想定元本は、契約上の数量と価格の積を示しています。

為替予約取引は主として1年以内の契約であり、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における為替予約取引の平均レートは、それぞれ116.08円/米ドル、130.92円/米ドル、及び145.13円/米ドルです。

商品先渡取引は主として1年以内の契約であり、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における商品先渡取引の平均価格は、金についてはそれぞれ219千円/toz、250千円/toz、及び302千円/tozであり、銅についてはそれぞれ1,159千円/T、1,153千円/T、及び1,269千円/Tです。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)			前連結会計年度 (2023年3月31日)			当連結会計年度 (2024年3月31日)		
	想定元本	公正価値		想定元本	公正価値		想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債		資産	負債
通貨デリバティブ									
為替予約取引	211,113	449	14,895	182,244	628	1,378	17,816	-	505
商品デリバティブ									
商品先渡取引	51,262	-	3,940	-	-	-	-	-	-
合計	262,375	449	18,835	182,244	628	1,378	17,816	-	505

商品デリバティブの想定元本は、契約上の数量と価格の積を示しています。

21. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金

授權株式数及び発行済株式数の増減は、以下のとおりです。

	授權株式数 (千株)	発行済株式数 (千株)
移行日 (2022年4月1日)	3,000,000	928,463
増減	—	—
前連結会計年度末(2023年3月31日)	3,000,000	928,463
増減	—	—
当連結会計年度末(2024年3月31日)	3,000,000	928,463

(注) 1. 当社の発行する株式は、無額面普通株式です。

2. 発行済株式は、全額払込済です。

3. 発行済株式は、1株当たり1つの議決権及び配当請求権を有しています。

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

資本剰余金は、資本準備金及びその他資本剰余金から構成されています。また、利益剰余金は利益準備金及びその他利益剰余金から構成されています。会社法の規定上、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることとされています。

(3) 非支配株主との資本取引等

当連結会計年度において、非支配株主との資本取引等によって生じた資本剰余金16,673百万円のうち、主なものは、関連会社Minera Los Pelambresの25%の持分を保有する子会社Nippon LP Resources B.V.の株式の13.06%を丸紅株式会社に譲渡した際に生じたものです。なお、上記の株式譲渡取引は連結範囲の変更を伴わない子会社に対する所有持分の変動が生じる資本取引であるため、当該取引に伴いその他の資本の構成要素を親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分の間で、資本を通じて再配分した結果、在外営業活動体の為替換算差額が5,169百万円減少しました。

(4) 非支配株主へ付与した売建プット・オプション

当社グループでは非支配株主へ付与した売建プット・オプションの償還金額の現在価値を金融負債として認識するとともに、プット・オプションの対象である非支配持分の認識を中止し、それらの差額を資本剰余金に含めています。前連結会計年度及び当連結会計年度において資本剰余金に含めた金額は、それぞれ△1,728百万円及び△3,486百万円です。

(5) その他の資本の構成要素

① その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の評価差額です。

② キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジを行っており、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動額のうち有効と認められる部分です。

③ 在外営業活動体の為替換算差額

外貨建で作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額です。

④ 確定給付制度の再測定

確定給付制度に関する、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額です。

22. 配当金

各年度における配当金支払額は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

決議	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	28,400	30.59	2022年3月31日	2022年6月28日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるものはございません。

23. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは売上高を顧客の所在地を基礎とした地域別に分解しています。分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

地域		半導体材料	情報通信材料	基礎材料	その他	合計
日本		23,479	105,689	617,585	2,695	749,448
アジア	中国	9,499	28,532	306,893	391	345,315
	台湾	40,090	18,896	49,774	1	108,761
	他アジア	23,238	34,479	249,746	2	307,465
アメリカ		32,719	23,674	5,701	—	62,094
その他		18,221	8,175	39,005	—	65,401
合計		147,246	219,445	1,268,704	3,089	1,638,484

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

地域		半導体材料	情報通信材料	基礎材料	その他	合計
日本		17,768	91,346	642,818	1,857	753,789
アジア	中国	9,616	20,168	238,922	485	269,191
	台湾	31,608	13,695	37,979	—	83,282
	他アジア	22,444	24,849	252,584	33	299,910
アメリカ		24,019	27,234	2,526	—	53,779
その他		17,127	8,987	26,280	—	52,394
合計		122,582	186,279	1,201,109	2,375	1,512,345

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

① 半導体材料

半導体材料セグメントにおいては、半導体用スパッタリングターゲットや化合物半導体・結晶材料等の半導体材料の販売を行っています。これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受け取る権利を得るために、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後概ね3か月以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

② 情報通信材料

情報通信材料セグメントにおいては、圧延銅箔、チタン銅、超微粉ニッケル、電磁波シールドフィルム、電線等の情報通信材料の販売を行っています。これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受け取る権利を得るために、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後概ね3か月以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

③ 基礎材料

基礎材料セグメントにおいては、電気銅、型銅、貴金属、硫酸等の販売を行っています。これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受け取る権利を得るために、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後概ね3か月以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

なお、銅精鉱の販売契約には一般的に出荷時の仮価格条項が含まれており、最終的な価格は将来の一定期間のロンドン金属取引所（LME）の銅価格の月平均市場価格に基づき決定されます。このような仮価格販売は、価格決定月を限月とした商品先渡りの性質を有する販売契約と考えられ、主契約を銅精鉱の販売とする組込デリバティブを含んでいます。出荷後の価格精算過程に関連した当該組込デリバティブは、主契約の対象が金融資産のため、IFRS第9号に従い、主契約から分離することなく、一体のものとして会計処理します。仮価格販売に係る収益は、受取対価の公正価値を出荷時の市場価格に基づき見積ったうえで認識し、報告期間の末日において再見積りを行います。出荷時点と報告期間の末日における公正価値の差額は収益の調整額として認識し、製錬業者及び工場へ売却され加工される銅精鉱の収益は、顧客により支払われる金属の市場価値から加工料（T/C（溶錬費）・R/C（精製費）等）を控除した金額で認識します。

(2) 顧客との契約から生じた債権、契約負債

顧客との契約により生じた債権、契約負債の内訳は以下のとおりです。

なお、連結財政状態計算書において、営業債権は営業債権及びその他の債権に、契約負債はその他の流動負債にそれぞれ含まれています。

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
営業債権（売掛金及び受取手形）	143,555	179,676	86,640
契約負債	566	725	2,736

契約負債は契約に基づく履行に先だち受領した対価であり、当社が契約に基づき履行するにつれて（若しくは履行した時点で）収益に振り替えられます。

前連結会計年度及び当連結会計年度の期首現在の契約負債残高は、概ね当該会計年度中の収益として認識しており、繰り越された金額に重要性はありません。また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額についても重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	24,376	29,931
1年超～2年内	12,027	10,909
2年超	21,038	12,946
合計	57,441	53,786

(注) スポンジタンの長期販売契約によるものです。

(4) 契約コスト

当連結会計年度において、顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産の額に重要性はありません。また、実務上の便法を適用し、償却期間が1年以内である場合には、契約コストを発生時に費用として認識しています。

24. 費用の性質別内訳

売上原価、販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
材料費及び商品等払出原価	1,116,001	1,128,615
人件費	66,124	71,761
減価償却費及び償却費	66,635	39,098
修繕費	32,648	20,120
運賃諸掛	32,676	24,764
研究開発費	13,573	15,939
その他	191,062	144,036
売上原価、販売費及び一般管理費の合計	1,518,719	1,444,333

25. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	2,086	3,135
デリバティブ収益	2	-
金融収益合計	2,088	3,135
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	10,249	7,698
デリバティブ費用	1,020	2,414
為替差損	367	351
その他	50	130
金融費用合計	11,686	10,593

26. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
関係会社株式売却益 (注)	3,189	1,625
受取配当金	183	228
固定資産売却益	154	87
為替差益	188	22,074
その他	2,090	3,769
その他の収益合計	5,804	27,783

(注) 関係会社株式売却益の詳細は、注記. 14「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載していません。

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
減損損失 (注1)	83,290	32,621
関係会社株式売却損 (注2)	-	2,157
関係会社清算損 (注3)	-	10,550
事業構造改革費用	-	6,645
環境対策費用	3,449	5,516
固定資産除売却損	2,035	2,006
その他	6,202	5,239
その他の費用合計	94,976	64,734

(注) 1. 減損損失の詳細は、注記. 13「非金融資産の減損」に記載しています。
 2. 関係会社株式売却損の詳細は、注記. 14「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載していません。
 3. 関係会社清算損については、当社子会社Caserones Finance Netherlands B.V. 及びMLCC Finance Netherlands B.V. を清算したことに伴う損失が含まれております。

27. その他の包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金		
融資産		
当期発生額	△61	1,956
税効果調整前	△61	1,956
税効果額	△1	△119
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△62	1,837
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
当期発生額	△27,919	△59,705
組替調整額	21,735	32,226
税効果調整前	△6,184	△27,479
税効果額	1,988	9,533
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△4,196	△17,946
在外営業活動体の為替換算差額		
当期発生額	13,623	19,802
組替調整額	△3,943	8,165
税効果調整前	9,680	27,967
税効果額	—	—
在外営業活動体の為替換算差額	9,680	27,967
確定給付制度の再測定		
当期発生額	3,450	532
税効果調整前	3,450	532
税効果額	△1,000	△87
確定給付制度の再測定	2,450	445
持分法適用会社におけるその他の包括利益		
当期発生額	211	389
組替調整額	—	—
税効果調整前	211	389
税効果額	—	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益	211	389
その他の包括利益合計	8,083	12,692

28. 1株当たり当期利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益は次の情報に基づき計算しています。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	36,930	102,624
期中平均普通株式数 (千株)	928,463	928,463
1株当たり当期利益 (円) :		
基本的1株当たり当期利益(円)	39.78	110.53
希薄化後1株当たり当期利益(円)	39.78	110.53

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期利益と同額としております。

29. キャッシュ・フロー情報

(1) 財務活動に係る負債の変動

財務活動に係る負債の変動は以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	2022年 4月1日	キャッシュ ・フローを 伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				2023年 3月31日
			企業結合 による引受	在外営業活動 体の換算差額	新規リース	その他	
短期借入金	376,414	68,115	-	1,185	-	-	445,714
長期借入金	211,616	30,458	-	5,825	-	-	247,899
リース負債	58,592	△11,356	1,448	4,643	7,332	(注) △35,356	25,303
合計	646,622	87,217	1,448	11,653	7,332	△35,356	718,916

(注) 基礎材料セグメントのMLCCの譲渡決定に伴い、売却目的保有の処分グループに振り替えたことから生じた減少額が主なものです。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	2023年 4月1日	キャッシュ ・フローを 伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				2024年 3月31日
			企業結合 による引受	在外営業活動 体の換算差額	新規リース	その他	
短期借入金	445,714	△70,437	-	2,199	-	(注) △184,906	192,570
長期借入金	247,899	△77,012	-	4,410	-	283	175,580
リース負債	25,303	△6,063	-	1,166	1,486	△1,512	20,380
合計	718,916	△153,512	-	7,775	1,486	△186,135	388,530

(注) 基礎材料セグメントのPPCの株式譲渡に伴い、連結子会社から除外し、持分法適用会社としたことによる減少額が主なものです。

(2) 支配の喪失

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(SCM Minera Lumina Copper Chileの株式譲渡)

① 取引の概要

当社は、当社グループが株式の100%を保有していたカセロネス銅鉱山の運営会社であるMLCC株式の51%を2023年7月にLundin社へ譲渡したことにより、同社に対する支配を喪失しました。同社の支配喪失時の資産及び負債の内訳並びに受取対価と売却による収支の関係は以下のとおりです。

② 支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	21,896
その他流動資産	56,294
非流動資産	231,611
資産合計	309,801
流動負債	39,297
非流動負債	53,108
負債合計	92,405

③ 支配の喪失を伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
受取対価	126,396
うち未収入金	△20,029
支配喪失した子会社における現金及び現金同等物	△21,896
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	84,471

(パンパシフィック・カッパー株式会社の株式譲渡)

① 取引の概要

当社は、当社グループが株式の67.8%を保有していた銅製錬事業の原料調達・販売機能を担うPPCの20%を2024年3月に丸紅株式会社へ譲渡したことにより、同社に対する支配を喪失しました。同社の支配喪失時の資産及び負債の内訳並びに受取対価と売却による収支の関係は以下のとおりです。

② 支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	1
その他流動資産	493,369
非流動資産	2,398
資産合計	495,768
流動負債	408,017
非流動負債	288
負債合計	408,305

③ 支配の喪失を伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
受取対価	14,500
うち未収入金	△4,350
支配喪失した子会社における現金及び現金同等物	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10,149

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物に含まれるものは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	54,775	36,779
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物(注)	3,249	-
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	58,024	36,779

(注) 売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の詳細は注記14。「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載しています。

30. 偶発負債

保証債務

子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。前連結会計年度末及び当連結会計年度末の保証債務等の残高はそれぞれ1,469百万円、58,501百万円になります。

当連結会計年度末の保証債務等の残高58,501百万円にはPPCに対する保証債務47,840百万円が含まれております。

保証債務の残高は、前連結会計年度に子会社であったMLCC及びPPCが当連結会計年度末時点で持分法適用会社になったことにより増加しております。MLCC及びPPCの株式譲渡については、注記14.「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載しています。

31. コミットメント

期末日時点において契約済みで、連結財政状態計算書上に認識していない、有形固定資産の購入に係る契約債務額は以下のとおりです。なお購入には、使用権資産の新規取得に係る契約も含まれます。

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
有形固定資産の購入に係る契約債務	11,242	25,255	12,952

32. 関連当事者との取引

当社グループの親会社は、当社株式の100%を保有するENEOSホールディングスです。

(1) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との間で行われた重要な取引の内容は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ENEOSホールディングス㈱	債務被保証(注1)	80,371	-	-
同一の親会社を持つ会社	ENEOSファイナンス㈱	資金の借入	257,753	短期借入金	261,193
		資金の借入	54,030	長期借入金	166,250
		借入金の返済	23,665		
		利息の支払	1,125	-	-
		資金の貸付	56,205	短期貸付金	85,273
		利息の受取	30	-	-
	JX Nippon Finance Netherlands B.V.	資金の借入	81,909	短期借入金	84,245
		利息の支払	2,877	-	-
		資金の貸付	334	短期貸付金	252
		利息の受取	8	-	-
関連会社	Minera Los Pelambres	配当金の受取	6,774	-	-
	ジェコ㈱	配当金の受取	5,040	-	-

- (注) 1. 当社のJX Nippon Finance Netherlands B.V.からの借入債務につき、債務保証を受けています。なお、取引金額には、債務被保証の期末残高を記載しています。
2. 資金の借入及び貸付の取引金額については、短期借入金及び短期貸付金の平均残高を記載しています。利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。担保・保証取引はなく、また、債権には貸倒引当金は設定しておりません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

種類	名称	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ENEOSホールディングス㈱	グループ通算制度に伴う通算税効果額の支払	2,604	未払金	2,604
		グループ通算制度に伴う通算税効果額の受取	61,218	未収入金	61,218
同一の親会社を持つ会社	ENEOSファイナンス㈱	資金の借入	270,459	短期借入金	103,662
		資金の借入	15,605	長期借入金	97,009
		借入金の返済	84,402		
		利息の支払	1,029	-	-
		資金の貸付	32,770	短期貸付金	-
		利息の受取	15	-	-
	JX Nippon Finance Netherlands B.V.	資金の借入	39,495	短期借入金	8,598
		利息の支払	2,336	-	-
		資金の貸付	4,057	短期貸付金	20,026
		利息の受取	106	-	-
関連会社	Minera Los Pelambres	配当金の受取	35,070	-	-
	パンパシフィック・カップー㈱	資金の借入	23,544	短期借入金	23,544

（注） 資金の借入及び貸付の取引金額については、短期借入金及び短期貸付金の平均残高を記載しています。利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。担保・保証取引はなく、また、債権には貸倒引当金は設定しておりません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社の経営幹部に対する報酬は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
報酬及び賞与	323	428
株式報酬	49	41
合計	372	469

（注） 株式報酬は親会社であるENEOSホールディングスの制度を使用しております。

33. 主要な子会社

当連結会計年度末における主要な子会社の状況は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。

34. 持分法で会計処理する投資

(1) 当連結会計年度末における主要な持分法適用会社の状況は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。

(2) 持分法適用会社に対する投資、持分法による投資損益及び持分法によるその他の包括利益
持分法で会計処理する投資の帳簿価額の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
関連会社	148,218	194,116	372,596
共同支配企業	106,505	1,997	2,209
合計	254,723	196,113	374,805

持分法による投資損益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
関連会社	38,302	54,728
共同支配企業	4,030	383
合計	42,332	55,111

持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
関連会社	△168	389
共同支配企業	379	0
合計	211	389

持分法で会計処理する投資の包括利益に対する持分相当額の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
関連会社	38,134	55,117
共同支配企業	4,409	383
合計	42,543	55,500

(3) 重要な関連会社

当社グループにとって重要性のある関連会社は、以下のとおりです。

名称	主要な事業の内容	所在地	議決権の所有割合		
			移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
Minera Los Pelambres	銅鉱の採掘	Santiago, Chile	25.0%	25.0%	25.0%
SCM Minera Lumina Copper Chile	銅・モリブデン 鉱石の生産・販売	Santiago, Chile	— (注)	— (注)	49.0%
パンパシフィック・カップパー㈱	非鉄金属製品の製造・販売	東京都港区	— (注)	— (注)	47.8%

(注) 移行日及び前連結会計年度末時点では、MLCC及びPPCを子会社に区分していました。

当該関連会社の要約財務諸表と、当該関連会社に対する当社グループの関与の帳簿価額との調整表は以下のとおりです。なお、当該要約財務諸表は、当社グループの会計方針に基づき、当該関連会社の財務諸表にIFRSで要求される調整を加え、作成しております。

(Minera Los Pelambres)

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
流動資産	220,894	246,114	163,987
非流動資産	585,823	744,740	933,468
流動負債	143,863	179,392	131,489
非流動負債	270,388	293,583	404,195
資本	392,466	517,879	561,771
資本の当社グループの持分	98,117	129,471	140,444
公正価値修正	—	—	—
投資の帳簿価額	98,117	129,471	140,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	373,095	396,241
当期純利益	118,710	115,505
その他の包括利益	29,634	61,984
当期包括利益	148,344	177,489
当社グループの持分：		
当期純利益	29,678	28,876
その他の包括利益	7,408	15,496
当期包括利益	37,086	44,372
当社グループが受け取った配当金	6,773	35,071

(単位：百万円)

	移行日(注1) (2022年4月1日)	前連結会計年度末(注1) (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
流動資産	—	—	109,575
非流動資産	—	—	264,228
流動負債	—	—	40,922
非流動負債	—	—	38,738
資本	—	—	294,143
資本の当社グループの持分	—	—	144,130
公正価値修正	—	—	△20,630
投資の帳簿価額	—	—	123,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度(注1) (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度(注2) (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	—	150,565
当期純利益	—	32,045
その他の包括利益	—	11,980
当期包括利益	—	44,025
当社グループの持分：	—	—
当期純利益	—	15,702
その他の包括利益	—	5,870
当期包括利益	—	21,572
当社グループが受け取った配当金	—	6,352

- (注) 1. 移行日及び前連結会計年度末時点では、MLCCの議決権を100%所有していたため、子会社に区分していません。
2. 当連結会計年度の金額は、MLCCの持分51%を売却したことにより、関連会社となった2023年7月13日以降の金額を記載しています。

	移行日(注1) (2022年4月1日)	前連結会計年度末(注1) (2023年3月31日)	当連結会計年度末(注2) (2024年3月31日)
流動資産	—	—	493,370
非流動資産	—	—	2,398
流動負債	—	—	408,017
非流動負債	—	—	286
資本	—	—	87,463
資本の当社グループの持分	—	—	41,807
公正価値修正	—	—	△7,153
投資の帳簿価額	—	—	34,654

(注) 1. 移行日及び前連結会計年度末時点では、PPCの議決権を67.8%所有していたため、子会社に区分していません。

2. PPCの持分20%を売却したことにより、当連結会計年度末に関連会社となったため、売上高等の開示を省略しております。

(4) 重要な共同支配企業

当社グループにとって重要性のある共同支配企業はございません。

35. 後発事象

SCM Minera Lumina Copper Chileの持分追加売却

当社は、注記14.「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載のとおり、当第2四半期において、当社グループが100%を保有していたMLCCの株式の51%について、Lundin社に売却しましたが、当該事業構造変革を加速するため、当社グループが引き続き保有していたMLCC株式の19%について、Lundin社の完全子会社であるLMC Caserones SpAへと追加売却することを2024年6月6日の当社取締役会において決定し、2024年7月13日付で当該株式の売却が完了しています。なお、当社は持分追加売却後もMLCC株式の30%を保有しており、これらは継続して持分法で会計処理されている投資に区分しています。また、売却完了時に関係会社株式売却益7,136百万円を計上しています。

タツタ電線株式会社の追加取得に伴う子会社化

当社は、情報通信材料セグメントに属する持分法適用会社であったタツタ電線株式会社（以下、「タツタ電線」という。）を当社の完全子会社化するための取引の一環として、タツタ電線に対する公開買付を実施し、2024年8月26日に議決権の50.61%を取得した結果、既保有持分と合わせて議決権の87.64%を保有することとなり、タツタ電線及びその子会社は当社の子会社となりました。その後、タツタ電線を当社の完全子会社化するための手続により、同社は2024年11月11日に当社の完全子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	タツタ電線株式会社
事業の内容	インフラ電線事業、産業機器電線事業、機能的フィルム事業、機能的ペースト事業、ファイブワイヤ事業、センサー&メディカル事業、環境分析事業

② 企業結合を行った主な理由

当社が掲げる「2040年 J X金属グループ長期ビジョン」を達成するためには、「フォーカス事業」の成長と「ベース事業」の安定化が不可欠であるところ、タツタ電線の有する電子材料事業及びケーブル事業の両方が大きな力になると考えております。

当社は、タツタ電線を経営資源の相互活用に制約を排除し一体とすることができる完全子会社とすることで、(a)両社の経営資源の効率的活用、(b)重要技術における更なる連携、(c)電子材料事業における事業競争力の更なる強化、(d)タツタ電線 電線・ケーブル事業及び当社金属事業の事業基盤の強化、のようなシナジーを享受し、両社の企業価値の更なる向上を図ることを目的としております。

③ 取得日

2024年8月26日

④ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする企業結合

⑤ 取得した議決権付資本持分の比率

取得日直前に所有していた議決権比率	37.03%
取得日に追加取得した議決権比率	50.61%
取得後の議決権比率	87.64%

(2) 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

現金	24,389
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	17,843
合計	42,232

(3) 取得関連費用

取得日において、企業結合に係る取得関連費用として累計して498百万円を認識しております。

(4) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	42,232
現金及び現金同等物	2,101
営業債権及びその他の債権	22,917
棚卸資産	15,474
その他の金融資産	4,281
その他の流動資産	295
流動資産合計	45,068
有形固定資産（土地以外）	13,543
有形固定資産（土地）	8,641
無形資産	95
その他の金融資産	1,405
その他の非流動資産	117
繰延税金資産	806
非流動資産合計	24,607
営業債務及びその他の債務	7,021
借入金	973
未払法人所得税	329
その他の金融負債	12
リース負債	76
引当金	26
その他の流動負債	1,958
流動負債合計	10,395
借入金	30
リース負債	1,548
引当金	80
その他の非流動負債	657
繰延税金負債	1,623
非流動負債合計	3,938
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	55,342
非支配持分	△6,841
負ののれん	△6,269

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配株主の持分割合で測定しております。取得した資産の公正価値測定に当たり、主に有形固定資産における土地の評価益を認識したこと等を理由として、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回ったため、取得日において負ののれん発生益を認識しております。

(5) 段階取得に係る差損

当社グループが取得日以前に保有していたタツタ電線の資本持分を取得日の公正価値で再測定した結果、取得日において企業結合による段階取得に係る差損44百万円を計上しております。

(6) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降に生じた損益情報、及び企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報（プロフォーマ情報）は、連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、当該プロフォーマ情報はレビューを受けておりません。

36. 初度適用

当社は、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。IFRSへの移行日は2022年4月1日です。なお、当社はこれまで、日本基準に準拠して連結財務諸表を作成しておりませんでした。そのため、日本基準に準拠して公表された直近の連結財務諸表はありません。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則的にIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号はIFRSで要求される基準の一部について、任意に免除規定を適用することができるものと、遡及適用を禁止する強制的な例外規定を定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金又はその他の資本の構成要素において調整しております。

当社が適用した主な任意の免除規定は以下のとおりです。

なお、当社は、IFRSの初度適用に当たりIFRS第1号D16項(a)の規定を適用し、親会社のIFRS移行日に基づいて、連結手続及び親会社が当社グループを取得した企業結合の影響について何の修正もなかったとした場合に、親会社の連結財務諸表に含められていたであろう帳簿価額により資産及び負債を測定しております。親会社のIFRSへの移行日は2014年4月1日です。

・ 企業結合

当社グループは選択適用が可能であるIFRS第1号の免除規定を適用し、親会社のIFRS移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用せず、日本基準に基づいた帳簿価額のまま調整しておりません。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

・ 在外営業活動体の換算差額

当社グループは選択適用が可能であるIFRS第1号の免除規定を適用し、親会社のIFRS移行日現在で在外営業活動体の換算差額累計額を零とみなし、利益剰余金で認識しております。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の区分及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社はこれらの項目について親会社の移行日より将来に向かって適用しております。

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

J X金属株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在する企業です。当社の当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の要約中間連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されており、2025年2月10日に代表取締役社長 林陽一によって承認されています。

当社グループの主な事業内容は、注記6. 「セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約中間連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満四捨五入)で表示しております。

3. 重要性のある会計方針

当社グループが要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約中間連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 企業結合

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

重要な企業結合がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（タツタ電線株式会社の追加取得に伴う子会社化）

当社は、情報通信材料セグメントに属する持分法適用会社であったタツタ電線株式会社（以下、「タツタ電線」という。）を当社の完全子会社化するための取引の一環として、タツタ電線に対する公開買付を実施し、2024年8月26日に議決権の50.61%を取得した結果、既保有持分と合わせて議決権の87.64%を保有することとなり、タツタ電線及びその子会社は当社の子会社となりました。その後、タツタ電線を当社の完全子会社化するための手続により、同社は2024年11月11日に当社の完全子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 タツタ電線株式会社

事業の内容 インフラ電線事業、産業機器電線事業、機能性フィルム事業、機能性ペースト事業、ファイブワイヤ事業、センサー&メディカル事業、環境分析事業

② 企業結合を行った主な理由

当社が掲げる「2040年 J X金属グループ長期ビジョン」を達成するためには、「フォーカス事業」の成長と「ベース事業」の安定化が不可欠であるところ、タツタ電線の有する電子材料事業及びケーブル事業の両方が大きな力になると考えております。

当社は、タツタ電線を経営資源の相互活用に制約を排除し一体とすることができる完全子会社とすることで、(a)両社の経営資源の効率的活用、(b)重要技術における更なる連携、(c)電子材料事業における事業競争力の更なる強化、(d)タツタ電線 電線・ケーブル事業及び当社金属事業の事業基盤の強化、のようなシナジーを享受し、両社の企業価値の更なる向上を図ることを目的としております。

③ 取得日 2024年8月26日

④ 被取得企業の支配の獲得方法 現金を対価とする企業結合

⑤ 取得した議決権付資本持分の比率

取得日直前に所有していた議決権比率	37.03%
取得日に追加取得した議決権比率	50.61%
取得後の議決権比率	87.64%

(2) 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

現金	24,389
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	17,843
合計	42,232

(3) 取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用として累計して498百万円を認識しており、うち259百万円が当中間連結会計期間における要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上されております。

(4) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	42,232
現金及び現金同等物	2,101
営業債権及びその他の債権	22,917
棚卸資産	15,474
その他の金融資産	4,281
その他の流動資産	295
流動資産合計	45,068
有形固定資産（土地以外）	13,543
有形固定資産（土地）	8,641
無形資産	95
その他の金融資産	1,405
その他の非流動資産	117
繰延税金資産	806
非流動資産合計	24,607
営業債務及びその他の債務	7,021
借入金	973
未払法人所得税	329
その他の金融負債	12
リース負債	76
引当金	26
その他の流動負債	1,958
流動負債合計	10,395
借入金	30
リース負債	1,548
引当金	80
その他の非流動負債	657
繰延税金負債	1,623
非流動負債合計	3,938
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	55,342
非支配持分	△6,841
負ののれん	△6,269

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配株主の持分割合で測定しております。取得した資産の公正価値測定に当たり、主に有形固定資産における土地の評価益を認識したこと等を理由として、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回ったため、負ののれん発生益を認識しており、要約中間連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

(5) 段階取得に係る差損

当社グループが取得日以前に保有していたタツタ電線の資本持分を取得日の公正価値で再測定した結果、企業結合による段階取得に係る差損44百万円を要約中間連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

(6) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降に生じた損益情報、及び企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報（プロフォーマ情報）は、要約中間連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、当該プロフォーマ情報は監査を受けておりません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象です。

当社グループでは、当社において設置された製品・サービス別の事業セグメントが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されておりますが、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「半導体材料」、「情報通信材料」及び「基礎材料」の3つを報告セグメントとし、他の事業セグメントを「その他」としております。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、次のとおりです。

(各報告セグメントの主要な製品及び事業)

半導体材料	半導体用スパッタリングターゲット、化合物半導体・結晶材料、塩化物等の製造・販売
情報通信材料	圧延銅箔、チタン銅、超微粉ニッケル、電磁波シールドフィルム、電線等の製造・販売
基礎材料	リサイクル原料の集荷・販売、電気銅の受託製錬、貴金属等の製造・販売・受託製錬

(2) 報告セグメントの情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

(単位:百万円)

	半導体材料	情報通信材料	基礎材料	報告セグメント合計	その他	調整額(注5)	要約中間連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高(注2)	57,182	90,241	629,021	776,444	1,168	-	777,612
セグメント間の内部売上高又は振替高(注3)	121	936	12,618	13,675	2,712	△16,387	-
計	57,303	91,177	641,639	790,119	3,880	△16,387	777,612
セグメント利益又は損失(△)(注4)	12,746	343	64,659	77,748	△466	△3,466	73,816
金融収益							1,618
金融費用							5,897
税引前中間利益							69,537

(注) 1. 報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。

2. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれています。詳細については、注記11.「売上収益」に記載しています。

3. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

4. セグメント利益又は損失は、要約中間連結損益計算書における営業利益で表示しています。

5. セグメント利益又は損失の調整額△3,466百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額△4,280百万円が含まれています。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

(単位:百万円)

	半導体材料	情報通信材料	基礎材料(注6)	報告セグメント合計	その他	調整額(注5)	要約中間連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高(注2)	73,435	108,395	153,609	335,439	1,572	-	337,011
セグメント間の内部売上高又は振替高(注3)	207	1,923	872	3,002	2,869	△5,871	-
計	73,642	110,318	154,481	338,441	4,441	△5,871	337,011
セグメント利益又は損失(△)(注4)	15,774	14,630	42,775	73,179	△248	△4,811	68,120
金融収益							1,063
金融費用							3,215
税引前中間利益							65,968

(注) 1. 報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。

2. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれています。詳細については、注記11.「売上収益」に記載しています。

3. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

4. セグメント利益又は損失は、要約中間連結損益計算書における営業利益で表示しています。

5. セグメント利益又は損失の調整額△4,811百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額△4,509百万円が含まれています。

6. 基礎材料セグメントにおける外部顧客への売上高の前中間連結会計期間からの主な減少要因は、電気銅等を販売していた子会社のPPCが、前連結会計年度に、持分法適用会社となったことによるものです。

7. 棚卸資産

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における棚卸資産の評価減の金額（△は戻入金額）は、それぞれ△539百万円及び848百万円です。

8. 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

SCM Minera Lumina Copper Chile

当社は、先端素材を中心とする成長分野へ経営資源をさらに集中していくとともに、資源事業におけるボラティリティの抑制と長期的な収益基盤の強化を図ることを目的として、当社グループが100%を保有していたMLCCの株式の51%について、Lundin社に売却することを、2023年3月24日の当社取締役会において決定しました。これに伴い、当社とLundin社で売却に関する契約を締結したに基づき、前連結会計年度期首において、売却対象のMLCCの資産及び負債の全額を売却目的保有の処分グループに分類していましたが、前第2四半期において、当該株式の売却が完了したことから、関連資産及び負債の認識を中止するとともに、MLCCは連結子会社から除外され、持分法適用会社となりました。なお、売却コスト控除後の公正価値で測定したことによる減損損失11,819百万円、売却完了時に関係会社株式売却損2,157百万円を、それぞれ要約中間連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。当該売却による受取対価は、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の「連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入」に含まれております。

また、当第1四半期において、当社は、上述の事業構造変革を加速するため、当社グループが引き続き保有していたMLCC株式の19%について、Lundin社の完全子会社であるLMC Caserones SpAへと追加売却することを2024年6月6日の当社取締役会において決定しました。これに伴い、当社とLundin社で追加売却に関する契約を締結したに基づき、当第1四半期において、売却対象のMLCC株式を持分法で会計処理されている投資から売却目的保有の処分グループに分類していましたが、当第2四半期において、当該株式の売却が完了したことから、当該株式の認識を中止しています。なお、当社は売却後もMLCC株式の30%を保有しており、これらは継続して持分法で会計処理されている投資に区分しています。また、売却完了時に関係会社株式売却益7,136百万円を要約中間連結損益計算書の「その他の収益」に計上しています。当該売却による受取対価は、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の「持分法で会計処理されている投資の売却による収入」に含まれております。

なお、MLCC株式の51%を売却する際に締結した当社とLundin社との契約では、将来、当社が保有するMLCC株式の19%をLundin社又は第三者へ譲渡することとしており、これに関連して、当社は、Lundin社へ付与した売建コール・オプション及びLundin社に対して有する買建プット・オプションを認識していましたが、MLCC株式の追加売却に当たってLundin社が売建コール・オプションを早期行使したことに伴い、売建コール・オプション及び買建プット・オプションの認識を中止しています。当該オプションについては、注記9.「金融商品 (1) 金融商品の分類」をご参照ください。

JX金属プレジジョンテクノロジー

前第2四半期において、当社が100%を保有していた、情報通信材料セグメントに属する子会社であるJXPTの株式の過半について、株式会社マーキュリアインベストメント（以下、「MIC社」という。）が無限責任組合員を務めるマーキュリア日本産業成長支援2号投資事業有限責任組合に売却することを、2023年9月25日の当社取締役会において決定しました。これに伴い、当社とMIC社で売却に関する契約を締結したに基づき、売却対象のJXPTの資産及び負債の全額を売却目的保有の処分グループとして分類していましたが、前第4四半期において、当該株式の売却が完了したことから、関連資産及び負債の認識を中止するとともに、JXPTは連結子会社から除外され、持分法適用会社となりました。なお、売却目的保有の処分グループへの分類時に売却コスト控除後の公正価値で測定したことによる減損損失5,315百万円を要約中間連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。

9. 金融商品

(1) 金融商品の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
金融資産		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	36,779	65,931
営業債権及びその他の債権	98,796	121,266
その他の金融資産	39,290	38,145
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
営業債権及びその他の債権	10,171	14,136
その他の金融資産 (デリバティブ)	(注1) 13,641	(注1) 2,967
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産 (株式)	7,898	10,368
合計	206,575	252,813
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	70,775	73,691
借入金	368,150	269,371
リース負債	20,380	21,674
その他の金融負債	(注2) 16,138	(注2) 18,471
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債 (デリバティブ)	(注3) 17,954	(注3) 1,964
合計	493,397	385,171

- (注) 1. 非支配株主に対して有する買建コール・オプションが、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、それぞれ979百万円及び957百万円含まれています。また、前連結会計年度において、持分法適用会社の支配株主に対して有する買建プット・オプションが、12,411百万円含まれています。
2. 非支配株主へ付与した売建プット・オプションが前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、それぞれ15,764百万円及び17,735百万円含まれています。
3. 前連結会計年度において、持分法適用会社の支配株主に対して有する売建コール・オプションが、12,629百万円含まれています。

(2) 公正価値の算定方法

① 償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
借入金	368,150	367,571	269,371	269,336

公正価値の算定方法は以下のとおりです。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは満期又は決済までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。

借入金

当社グループの借入金の公正価値は、類似した負債を当社グループが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより見積っています。当該見積りは観測可能なインプットの利用により、レベル2に分類しています。

非支配株主に付与した売建プット・オプション

売建プット・オプションは償還金額の現在価値で計上しています。償還金額は、引き換えに受領する株式の公正価値に基づき算定しており、帳簿価額とほぼ同額です。

② 公正価値で測定される金融商品

当社グループは、公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを以下の3つのレベルに区分しています。

レベル1： 活発な市場における同一資産又は同一負債の無調整の公表価格

レベル2： レベル1に属さない直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて測定した公正価値

レベル3： 重要な観察できないインプットを用いて測定した公正価値

経常的に公正価値で測定する金融商品は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権	-	10,171	-	10,171
その他の金融資産（デリバティブ）	-	251	13,390	13,641
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（株式）	6,819	-	1,079	7,898
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債（デリバティブ）	-	5,325	12,629	17,954

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権	-	14,136	-	14,136
その他の金融資産（デリバティブ）	-	2,010	957	2,967
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（株式）	9,228	-	1,140	10,368
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債（デリバティブ）	-	1,964	-	1,964

当社グループは、振替の原因となった事象又は状況の変化が認められた時点で、公正価値ヒエラルキーのレベル間振替を行っています。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル1、2間の重要な振替はありません。

公正価値の算定方法は以下のとおりです。

営業債権及びその他の債権

組込デリバティブを一体として処理している営業債権及びその他の債権については、将来の一定期間のLME銅価格に基づき公正価値を算定しており、これらはレベル2に区分しています。

その他の金融資産（デリバティブ）、その他の金融負債（デリバティブ）

デリバティブのうち、為替予約については、期末日の先物為替相場に基づき公正価値を算定しています。金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び期末日の利率により割り引いた現在価値により算定しています。商品デリバティブは、一般に公表されている期末指標価格等に基づき公正価値を算定しています。これらのデリバティブは全てレベル2に区分しています。

非支配株主に対して有する買建コール・オプション、持分法適用会社の支配株主に対して有する買建プット・オプション及び持分法適用会社の支配株主へ付与した売建コール・オプションの公正価値については、対象となる株式の公正価値や満期までの期間、ボラティリティ等のインプットを用いて、二項モデルに基づき計算しており、レベル3に該当します。

その他の金融資産（株式）

上場株式は、期末日の市場の終値に基づく無調整の相場価格を用いて評価しており、レベル1に区分しています。非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等、適切な評価技法を用いて公正価値を算定しており、レベル3に区分しています。

③ レベル3に分類された金融商品

レベル3に分類されたその他の金融資産（デリバティブ）の増減は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	874	13,390
純損益に含まれている利得及び損失（注）	14,489	△12,411
その他増減	74	△22
期末残高	15,437	957

（注） 持分法適用会社の支配株主に対して有する買建プット・オプションです。前中間連結会計期間において、当該金額は、同株主へ付与した売建コール・オプションから生じた純損益に含まれる利得及び損失との正味の金額で、要約中間連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。当中間連結会計期間において、当該持分法適用会社の支配株主が売建コール・オプションを行使したことに伴い、買建プット・オプションの認識を中止しています。認識を中止した買建プット・オプションの金額は、同株主へ付与した売建コール・オプションから生じた純損益に含まれる利得及び損失との正味の金額で、要約中間連結損益計算書の「その他の収益」に含まれています。

レベル3に分類されたその他の金融資産（株式）の増減は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	694	1,079
その他の包括利益に含まれている利得及び損失	12	△6
購入	384	-
売却	-	△1
その他増減	54	68
期末残高	1,144	1,140

（注） その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

レベル3に分類されたその他の金融負債（デリバティブ）の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	-	12,629
純損益に含まれている利得及び損失	14,588	△12,629
期末残高	14,588	-

(注) 持分法適用会社の支配株主に対して有する売建プット・オプションです。前中間連結会計期間において、当該金額は同株主へ付与した買建プット・オプションから生じた純損益に含まれる利得及び損失との正味の金額で、要約中間連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。
当中間連結会計期間において、持分法適用会社の支配株主が売建コール・オプションを行使したことに伴い、売建コール・オプションの認識を中止しています。認識を中止した売建コール・オプションの金額は、同株主へ付与した買建プット・オプションから生じた純損益に含まれる利得及び損失との正味の金額で、要約中間連結損益計算書の「その他の収益」に含まれています。

当社の方針に基づき、レベル3に区分した非上場株式の公正価値は、当該株式を直接保有するグループ各社において測定しています。公正価値の算定に当たっては、当社が策定し更新した評価方針、評価モデルに基づき、個々の評価対象先の事業内容等を定期的にモニタリングすることにより、その妥当性を継続的に検証しています。

10. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金

授權株式数及び発行済株式数の増減は、次のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

	授權株式数 (千株)	発行済株式数 (千株)
2023年3月31日	3,000,000	928,463
増減	—	—
2023年9月30日	3,000,000	928,463

- (注) 1. 当社の発行する株式は、無額面普通株式です。
 2. 発行済株式は、全額払込済です。
 3. 発行済株式は、1株当たり1つの議決権及び配当請求権を有しています。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

	授權株式数 (千株)	発行済株式数 (千株)
2024年3月31日	3,000,000	928,463
増減	—	—
2024年9月30日	3,000,000	928,463

- (注) 1. 当社の発行する株式は、無額面普通株式です。
 2. 発行済株式は、全額払込済です。
 3. 発行済株式は、1株当たり1つの議決権及び配当請求権を有しています。

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

資本剰余金は、資本準備金及びその他資本剰余金から構成されています。また、利益剰余金は利益準備金及びその他利益剰余金から構成されています。会社法の規定上、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることとされています。

(3) 非支配株主へ付与した売建プット・オプション

当社グループでは非支配株主へ付与した売建プット・オプションの償還金額の現在価値を金融負債として認識するとともに、プット・オプションの対象である非支配持分の認識を中止し、それらの差額を資本剰余金に含めています。前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において資本剰余金に含めた金額は、それぞれ△1,191百万円及び△306百万円です。

(4) その他の資本の構成要素

- ① その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の評価差額です。
- ② キャッシュ・フロー・ヘッジ
 当社グループは将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジを行っており、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動額のうち有効と認められる部分です。
- ③ 在外営業活動体の為替換算差額
 外貨建で作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額です。
- ④ 確定給付制度の再測定
 確定給付制度に関する、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額です。

11. 売上収益

当社グループは売上高を顧客の所在地を基礎とした地域別に分解しています。分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

地域	半導体材料	情報通信材料	基礎材料	その他	合計	
日本	9,142	45,448	318,570	925	374,085	
アジア	中国	4,486	8,592	132,406	243	145,727
	台湾	12,919	6,307	19,920	-	39,146
	他アジア	10,325	13,092	137,015	-	160,432
アメリカ	10,980	12,415	1,419	-	24,814	
その他	9,330	4,387	19,691	-	33,408	
合計	57,182	90,241	629,021	1,168	777,612	

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

地域	半導体材料	情報通信材料	基礎材料(注2)	その他	合計	
日本	12,241	44,871	149,730	1,308	208,150	
アジア	中国	6,264	16,599	-	244	23,107
	台湾	19,488	10,449	-	-	29,937
	他アジア	14,080	14,579	-	20	28,679
アメリカ	12,751	16,352	1,420	-	30,523	
その他	8,611	5,545	2,459	-	16,615	
合計	73,435	108,395	153,609	1,572	337,011	

(注) 1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

2. 基礎材料セグメントにおける売上高の前中間連結会計期間からの主な減少要因は、電気銅等を販売していた子会社のPPCが、前連結会計年度末に、持分法適用会社となったことによるものです。

① 半導体材料

半導体材料セグメントにおいては、半導体用スパッタリングターゲットや化合物半導体・結晶材料等の半導体材料の販売を行っています。これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受け取る権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後概ね3か月以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

② 情報通信材料

情報通信材料セグメントにおいては、圧延銅箔、チタン銅、超微粉ニッケル、電磁波シールドフィルム、電線等の情報通信材料の販売を行っています。これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受け取る権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後概ね3か月以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

③ 基礎材料

基礎材料セグメントにおいては、リサイクル原料、貴金属等の販売、電気銅、貴金属等の受託製錬を行っています。リサイクル原料、貴金属等の販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受け取る権利を得るため、履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識します。また、電気銅、貴金属等の受託製錬は、当該受託業務が完了し顧客に受け入れられた時点で、顧客から対価を受け取る権利を得るため、履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識します。これらの販売及び受託製錬における収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は履行義務の充足後概ね3か月以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

なお、リサイクル原料の販売契約の一部には出荷時の仮価格条項が含まれており、最終的な価格は将来の一定期間のロンドン金属取引所（LME）の銅価格の月平均市場価格に基づき決定されます。このような仮価格販売は、価格決定月を限月とした商品先渡の性質を有する販売契約と考えられ、主契約をリサイクル原料の販売とする組込デリバティブを含んでいます。出荷後の価格精算過程に関連した当該組込デリバティブは、主契約の対象が金融資産のため、IFRS第9号に従い、主契約から分離することなく、一体のものとして会計処理します。仮価格販売に係る収益は、受取対価の公正価値を出荷時の市場価格に基づき見積ったうえで認識し、報告期間の末日において再見積りを行います。出荷時点と報告期間の末日における公正価値の差額は収益の調整額として認識し、当該リサイクル原料の収益は、顧客により支払われる金属の市場価値から加工料を控除した金額で認識します。

12. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
関係会社株式売却益 (注1)	-	7,136
負ののれん発生益 (注2)	-	6,269
固定資産売却益	29	989
為替差益	25,971	-
その他	1,859	1,312
その他の収益合計	27,859	15,706

(注) 1. 関係会社株式売却益の詳細は、注記. 8「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載しています。

2. 負ののれん発生益の詳細は、注記. 5「企業結合」に記載しています。

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
減損損失 (注)	17,149	608
関係会社株式売却損 (注)	2,157	9
環境対策費用	1,917	1,985
固定資産除売却損	695	679
為替差損	-	1,484
その他	3,496	607
その他の費用合計	25,414	5,372

(注) 減損損失及び関係会社株式売却損の詳細は、注記. 8「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載しています。

13. 1株当たり中間利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益は次の情報に基づき計算しています。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)	46,685	36,730
期中平均普通株式数 (千株)	928,463	928,463
1株当たり中間利益 (円) :		
基本的1株当たり中間利益(円)	50.28	39.56
希薄化後1株当たり中間利益(円)	50.28	39.56

(注) 希薄化後1株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり中間利益と同額としております。

14. 偶発負債

保証債務

子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っています。前連結会計年度及び当中間連結会計期間の債務保証等の残高はそれぞれ58,501百万円、58,325百万円になります。

15. 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

最新の経営成績及び財政状態の概況

2025年2月10日に代表取締役社長 林 陽一によって承認された第23期第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第23期第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表は次のとおりです。

① 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	12	36,779	57,528
営業債権及びその他の債権	12	108,967	123,617
棚卸資産	9	254,957	277,233
その他の金融資産	12	9,178	7,071
その他の流動資産		91,306	16,769
流動資産合計		501,187	482,218
非流動資産			
有形固定資産		328,245	358,961
のれん	10	12,546	7,940
無形資産		20,906	19,992
持分法で会計処理されている投資	11	374,805	317,027
その他の金融資産	12	51,651	43,707
その他の非流動資産		1,053	1,140
繰延税金資産		35,494	26,941
非流動資産合計		824,700	775,708
資産合計		1,325,887	1,257,926

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	12	70,775	85,923
借入金	12	223,031	139,123
未払法人所得税		5,968	16,530
その他の金融負債	12	5,699	3,565
リース負債	12	3,730	4,682
引当金		2,665	1,418
その他の流動負債		28,858	33,382
流動負債合計		340,726	284,623
非流動負債			
借入金	12	145,119	162,647
退職給付に係る負債		27,367	28,756
その他の金融負債	12	28,393	14,490
リース負債	12	16,650	15,378
引当金		22,365	24,304
その他の非流動負債		2,335	2,928
繰延税金負債		22,130	23,482
非流動負債合計		264,359	271,985
負債合計		605,085	556,608
資本			
資本金	13	75,000	75,000
資本剰余金	13	46,750	47,486
利益剰余金	13	446,945	408,751
その他の資本の構成要素	13	58,693	73,051
親会社の所有者に帰属する持分合計		627,388	604,288
非支配持分		93,414	97,030
資本合計		720,802	701,318
負債及び資本合計		1,325,887	1,257,926

② 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	8、15	1,122,628	516,921
売上原価		982,684	403,619
売上総利益		139,944	113,302
販売費及び一般管理費	7	79,472	70,756
持分法による投資利益		38,072	40,182
その他の収益	7、11、12、16	26,820	16,472
その他の費用	10、11、12、16	42,213	13,030
営業利益	8	83,151	86,170
金融収益	12	2,406	1,704
金融費用	12	7,421	4,952
税引前四半期利益		78,136	82,922
法人所得税費用	5	25,081	29,068
四半期利益		53,055	53,854
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		41,675	46,029
非支配持分		11,380	7,825
四半期利益		53,055	53,854
1株当たり四半期利益			(単位：円)
基本的1株当たり四半期利益	17	44.89	49.58
希薄化後1株当たり四半期利益	17	44.89	49.58

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高		345,016	179,910
売上原価		309,780	141,332
売上総利益		35,236	38,578
販売費及び一般管理費		23,474	24,255
持分法による投資利益		15,411	10,619
その他の収益		△1,039	766
その他の費用		16,799	7,658
営業利益		9,335	18,050
金融収益		788	641
金融費用		1,524	1,737
税引前四半期利益		8,599	16,954
法人所得税費用		8,375	7,266
四半期利益		224	9,688
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		△5,010	9,299
非支配持分		5,234	389
四半期利益		224	9,688
1株当たり四半期利益 (△は損失)			(単位：円)
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	17	△5.40	10.02
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)	17	△5.40	10.02

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益		53,055	53,854
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	12、13	868	2,720
確定給付制度の再測定	13	△55	△24
持分法適用会社におけるその他の包括利益 合計		1,006	2,661
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額	13	△7,717	14,424
キャッシュ・フロー・ヘッジ	13	△10,749	△1,544
持分法適用会社におけるその他の包括利益 合計		△18,489	11,560
その他の包括利益合計		△17,483	14,221
四半期包括利益		35,572	68,075
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		24,900	56,704
非支配持分		10,672	11,371
四半期包括利益		35,572	68,075

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	224	9,688
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	400	1,544
確定給付制度の再測定	△37	△7
持分法適用会社におけるその他の包括利益	132	△39
合計	495	1,498
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△19,534	32,802
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,230	△5,683
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△56	△4,888
合計	△16,360	22,231
その他の包括利益合計	△15,865	23,729
四半期包括利益	△15,641	33,417
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△18,312	25,056
非支配持分	2,671	8,361
四半期包括利益	△15,641	33,417

③ 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日残高	75,000	33,765	343,683	1,070	△4,150
四半期利益	—	—	41,675	—	—
その他の包括利益	—	—	—	983	△6,675
四半期包括利益合計	—	—	41,675	983	△6,675
剰余金の配当	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△202	—	—	—
非支配株主との資本取引等	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	25	△22	—
非金融資産等への振替	—	—	—	—	10,467
企業結合による変動	—	—	—	—	—
その他の増減	13	△1,611	9	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,813	34	△22	10,467
2023年12月31日残高	75,000	31,952	385,392	2,031	△358

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2023年4月1日残高	42,725	—	39,645	492,093	110,399	602,492
四半期利益	—	—	—	41,675	11,380	53,055
その他の包括利益	△11,086	3	△16,775	△16,775	△708	△17,483
四半期包括利益合計	△11,086	3	△16,775	24,900	10,672	35,572
剰余金の配当	—	—	—	—	△25,693	△25,693
株式報酬取引	—	—	—	△202	—	△202
非支配株主との資本取引等	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	△3	△25	—	—	—
非金融資産等への振替	—	—	10,467	10,467	4,978	15,445
企業結合による変動	—	—	—	—	880	880
その他の増減	13	—	—	△1,602	462	△1,140
所有者との取引額等合計	—	△3	10,442	8,663	△19,373	△10,710
2023年12月31日残高	31,639	—	33,312	525,656	101,698	627,354

当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年4月1日残高	75,000	46,750	446,945	2,835	△3,130
四半期利益	—	—	46,029	—	—
その他の包括利益	—	—	—	2,707	△2,883
四半期包括利益合計	—	—	46,029	2,707	△2,883
剰余金の配当	14	—	△85,000	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等	13	—	△1,560	—	261
利益剰余金への振替	—	—	777	△783	—
非金融資産等への振替	—	—	—	—	3,897
企業結合による変動	7	—	—	—	—
その他の増減	13	—	2,296	—	—
所有者との取引額等合計	—	736	△84,223	△543	4,158
2024年12月31日残高	75,000	47,486	408,751	4,999	△1,855

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体 の為替換算差額	確定給付制度の 再測定	合計			
2024年4月1日残高	58,988	—	58,693	627,388	93,414	720,802
四半期利益	—	—	—	46,029	7,825	53,854
その他の包括利益	10,857	△6	10,675	10,675	3,546	14,221
四半期包括利益合計	10,857	△6	10,675	56,704	11,371	68,075
剰余金の配当	14	—	—	△85,000	△11,101	△96,101
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等	13	62	563	△997	△6,423	△7,420
利益剰余金への振替	—	6	△777	—	—	—
非金融資産等への振替	—	—	3,897	3,897	—	3,897
企業結合による変動	7	—	—	—	6,841	6,841
その他の増減	13	—	—	2,296	2,928	5,224
所有者との取引額等合計	62	6	3,683	△79,804	△7,755	△87,559
2024年12月31日残高	69,907	—	73,051	604,288	97,030	701,318

④ 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		78,136	82,922
減価償却費及び償却費		29,560	32,874
固定資産売却損益 (△は益)		△27	△983
減損損失	10、11	32,038	6,518
負ののれん発生益	7	-	△6,269
受取利息及び受取配当金		△2,267	△1,904
支払利息		5,390	4,113
為替差損益 (△は益)		△27,922	△2,325
持分法による投資損益 (△は益)		△38,072	△40,182
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		10,738	6,028
棚卸資産の増減額 (△は増加)		5,085	△6,130
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△21,820	17,062
未払又は未収消費税等の増減額		2,279	1,859
退職給付に係る資産及び負債の増減額		2,069	1,368
その他		△14,729	△5,400
利息の受取額		2,015	970
配当金の受取額		45,865	41,326
利息の支払額		△5,789	△4,392
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払額)		△70,047	59,576
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,502	187,031
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△68,394	△47,456
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		93	2,069
短期貸付金の純増減額 (△は増加)		62,246	4,602
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	7	△237	△22,288
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	11	84,471	1,746
持分法で会計処理されている投資の 売却による収入	11	-	55,444
その他		△1,198	△1,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		76,981	△6,957
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△28,602	△116,006
長期借入れによる収入		11,124	104,574
長期借入金の返済による支出		△103,832	△53,109
リース負債の返済による支出		△5,184	△2,952
配当金の支払額	14	-	△85,000
非支配持分への配当金の支払額		△23,327	△11,101
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入		-	2,837
その他		△51	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー		△149,872	△160,765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△40,389	19,309
現金及び現金同等物の期首残高		58,024	36,779
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		2,970	1,440
現金及び現金同等物の四半期末残高		20,605	57,528

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 適用される財務報告の枠組み

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の要約四半期連結財務諸表(要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記)は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しています。

2. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3. 報告企業

J X金属株式会社(以下、「当社」という。)は、日本に所在する企業です。当社の当第3四半期連結会計期間(2024年10月1日から2024年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年12月31日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社グループ並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されており、2025年2月10日に代表取締役社長 林 陽一によって承認されています。

当社グループの主な事業内容は、注記8. 「セグメント情報」に記載しています。

4. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満四捨五入)で表示しております。

5. 重要性のある会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。なお、当四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

6. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

7. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

重要な企業結合がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(タツタ電線株式会社の追加取得に伴う子会社化)

当社は、情報通信材料セグメントに属する持分法適用会社であったタツタ電線株式会社(以下、「タツタ電線」という。)を当社の完全子会社化するための取引の一環として、タツタ電線に対する公開買付を実施し、2024年8月26日に議決権の50.61%を取得した結果、既保有持分と合わせて議決権の87.64%を保有することとなり、タツタ電線及びその子会社は当社の子会社となりました。その後、タツタ電線を当社の完全子会社化するための手続により、同社は2024年11月11日に当社の完全子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 タツタ電線株式会社

事業の内容 インフラ電線事業、産業機器電線事業、機能性フィルム事業、機能性ペースト事業、ファイブワイヤ事業、センサー&メディカル事業、環境分析事業

② 企業結合を行った主な理由

当社が掲げる「2040年 J X金属グループ長期ビジョン」を達成するためには、「フォーカス事業」の成長と「ベース事業」の安定化が不可欠であるところ、タツタ電線の有する電子材料事業及びケーブル事業の両方が大きな力になると考えております。

当社は、タツタ電線を経営資源の相互活用に制約を排除し一体とすることができる完全子会社とすることで、(a)両社の経営資源の効率的活用、(b)重要技術における更なる連携、(c)電子材料事業における事業競争力の更なる強化、(d)タツタ電線 電線・ケーブル事業及び当社金属事業の事業基盤の強化、のようなシナジーを享受し、両社の企業価値の更なる向上を図ることを目的としております。

③ 取得日 2024年8月26日

④ 被取得企業の支配の獲得方法 現金を対価とする企業結合

⑤ 取得した議決権付資本持分の比率

取得日直前に所有していた議決権比率	37.03%
取得日に追加取得した議決権比率	50.61%
取得後の議決権比率	87.64%

(2) 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

現金	24,389
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	17,843
合計	42,232

(3) 取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用として累計して498百万円を認識しており、うち259百万円が当第3四半期連結累計期間における要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上されております。

(4) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	42,232
現金及び現金同等物	2,101
営業債権及びその他の債権	22,917
棚卸資産	15,474
その他の金融資産	4,281
その他の流動資産	295
流動資産合計	45,068
有形固定資産（土地以外）	13,543
有形固定資産（土地）	8,641
無形資産	95
その他の金融資産	1,405
その他の非流動資産	117
繰延税金資産	806
非流動資産合計	24,607
営業債務及びその他の債務	7,021
借入金	973
未払法人所得税	329
その他の金融負債	12
リース負債	76
引当金	26
その他の流動負債	1,958
流動負債合計	10,395
借入金	30
リース負債	1,548
引当金	80
その他の非流動負債	657
繰延税金負債	1,623
非流動負債合計	3,938
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	55,342
非支配持分	△6,841
負ののれん	△6,269

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配株主の持分割合で測定しております。取得した資産の公正価値測定に当たり、主に有形固定資産における土地の評価益を認識したこと等を理由として、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回ったため、負ののれん発生益を認識しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

(5) 段階取得に係る差損

当社グループが取得日以前に保有していたタツタ電線の資本持分を取得日の公正価値で再測定した結果、企業結合による段階取得に係る差損44百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

(6) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降に生じた損益情報、及び企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報(プロフォーマ情報)は、要約四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、当該プロフォーマ情報はレビューを受けておりません。

8. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象です。

当社グループでは、当社において設置された製品・サービス別の事業セグメントが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されておりますが、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「半導体材料」、「情報通信材料」及び「基礎材料」の3つを報告セグメントとし、他の事業セグメントを「その他」としております。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、次のとおりです。

(各報告セグメントの主要な製品及び事業)

半導体材料	半導体用スパッタリングターゲット、化合物半導体・結晶材料、塩化物等の製造・販売
情報通信材料	圧延銅箔、チタン銅、超微粉ニッケル、電磁波シールドフィルム、電線等の製造・販売
基礎材料	リサイクル原料の集荷・販売、電気銅の受託製錬、貴金属等の製造・販売・受託製錬

(2) 報告セグメントの情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

(単位：百万円)

	半導体 材料	情報通信 材料	基礎 材料	報告セグメ ント合計	その他	調整額 (注5)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上高							
外部顧客への売上高(注2)	89,330	138,199	893,326	1,120,855	1,773	-	1,122,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注3)	433	1,370	18,784	20,587	4,067	△24,654	-
計	89,763	139,569	912,110	1,141,442	5,840	△24,654	1,122,628
セグメント利益又は損失(△) (注4、6)	20,784	△641	68,307	88,450	△612	△4,687	83,151
金融収益							2,406
金融費用							7,421
税引前四半期利益							78,136

(注) 1. 報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。

2. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれています。詳細については、注記15. 「売上収益」に記載しています。

3. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

4. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。

5. セグメント利益又は損失の調整額△4,687百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額△5,575百万円が含まれています。

6. セグメント利益又は損失には減損損失32,038百万円が含まれております。減損損失のセグメントごとの主な内訳は、情報通信材料セグメントにおいて5,315百万円、基礎材料セグメントにおいて26,684百万円です。詳細は注記11. 「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

(単位：百万円)

	半導体材料	情報通信材料	基礎材料 (注6)	報告セグメント合計	その他	調整額 (注5)	要約四半期連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高(注2)	110,514	183,933	221,039	515,486	1,435	—	516,921
セグメント間の内部売上高又は振替高(注3)	352	2,940	1,325	4,617	5,244	△9,861	—
計	110,866	186,873	222,364	520,103	6,679	△9,861	516,921
セグメント利益又は損失(△) (注4、7)	20,209	20,875	50,787	91,871	15	△5,716	86,170
金融収益							1,704
金融費用							4,952
税引前四半期利益							82,922

- (注) 1. 報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。
2. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれています。詳細については、注記15.「売上収益」に記載しています。
3. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。
4. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。
5. セグメント利益又は損失の調整額△5,716百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額△5,166百万円が含まれています。
6. 基礎材料セグメントにおける外部顧客への売上高の前第3四半期連結累計期間からの主な減少要因は、電気銅等を販売していた子会社のPPCが、前連結会計年度に、持分法適用会社となったことによるものです。
7. セグメント利益又は損失には減損損失6,518百万円が含まれております。減損損失のセグメントごとの内訳は、半導体材料セグメントにおいて4,723百万円、情報通信材料セグメントにおいて1,795百万円です。半導体材料セグメントの減損損失の詳細については注記10.「のれんの減損損失」に記載しています。

9. 棚卸資産

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における棚卸資産の評価減の金額(△は戻入金額)は、それぞれ155百万円及び△222百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間における戻入は、主に金属価格の上昇により正味実現可能価額が増加したことによるものです。

10. のれんの減損損失

当社グループは、毎期末又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

資金生成単位の回収可能価額は使用価値に基づいており、使用価値は、経営者が承認した事業計画(5年)及び継続価値算定のため一定の成長率に基づいた将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りに当たっては、過去の経験及び外部からの情報を反映し、成長率及び割引率といった主要な仮定を用いています。

当第3四半期において、半導体材料セグメントに属するTANI0BIS GmbHののれんについて、減損の兆候が認められたため、減損テストを実施しました。

経営者が承認した事業計画(5年)及び継続価値算定のため一定の成長率(1.3%)を基礎に想定した事業計画に基づく将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて使用価値を算定した結果、回収可能価額(63,313百万円)がのれんを含む資金生成単位の帳簿価額を下回ったため、減損損失4,712百万円を計上しました。なお、当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

11. 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

SCM Minera Lumina Copper Chile

当社は、先端素材を中心とする成長分野へ経営資源をさらに集中していくとともに、資源事業におけるボラティリティの抑制と長期的な収益基盤の強化を図ることを目的として、当社グループが100%を保有していたSCM Minera Lumina Copper Chile(以下、「MLCC」という。)の株式の51%について、Lundin Mining Corporation(以下、「Lundin社」という。)に売却することを、2023年3月24日の当社取締役会において決定しました。これに伴い、当社とLundin社で売却に関する契約を締結したことにに基づき、前連結会計年度期首において、売却対象のMLCCの資産及び負債の全額を売却目的保有の処分グループに分類していましたが、前第2四半期において、当該株式の売却が完了したことから、関連資産及び負債の認識を中止するとともに、MLCCは連結子会社から除外され、持分法適用会社となりました。なお、売却コスト控除後の公正価値で測定したことによる減損損失11,819百万円、売却完了時に関係会社株式売却損2,157百万円を、それぞれ要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。また、当該売却による受取対価は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入」に含まれております。

また、当第1四半期において、当社は、上述の事業構造変革を加速するため、当社グループが引き続き保有していたMLCC株式の19%について、Lundin社の完全子会社であるLMC Caserones SpAへと追加売却することを2024年6月6日の当社取締役会において決定しました。これに伴い、当社とLundin社で追加売却に関する契約を締結したことにに基づき、当第1四半期において、売却対象のMLCC株式を持分法で会計処理されている投資から売却目的保有の処分グループに分類していましたが、当第2四半期において、当該株式の売却が完了したことから、当該株式の認識を中止しています。なお、当社は売却後もMLCC株式の30%を保有しており、これらは継続して持分法で会計処理されている投資に区分しています。また、売却完了時に関係会社株式売却益7,136百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しています。また、当該売却による受取対価は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「持分法で会計処理されている投資の売却による収入」に含まれております。

なお、MLCC株式の51%を売却する際に締結した当社とLundin社との契約では、将来、当社が保有するMLCC株式の19%をLundin社又は第三者へ譲渡することとしており、これに関連して、当社は、Lundin社へ付与した売建コール・オプション及びLundin社に対して有する買建プット・オプションを認識していましたが、MLCC株式の追加売却に当たってLundin社が売建コール・オプションを早期行使したことに伴い、売建コール・オプション及び買建プット・オプションの認識を中止しています。当該オプションについては、注記12.「金融商品 (1) 金融商品の分類」をご参照ください。

JX金属プレジジョンテクノロジー

前第2四半期において、当社が100%を保有していた、情報通信材料セグメントに属する子会社であるJX金属プレジジョンテクノロジー株式会社（以下、「JXPT」という。）の株式の過半について、株式会社マーキュリアインベストメント（以下、「MIC社」という。）が無限責任組合員を務めるマーキュリア日本産業成長支援2号投資事業有限責任組合に売却することを、2023年9月25日の当社取締役会において決定しました。これに伴い、当社とMIC社で売却に関する契約を締結したことに基づき、売却対象のJXPTの資産及び負債の全額を売却目的保有の処分グループとして分類していましたが、前第4四半期において、当該株式の売却が完了したことから、関連資産及び負債の認識を中止するとともに、JXPTは連結子会社から除外され、持分法適用会社となりました。なお、売却目的保有の処分グループへの分類時に売却コスト控除後の公正価値で測定したことによる減損損失5,315百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。

パンパシフィック・カップパー

前第3四半期において、当社は、ベース事業の競争力強化を目的として、2023年12月22日に当社が67.8%を保有していた、基礎材料セグメントに属する子会社であるパンパシフィック・カップパー株式会社（以下、「PPC」という。）の株式の20%について、丸紅株式会社と売却に関する契約を締結しました。これに伴い売却対象のPPCの資産及び負債の全額を売却目的保有の処分グループとして分類していましたが、前第4四半期において、当該株式の売却が完了したことから、関連資産及び負債の認識を中止するとともに、PPCは連結子会社から除外され、持分法適用会社となりました。なお、売却目的保有の処分グループへの分類時に、売却コスト控除後の公正価値で測定したことによる減損損失14,865百万円を、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。

12. 金融商品

(1) 金融商品の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
金融資産		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	36,779	57,528
営業債権及びその他の債権	98,796	111,090
その他の金融資産	39,290	38,315
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
営業債権及びその他の債権	10,171	12,527
その他の金融資産(デリバティブ)	(注1) 13,641	(注1) 1,401
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産(株式)	7,898	11,062
合計	206,575	231,923
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	70,775	85,923
借入金	368,150	301,770
リース負債	20,380	20,060
その他の金融負債	(注2) 16,138	(注2) 15,358
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債(デリバティブ)	(注3) 17,954	2,697
合計	493,397	425,808

- (注) 1. 非支配株主に対して有する買建コール・オプションが、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ979百万円及び660百万円含まれています。また、前連結会計年度末において、持分法適用会社であるMLCCの支配株主に対して有する買建プット・オプションが、12,411百万円含まれています。
2. 子会社であるTANIOBIS GmbHの非支配株主へ付与した売建プット・オプションが前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ15,764百万円及び12,254百万円含まれています。
3. 前連結会計年度末において、持分法適用会社であるMLCCの支配株主に対して有する売建コール・オプションが、12,629百万円含まれています。

(2) 公正価値の算定方法

① 償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
借入金	368,150	367,571	301,770	300,388

公正価値の算定方法は以下のとおりです。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは満期又は決済までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。

借入金

当社グループの借入金の公正価値は、類似した負債を当社グループが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより見積っています。当該見積りは観測可能なインプットの利用により、レベル2に分類しています。

非支配株主に付与した売建プット・オプション

売建プット・オプションは償還金額の現在価値で計上しています。償還金額は、引き換えに受領する株式の公正価値に基づき算定しており、帳簿価額とほぼ同額です。

② 公正価値で測定される金融商品

当社グループは、公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観測可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを以下の3つのレベルに区分しています。

レベル1： 活発な市場における同一資産又は同一負債の無調整の公表価格

レベル2： レベル1に属さない直接又は間接的に観測可能なインプットを用いて測定した公正価値

レベル3： 重要な観測できないインプットを用いて測定した公正価値

経常的に公正価値で測定する金融商品は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権	-	10,171	-	10,171
その他の金融資産(デリバティブ)	-	251	13,390	13,641
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産(株式)	6,819	-	1,079	7,898
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	-	5,325	12,629	17,954

当第3四半期連結会計期間(2024年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権	-	12,527	-	12,527
その他の金融資産(デリバティブ)	-	741	660	1,401
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産(株式)	9,906	-	1,156	11,062
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	-	2,697	-	2,697

当社グループは、振替の原因となった事象又は状況の変化が認められた時点で、公正価値ヒエラルキーのレベル間振替を行っています。なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル1、2間の重要な振替はありません。

公正価値の算定方法は以下のとおりです。

営業債権及びその他の債権

組込デリバティブを一体として処理している営業債権及びその他の債権については、将来の一定期間のLME銅価格に基づき公正価値を算定しており、これらはレベル2に区分しています。

その他の金融資産(デリバティブ)、その他の金融負債(デリバティブ)

デリバティブのうち、為替予約については、期末日の先物為替相場に基づき公正価値を算定しています。金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び期末日の利率により割り引いた現在価値により算定しています。商品デリバティブは、一般に公表されている期末指標価格等に基づき公正価値を算定しています。これらのデリバティブは全てレベル2に区分しています。

非支配株主に対して有する買建コール・オプション、持分法適用会社の支配株主に対して有する買建プット・オプション及び持分法適用会社の支配株主へ付与した売建コール・オプションの公正価値については、対象となる株式の公正価値や満期までの期間、ボラティリティ等のインプットを用いて、二項モデルに基づき計算しており、レベル3に該当します。

その他の金融資産(株式)

上場株式は、期末日の市場の終値に基づく無調整の相場価格を用いて評価しており、レベル1に区分しています。非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等、適切な評価技法を用いて公正価値を算定しており、レベル3に区分しています。

③ レベル3に分類された金融商品

レベル3に分類されたその他の金融資産(デリバティブ)の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
期首残高	874	13,390
純損益に含まれている利得及び損失(注)	13,738	△12,741
その他増減	69	11
期末残高	14,681	660

(注) 主に持分法適用会社の支配株主に対して有する買建プット・オプションです。前第3四半期連結累計期間において、当該金額は、同株主へ付与した売建コール・オプションから生じた純損益に含まれる利得及び損失との正味の金額で、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。

当第3四半期連結累計期間において、当該持分法適用会社の支配株主が売建コール・オプションを行使したことに伴い、買建プット・オプションの認識を中止しています。認識を中止した買建プット・オプションの金額は、同株主へ付与した売建コール・オプションから生じた純損益に含まれる利得及び損失との正味の金額で、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含まれています。

レベル3に分類されたその他の金融資産(株式)の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
期首残高	694	1,079
その他の包括利益に含まれている利得及び損失	10	3
購入	436	-
売却	-	△1
その他増減	-	75
期末残高	1,140	1,156

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

レベル3に分類されたその他の金融負債(デリバティブ)の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
期首残高	-	12,629
純損益に含まれている利得及び損失	13,832	△12,629
期末残高	13,832	-

(注) 持分法適用会社の支配株主に対して有する売建プット・オプションです。前第3四半期連結累計期間において、当該金額は同株主へ付与した買建プット・オプションから生じた純損益に含まれる利得及び損失との正味の金額で、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。当第3四半期連結累計期間において、持分法適用会社の支配株主が売建コール・オプションを行使したことに伴い、売建コール・オプションの認識を中止しています。認識を中止した売建コール・オプションの金額は、同株主へ付与した買建プット・オプションから生じた純損益に含まれる利得及び損失との正味の金額で、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含まれています。

当社の方針に基づき、レベル3に区分した非上場株式の公正価値は、当該株式を直接保有するグループ各社において測定しています。公正価値の算定に当たっては、当社が策定し更新した評価方針、評価モデルに基づき、個々の評価対象先の事業内容等を定期的にモニタリングすることにより、その妥当性を継続的に検証しています。

13. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金

授權株式数及び発行済株式数の増減は、次のとおりです。

前第3四半期連結結果計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

	授權株式数 (千株)	発行済株式数 (千株)
2023年3月31日	3,000,000	928,463
増減	—	—
2023年12月31日	3,000,000	928,463

- (注) 1. 当社の発行する株式は、無額面普通株式です。
 2. 発行済株式は、全額払込済です。
 3. 発行済株式は、1株当たり1つの議決権及び配当請求権を有しています。

当第3四半期連結結果計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

	授權株式数 (千株)	発行済株式数 (千株)
2024年3月31日	3,000,000	928,463
増減(注4)	700,000	—
2024年12月31日	3,700,000	928,463

- (注) 1. 当社の発行する株式は、無額面普通株式です。
 2. 発行済株式は、全額払込済です。
 3. 発行済株式は、1株当たり1つの議決権及び配当請求権を有しています。
 4. 2024年10月8日開催の臨時株主総会決議により、同日付で定款変更を行い、授權株式数が3,000,000千株から3,700,000千株となっています。

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

資本剰余金は、資本準備金及びその他資本剰余金から構成されています。また、利益剰余金は利益準備金及びその他利益剰余金から構成されています。会社法の規定上、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることとされています。

(3) 非支配株主との資本取引等

当第3四半期連結結果計期間において、非支配株主との資本取引等によって生じた資本剰余金△1,560百万円のうち、主なものは、当社の連結子会社であるTANIOBIS GmbHへの増資により生じたものです。

なお、非支配株主との資本取引等は連結範囲の変更を伴わない子会社に対する所有持分の変動が生じる資本取引であるため、当該取引に伴いその他の資本の構成要素を親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分の間で、資本を通じて再配分した結果、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動が240百万円、キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動が261百万円、在外営業活動体の為替換算差額が62百万円増加しました。

(4) 非支配株主へ付与した売建プット・オプション

当社グループでは非支配株主へ付与した売建プット・オプションの償還金額の現在価値を金融負債として認識するとともに、プット・オプションの対象である非支配持分の認識を中止し、それらの差額を資本剰余金に含めています。前第3四半期連結結果計期間及び当第3四半期連結結果計期間において資本剰余金に含めた金額は、それぞれ△1,611百万円及び2,296百万円です。

(5) その他の資本の構成要素

- ① その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の評価差額です。
- ② キャッシュ・フロー・ヘッジ
当社グループは将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジを行っており、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動額のうち有効と認められる部分です。
- ③ 在外営業活動体の為替換算差額
外貨建で作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額です。
- ④ 確定給付制度の再測定
確定給付制度に関する、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額です。

14. 配当金

各年度における配当金支払額は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

決議	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	85,000	91.55	2024年11月29日	2024年11月29日

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間後となるものはありません。

15. 売上収益

当社グループは売上高を顧客の所在地を基礎とした地域別に分解しています。分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

地域	半導体材料	情報通信材料	基礎材料	その他	合計	
日本	14,202	68,172	477,163	1,409	560,946	
アジア	中国	7,090	14,482	181,623	364	203,559
	台湾	22,002	10,532	27,434	-	59,968
	他アジア	16,142	18,878	182,375	-	217,395
アメリカ	16,632	19,825	1,951	-	38,408	
その他	13,262	6,310	22,780	-	42,352	
合計	89,330	138,199	893,326	1,773	1,122,628	

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

地域	半導体材料	情報通信材料	基礎材料 (注2)	その他	合計	
日本	14,238	76,993	215,453	1,410	308,094	
アジア	中国	9,920	25,799	-	1	35,720
	台湾	33,354	16,342	-	-	49,696
	他アジア	21,532	32,976	25	24	54,557
アメリカ	19,707	24,146	2,009	-	45,862	
その他	11,763	7,677	3,552	-	22,992	
合計	110,514	183,933	221,039	1,435	516,921	

(注) 1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

2. 基礎材料セグメントにおける売上高の前第3四半期連結累計期間からの主な減少要因は、電気銅等を販売していた子会社のパンパシフィック・銅工業株式会社が、前連結会計年度末に、持分法適用会社となったことによるものです。

① 半導体材料

半導体材料セグメントにおいては、半導体用スパッタリングターゲットや化合物半導体・結晶材料等の半導体材料の販売を行っています。これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受け取る権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後概ね3か月以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

② 情報通信材料

情報通信材料セグメントにおいては、圧延銅箔、チタン銅、超微粉ニッケル、電磁波シールドフィルム、電線等の情報通信材料の販売を行っています。これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受け取る権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後概ね3か月以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

③ 基礎材料

基礎材料セグメントにおいては、リサイクル原料、貴金属等の販売、電気銅、貴金属等の受託製錬を行っています。リサイクル原料、貴金属等の販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受け取る権利を得るため、履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識します。また、電気銅、貴金属等の受託製錬は、当該受託業務が完了し顧客に受け入れられた時点で、顧客から対価を受け取る権利を得るため、履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識します。これらの販売及び受託製錬における収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は履行義務の充足後概ね3か月以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

なお、リサイクル原料の販売契約の一部には出荷時の仮価格条項が含まれており、最終的な価格は将来の一定期間のロンドン金属取引所(LME)の銅価格の月平均市場価格に基づき決定されます。このような仮価格販売は、価格決定月を限月とした商品先渡の性質を有する販売契約と考えられ、主契約をリサイクル原料の販売とする組込デリバティブを含んでいます。出荷後の価格精算過程に関連した当該組込デリバティブは、主契約の対象が金融資産のため、IFRS第9号に従い、主契約から分離することなく、一体のものとして会計処理します。仮価格販売に係る収益は、受取対価の公正価値を出荷時の市場価格に基づき見積ったうえで認識し、報告期間の末日において再見積りを行います。出荷時点と報告期間の末日における公正価値の差額は収益の調整額として認識し、当該リサイクル原料の収益は、顧客により支払われる金属の市場価値から加工料を控除した金額で認識します。

16. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
関係会社株式売却益(注1)	-	7,136
負ののれん発生益(注2)	-	6,269
固定資産売却益	56	989
為替差益	24,512	-
その他	2,252	2,078
その他の収益合計	26,820	16,472

(注) 1. 関係会社株式売却益の詳細は、注記. 11「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載しています。

2. 負ののれん発生益の詳細は、注記. 7「企業結合」に記載しています。

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減損損失(注1)	32,038	6,518
関係会社株式売却損(注2)	2,157	9
環境対策費用	2,953	2,858
固定資産除売却損	1,271	1,097
為替差損	-	1,007
その他	3,794	1,541
その他の費用合計	42,213	13,030

(注) 1. 減損損失の詳細は、注記. 10「のれんの減損損失」及び注記. 11「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載しています。

2. 関係会社株式売却損の詳細は、注記. 11「売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載しています。

17. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益は、次の情報に基づき計算しています。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	41,675	46,029
期中平均普通株式数(千株)	928,463	928,463
1株当たり四半期利益(円) :		
基本的1株当たり四半期利益(円)	44.89	49.58
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	44.89	49.58

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)(百万円)	△5,010	9,299
期中平均普通株式数(千株)	928,463	928,463
1株当たり四半期利益(△は損失)(円) :		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△5.40	10.02
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△5.40	10.02

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益と同額としております。

18. 偶発負債

保証債務

子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っています。前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間末の債務保証等の残高はそれぞれ58,501百万円、62,004百万円になります。

19. 後発事象

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,648	785
受取手形	1,107	927
売掛金	※1 51,096	※1 55,703
商品及び製品	17,239	15,629
原材料及び貯蔵品	83,398	76,546
仕掛品	39,004	46,634
前渡金	※1 4,074	※1 5,058
前払費用	※1 2,187	※1 2,530
短期貸付金	※1 129,208	※1 2,662
未収入金	※1 16,414	※1 81,534
未収法人税等	2,442	13,557
その他	※1 1	—
デリバティブ債権	589	52
貸倒引当金	△37	△126
流動資産合計	348,371	301,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2, ※3 30,204	※2, ※3 44,840
構築物	※2, ※3 4,839	※2, ※3 6,249
機械及び装置	※2, ※3 38,864	※2, ※3 39,052
車両運搬具	※2 144	※2 184
工具、器具及び備品	※2 2,808	※2 2,852
土地	※2 23,878	※2 24,322
リース資産	148	167
建設仮勘定	20,019	22,719
有形固定資産合計	120,903	140,386
無形固定資産		
特許権	12	7
借地権	155	155
ソフトウエア	3,159	3,515
その他	70	25
無形固定資産合計	3,397	3,703
投資その他の資産		
投資有価証券	3,142	5,674
関係会社株式	※2 180,405	※2 260,221
出資金	743	927
関係会社出資金	2,597	22,291
長期貸付金	※1 145,270	※1 165
長期前払費用	※1 29	※1 40
繰延税金資産	22,823	27,554
その他	※1 2,648	※1 21,868
破産更生債権等	450	—
貸倒引当金	△32,410	△4
投資その他の資産合計	325,696	338,737
固定資産合計	449,996	482,825
資産合計	798,367	784,316

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 36,224	※1 31,169
短期借入金	※1 291,809	※1 138,106
リース債務	63	58
未払金	※1 18,708	※1 10,892
未払費用	※1 6,827	※1 6,846
預り金	※1 14,189	※1 11,490
賞与引当金	3,328	3,883
環境対策引当金	1,962	941
遊休設備撤去工事引当金	34	—
資産除去債務	54	—
デリバティブ債務	3,199	5,044
事業撤退損失引当金	595	160
その他	※1 293	※1 485
流動負債合計	377,283	209,074
固定負債		
長期借入金	※1 50,000	※1 50,034
リース債務	24	83
退職給付引当金	20,390	22,021
株式報酬引当金	202	—
株式譲渡補償引当金	—	10,481
環境対策引当金	2,346	2,527
事業撤退損失引当金	2,253	361
関係会社事業損失引当金	—	3,282
資産除去債務	867	808
その他	1,090	2
固定負債合計	77,173	89,599
負債合計	454,456	298,673

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,000	75,000
資本剰余金		
資本準備金	60,000	60,000
その他資本剰余金	54,206	54,206
資本剰余金合計	114,206	114,206
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	163	156
繰越利益剰余金	161,240	302,848
利益剰余金合計	161,402	303,004
株主資本合計	350,608	492,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122	1,671
繰延ヘッジ損益	△1,696	△3,114
土地再評価差額金	△5,123	△5,123
評価・換算差額等合計	△6,697	△6,566
純資産合計	343,911	485,644
負債純資産合計	798,367	784,316

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	※1 319,941	※1 291,395
売上原価	※1 242,804	※1 232,912
売上総利益	77,137	58,483
販売費及び一般管理費	※1, ※2 42,488	※1, ※2 43,866
営業利益	34,649	14,617
営業外収益		
受取利息	※1 9,911	※1 641
受取配当金	※1 22,607	※1 107,144
為替差益	151	—
貸貸収入	※1 4,713	※1 1,849
デリバティブ収益	7,815	—
その他	※1 5,245	※1 1,394
営業外収益合計	50,442	111,028
営業外費用		
支払利息	3,369	903
為替差損	—	1,735
貸貸費用	4,417	1,598
関係会社事業損失引当金繰入額	—	2,691
環境管理費	2,335	2,465
その他	※1 2,814	※1 815
営業外費用合計	12,935	10,208
経常利益	72,156	115,437
特別利益		
固定資産売却益	※3 91	※3 49
投資有価証券清算益	97	—
投資有価証券売却益	—	37
関係会社株式売却益	—	4,112
その他	※1 7	※1 418
特別利益合計	194	4,616
特別損失		
関係会社株式評価損	※4 40,465	790
貸倒引当金繰入額	※4 32,230	8
投資有価証券評価損	184	57
関係会社株式売却損	—	2,819
災害損失	—	541
環境対策引当金繰入額	—	300
関係会社整理損	※5 —	※5 15,228
事業構造改革費用	※6 —	※6 6,645
固定資産除却損	772	1,358
減損損失	705	151
事業撤退損失引当金繰入額	595	—
その他	※1 0	※1 1,262
特別損失合計	74,949	29,158
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,599	90,895
法人税、住民税及び事業税	14,055	△46,486
法人税等調整額	△9,394	△4,221
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,260	141,602

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	75,000	60,000	56,140	116,140
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
会社分割による減少	—	—	△1,934	△1,934
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△1,934	△1,934
当期末残高	75,000	60,000	54,206	114,206

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	169	196,897		
当期変動額				
剰余金の配当	—	△28,400	△28,400	△28,400
会社分割による減少	—	—	—	△1,934
固定資産圧縮積立金の取崩	△6	6	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	—	△7,260	△7,260	△7,260
土地再評価差額金の取崩	—	△3	△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	△6	△35,657	△35,663	△37,597
当期末残高	163	161,240	161,402	350,608

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	△3,469	△5,126	△8,596	379,610
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△28,400
会社分割による減少	—	—	—	—	△1,934
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	—	△7,260
土地再評価差額金の取崩	—	—	3	3	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123	1,773	—	1,896	1,896
当期変動額合計	123	1,773	3	1,899	△35,698
当期末残高	122	△1,696	△5,123	△6,697	343,911

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	75,000	60,000	54,206	114,206
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
会社分割による減少	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	75,000	60,000	54,206	114,206

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	163	161,240	161,402	
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
会社分割による減少	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△6	6	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	—	141,602	141,602	141,602
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	△6	141,608	141,602	141,602
当期末残高	156	302,848	303,004	492,210

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	122	△1,696	△5,123	△6,697	343,911
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
会社分割による減少	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	—	141,602
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,549	△1,418	—	130	130
当期変動額合計	1,549	△1,418	—	130	141,732
当期末残高	1,671	△3,114	△5,123	△6,566	485,644

【注記事項】

(重要な会計方針)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は以下の方法によっています。

① 商品及び製品・原材料・仕掛品

先入先出法

② 貯蔵品

重要資材

移動平均法

重要資材を除く一般資材

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 教理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

教理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に全額を費用処理しています。

(4) 株式報酬引当金

役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託による当社の親会社であるENEOSホールディングス株式の交付に備えるため、株式報酬支給内規に基づき、取締役及び執行役員に割当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しています。

(5) 環境対策引当金

過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。

(6) 遊休設備撤去工事引当金

既に遊休となっている設備の撤去工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。

(7) 事業撤退損失引当金

事業撤退による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

当社では、薄膜材料(半導体用スパッタリングターゲット等)、機能材料(圧延銅箔等)、非鉄金属製品(貴金属、リサイクル原料等)等の製造、販売を行っています。製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受け取る権利を得るため、履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後、概ね3か月以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

また、リサイクル原料の販売契約の一部には出荷時の仮価格条項が含まれており、最終的な価格は将来の一定期間のロンドン金属取引所(LME)の銅価格の月平均市場価格に基づき決定されます。

このような仮価格販売は変動対価と考えられるため、収益は受取対価の公正価値を出荷時の市場価格に基づき見積ったうえで認識し、事業年度の末日において再見積りを行います。出荷時点と事業年度の末日における公正価値の差額は収益の調整額として認識し、当該リサイクル原料の収益は、顧客により支払われる金属の市場価値から加工料を控除した金額で認識します。

なお、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理によっています。

(2) グループ通算制度の適用

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)にしたがっております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

- デリバティブ
時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は以下の方法によっています。

- ① 商品及び製品・原材料・仕掛品
先入先出法
- ② 貯蔵品
重要資材
移動平均法
重要資材を除く一般資材
最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に全額を費用処理しています。

(4) 環境対策引当金

過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。

(5) 事業撤退損失引当金

事業撤退による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しています。

事業撤退損失引当金のうち、子会社の債務超過について当社負担見込額の部分は、より適切な表示とするため、当期より、関係会社事業損失引当金として計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に基づく損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当事業年度末における損失負担見込額を計上しております。

(7) 株式譲渡補償引当金

MLCC株式の持分譲渡契約に基づき、チリ共和国における新鉱業ロイヤルティの導入、及び税制改正等による損失について、一定の範囲で持分の譲渡先への補償に充てるため、今後発生すると見込まれる同社損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

当社では、薄膜材料(半導体用スパッタリングターゲット等)、機能材料(圧延銅箔等)、非鉄金属製品(貴金属、リサイクル原料等)等の製造、販売を行っています。製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受け取る権利を得るため、履行義務が充足されると判断し、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後、概ね3か月以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

また、リサイクル原料の販売契約の一部には出荷時の仮価格条項が含まれており、最終的な価格は将来の一定期間のロンドン金属取引所(LME)の銅価格の月平均市場価格に基づき決定されます。

このような仮価格販売は変動対価と考えられるため、収益は受取対価の公正価値を出荷時の市場価格に基づき見積ったうえで認識し、事業年度の末日において再見積りを行います。出荷時点と事業年度の末日における公正価値の差額は収益の調整額として認識し、当該リサイクル原料の収益は、顧客により支払われる金属の市場価値から加工料を控除した金額で認識します。

なお、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理によっています。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社の財務諸表には、経営者の見積りを含みます。資産・負債及び損益に影響を与える見積りは、過去の実績やその他の様々な要因を勘案し経営者が合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際に生じる結果とは異なる可能性があります。

当社の財務諸表に重要な影響を与える可能性のある、主な見積りは以下のとおりです。

(カセロネス銅鉱山に関する投融資の評価)

当社は、子会社であるニッポン・カセロネス・リソーシズ(株)、MLCC Finance Netherlands B.V.、Caserones Finance Netherlands B.V.等(以下、「カセロネス投資子会社」という。)を通してカセロネス銅鉱山運営会社であるMLCCへの投融資を実施しており、これらのカセロネス投資子会社に対して投資合計45,826百万円、貸付金等の債権合計145,120百万円を有しております。

2023年3月にMLCC株式の51%についてLundin社と売却に関する契約を締結したことに伴い、契約上の売却価額等に基づき、残存持分に関する評価を含めた将来キャッシュ・フローの見積りを行い、上記の投資について38,155百万円の評価減を実施するとともに、貸付金等の債権に対し32,348百万円の貸倒引当金を設定しております。残存持分に関する評価の詳細については、連結財務諸表注記「13. 非金融資産の減損」をご参照ください。

(繰延税金資産)

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のもの及び将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識し、純額にて22,823百万円を計上しております。

当該課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態により実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社の財務諸表には、経営者の見積りを含みます。資産・負債及び損益に影響を与える見積りは、過去の実績やその他の様々な要因を勘案し経営者が合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際に生じる結果とは異なる可能性があります。

当社の財務諸表に重要な影響を与える可能性のある、主な見積りは以下のとおりです。

(繰延税金資産)

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のもの及び将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識し、純額にて27,554百万円を計上しております。

当該課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態により実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	173,988百万円	119,733百万円
長期金銭債権	146,731 "	30 "
短期金銭債務	34,265 "	55,045 "

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は以下のとおりです。

主に関税法・消費税法に基づき、輸入取引に係る関税・消費税の納期限延長制度を利用する際の担保になります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
①工場財団抵当		
建物	15,531百万円	19,984百万円
構築物	1,844 "	2,301 "
機械及び装置	26,300 "	26,517 "
車両運搬具	52 "	91 "
工具、器具及び備品	1,235 "	1,251 "
土地	3,009 "	3,009 "
②その他担保		
関係会社株式	12,825 "	— "
計	60,796百万円	53,152百万円

上記資産には、根抵当権(極度額)を以下のとおり設定していますが、対応する債務はありません。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
①工場財団抵当		
土地	8,701百万円	8,700百万円
②その他担保		
関係会社株式	4,300 "	— "

※3 圧縮記帳

国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	44百万円	44百万円
構築物	28 "	28 "
機械及び装置	573 "	561 "

4 保証債務

以下の会社等の銀行借入債務、取引債務に対し債務保証、保証予約及び再保証を行っています。

前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
ニッポン・カセロネス・リソーシ ズ(株)	116,743百万円	TANIOBIS GmbH	54,338百万円
TANIOBIS GmbH	46,749 "	パンパシフィック・カッパー(株)	47,840 "
J X金属製錬(株)	43,037 "	J X金属製錬(株)	46,400 "
パンパシフィック・カッパー(株)	27,624 "	JX Metals USA, Inc.	18,169 "
JX Metals Canada Inc.	10,037 "	その他	29,103 "
その他	29,782 "		
計	273,972百万円	計	195,850百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	211,165百万円	211,675百万円
仕入高	152,155 "	131,465 "
一般管理費	1,994 "	1,667 "
営業取引以外の取引による取引高	89,582 "	248,678 "

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
運賃及び諸掛	2,526百万円	1,526百万円
販売諸費	1,118 "	894 "
給料手当	5,169 "	5,867 "
賞与	2,432 "	2,790 "
法定福利費	1,146 "	1,293 "
退職給付費用	△2,267 "	△298 "
賃借料	3,298 "	3,325 "
業務委託料	2,647 "	3,082 "
減価償却費	1,492 "	1,229 "
研究開発費	10,376 "	11,578 "
おおよその割合		
販売費	17.2%	13.2%
一般管理費	82.8 "	86.8 "

※3 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	18百万円
機械及び装置	1 "	5 "
車両運搬具	0 "	6 "
工具、器具及び備品	- "	3 "
土地	89 "	16 "
計	91百万円	49百万円

※4 関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額の内容

詳細は「(重要な会計上の見積り)注記 (カセロネス銅鉱山に関する投融資の評価)」をご参照ください。

※5 関係会社整理損の内容

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

2023年7月にMLCC株式の51%についてLundin社への売却が成立したことを踏まえ、当社子会社MLCC Finance Netherlands B.V.、Caserones Finance Netherlands B.V.を清算したことに基づく損失及びMLCC株式の持分譲渡契約に基づく株式譲渡補償引当金繰入額が含まれております。

※6 事業構造改革費用の内容

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

ひたちなか工場投資計画の一部変更に伴う発注済の設備及びシステム投資に関連する取引先への補償費用です。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	34,461	79,070	44,609
関連会社株式	15,210	18,663	3,453
計	49,671	97,733	48,062

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度
子会社株式	120,285
関連会社株式	10,449
計	130,734

当事業年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	34,461	56,012	21,551
関連会社株式	15,210	19,292	4,082
計	49,671	75,304	25,633

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	当事業年度
子会社株式	50,901
関連会社株式	159,649
計	210,550

(税効果会計関係)

前事業年度(2023年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	1,609百万円
有価証券等評価損	66,653 "
退職給付引当金	6,477 "
土地の減損等評価減	3,571 "
固定資産償却超過額	1,908 "
環境対策引当金	1,319 "
貸倒引当金	9,916 "
賞与引当金	1,063 "
事業撤退損失引当金	872 "
繰延ヘッジ損益	749 "
その他	3,938 "
繰延税金資産小計	98,075百万円
評価性引当額	△73,390 "
繰延税金資産合計	24,685百万円

繰延税金負債

土地の評価差額	△1,268百万円
その他	△594 "
繰延税金負債合計	△1,862百万円
繰延税金資産純額	22,823百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。

当事業年度(2024年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	16,431百万円
有価証券等評価損	106,952 "
退職給付引当金	7,070 "
土地の減損等評価減	3,569 "
固定資産償却超過額	1,732 "
環境対策引当金	1,062 "
賞与引当金	1,246 "
事業撤退損失引当金	159 "
関係会社事業損失引当金	1,005 "
株式譲渡補償引当金	3,209 "
繰延ヘッジ損益	1,374 "
その他	3,883 "
繰延税金資産小計	147,692百万円
評価性引当額	△116,703 "
繰延税金資産合計	30,989百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,268百万円
その他	△2,167 "
繰延税金負債合計	△3,435百万円
繰延税金資産純額	27,554百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.1%
外国子会社合算税制	0.9%
外国源泉税等	2.7%
住民税均等割	0.0%
評価性引当額の増減	44.9%
組織再編による影響	△102.6%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△55.8%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表注記「6. 企業結合」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

タツタ電線株式会社の追加取得に伴う子会社化

当社は2024年11月11日にタツタ電線株式会社を完全子会社化しました。なお、詳細につきましては、連結財務諸表注記「35. 後発事象」をご参照ください。

④ 【附属明細表】(2024年3月31日現在)

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	30,204	16,752	33 (1)	2,083	44,840	34,307
	構築物	4,839	2,002	97 (1)	494	6,249	10,090
	機械及び装置	38,864	9,699	348 (72)	9,162	39,052	124,506
	車両運搬具	144	105	0 (-)	65	184	567
	工具、器具及び備品	2,808	1,014	52 (11)	918	2,852	8,831
	土地	23,878	461	17 (4)	-	24,322	-
	リース資産	148	113	- (-)	94	167	440
	建設仮勘定	20,019	33,729	31,029 (62)	-	22,719	-
	有形固定資産計	120,903	63,875	31,577 (151)	12,815	140,386	178,740
無形固定資産	特許権	12	-	- (-)	5	7	362
	借地権	155	-	- (-)	-	155	-
	ソフトウェア	3,159	1,592	11 (-)	1,225	3,515	10,326
	その他の無形固定資産	70	-	- (-)	45	25	650
		無形固定資産計	3,397	1,592	11 (-)	1,275	3,703

(注) 1. 「当期増加額」欄の主な内訳

建物 (銅箔圧延機増設投資)	6,654百万円
建物 (半導体生産能力増強)	6,014 "
建物 (J X金属コイルセンター川崎事業所の移設)	967 "
機械装置 (半導体生産能力増強)	2,720 "
機械装置 (J X金属コイルセンター川崎事業所の移設)	497 "
ソフトウェア (安全保障・貿易管理システム導入)	274 "

2. 「当期減少額」欄の主な内訳

建設仮勘定の減却	1,096百万円
----------	----------

()内は内数で、当期の減損損失計上額です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	32,447	68	32,385	130
賞与引当金	3,328	3,883	3,328	3,883
退職給付引当金	20,390	2,260	629	22,021
株式報酬引当金	202	122	324	-
環境対策引当金	4,308	300	1,139	3,469
事業撤退損失引当金	2,848	-	2,327	521
関係会社事業損失引当金	-	4,944	1,662	3,282
株式譲渡補償引当金	-	10,481	-	10,481

(2) 【主な資産及び負債の内容】(2024年3月31日現在)

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後3箇月以内
基準日	毎年3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日 毎年9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え（注1）	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店（注1）
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL https://www.jx-nmm.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

- （注） 1. 当社株式は、東京証券取引所への上場に伴い、社債、株式等の振替に関する法律第128条第1項に規定する振替株式となることから、該当事項はなくなる予定です。
2. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めています。
- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - ④ その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の売渡しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第四部 【株式公開情報】

第 1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2 【取得者の概況】

該当事項はありません。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式（自己株式 を除く。）の総 数に対する所有 株式数の割合 (%)
ENEOSホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	928,463,102	100.0
計	—	928,463,102	100.0

(注) 株主は、当社の特別利害関係者(大株主上位10名)です。

独立監査人の監査報告書

2025年2月10日

J X金属株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 岸 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 吉 崇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇 野 守

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ X金属株式会社の連結財務諸表、すなわち、2024年3月31日現在、2023年3月31日現在及び2022年4月1日現在の連結財政状態計算書、2024年3月31日及び2023年3月31日に終了する2連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結財務諸表注記について、監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、J X金属株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在、2023年3月31日現在及び2022年4月1日現在の財政状態並びに、2024年3月31日及び2023年3月31日をもって終了するそれぞれの連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、2024年3月31日及び2023年3月31日に終了する2連結会計年度の連結財務諸表のそれぞれの監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

2024年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表の監査における監査上の主要な検討事項

繰延税金資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>J X金属株式会社の連結財政状態計算書において、繰延税金資産が35,494百万円計上されており、大部分がJ X金属株式会社に関する資産である。</p> <p>連結財務諸表注記「3. 重要性のある会計方針(19) 法人所得税費用」に記載のとおり、J X金属株式会社は、E N E O Sホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しているが、J X金属株式会社における将来減算一時差異に対しては、主にJ X金属株式会社の将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断している。</p> <p>J X金属株式会社の将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、販売数量や商品価格、外国為替相場等の主要な仮定を含めた、取締役会が承認した事業計画に基づいている。事業計画における販売数量は、当連結会計年度の実績及び半導体市場の成長を中心とする事業環境の見通しにより策定されており、高い不確実性と経営者の判断を伴う。</p> <p>J X金属株式会社の連結財政状態計算書における繰延税金資産は金額的重要性が高く、その回収可能性の評価は高い不確実性と経営者による判断を伴うことから、当監査法人は繰延税金資産の回収可能性の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の評価の妥当性を検討するため、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ J X金属株式会社における将来減算一時差異、将来加算一時差異について、当監査法人が属するネットワークファームの税務専門家を関与させて検証するとともに、その解消スケジュールを検討した。 ・ 繰延税金資産の回収可能性を評価する際に用いたJ X金属株式会社の課税所得の見積りが、取締役会により承認された事業計画を基礎としていることを資料との照合により検討した。 ・ 前連結会計年度における課税所得の見積りに当たって使用した当連結会計年度の予算と実績の比較を行い、経営者の偏向の有無及び事業計画策定の精度について検討した。 ・ 半導体材料については、ロジック・メモリをはじめとした各種の半導体デバイスの製造に用いられる成膜需要の見通しに関して経営者と議論し、それを踏まえた販売数量の見込みについて、外部アナリスト等が公表する直近の利用可能な外部データと比較を行うことにより、経営者の仮定を検討した。

カセロネス銅鉱山運営会社への投資の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の注記事項「14. 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ」に記載のとおり、JX金属株式会社が保有するカセロネス銅鉱山運営会社SCM Minera Lumina Copper Chile（以下、MLCC）の売却に関する契約を締結したことに伴い、MLCCに対する投資を売却目的で保有する非流動資産に分類し、売却コスト控除後の公正価値で評価したことにより、当連結会計年度の連結損益計算書において減損損失74,206百万円が計上されている。この結果、当連結会計年度の連結財政状態計算書において、上記の売却目的で保有する資産267,604百万円及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債87,619百万円が計上されている。</p> <p>連結財務諸表の注記事項「3. 重要な会計方針(14) 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ及び非継続事業」に記載のとおり、継続的な使用ではなく、主として売却取引により回収が見込まれる非流動資産又は処分グループは、売却目的保有に分類している。売却目的保有に分類した後は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか低い方の金額で測定することが求められる。売却コスト控除後の公正価値は、MLCCの事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローを現在価値に割引き、マイノリティ・ディスカウント等を勘案し残存持分をもって算定している。</p> <p>上記売却目的で保有する非流動資産への分類の要否では、経営者による売却の実行可能性の判断が行われる。売却コスト控除後の公正価値の見積りにおいては、事業計画の基礎となる将来の資源価格、生産量の前提となる可採埋蔵量及び生産計画の実行可能性並びに割引率といった経営者による主要な仮定が使用されている。さらに、持分譲渡契約に基づき、チリ共和国における新鉱業ロイヤルティの導入及び税制改正等による影響を検討する必要がある。これらは、経営者による見積りが伴い、高い不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、MLCCに対する投資について、売却目的で保有する非流動資産への分類の要否及び売却コスト控除後の公正価値の見積りが、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であるため、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、MLCCに対する投資について売却目的で保有する非流動資産への分類及び売却コスト控除後の公正価値の見積りの合理性を評価するために、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 売却目的で保有する非流動資産への分類に関する検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該株式の売却交渉状況に関する経営者への質問、株式譲渡契約書、その他関連資料の閲覧による実行可能性の検討 <p>(2) 売却コスト控除後の公正価値の見積りの合理性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該売却交渉状況に関する経営者への質問や関連資料の閲覧による売却コスト控除後の公正価値の合理性の検討 外部評価会社による評価レポートについて、その前提となる事業計画の策定に含まれる主要な仮定の適切性を評価するための以下の検討 <ul style="list-style-type: none"> 販売価格について、将来の資源価格と第三者機関が公表した長期価格予想との比較 生産量の前提となる可採埋蔵量について、経営者に対する質問及び第三者機関が発行した報告書との比較 生産量の前提となる生産計画について、経営者への質問や関連資料の閲覧による合理性及び実行可能性の評価 チリ共和国における新鉱業ロイヤルティの導入及び税制改正に関する法案の閲覧による経営者の仮定の評価 ネットワークファームの評価の専門家を利用し、外部評価会社による評価レポートに係る割引率及び見積手法が合理的に選択及び適用されていることの検討

繰延税金資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>J X 金属株式会社の連結財政状態計算書において、繰延税金資産が38,863百万円計上されており、大部分がJ X 金属株式会社と一部の国内連結子会社に関する資産である。</p> <p>連結財務諸表注記「3. 重要性のある会計方針(19) 法人所得税費用」に記載のとおり、J X 金属株式会社は、E N E O Sホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、法人税及び地方法人税に係る繰延税金資産については、通算グループ全体を一つの納税主体として回収可能性を判断している。</p> <p>J X 金属株式会社における将来減算一時差異に対しては、J X 金属株式会社の将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断しており、国内連結子会社における将来減算一時差異に対しては、通算グループ内の各法人の将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断している。</p> <p>これらのうち、J X 金属株式会社の将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、販売数量や商品価格、外国為替相場等の主要な仮定を含めた、取締役会が承認した事業計画に基づいている。事業計画における販売数量は、当連結会計年度の実績及び半導体市場の成長を中心とする事業環境の見通しにより策定されており、高い不確実性と経営者の判断を伴う。</p> <p>また、国内子会社における繰延税金資産の回収可能性は、通算グループ内の各法人の将来の収益力に基づく課税所得の見積りに依存しており、その算定には不確実性を伴う。</p> <p>J X 金属株式会社の連結財政状態計算書における繰延税金資産は金額的重要性が高く、その回収可能性の評価は高い不確実性と経営者による判断を伴うことから、当監査法人は繰延税金資産の回収可能性の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の評価の妥当性を検討するため、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ J X 金属株式会社及び一部の国内連結子会社における将来減算一時差異、将来加算一時差異について、当監査法人が属するネットワークファームの税務専門家を関与させて検証するとともに、その解消スケジュールを検討した。 ・ 繰延税金資産の回収可能性を評価する際に用いた J X 金属株式会社の課税所得の見積りが、取締役会により承認された事業計画を基礎としていることを資料との照合により検討した。 ・ 前連結会計年度における課税所得の見積りに当たって使用した当連結会計年度の予算と実績の比較を行い、経営者の偏向の有無及び事業計画策定の精度について検討した。 ・ 半導体材料については、ロジック・メモリをはじめとした各種の半導体デバイスの製造に用いられる成膜需要の見通しに関して経営者と議論し、それを踏まえた販売数量の見込みについて、外部アナリスト等が公表する直近の利用可能な外部データと比較を行うことにより、経営者の仮定を検討した。 ・ グループ通算制度に関する財務情報の信頼性について検討するため、グループ通算制度を適用する親会社の監査人によって実施すべき作業の種類を決定の上、親会社の監査人に監査指示書を送付し、手続の実施結果についての報告を受け、十分かつ適切な監査証拠が入手されているかを検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券届出書 第二部【企業情報】に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、2024年3月31日及び2023年3月31日に終了する2連結会計年度の連結財務諸表のそれぞれの監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月10日

JX金属株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 岸 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 吉 崇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇 野 守

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJX金属株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、JX金属株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年2月10日

J X金属株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 岸 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 吉 崇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇 野 守

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ X金属株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J X金属株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

カセロネス投資子会社への投融資の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、注記事項「重要な会計上の見積り」に記載のとおり、子会社であるニッポン・カセロネス・リソーシズ株式会社、MLCC Finance Netherlands B.V. 及び Caserones Finance Netherlands B.V. 等（以下、カセロネス投資子会社）を通してカセロネス銅鉱山運営会社であるSCM Minera Lumina Copper Chile（以下、MLCC）へ投融資を実施している。</p> <p>会社は2023年3月にMLCC株式の51%についてLundin Mining Corporation社と売却に関する契約を締結したことに伴い、契約上の売却価額等に基づき、残存持分に関する評価を含めたキャッシュ・フローの見積りを行い、カセロネス投資子会社への投資について38,155百万円の評価減を実施するとともに、貸付金等の債権に対し32,348百万円の貸倒引当金を設定している。</p> <p>この結果、当事業年度末においては、カセロネス投資子会社に対して株式7,671百万円、貸付金145,120百万円、貸倒引当金32,348百万円が計上されており、これらは貸借対照表上、関係会社株式、長期貸付金、貸倒引当金にそれぞれ含まれている。</p> <p>残存持分に関する評価を含めた将来キャッシュ・フローの見積りにおいては、MLCCの事業計画の基礎となる将来の資源価格、生産量の前提となる可採埋蔵量及び生産計画の実行可能性並びに割引率といった経営者による主要な仮定が使用されている。さらに、持分譲渡契約に基づき、チリ共和国における新鉱業ロイヤルティの導入及び税制改正等による影響を検討する必要がある。これらは、経営者による見積りが伴い、高い不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、カセロネス投資子会社への投融資の評価が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であるため、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、カセロネス投資子会社への投資について、純資産額を基礎とした実質価額が検討され、また、融資についてキャッシュ・フローに基づき回収可能見込額が算定されていることを検討した。</p> <p>また、カセロネス投資子会社への投融資の評価におけるMLCCの残存持分に関する評価を含めたキャッシュ・フローの見積りについて、連結財務諸表に関する監査上の主要な検討事項「カセロネス銅鉱山運営会社への投資の評価」に記載の監査上の対応を実施した。</p>

繰延税金資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当事業年度の貸借対照表において、繰延税金資産を22,823百万円計上している。</p> <p>会社は、繰延税金資産の計上に当たり、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより、繰延税金資産の回収可能性を判断している。</p> <p>財務諸表注記「重要な会計方針5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2) グループ通算制度の適用」に記載のとおり、J X金属株式会社は、E N E O Sホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しているが、J X金属株式会社における将来減算一時差異に対しては、主にJ X金属株式会社の将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断している。</p> <p>J X金属株式会社の将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、繰延税金資産の回収可能性の判断において重要であり、販売数量や商品価格、外国為替相場等の主要な仮定を含めた、取締役会が承認した事業計画に基づいている。</p> <p>事業計画における販売数量は、当事業年度の実績及び半導体市場の成長を中心とする事業環境の見通しにより策定されており、高い不確実性と経営者による判断を伴う。</p> <p>会社の繰延税金資産は金額的重要性が高く、その回収可能性の評価は高い不確実性と経営者による判断を伴うことから、当監査法人は繰延税金資産の回収可能性の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性の評価の妥当性を検討するため、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の将来減算一時差異、将来加算一時差異について、当監査法人が属するネットワークファームの税務専門家を関与させて検証するとともに、その解消スケジュールを検討した。 ・繰延税金資産の回収可能性を評価する際に用いた会社の課税所得の見積りが、取締役会により承認された事業計画を基礎としていることを資料との照合により検討した。 ・前事業年度における課税所得の見積りに当たって使用した当事業年度の予算と実績の比較を行い、経営者の偏向の有無及び事業計画策定の精度について検討した。 ・半導体材料については、ロジック・メモリをはじめとした各種の半導体デバイスの製造に用いられる成膜需要の見通しに関して経営者と議論し、それを踏まえた販売数量の見込みについて、外部アナリスト等が公表する直近の利用可能な外部データと比較を行うことにより、経営者の仮定を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券届出書 第二部【企業情報】に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年2月10日

J X金属株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 岸 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 吉 崇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇 野 守

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ X金属株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J X金属株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当事業年度の貸借対照表において、繰延税金資産を27,554百万円計上している。</p> <p>会社は、繰延税金資産の計上に当たり、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより、繰延税金資産の回収可能性を判断している。</p> <p>財務諸表注記「重要な会計方針 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2) グループ通算制度の適用」に記載のとおり、J X金属株式会社は、E N E O Sホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しているが、J X金属株式会社における将来減算一時差異に対しては、主にJ X金属株式会社の将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断している。</p> <p>J X金属株式会社の将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、繰延税金資産の回収可能性の判断において重要であり、販売数量や商品価格、外国為替相場等の主要な仮定を含めた、取締役会が承認した事業計画に基づいている。</p> <p>事業計画における販売数量は、当事業年度の実績及び半導体市場の成長を中心とする事業環境の見通しにより策定されており、高い不確実性と経営者による判断を伴う。</p> <p>会社の繰延税金資産は金額的重要性が高く、その回収可能性の評価は高い不確実性と経営者による判断を伴うことから、当監査法人は繰延税金資産の回収可能性の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性の評価の妥当性を検討するため、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の将来減算一時差異、将来加算一時差異について、当監査法人が属するネットワークファームの税務専門家を関与させて検証するとともに、その解消スケジュールを検討した。 ・繰延税金資産の回収可能性を評価する際に用いた会社の課税所得の見積りが、取締役会により承認された事業計画を基礎としていることを資料との照合により検討した。 ・前事業年度における課税所得の見積りに当たって使用した当事業年度の予算と実績の比較を行い、経営者の偏向の有無及び事業計画策定の精度について検討した。 ・半導体材料については、ロジック・メモリをはじめとした各種の半導体デバイスの製造に用いられる成膜需要の見通しに関して経営者と議論し、それを踏まえた販売数量の見込みについて、外部アナリスト等が公表する直近の利用可能な外部データと比較を行うことにより、経営者の仮定を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券届出書 第二部【企業情報】に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

